市町村名	那覇市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-1	観光案内所外国人対応スタッフ配置事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－3－(2)－(7) 「新しい生活様式／ニューノーマル」における安全・安心で快適な観光の推進
担当部課名	経済観光部　観光課	事業実施（予定）年度	平成２５～令和１３年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(1)
事業内容	外国人観光客の利便性の確保を図るため、英語・中国語・韓国語対応スタッフの配置に支援を行い、案内所サービスや観光情報の提供を行う。また、観光案内所のサービスの向上及び充実を図るため、外国人の利用者ニーズや満足度を把握するためアンケートを実施する。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R年度	R年度	R年度	R年度	R年度
予算の状況	（ａ）当初予算額	30,000	30,000	27,000	30,000	30,000
	（ｂ）予算現額	30,000	30,000	27,000	30,000	30,000
	（ｃ）増減額（b	0	0	0	0	0
	（ｄ）繰越額	0	0	0	0	0
	Ａ．計（ｂ＋ｄ）	30,000	30,000	27,000	30,000	30,000
	Ｂ．執行済額	30,000	30,000	27,000	30,000	26,893
	うち交付金充当額	24,000	24,000	21,600	24,000	21,514
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）（Ｂ／A		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	89.6%
予算の状況の説明	観光案内所において、来訪する外国人観光客に対応するための専門スタッフ配置等に係る経費を支援した。 当初予定していた案内所スタッフ1人分の空きが出たため執行率が昨年度より下がった。					

活動目標（指標）及び達成状況

R活動目標（指標）		達成状況 R年度	R年度	R年度	R年度
・英語、中国語、韓国語での観光案内の実施に必要なスタッフ（常勤9名）配置等に係る経費を支援する。	目　標	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）
	実　績	実施	実施	実施	実施
・アンケートの実施等により利用者の満足度及びニーズを把握し、サービスの更なる充実に努め、本市の観光イメージのアップ及び観光誘客を図る。	目　標	（アンケートの実施等による利用者の満足度及びニーズの把握）	（アンケートの実施等による利用者の満足度及びニーズの把握）	（アンケートの実施等による利用者の満足度及びニーズの把握）	（アンケートの実施等による利用者の満足度及びニーズの把握）
	実　績	実施	アンケートの回答が得られずニーズの把握等が行えなかった。	実施	実施

達成状況説明

・英語、中国語、韓国語に対応できるスタッフを配置し、国内外観光客に対する観光案内の支援を行った。
・外国人観光客のニーズや満足度を図るためのアンケートを毎年実施。

成果目標（指標）及び進捗状況

R成果目標（指標）		基準値（年度）	R年度	R年度	R年度	目標値（R年度）
・本事業について、外国人観光客へのアンケート調査を実施し、利便性が確保されたか（80%以上）を含め、アンケート調査により、本事業のあり方を検証する。	目　標	（　　）	（満足度80%以上）	（満足度80%以上）	（満足度80%以上）	（満足度８０%以上）
	実　績		アンケート回答が得られなかったため、測定できず。	満足度95.8%	満足度１００%	
【参考指数】外国人利用者数	目　標					
	実　績		（３２５人）	（2,507人）	（6,128人）	

進捗状況説明

・長引くコロナ禍の影響で激減していた外国人観光客利用者数は増加。
・R年度は得られなかった回答をR年度・R年度は得られたため満足度を測ることができた。

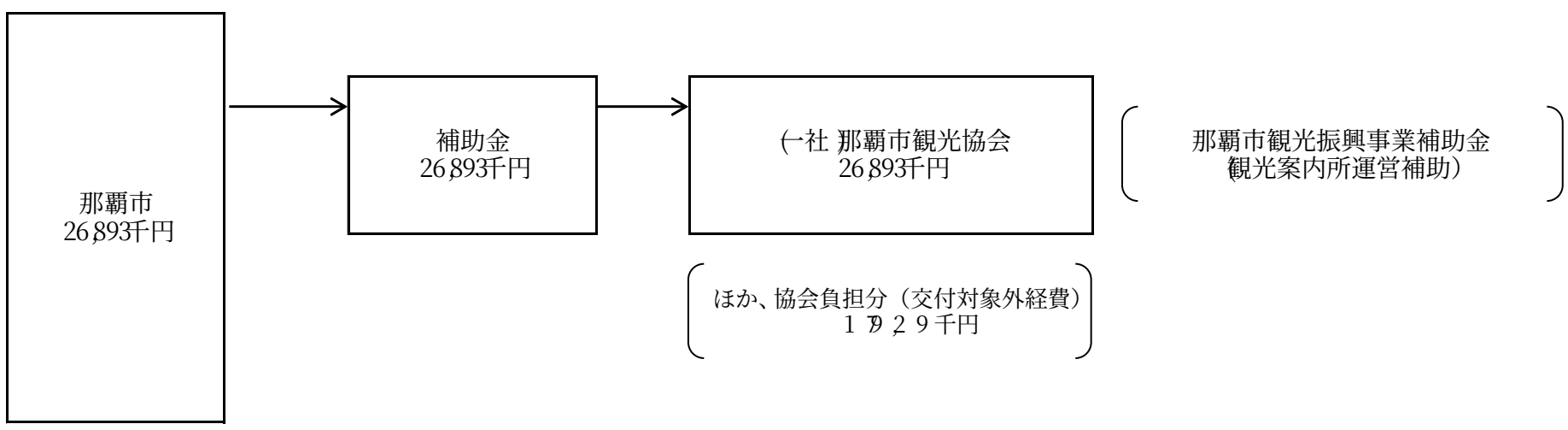
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・R2年初めから続いていた新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大での渡航中止・自粛から、人の往来が再開。政府の受入再開や入国者数の上限撤廃等により外国人利用者数は増加してきている。（令和4年度よりも約2.5倍増加している）	・外国人観光客の来沖は増加傾向にあることから、本市を訪れる観光客に対する案内業務へのニーズは今後もあると想定される。（外国人観光客向けのマップ・パンフレット等の資料の充実が必要とされている。） ・引き続き満足度80%以上を維持するとともに、サービスの質向上と充実に努める必要がある。

今後の取り組み方針

・那覇市観光協会のホームページやSNS等も活用し、国内外向けに市内周辺地域に関する観光情報の更新回数を増やし、コロナ後の来訪者増につなげる。
・案内所での対応内容について、システムを活用することで実際の対応内容を円滑に把握できるように取組みを進めるほか、満足度や潜在ニーズを把握するためのアンケート実施にはノベルティを提供するなど、回収率の向上に努めていく。
・観光案内所は今後も一定のニーズが見込まれるため、引き続き利用満足度の維持とサービスの質向上等に努める。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
44,822	26,893	21,514	5,379	17,929



資金の流れ、費目・使途の点検、評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○観光協会は本市と連携して観光行政を推進している団体であり、案内業務に係る十分な実績があることから妥当である。 ○来客者に対応できる必要十分な人数が積算されており、予算規模は適正であった。 ○公共性、公益性の高い事業であることから、妥当と考える。 ○補助事業者からの実績報告の際、真に必要なものに限る。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-2	めんそーれ観光充実事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－3－(2)－(ア) 「新しい生活様式／ニューノーマル」における安全・安心で快適な観光の推進
担当部課名	経済観光部　観光課	事業実施(予定)年度	平成28～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(1)
事業内容	本市のメインストリートである国際通り、隣接する沖映通りにて散見する強引な客引き行為、看板の違法設置行為等の迷惑行為に対する指導、是正要請を行う。また、観光地としてふさわしい景観等を確保するため地元通り会等とも連携を取りながら迷惑行為の改善に向けた具体的防止策の検討を図る。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算の状況	(a)当初予算額	7,261	6,862	3,594	3,680	3,796
	(b)予算現額	6,257	6,332	3,594	3,350	3,983
	(c)増減額 (b-a)	▲ 1,004	▲ 530	0	▲ 330	187
	(d)繰越額	0	0	0	0	0
	A 計 (b+d)	6,257	6,332	3,594	3,350	3,983
B 執行済額		2,363	6,116	3,323	3,285	3,866
うち交付金充当額		1,890	2,932	2,658	2,627	3,092
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		37.8%	96.6%	92.5%	98.1%	97.1%
予算の状況の説明		・迷惑行為等是正指導員を2名確保することができたため、概ね当初予算通り執行できた。 ・「指導記録等業務」について、一元的に集約・管理できるクラウド型業務アプリ構築プラットフォームのアプリを使用し管理することへ変更した。（163,900円） ・会計年度任用職員の給料及び報酬改定（22,500円）				

活動目標（指標）及び達成状況

R4活動目標（指標）		達成状況 R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
・具体的手法の検討（月1回以上）	目　標	（月1回以上）	（月1回以上）	（月1回以上）	（月1回以上）
	実　績	実施	実施	実施	実施
・迷惑行為に対する是正指導（月25日以上）	目　標	（月25日以上）	（月25日以上）	（月25日以上）	（月25日以上）
	実　績	月平均23日実施	月平均13日実施	月平均13日実施	月平均13日実施
【参考指標】 ・広報活動の実施（市の広報誌やホームページを活用し随時）	目　標	（随時）	（随時）	（随時）	（随時）
	実　績	サイネージ：1回	サイネージ：1回	サイネージ：1回	サイネージ：1回

達成状況説明

・具体的手法の検討については、課内での検討および迷惑行為等是正指導員と月に1度会議で意見交換を行っている。
・2名1組体制で迷惑行為等是正指導員が、重点地区内の是正指導を月平均13日実施した。
・デジタルサイネージを活用し、めんそーれ那覇市観光振興条例で定めている迷惑行為や重点地区を掲載することで条例の周知を図った。

成果目標（指標）及び進捗状況

R4成果目標（指標）		基準値（年度）	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	目標値（年度）
「迷惑行為防止重点地区」における看板等の違法な設置に関する指導回数及び車両の違法駐停車への指導回数 看板：月平均510回以内 車両：月平均200回以内	目　標	（　）	（看板290件以内 車両200件以内）	（看板290件以内 車両200件以内）	（看板510件以内 車両200件以内）	（　）	
	実　績		看板：343件 車両：184件	看板：511件 車両：331件	看板：481件 車両：109件		

進捗状況説明

・迷惑行為防止重点地区における看板等の違法設置に関する指導件数は近年高止まりしている。繰り返し迷惑行為を行う悪質な店舗が一定数あること、コロナ禍で店舗の入れ替えが多くあり、条例の認識不足などが要因と考えられる。　また、R4年度は指導件数がR3年度に比べると大幅に増加している。原因としては①新規店舗の展開、②R4年度まではまん延防止等重点措置などによる店舗休業があったが、R4年度からはWithコロナとして休業する店舗がなくなったことで増加傾向にある。
・R4年度はR4年度に比べて指導件数が減少しており、以下のような取り組みを行った。
①違法看板設置などの迷惑行為防止のため、「重点地区における迷惑行為推進協議会」の構成団体合同でパトロールを2回実施した。
②勧告書の送付
③「重点地区における迷惑行為推進協議会」の開催

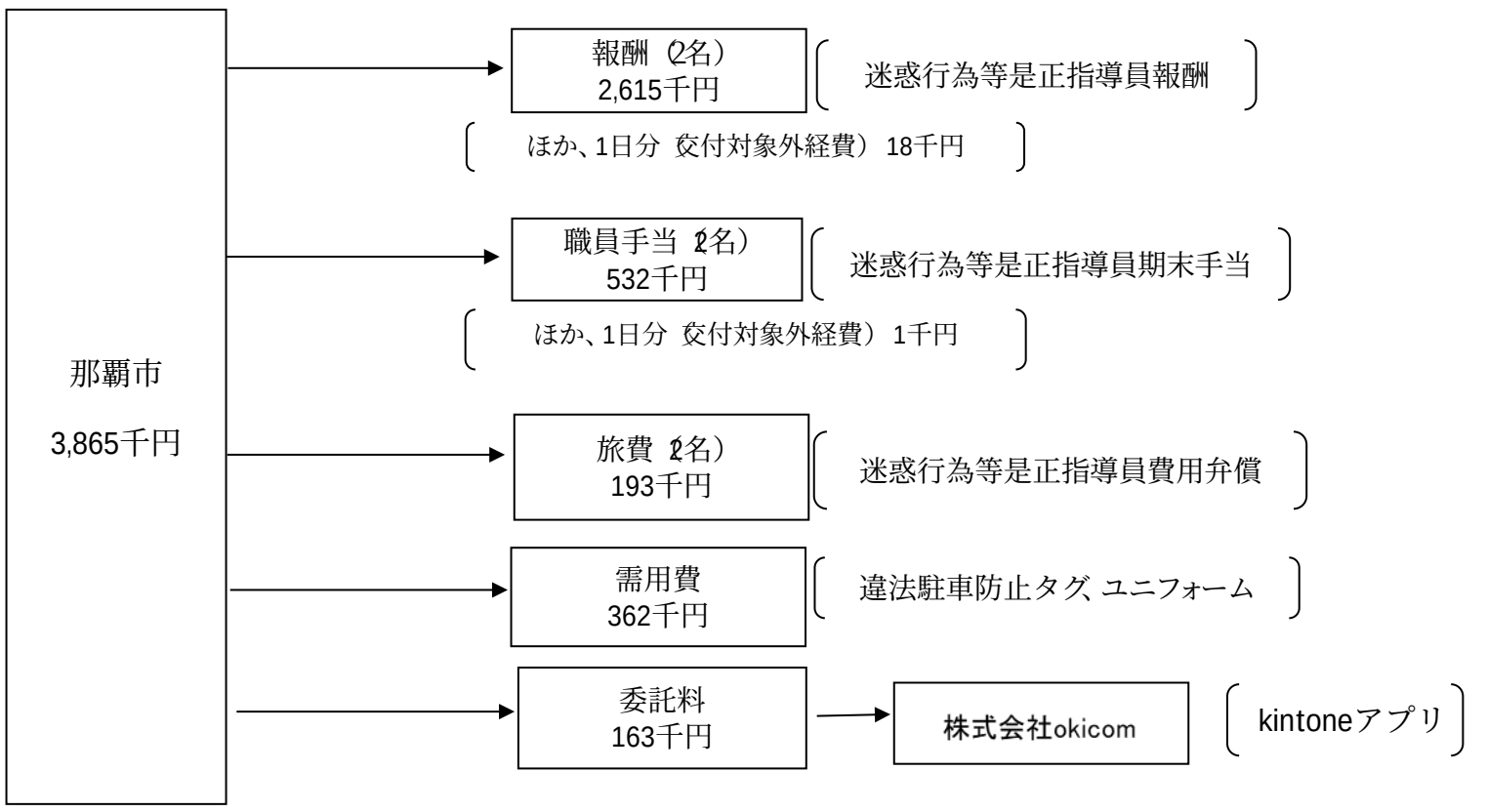
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・繰り返し迷惑行為を行う悪質店舗に対し、効果的かつ具体的手法を検討する必要がある。 ・新型コロナウイルス感染症の影響で店舗の入れ替わりがおこり、新規店舗に対する同条例の周知が必要となる。	・合同パトロールの実施回数を増やすのみならず、関係団体と協力し地元通り会での是正要請活動が可能となる取り組みを検討する。 ・迷惑行為等是正指導員による巡回指導（直接周知）のみではなくデジタルサイネージ等を活用した効果的な情報発信（間接周知）を図る。

今後の取り組み方針

・合同パトロールの回数を増やすだけでは得られる効果が少ないため、マスコミを活用するなど効果的な合同パトロールを実施する。
・重点地区における迷惑行為防止推進協議会や各関係団体との意見交換を続け、今後もより効果的な具体的手法を検討する。
・デジタルサイネージ等を活用した条例の効果的な周知方策を検討する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
3,884	3,865	3,092	773	19



資金の流れ、費目・使途の点検、評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○事業者の選定については、見積もり合わせにより行っており、妥当と考えている。 ○予算規模は、主に迷惑行為是正指導員の報酬のため、勤務日数から鑑みて予算確保が必要であるため、適正な規模であったと考える。 ○費目、使途については事業を執行するうえで不可欠なものであり、目的に即し必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-3	那覇三大祭り関連事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第４章－１－（４）－（ア）
					沖縄文化の継承・発展・普及
担当部課名	経済観光部観光課	事業実施（予定）年度	平成２４～令和１３	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－１－１（）
事業内容	観光誘客を図るため、那覇市の三大祭りである「那覇ハーリー」「那覇大綱挽まつり」「琉球王朝祭り首里」の開催支援等を行う。				
効果発現年度	■当年度　□後年度（　年度）				
実施方法	□直接実施　■委託　■補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R１年度	R２年度	R３年度	R４年度	R５年度
予算の状況	（ａ）当初予算額	45,571	45,859	49,478	48,270	48,271
	（ｂ）予算現額	45,571	22,000	3,822	37,726	56,715
	（ｃ）増減額（b	0	▲ 23,839	▲ 46,656	▲ 10,544	8,444
	（ｄ）繰越額	0	0	0	0	0
	Ａ．計（ｂ＋ｄ）	45,571	22,000	3,822	37,726	56,715
Ｂ．執行済額		42,433	19,132	3,139	34,756	52,927
うち交付金充当額		33,946	13,053	2,313	27,804	42,341
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）（Ｂ／A		93.1%	87.0%	82.1%	92.1%	93.3%

予算の状況の説明：
・「那覇ハーリー」及び「那覇大綱挽祭り」について、安全・安心な開催に資する取組みや賑わい創出に係る経費を６月補正で１００千円増額した。
・２月補正で、観光イベント安全確保事業（警備費用）を15,656千円を減額した。

活動目標（指標）及び達成状況

R５活動目標（指標）		達成状況 R２年度	R３年度	R４年度	R５年度
「那覇ハーリー」事業等の開催支援	目　標	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）
	実　績	新型コロナウイルスの影響による中止	新型コロナウイルスの影響による中止	新型コロナウイルスの影響による中止	実施
「那覇ハーリー」における雑踏警備の実施	目　標	（雑踏警備強化）	（雑踏警備強化）	（雑踏警備強化）	（　実施　）
	実　績	新型コロナウイルスの影響による中止	新型コロナウイルスの影響による中止	新型コロナウイルスの影響による中止	実施
「那覇ハーリー」会場設営・ボランティアスタッフ配置・広報	目　標	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）
	実　績	新型コロナウイルスの影響による中止	新型コロナウイルスの影響による中止	新型コロナウイルスの影響による中止	実施
「那覇大綱挽まつり」の綱製作などの事業実施に係る支援	目　標	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）
	実　績	実施（芯綱の製作）	実施（綱保管）	実施	実施
「那覇大綱挽まつり」の雑踏警備の実施	目　標	（雑踏警備強化）	（雑踏警備強化）	（雑踏警備強化）	（　実施　）
	実　績	新型コロナウイルスの影響による中止	新型コロナウイルスの影響による中止	実施（新型コロナウイルス感染対策も行う）	実施
「那覇大綱挽まつり」会場設営・ボランティアスタッフ配置・広報	目　標	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）
	実　績	実施	新型コロナウイルスの影響による中止	実施（市民パレード中止・代替イベント開催）	実施
「琉球王朝祭り首里」の古式行列等を支援	目　標	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）
	実　績	実施	規模を縮小して実施	規模を縮小して実施	実施

「琉球王朝祭り首里」における雑踏警備の実施	目　標	（　雑踏警備強化　）	（　雑踏警備強化　）	（　雑踏警備強化　）	（　実施　）
	実　績	実施	規模縮小開催 警備委託なし	規模縮小開催 警備委託なし	実施
「那覇ハーリー」賑わい創出や安全・安心な開催に資する取り組み	目　標				（　実施　）
	実　績				実施
「那覇大綱挽まつり」賑わい創出や安全・安心な開催に資する取り組み	目　標				（　実施　）
	実　績				実施

達成状況説明

・令和５年度の「那覇ハーリー」はコロナ禍でＲ２年度から中止して以来４年ぶりに開催し、那覇爬龍船振興会へ事業費補助を行った。また、会場設営等の業務を那覇市観光協会へ委託し行ったほか、来場者安全確保のための警備についても警備会社へ委託し実施した。
・無形民俗文化財「地バーリー」は、那覇大綱挽まつりの市民パレードの中止により未実施となった。
・令和５年度「那覇大綱挽まつり」は開催し、那覇大綱挽保存会への事業費補助（大綱製作費用、旗頭行列運営費用、大綱挽き運営費用）を行った。また、会場設営等の業務を那覇市観光協会へ委託し行ったほか、コロナ禍以降４年ぶりの開催となったＲＢＣ市民フェスティバルについて、賑わい創出を目的とした委託事業を実施した。来場者安全確保のための警備についても警備会社へ委託し実施した。
・令和５年度の「琉球王朝祭り首里」は、大雨による中止、首里城火災、コロナウイルス禍を経て、６年ぶりに通常開催（近年は大幅に縮小して開催）を行い、首里振興会へ事業費（古式行列等）補助を行った。また、来場者安全確保のための警備についても警備会社へ委託し実施した。

成果目標（指標）及び進捗状況

Ｒ５成果目標（指標）		基準値（年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（年度）
「那覇ハーリー」来場者数	目　標	（２００,０人）	（１２０,０人）	（１２０,０人）	（１４０,０人）	（１４０,０人）
	実　績		新型コロナウイルスの影響による中止	新型コロナウイルスの影響による中止	１３０,０人	
「那覇大綱挽」来場者数	目　標	（２８０,０人）	（２２６,０人）	（２２６,０人）	（２２０,０人）	（２２０,０人）
	実　績		新型コロナウイルスの影響による中止	１９０,０人	２５０,０人	
「琉球王朝祭り首里」来場者数	目　標	（４８６０人）	（　-　）	（　-　）	（４８６０人）	（４８６０）
	実　績		無観客開催	３８,０人	４００人	
【参考指標】 那覇大綱挽：芯綱の制作・管理を行い、次年度以降に向けての大綱の機能維持を図る。	目　標		（芯綱の保管）			
	実　績		実施			
【参考指標】 琉球王朝祭り首里：開催規模を縮小して、祭りで重要な衣装の着付けや隊列統制の訓練等の人材育成の保存継承に必要最小限の古式行列を実施する	目　標		（古式行列の実施）	（古式行列の実施）		（　-　）
	実　績		実施	実施		

進捗状況説明

・令和５年度の「那覇ハーリー」はコロナ禍以降４年ぶりに開催した。目標来場者数には届かなかったが、久しぶりの開催で、目立った事故等もなく盛況のうちに終了した。「地バーリー」については、那覇大綱挽まつりの市民パレード中止により未実施。
・令和５年度の「那覇大綱挽まつり」は通常開催（Ｒ４は来場者制限）し目標来場者数を達成した。国際通りで行われる市民パレードは参加者の確保困難のため中止となった。４年ぶりに奥武山公園で行われたＲＢＣ市民フェスティバル（Ｒ４は中止）も３日間通じ５万人の来場者を呼び込み、賑わい創出に繋がった。
・令和５年度の「琉球王朝祭り首里」は、久しぶりに公道を使った盛大な古式行列を実施した（近年、感染拡大防止のため首里城敷地内にて観覧エリアを設けて開催）。目標来場者数にはやや届かなかったが、目立った事故等もなく終えた。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・那覇ハーリー」 那覇ハーリーは4年ぶりの開催したが、5類感染症に以降する前であったため、来場を控えたものと考えている。 所管団体の爬龍船振興会の財務状況は脆弱で、イベント実施による収益だけでは運営が困難であるため、今後も支援と自主財源の確保に向けた取組が必要。 「那覇大綱挽まつり」 ・回連続で綱が切れるという状況が起こった。 ・大綱挽保存会の主な収入は補助金や協賛金、寄付金等であるため、財務状況は脆弱である。 ・英語・中国語等のアナウンス対応がなく、近年増加している外国人観光客へ向けたアナウンスが不十分だった。 「琉球王朝祭り首里」 ・所管団体の首里振興会の財務状況は脆弱であり、予算の都合でレーザーショーや花火などの集客を期待できるイベントの実施が左右される。 ・交通規制により渋滞が発生している。	・那覇ハーリー」 次年度、爬龍船競漕参加料収入以外に、各企業からの協賛金集めの強化による自主財源確保に向けて取組みや新たな自主財源の発掘を図る。令和５年度から爬龍船体験乗船で一人１０円徴収し、新たな財源となっている。 「那覇大綱挽まつり」 ・所管する大綱挽保存会において、対策と今後の技術継承の工夫が求められる。 ・今後も同団体への支援と自主財源の確保に向けた取組の促しが必要。 ・多言語対応可能なスタッフの配置が必要。 「琉球王朝祭り首里」 ・事業費（レーザーショーや花火、広報等）に充てる自主財源の確保、支援の継続に取り組む。 ・再度、警察などと意見交換を図り、交通規制区間の見直しを検討する。

今後の取り組み方針

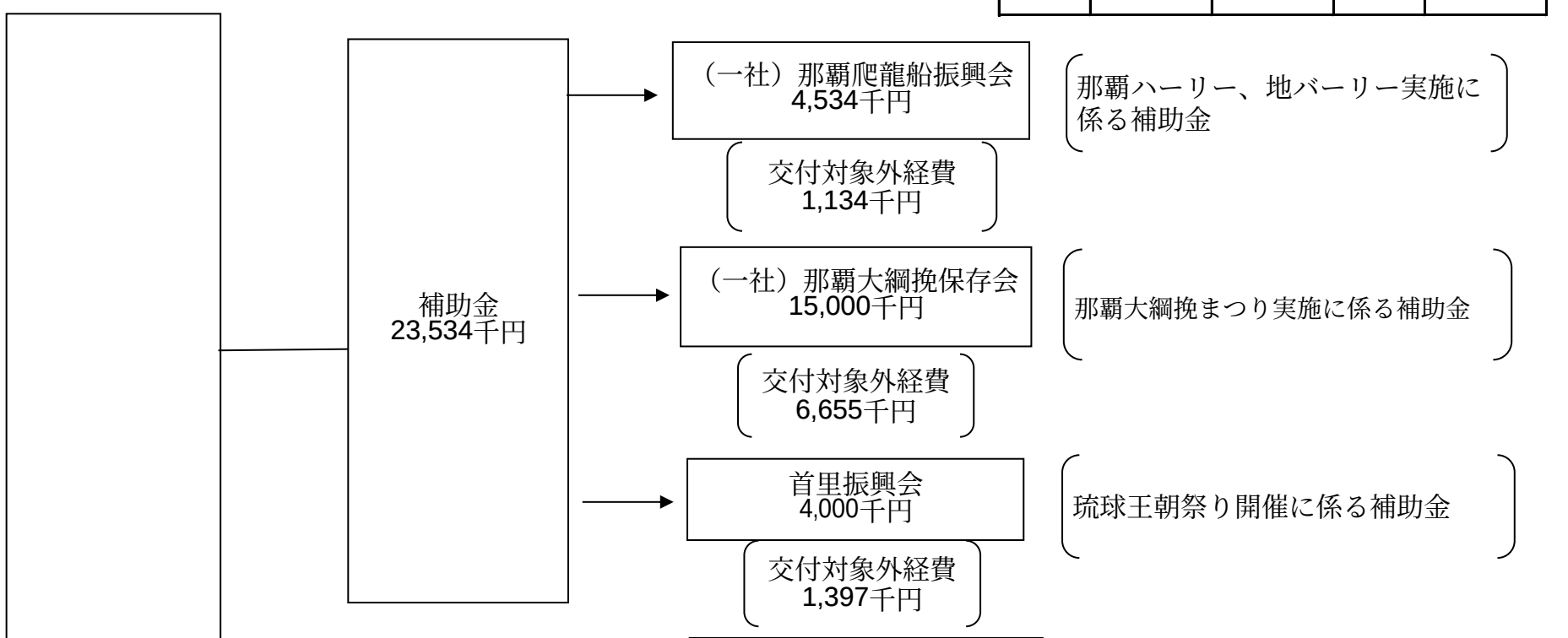
「那覇ハーリー」
・体験乗船の乗船料徴収の継続及び乗船料の増額検討を行う。併せて、那覇ハーリーへの協賛金増加に向けて、主管団体の那覇爬龍船振興会と共にイベントの魅力向上に努めるほか、那覇爬龍船振興会へ企業へのさらなる働きかけを促していく。

「那覇大綱挽まつり」
・綱制作における問題点の洗い出し及び、技術の継承と人材の確保について大綱挽保存会に促す。
・まつりの安全・安心な開催に向けて引き続き支援を行う。自主財源確保については、会員費、協賛金集めの強化やその他収益を生む方法の検討を同団体へ促す。
・多言語対応スタッフを会場へ配置するよう同団体に求める。

「琉球王朝祭り首里」
・自主財源確保については、主管団体である首里振興会へ会員費、協賛金集めの強化やその他収益を生む方法の検討を促す。
・交通渋滞の緩和に向け、警察等関係機関と協力しながら、規制の見直しや警備配置に取り組んでいく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
62,723	52,927	42,341	10,586	9,796



資金の流れ、費目・使途の点検評価

評価	点検項目	評価に関する説明
○	支出先の選定方法は妥当か。	○各祭りを所管する那覇大綱挽保存会、首里振興会への補助金交付は妥当と考える。 ○各祭りの実施に必要な費用から積算されており、適正であると考える。 ○祭りの公共性・公益性の高さ、各補助事業者による一定の負担割合や事業内容から、負担関係は妥当と考えている。 ○費目、使途については実績報告の際に検査を実施しており、必要なものであったと判断した。
○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
○	費目・使途が事業目的に即直に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-4	観光入込統計調査事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－3－(2)－(エ) DXによる沖縄観光の変革
担当部課名	経済観光部　観光課	事業実施(予定)年度	平成28年～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(1)
事業内容	那覇市における国内観光客の旅行動向の実態を把握し、その結果を活用するため、旅行行動、観光消費額等を調査し基礎資料とするための統計調査業務。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

予算の状況	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
(a)当初予算額	4,292	3,707	3,564	3,564	2,437
(b)予算現額	4,292	0	1,210	1,846	1,665
(c)増減額(b-a)	0	▲ 3,707	▲ 2,354	▲ 1,718	▲ 772
(d)繰越額	0	0	0	0	0
A 計(b+d)	4,292	0	1,210	1,846	1,665
B 執行済額	3,135	0	1,210	1,846	1,540
うち交付金充当額	2,508	0	968	1,476	1,232
次年度繰越額	0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)	73.0%	#DIV/0!	100.0%	100.0%	92.5%

予算の状況の説明：各年度、制限付き一般競争入札を実施し、最も安価な金額を提示した事業者と契約した。

活動目標（指標）及び達成状況

R4活動目標（指標）		達成状況 R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
①統計調査 県実施の各種調査の基礎データ（クルーズ船、修学旅行、宿泊施設数等）を基に、那覇市分を調査し、県内全体の各種数値と本市の比較・検証を行う。	目標	（事業中止）	観光入込統計調査資料の作成	観光入込統計調査資料の作成	観光入込統計調査資料の作成
	実績	事業中止	観光入込統計調査資料の作成	観光入込統計調査資料の作成	観光入込統計調査資料の作成
②市内宿泊客へのアンケート調査 アンケート調査モニターに登録された中から、那覇市内に1泊以上宿泊した国内観光客（修学旅行生・県内在住者は除く）を対象に観光に関するアンケートをWEBで行う。	目標	（事業中止）	（WEBアンケート６００件）	（対面方式２０件WEB方式４００件）	（WEBアンケート６００件）
	実績	事業中止	WEBアンケート６００件	対面方式４４件WEB方式４００件	WEBアンケート９００件

達成状況説明：R4年度はWEBアンケート調査を実施。
調査時期を2回設け調査結果を取りまとめ、回収目標を達成している。

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（R6年度）
【参考指標】 観光入込統計調査の完了	目標	（　）	（調査報告書作成）	（調査報告書作成）	（調査報告書作成）	（調査報告書作成）
	実績		調査報告書作成	調査報告書作成	調査報告書作成	
WEBアンケート調査：回収件数600件 （R4年度はWEB対面方式の併用実施。WEB回収件数400件、対面回収件数200件）	目標	（　）	（WEB方式６００件）	（対面方式２００件WEB方式４００件）	（WEB方式６００件）	（WEB方式６００件）
	実績		WEB方式６００件	対面方式４４８件WEB方式４００件	WEB方式900件	

進捗状況説明：R5年度はWEBによるアンケート調査を実施。旅行者の基本属性（性別・年齢・都道府県名等）、旅行内容、宿泊日数、那覇市内における消費額を調査した。
また、観光庁、沖縄県、那覇港管理組合等が公表する情報を基礎データに、那覇市への空路・海路による入込客数（県民除く）、クルーズ船入港実績、宿泊施設実態（客室数・収容人数・稼働率等）、修学旅行入校実績等をまとめ、この調査結果をもとに、本市における国内観光客の実態を把握・分析し、「令和5年度版那覇市の観光統計」として取りまとめた。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	R4年度調査から、新型コロナウイルス感染防止の観点より、WEB方式のアンケート調査を取り入れた。R4年度は対面アンケート併用で実施したが、台風など天候にされるということで配布に苦労したため、R5年度はWEB調査のみで実施した。コロナ禍を経たことで、観光の形態やニーズが変化し続けている。そのため引き続き調査を実施し、現状把握が必要と考える。	・WEB上で回答するアンケートのため、設問数の考慮、わかりやすい表現につとめ、簡易に回答できるよう設問内容の精査・改善に取り組む。　・コロナ禍により過去の調査結果と比較することは容易ではないが、観光の回復状況などを検証するために引き続き調査を実施する。

今後の取り組み方針

観光施策の企画・成果検証等に有効に活用できるよう、調査手法の検討及びアンケート調査内容等の工夫及び必要に応じ改善を図ることで、統計データの更なる充実を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
1,540	1,540	1,232	308	0

那覇市
1,540千円
→
委託料
1,540千円
→
㈱ゼンリンインターマップ
1,540千円

（観光入込統計調査業務委託契約に基づく、以下業務の実施
・WEBアンケート調査業務
・那覇観光に関する調査業務）

資金の流れ、費目・使途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○本事業は制限付き一般競争入札により委託事業者を選定し、契約を締結しており妥当である。 ○予算規模は、事業者からの見積を参考に、過去の実績、仕様の内容に応じて積算を行っており、適正な積算である。 ○費目、使途については報告書類等において検査を実施しており、目的に即し、必要なものであると判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	１－５	プロ野球キャンプ等支援事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第４章-３（９）ア-）（スポーツ関連産業の振興と地域の活性化
担当部課名	経済観光部　観光課	事業実施（予定）年度	平成２４～令和１３年	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-１（１）

事業内容	スポーツコンベンション拠点地としての那覇市の観光地の魅力アップを図るため、 ①キャンプ地那覇をPRしキャンプ誘客を図るため、巨人主催試合において「那覇の日」協賛試合を開催する。 ②読売巨人軍春季キャンプの受入体制強化のため、屋外ブルペン用大型テント設置、屋外ブルペン及びグラウンド等の整備・充実、来場者と選手の安全確保等を行う。 ③公式戦開催の支援として主催者に対し事業費の補助を行う。
効果発現年度	■当年度　□翌年度（　年　年度）
実施方法	■直接実施　■委託　■補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
予算の状況	（ａ）当初予算額	57,564	65,983	74,687	79,128	91,388
	（ｂ）予算現額	73,539	61,213	74,687	79,180	91,547
	(c)増減額 (b-a)	15,975	▲ 4,770	0	52	159
	（ｄ）繰越額	0	0	0	0	0
	Ａ．計（ｂ＋ｄ	73,539	61,213	74,687	79,180	91,547
Ｂ．執行済額		62,494	51,180	62,500	75,282	71,378
うち交付金充当額		47,535	30,570	50,000	60,225	57,102
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）（Ｂ／		85.0%	83.6%	83.7%	95.1%	78.0%
予算の状況の説明		・当初予算で想定したキャンプ日程より、日数が減となったため、警備費用が大幅に不用額となった。 ・計画とおり、事業を実施した。				

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
・巨人主催試合を「那覇の日」協賛試合とし「キャンプ地那覇」をＰＲ活動を実施し、キャンプ誘客を図る。	目　標	（ＰＲ活動実施）	（ＰＲ活動実施）	（ＰＲ活動実施）	（ＰＲ活動実施）
	実　績	ＰＲ活動実施	ＰＲ活動実施	ＰＲ活動実施	ＰＲ活動実施
・雨天時に対応する屋外ブルペン用大型テントを設置する	目　標	（事業実施）	（事業実施）	（事業実施）	（事業実施）
	実　績	事業実施	事業実施	事業実施	事業実施
・屋外ブルペン及びグラウンド等整備し、キャンプ実施支援を行う。	目　標	（事業実施）	（事業実施）	（事業実施）	（事業実施）
	実　績	事業実施	事業実施	事業実施	事業実施
・奥武山野球場内に選手食堂を整備する。	目　標	（事業実施）	（事業実施）	（事業実施）	（事業実施）
	実　績	事業実施	事業実施	事業実施	事業実施
・陸上競技場・補助競技場等プロ野球キャンプ使用に整備作業を行う。	目　標	（事業実施）	（事業実施）	（事業実施）	（事業実施）
	実　績	事業実施	事業実施	事業実施	事業実施
・来場者と選手の安全確保を行う。	目　標	（安全確保のための警備実施）	（安全確保のための警備実施）	（安全確保のための警備実施）	（安全確保のための警備実施）
	実　績	安全確保のための警備実施	安全確保のための警備実施	安全確保のための警備実施	安全確保のための警備実施
・公式戦開催に向け主催者の事業費を支援する。	目　標	（公式戦開催の支援）	（公式戦開催の支援）	（公式戦開催の支援）	（公式戦開催の支援）
	実　績	公式戦中止	公式戦開催の支援	公式戦事業費の支援なし	公式戦事業費の支援なし
【参考指標】 ・ノベルティグッズを製作し、観光ＰＲの広報活動を実施する。	目　標	（実施）	（実施）	（実施）	（実施）
	実　績	実施	実施	実施	実施

達成状況説明	・キャンプの継続及び誘客効果増進のため、なはの日（７月８日）にちなみ東京ドームにて「めんそーれ沖縄・那覇デー」を開催し、製作したうちわを会場で配布し、各種サイネージで広告を流し、キャンプ地那覇のPRを行った。 ・キャンプ受入に必要な、屋外ブルペン、サブグラウンド、陸上競技場、野球場内選手食堂を整備するため、①大型テントの設置、②大型テント等設計及び申請業務委託や③屋外ブルペン及びグラウンド整備等業務委託、④奥武山野球場会議室等養生業務委託、⑤奥武山野球場給排水仮設業務委託、⑤多目的広場・陸上競技場・補助競技場整備業務委託、⑥野球場会議室等清掃業務委託等を実施、概ね目標どおりに事業完了した。 ・キャンプ期間中の選手導線の確保並びに来場者の安全確保のための警備を業務委託した。 ・一軍公式戦開催の事業実施補助金については、収益がでたため事業補助の必要性がなくなった。

成果目標（指標）及び進捗状況	R5成果目標（指標）		基準値（年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（R6年度）
	読売巨人軍那覇キャンプ延べ見学者数	目　標	（　　）	（８４０人）	（８４０人）	（８４０人）	（９３０人）
		実　績		３１４人	１２４，６５０人	９９９人	
	プロ野球公式戦（試合入場者数（平均））	目　標	（　　）	（１３５人）	（１３５人）	（１４０人）	（１００人）
		実　績		１，０８４人	１２４人	９，８４１人	
	進捗状況説明	・球団との連携を密にして取り組みを進め、結果、キャンプが安全かつ円滑に運営が実施され、巨人軍那覇キャンプの継続、キャンプ地としての知名度向上に繋がっていると考えられ、その結果、延べ見学者数について目標を上回る結果となった。また、来場者数については昨シーズンの球団の順位や選手の記録等にも左右されるため、キャンプで選手が十分に練習できる環境作りを行うことが次期キャンプの来場者数にも影響を与える遠因となる。 ・巨人軍キャンプ地としての知名度向上に伴い、アマチュアを含め様々な団体の野球キャンプ受入にもつながっており、プロ野球公式戦の継続開催に繋がっている。					

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・春季キャンプについては、キャンプ期間や開催場所などを含めキャンプの実施方針が、シーズンの内容（結果や首脳陣体制）により大きく左右されるため、球団の動向を留意しながら進めていく必要がある。 また、球団のキャンプ実施方針の決定が毎年約2ヶ月前となっており、施設整備等のスケジュールを立てるのが難しい状況である。 ・一般の方が利用する施設をプロ野球選手仕様にまで突貫で整備を行うため、毎年整備状況に不安を抱えている。 ・公式戦を行う対戦カードによって来場客数が左右される（県出身選手が多い、昨シーズン及び今シーズンのリーグ順位が良い球団）。	・急なキャンプ内容の変更にも対応できるようにキャンプ日程及び内容の最大範囲を想定して十分な体制を持って事業に取り組む必要がある。 ・球団及び関係機関と連携し、選手及び来場者が安心・安全に過ごせるよう警備体制を再検討する必要がある。 ・突貫での整備とならないよう余裕を持ったスケジュールで整備できるよう施設管理者と適宜調整を行っていく。 ・対戦カードによって左右されない効果的な広報の手法を検討する。

今後の取り組み方針
・球団の方針によっては、事業全体のスケジュール等が大きく左右される可能性もあるため、事業は臨機応変に取り組む必要がある。 ・選手導線と観客導線を明確に区分けし、接触事故等を防ぐ必要がある。 ・春季キャンプ等のイベントで沖縄セルラースタジアム那覇の認知度向上、魅力の発信し続けていくことで公式戦来場客数増加の遠因となるため、今後も取り組んでいく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

（千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
71,515	71,378	57,102	14,276	137

那覇市　71,378千円

- 委託料 67,639千円
  - 沖縄広告㈱　891千円（7月8日めんそーれ沖縄・那覇デー映像及びうちわ製作等委託）
  - ㈱読売新聞社　132千円（めんそーれ沖縄・那覇デーPRうちわ配布スタッフ人件費）
  - ㈲西原農園　23,100千円（屋外ブルペン等整備業務委託（本球場除）
  - (有)設計集団　閃　1,706千円（大型テント等設計及び申請業務委託）
  - 砂辺松福テント㈱　11,016千円（大型テント設置・撤去等業務委託）
  - （株）桃原農園　10,010千円（奥武山多目的広場及び陸上競技場等整備）
  - ㈱シミズオクト16,863千円（読売巨人軍春季キャンプ警備業務委託）
  - ㈲ディスプレイ・カンパニー　275千円（キャンプ用会議室養生業務委託）
  - ㈲コマツ設備　112千円（キャンプ用給排水仮設業務委託）
  - ㈱沖縄ダイケン　183千円（キャンプ会議室等清掃業務委託）
  - 特定非営利活動法人那覇市体育協会1,597千円（本球場グラウンド等整備業務委託）
  - 一般社団法人　那覇市観光協会　46千円（キャンペーンレディ派遣業務委託）
  - ㈱ジョイント沖縄　229千円（那覇市観光PRノベルティグッズ）
  - 砂辺松福テント㈱　1,480千円（大型テント用追加補強部材設置業務委託）
- 使用料及び賃借料 1,403千円
  - 奥武山公園運営管理事務所　1,258千円（春季キャンプの整備にともなう施設使用）
  - 特定非営利活動法人　那覇市体育協会　146千円（春季キャンプ球場正面広場施設使用料）
- 負担金 6千円
  - 沖縄総合通信事務所　6千円（キャンプ期間中に使用する無線電波利用）
- 補助金 0千円
  - （R5年補助金なし）
- 備品購入費 450千円
  - (資)宮平体育堂　450千円（キャンプ練習備品購入費）
- 役務費(広告料) 1,100千円
  - (株)読売新聞東京本社事業局　1,100千（東京ドームめんそーれ那覇デー広告料）
- 旅費 781千円（東京ドームめんそーれ那覇デー旅費、開幕戦表敬の旅費）

資金の流れ、費目・使途の点検、評価

評価	点検項目	評価に関する説明
○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は入札、公募型プロポーザル方式により選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算は実績と見積りから積算し、適正な規模と認識している。 ○費目、使途については実績報告関係書類等で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1－6	那覇まちまーい推進事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－3－(2)－(ウ) 多彩かつ質の高い観光の推進
担当部課名	経済観光部　観光課	事業実施(予定)年度	平成24～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(1)
事業内容	那覇市内観光の魅力向上を図り、観光客の市内周遊性を高めるため、那覇市観光協会が実施する那覇まちまーいの実施、広報活動、ガイド要請等に対する支援を実施する。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　　□委託　　■補助　　□負担　　□その他　（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算の状況	(a)当初予算額	17,000	14,400	12,960	11,664	10,689
	(b)予算現額	17,000	14,400	12,960	11,664	10,689
	(c)増減額(b)	0	0	0	0	0
	(d)繰越額	0	0	0	0	0
	A 計(b+d)	17,000	14,400	12,960	11,664	10,689
B 執行済額		13,687	13,404	12,572	9,416	10,689
うち交付金充当額		10,949	7,200	10,058	7,532	8,551
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		80.5%	93.1%	97.0%	80.7%	100.0%
予算の状況の説明		・当初の収支計画に基づき3回に分けて補助金を交付。事業報告書、収入支出表等および関係証憑等により事業内容を精査し、事業が適正に執行されていることを確認した。				

活動目標（指標）及び達成状況

R4活動目標（指標）		達成状況 R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
「那覇まちまーい」の実施に係る費用の支援	目　標	(　実施　)	(　実施　)	(　実施　)	(　実施　)
	実　績	実施	実施	実施	実施
	目　標	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)
	実　績				

達成状況説明	那覇まちまーいの実施に必要な費用の支援を実施。

成果目標（指標）及び進捗状況

R4成果目標（指標）		基準値（年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（R8年度）
参加者数	目　標	(　　)	(　8,900　)	(　7,650　)	(　5,280　)	(　4,860　)
	実　績		1,846	2,336	1,244	
【参考指標】	目　標	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)
	実　績					

進捗状況説明	いまだコロナ長期化の影響が大きく、昨年度の「全国旅行支援」終了に伴う参加者の反動減や、活動再開に向けたガイド研修の実施やコース内容見直し等に時間を要し、団体や修学旅行等の受入を制限したため、目標値を大きく下回る結果となっている。

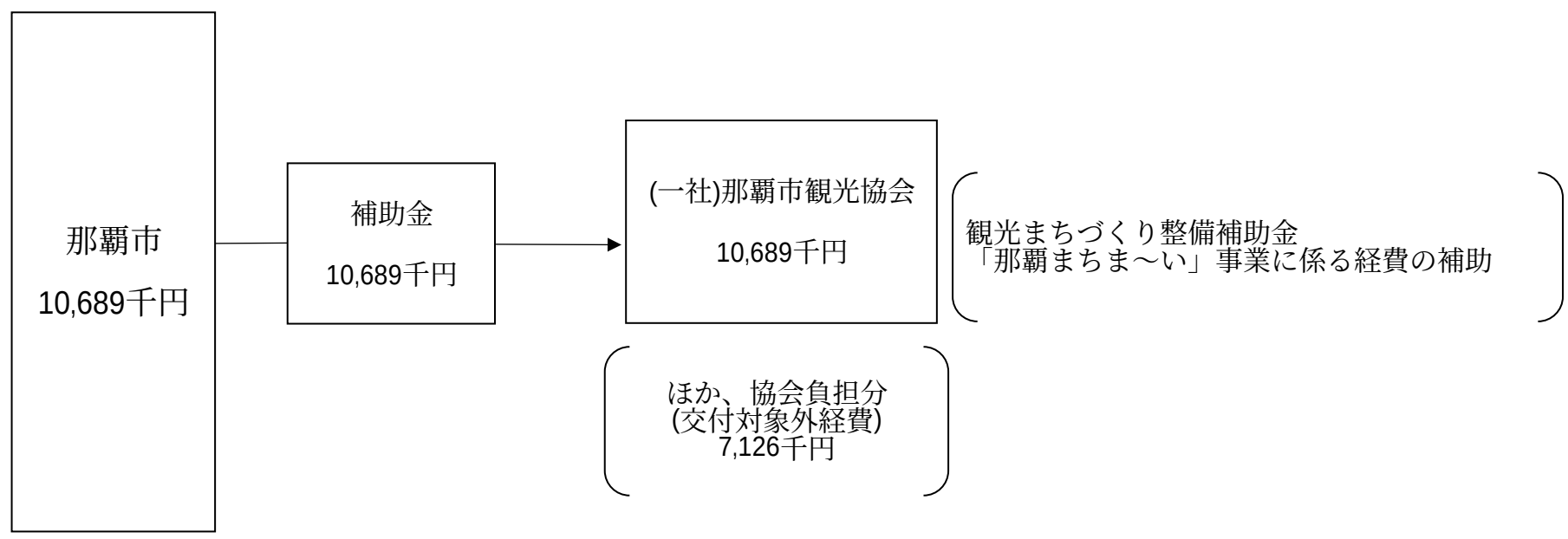
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・「全国旅行支援」終了による参加者の反動減や、活動再開に向けた取り組みに時間を要し、団体や修学旅行の受入を制限したことで、参加者が減少。	・修学旅行やMICE等の観光客を誘客するためにも、団体を扱う旅行会社などとの緊密な情報共有・連携等が必要である。 ・個人手配による旅行者に対して、旅行前での「那覇まちま～い」が選択されるよう早期の情報発信を図る取り組みが必要である。 ・ガイド再開に向けた研修の実施や養成を行い、大型団体の受入れを行う体制づくりが必要である。

今後の取り組み方針

・団体旅行から個人手配旅行へのシフトへの対応として、SNSの発信強化、ガイド数平準化に向けたガイド養成、参加者の旅程の都合に合わせたオリジナルプログラム「たびあわせ」コースの強化を行う。
・修学旅行フェアへの参加により修学旅行の取り込み強化を行う。
・収益安定化及び新たな顧客取り込みの活動として、Web予約受付及び事前決済（クレジットカード決済）の促進や、プライベートガイドプラン（高付加価値・高額商品）への販促強化を行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
17,815	10,689	8,551	2,138	7,126



資金の流れ、費目・使途の点検、評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○本市観光振興を図る上での課題に対する取組を支援するため補助団体を決定しており、妥当と考える。 ○予算規模は、自立化に向け経費削減に随時努めていることを踏まえ適正な規模と判断している。 ○本事業の公共性・公益性の高さ、観光協会による い亭の負担割合や事業内容より、負担関係は妥当と考えている。 ○費用、使途については補助事業者からの実績報告の検査により、目的に即し必要なものであったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-7	外国人観光客受入整備事業		新 沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－3－(2)－ウ 多彩かつ質の高い観光の推進
担当部課名	経済観光部観光課	事業実施(予定)年度	平成26～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(1)
事業内容	本市は、クルーズ船の受入環境の整備を図るため、那覇クルーズ促進連絡協議会に臨時観光案内所の設置等に係る経費を補助する。				
効果発現年度	■当年度　□後年度（　年度）				
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R年度	R年度	R年度	R年度	R年度
予算の状況	(a)当初予算額	35,084	33,995	28,466		5,582
	(b)予算現額	37,276	33,995	23,049		5,582
	(c)増減額(b-a)	2,192	0	▲ 5,417	0	0
	(d)繰越額	0	0	0		0
	A 計(b+d)	37,276	33,995	23,049	0	5,582
B 執行済額		32,244	26,525	19,241		4,826
うち交付金充当額		25,794	16,948	14,925		3,860
次年度繰越額		0	0	0		0
執行率（%）(B/A)		86.5%	78.0%	83.5%	#DIV/0!	86.5%
予算の状況の説明	台風の影響などにより、当初予定されたクルーズ船の入港のキャンセルが相次いだため、756千円は不要額となった。					

活動目標（指標）及び達成状況

R活動目標（指標）		達成状況 R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
クルーズ船受入事業に対する支援	目標	（実施）	（実施）	（中止）	（実施）
	実績	実施	実施	中止	実施
	目標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実績				

達成状況説明

・令和5年度は国際クルーズ船も入港再開し、コロナ禍前の水準に達していないが、国内外のクルーズ船の寄港の増加により、臨時観光案内所の設置回数は増加した。
・クルーズ船寄港時の歓送迎演舞の派遣、また、語学ボランティアの派遣や語学ボランティアのスキルアップ講座 語学・案内を実施した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R成果目標（指標）		基準値（年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（年度）
クルーズ乗船客数：188,800人	目標	（　）	（-）	（-）	（188,000）	（　）
	実績		-	8,600	348,880	
【参考指標】外国人観光客にアンケートを実施し、受入体制について満足であるか（80%以上）を含め、アンケート調査により、本事業のあり方を検証する。	目標	（　）	（中止）	（-）	（80%以上）	（　）
	実績		中止	-	58%	

進捗状況説明

・クルーズバース内に臨時の観光案内所を設置し、観光パンフレットなどの配布や観光地などの案内業務を実施し、本市の観光情報を発信した。
・常設のターミナルがない第2クルーズバースは、那覇クルース促進連絡協議会で臨時観光案内所の設置場所を随時検討しながら対応する。

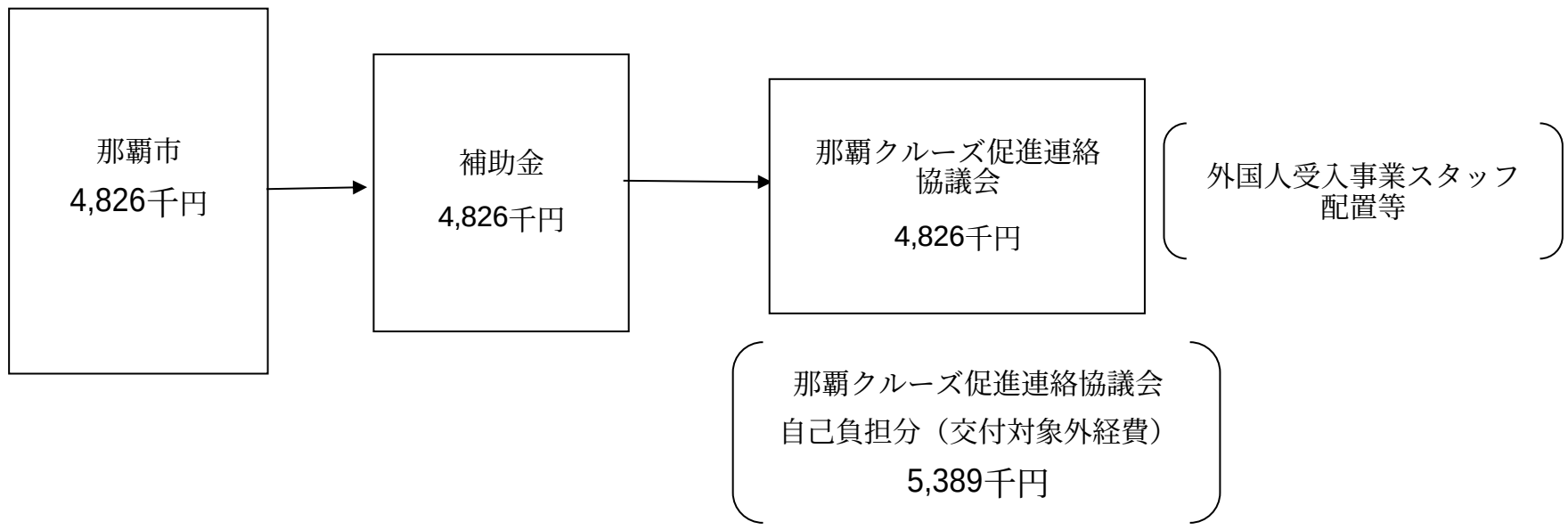
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・コロナ禍後、旅行需要の回復により、国内外からのクルーズ旅行客が那覇港を訪れた。 ・R 6年 2月より那覇港第 2クルーズバースが供用開始となり、泊ふ頭 8号と合わせて 2港にてクルーズ船が入港できる環境になった。 ・コロナ禍前のノウハウを活かし、クルーズ促進連絡協議会は臨時観光案内所を設置することで急激な旅行客増に対応することができた。 ・第 2クルーズバースにおいては、常設のターミナルビルが建設されておらず、臨時観光案内所の設置場所は、随時検討しながら対応する必要がある。	・語学ボランティア養成講座を行うことで、ボランティアスタッフが多数集まり、2港同時寄港にも対応できた。今後も観光案内所を継続的に設置できるようなコンテンツを取り入れ、受入環境を整える。 ・歓迎ムード創出のため、初寄港船については、演舞派遣を引き続き実施する。 ・第 2クルーズバースは、常設のクルーズバースがないため、那覇クルーズ促進連絡協議会で、引き続き意見交換を図り、受入環境の方法を検討する。

今後の取り組み方針

・クルーズマップの増刷やボランティアスタッフの養成講座を実施し、受入観光の整備を図る。
・第 2クルーズバースのターミナル建設については、那覇クルーズ促進協議会で、その進捗状況を共有する。現状においては、クルーズ船の観光客が、快適かつ円滑な受入環境の構築を図るため、引続き意見交換を行い、適宜対応していく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
10,215	4,826	3,860	966	5,389



資金の流れ、費目・使途の点検、評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○当該事業を実施している観光協会および那覇クルーズ促進連絡協議会は、本市と連携して観光行政に取り組んでいる団体であり、業務に係る十分な実績があることから妥当である。 ○予算規模は、見積書を徴収し、その執行率から適当である。 ○促進協事業の公共性・公益性の高さ、他団体からの一定の負担割合、収益性の乏しい事業内容などから、負担関係は妥当と考えている。 ○使途については、精算段階で検査しており、真に必要なものであると最終確認している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-８	観光イベント等映像発信事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第４章－３－（２）－（ウ） 多彩かつ質の高い観光の推進
担当部課名	経済観光部　観光課	事業実施（予定）年度	平成24～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－１－（１）
事業内容	クルーズ船で訪れる観光客及びイベント会場に来場する観光客を市内観光へと誘客するために、移動式車載大型ビジョンを活用した本市の観光情報を発信する。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R年度	R年度	R年度	R年度	R年度
予算の状況	(a)当初予算額	5,162	4,510	4,487	4,634	4,894
	(b)予算現額	5,162	2,496	2,448	4,374	4,512
	（ｃ）増減額（ｂ	0	▲ 2,014	▲ 2,039	▲ 260	▲ 382
	(d)繰越額	0	0	0	0	0
	A 計 (b+d)	5,162	2,496	2,448	4,374	4,512
B 執行済額		4271	1487	1,095	2,961	3,223
うち交付金充当額		3417	1100	875	2,368	2,578
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%） (B/A)		82.7%	59.6%	44.7%	67.7%	71.4%

予算の状況の説明：当初予算と予算現額の差額382千円は、入札残によるものである。
執行残1,289千円については、イベントの中止や期間短縮等による実績減によるものである。

活動目標（指標）及び達成状況

R活動目標（指標）		達成状況 R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
各イベントに移動式車載大型ビジョンを派遣して那覇市の観光情報を発信	目　標	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）
	実　績	実施	実施	実施	実施
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明：クルーズ船の寄港時や市内イベントの開催時に移動式車載大型ビジョン派遣し、本市の観光PR映像等を発信した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R成果目標（指標）		基準値（年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（年度）
【年間稼働数：54回】 ・那覇大綱挽まつり：2回 ・那覇マラソン：3回 ・読売巨人軍那覇キャンプ：20回 ・那覇ハーリー：3回 ・FIBAバスケットボール：5回 ・琉球王朝祭り首里：1回 ・那覇市観光基本計画の推進に資するイベント：20回（クルーズ船含む）	目　標	（　　）	（３０回）	（５４回）	（５４回）	（　　）
	実　績		１６回	３６回	３９回	
【参考指標】	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明：内訳：那覇大綱挽まつり1回、那覇マラソン3回、読売巨人軍那覇キャンプ11回、那覇ハーリー3回、FIBAバスケットボール8回、
那覇市観光基本計画の推進に資するイベント13回（クルーズ船含む）

クルーズ船寄港、祭りやイベントなどの開催が見込まれることから、今後派遣回数は維持もしくは増加すると考えている。

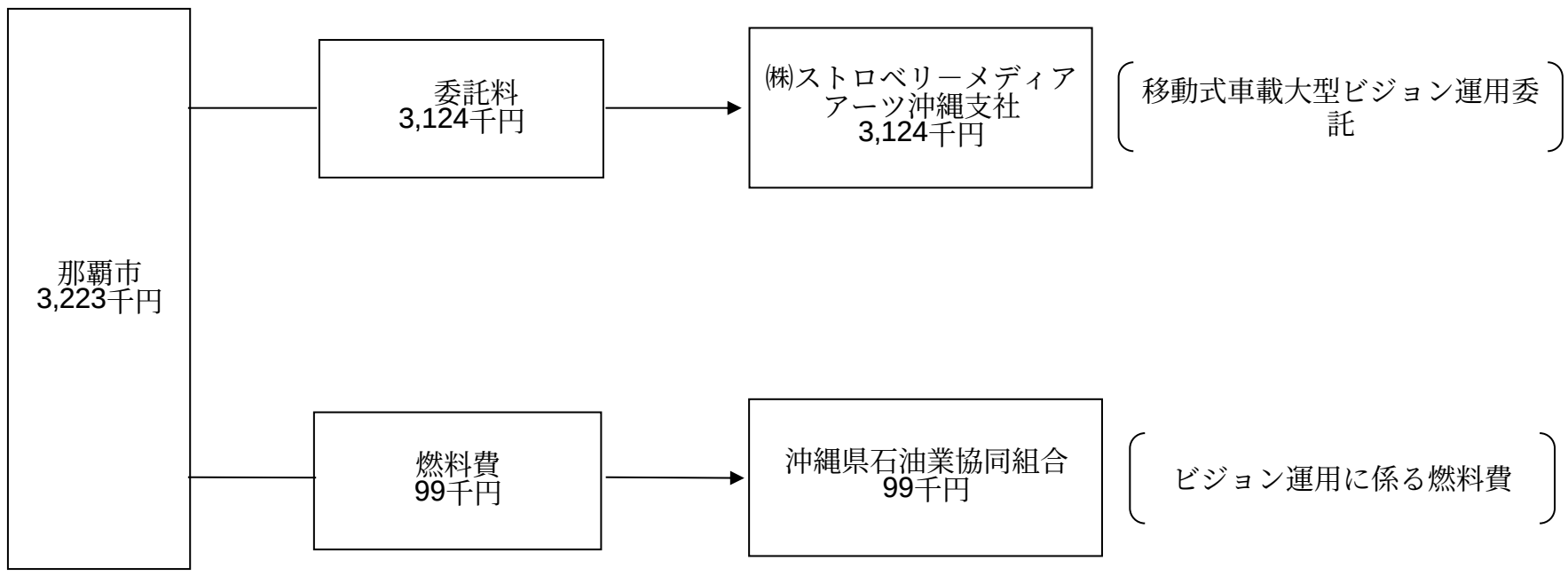
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・事業効果をより具体化するため、新たな成果目標の設定が必要と考えている。 ・年間稼働回数54回を目標値としたが、台風やクルーズ寄港のキャンセルなどにより目標値を下回った。	・事業の効果を検証するため、成果目標の指標（派遣回数）の見直しを図る。 ・観光課以外の市主催イベントを調査し、本事業の目的を達成するために必要なイベントへの派遣を実施する。

今後の取り組み方針

・次年度以降、事業の効果を検証するため、委託事業者が視聴者を目視で測定するなど、新たな手法で行う。
・イベント主催者との情報共有を密にし、来場者の客層を予測し、客層に応じた映像を放映する。
・イベント活用調査を全庁的に実施し、本事業目的に沿った事業については積極的に派遣を行う。他課で作製された映像についても本事業目的に沿っていれば積極的に放映する。
・内需拡大を目的とした他事業との連携を図り、有効な活用方法を検討する。他課の事業へ派遣する際には事業内容に応じて放映素材の多言語対応等の助言を行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
3,223	3,223	2,578	645	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託契約の相手方については、地方自治法施行令第１６７条の２第１項第８号を根拠に随意契約をしており、妥当であったと考える。 ○業者の見積もりをもとに積算したので予算規模は適切であったと考える。 ○実績報告関係書類により、真に必要なものに限定されていることを最終確認している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-9	沖縄国際映画祭関連事業		新 沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－3－②－ウ 多彩かつ質も高い観光の推進
担当部課名	経済観光部　観光課	事業実施（予定）年度	平成28～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－①）
事業内容	沖縄国際映画祭は、観光オフシーズンである4月に開催され、観光誘客の面で大きな影響を持つイベントである。本市をメイン会場として開催される沖縄国際映画祭の関連イベント（レッドカーペット）に対して補助を行う。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他　（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R年度	R年度	R年度	R年度	R年度
予算の状況	(a)当初予算額	10,000			10,000	10,000
	(b)予算現額	10,000			10,000	10,000
	（c）増減額（b	0	0	0	0	0
	(d)繰越額	0			0	0
	A 計 (b+d)	10,000	0	0	10,000	10,000
B 執行済額		10,000			10,000	10,000
うち交付金充当額		8,000			8,000	8,000
次年度繰越額		0			0	0
執行率（%） (B/A)		100.0%	#DIV/0!	#DIV/0!	100.0%	100.0%
予算の状況の説明		当初の事業計画のとおり、事業を実施し、予算を執行した。				

活動目標（指標）及び達成状況

R活動目標（指標）		達成状況 R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
沖縄国際映画祭関連イベントの実施に対する支援	目 標	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）
	実 績	中止	中止	実施	実施
	目 標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実 績				

達成状況説明

・国際通りレッドカーペットは、本市で開催されるイベントのひとつであり、沖縄国際映画祭実行委員会への事業支援を行った。
・補助金は委託費の一部に充てられている。
・委託内容は事業の企画立案業務、カメラ撮影・編集等の記録業務、警備業務、イベント等の会場設営作業等であり、レッドカーペットの制作、施行、運営関係費である。

成果目標（指標）及び進捗状況

R成果目標（指標）		基準値（年度）	R年度	R年度	R年度	目標値（年度）
沖縄国際映画祭 国際通りレッドカーペット観客数（92,000人）	目 標	（　　）	（　92,000　）	（　92,000　）	（　92,000　）	（　　）
	実 績		中止	681	17,000	
【参考指標】	目 標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実 績					

進捗状況説明

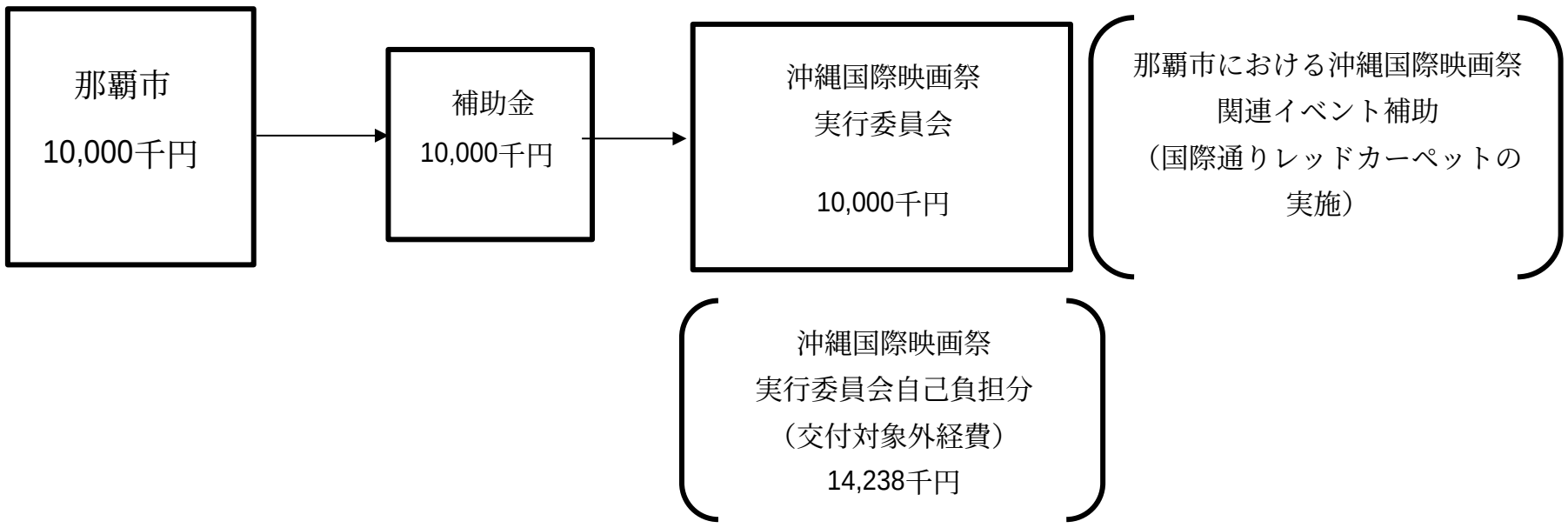
新型コロナウィルス感染症の5類移行前、沖縄国際映画祭り関連イベントが開催され、目標値に届かなかった。
コロナ禍前のイベント実施に戻すため、観客席を設けず立ち見で実施した。レッドカーペット周辺の場所取りが見られたが、押し合いなどもなく実施した。
当日、天候にも恵まれ、多くのゲストが登場した。県内外からメディアなども多数訪れ、生中継などが行われ、本市の観光PRを県内外に発信できた。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・新型コロナウィルス感染症の5類移行前で、来場者は外出を控えたものと考える。今後、コロナ禍前の観客数に回復するか課題。 ・レッドカーペット実施時に熱中症対策のアナウンスを度々いれていたが、4名の傷病者が発生した。	・沖縄国際映画祭の開催について、誘客促進に繋がるような効果的なPRなど情報発信の強化を図る。 ・来場者に対して、熱中症の対策を行うように、事前、当日に周知徹底を図る。

今後の取り組み方針
・誘客促進を図るため、情報発信を強化する取組みを検討する。 ・熱中症対策のため、開催時間の見直しを検討する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
24,238	10,000	8,000	2,000	14,238



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○観光誘客及び観光振興を図る上での有効なイベントである「沖縄国際映画祭」の実施団体である沖縄国際映画祭実行委員会への補助金交付選定は妥当だと考える。 ○イベント実施に係る業務委託料への補助となっており、予算規模は見積書に基づき積算されており、適正な規模であると考える。 ○イベントの公共性・公益性の低さ、実行委員会による一定の負担割合や事業内容、負担関係は妥当だと考える。 ○費目・使途について、実績報告段階で精査しており、必要なものに充てられていると考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-10	国際通りトランジットマイル推進事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－3－(1)－(イ) 地域・産業間連携による「稼ぐ力」と域内自給率の向上
担当部課名	経済観光部　なはまち振興課	事業実施（予定）年度	平成24～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(1)
事業内容	・観光客が多く訪れる国際通りの周遊性を高め、当地域の活性化を図るため、那覇市国際通り商店街振興組合連合会が実施するトランジットモールの取組みを支援する。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　　□委託　　■補助　　□負担　　□その他　（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

予算の状況	R年度	R年度	R年度	R年度	R年度
(a)当初予算額	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
(b)予算現額	2,000	2,000	1,505	2,000	2,000
（c）増減額（b	0	0	▲ 495	0	0
(d)繰越額	0	0	0	0	0
A 計 (b+d)	2,000	2,000	1,505	2,000	2,000
B 執行済額	2,000	1,597	657	2,000	2,000
うち交付金充当額	1,600	1,277	525	1,600	1,600
次年度繰越額	0	0	0	0	0
執行率（%） (B/A)	100.0%	79.9%	43.7%	100.0%	100.0%

予算の状況の説明：・トランジットモール事業を実施する那覇市国際通り商店街振興組合連合会に対し、当初の事業計画どおり補助（予算）を執行した。

活動目標（指標）及び達成状況

R活動目標（指標）		達成状況 R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
那覇市国際通り商店街振興組合連合会のトランジットモール実施を支援	目　標	（トランジットモール実施の支援）	（トランジットモール実施の支援）	（トランジットモール実施の支援）	（トランジットモール実施の支援）
	実　績	１６回	８回	３４回	３５回
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明：・毎週日曜日12時から18時まで、県庁北口交差点～蔡温橋交差点の約1.3kmをトランジットモール区間として実施。那覇市国際通り商店街振興組合連合会へ交通規制や誘導に係る人件費等の事業支援を行った

成果目標（指標）及び進捗状況

R成果目標（指標）		基準値（年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（年度）
トランジットモール開催時の歩行者通行量（1日）	目　標	（　　）	（２３４００人）	（１１１００人）	（１２０００人）	（　　）
	実　績		１６５４４人/日	２０７０９人/日	２４２０２人/日	
【参考指標】	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明：・歩行者通行量の目標を達成した那覇市中心商店街通行量調査報告を基に、トランジットモール起点4箇所の通行量から算出。調査日：令和5年12月10日）。新型コロナウイルス感染症の5類移行後、人出がさらに多くなったことにより、過去最高の歩行者通行量となった。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、国内・海外の旅行需要が増えたほか、令和5年10月より那覇クルーズターミナルと国際通りを結ぶシャトルバスの実証運行が行われたことも来街者増加の要因となった。	・トランジットモールの運営を見据えながら、地元客・国内観光客のみならず外国人観光客も楽しめるイベントの実施・誘致を支援する。

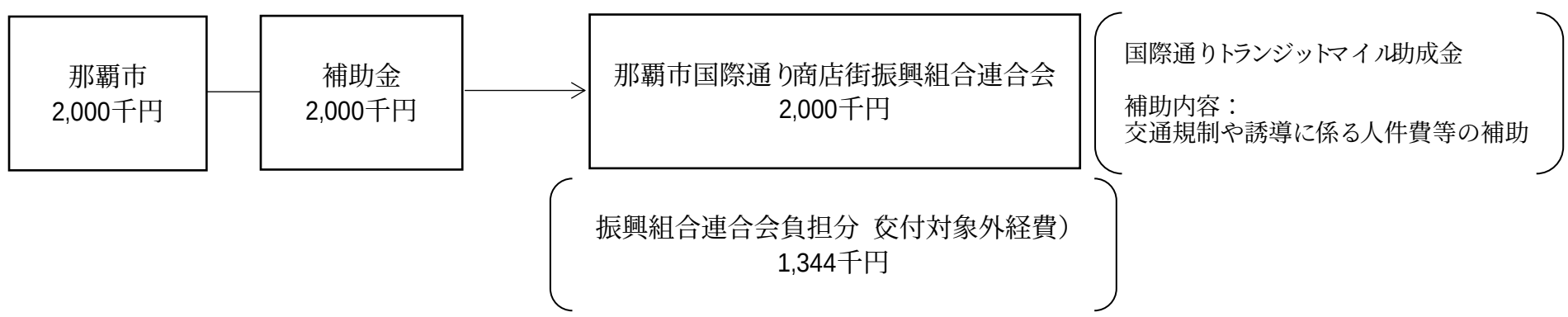
今後の取り組み方針

・トランジットモールの今後の運営について、実施団体と意見交換等を行いながら、国際通り及び周辺商店街の活性化を目指し、引き続き、実施団体の取り組みを支援していく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
3,344	2,000	1,600	400	1,344

※受益者負担分



資金の流れ、費目・使途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○当該補助事業者は、事業開催場所である国際通りの商店主等で組織する商店街振興組合を取りまとめる連合会であり、事業実施に伴う許認可手続きや関係機関と円滑な調整が図れる団体であることから、支出先として妥当である。 ○補助事業者からの見積を参考に過去の実績、仕様の内容に応じて積算を行い、適正な規模であった。 ○受益者である国際通り商店街振興組合連合会は総事業費の４割を負担している。組織力や資金力の低下から、妥当であると判断しているが、収益性を高めることで、受益者負担を増やしていく方向である。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-11	一万人のエイサー踊り隊推進事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－3－(2)－(ｳ) 多彩かつ質の高い観光の推進
担当部課名	経済観光部　なはまち振興課	事業実施(予定)年度	平成24～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(1)
事業内容	観光客の誘客及び伝統文化の継承を図るため、8月の第一日曜日に、国際通りで繰り広げられるイベント「一万人のエイサー踊り隊」を支援する。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　　□委託　　■補助　　□負担　　□その他　（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
予算の状況	(a)当初予算額	1,320			1,320	1,650
	(b)予算現額	1,320			1,320	78
	(c)増減額(b-a)	0	0	0	0	▲ 1,572
	(d)繰越額	0			0	0
	A 計 (b+d)	1,320	0	0	1,320	78
B 執行済額		1,320			1,320	78
うち交付金充当額		1,056			1,056	62
次年度繰越額		0			0	0
執行率（%）(B/A)		100.0%	#DIV/0!	#DIV/0!	100.0%	100.0%
予算の状況の説明		台風第6号により、開催が中止となったが、事前準備等に係った経費に対し、補助を実施した。 開催中止に伴い執行残となった予算1,572千円を2月補正で減額した。				

活動目標（指標）及び達成状況

R活動目標（指標）		達成状況 R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
一万人のエイサー踊り隊の開催支援	目標	一万人のエイサー踊り隊への支援	一万人のエイサー踊り隊への支援	一万人のエイサー踊り隊への支援	一万人のエイサー踊り隊への支援
	実績	未開催	未開催	実施（R4.8.7）	開催中止
	目標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実績				

達成状況説明：・台風第6号によりイベントが中止となった。

成果目標（指標）及び進捗状況

R成果目標（指標）		基準値（年度）	R年度	R年度	R年度	目標値（年度）
一万人のエイサー踊り隊　来場者数	目標	（　　）	（　　）	（27,220人）	（90,800人）	（　　）
	実績		未開催	3,565人	開催中止	
【参考指標】	目標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実績					

進捗状況説明：・台風第6号によりイベントが中止となった。

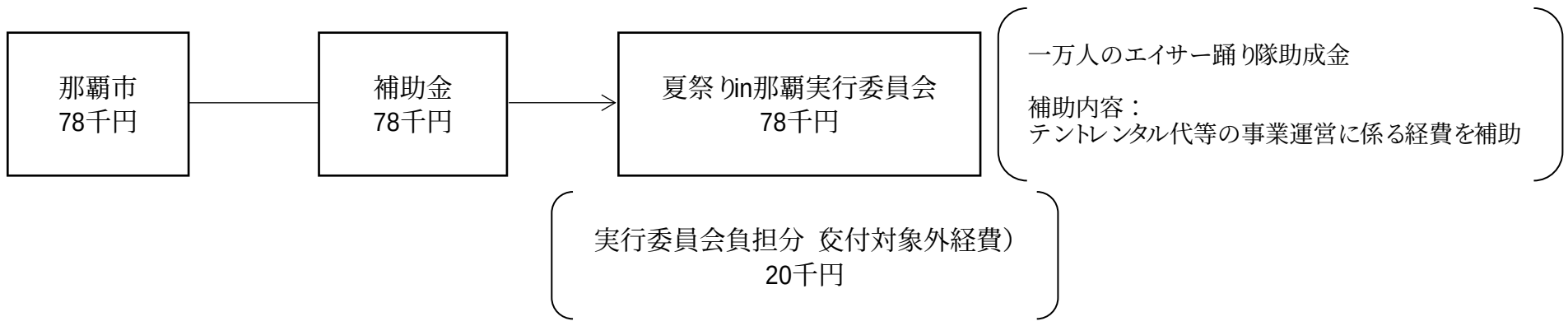
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	（来場者数） ・来場者や演者の安全面等を考慮し、台風第6号の襲来によるイベントの開催中止は妥当な判断と考えられる。今回は、台風がUターンで沖縄本島に戻ってくるという特殊な動きであったため、開催可否の判断が非常に困難であった。 ・悪天候時には開催を延期とすることも考えられるが、8月後半には沖縄市で開催される全島エイサーと演者が重複するため、延期は困難である。	（来場者数） ・来場者数の目標達成に向け、イベント内容の充実を図りつつ、天候の影響に左右されにくい時期の開催等も視野に入れ、計画を立てる。 ・台風襲来等の悪天候は想定されることから、契約先とのキャンセル規程に関して、事前に綿密な確認作業を行うなど、被害を最小限とする対応が求められる。

今後の取り組み方針

（来場者数）
・天候の影響に左右されにくい時期に開催する等、開催時期を見直すことも視野に入れる必要がある。実施主体である実行委員会に対し、方針等の決定について、早期に対応するよう促していく。
・悪天候等の不可効力による開催中止時のキャンセル料の取扱いについては、その内容を十分に確認し、必要最小限となるよう予め取り決めておくように求めていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費			交付対象外経費
		交付金充当額	市町村負担金	
98	78	62	16	20



資金の流れ、費目・使途の点検、評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○本市における夏の風物詩となっており、その規模の大きさから、商工団体、マスコミ、行政等、多様な団体で組織した実行委員会を補助事業者としていることから妥当である。 ○不用額はゼロのため、適正な規模であった。 ○事業内容や他の事業の負担割合から判断しても妥当である。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-13	国際通り情報発信大型ビジョン活用事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－3－(2)－(7) 新しい生活様式/ニューノーマル」における安全・安心で快適な観光の推進
担当部課名	経済観光部　なはまち振興課	事業実施(予定)年度	平成24～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(1)

事業内容

市内観光地への観光誘客を促進するため、観光拠点である国際通りにおいて、大型ビジョンを活用して那覇市の観光PR映像、ARコンテンツ、イベント中継等の観光情報を発信する。

効果発現年度　■当年度　□後年度（　年度）

実施方法　□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算の状況	(a)当初予算額	7,673	7,662	7,662	6,885	6,999
	(b)予算現額	7,673	4,945	4,452	6,288	5,485
	(c)増減額(b	0	▲ 2,717	▲ 3,210	▲ 597	▲ 1,514
	(d)繰越額	0	0	0	0	0
	A 計(b+d)	7,673	4,945	4,452	6,288	5,485
B 執行済額		7,323	3,306	4,133	6,057	5,290
うち交付金充当額		5,858	2,600	3,305	4,845	4,231
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		95.4%	66.9%	92.8%	96.3%	96.4%

予算の状況の説明
・執行見込みのない委託料（契約差額及び実績による残）1,514千円を減額した。
・観光プロモーション映像やイベント中継業務等について、概ね計画どおり実施された。

活動目標（指標）及び達成状況

R4活動目標（指標）		達成状況 R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
・観光プロモーション映像等の放映（毎日9:00～20:00）	目標	（魅力発信 毎日9時-20時）	（魅力発信 毎日9時-20時）	（魅力発信 毎日9時-20時）	（魅力発信 毎日9時-20時）
	実績	11時間/日	11時間/日	11時間/日	11時間/日
・イベント中継	目標	（8回）	（8回）	（8回）	（8回）
	実績	0回	0回	6回	8回

達成状況説明
・午前9時から午後8時まで、観光プロモーション映像及びAR映像を放映し、本市の魅力発信を行なった。
・新型コロナウイルス感染症の5類移行を受け、国際通りで行われるイベントも通常開催されたことにより、イベント中継も予定どおり実施した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R4成果目標（指標）		基準値（年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（年度）
視聴者測定システムによる集計数（月平均）	目標	（　）	（17,400人）	（14,800人）	（16,167人）	（　）
	実績		1,200人	12,471人	31,067人	
【参考指標】	目標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実績					

進捗状況説明
・観光客および修学旅行生の増加や各種イベントの開催により、国際通り全体の活気が戻り視聴者数も過去最大となった（大型ビジョンの下部に設置した視認者数計測カメラによる測定。）

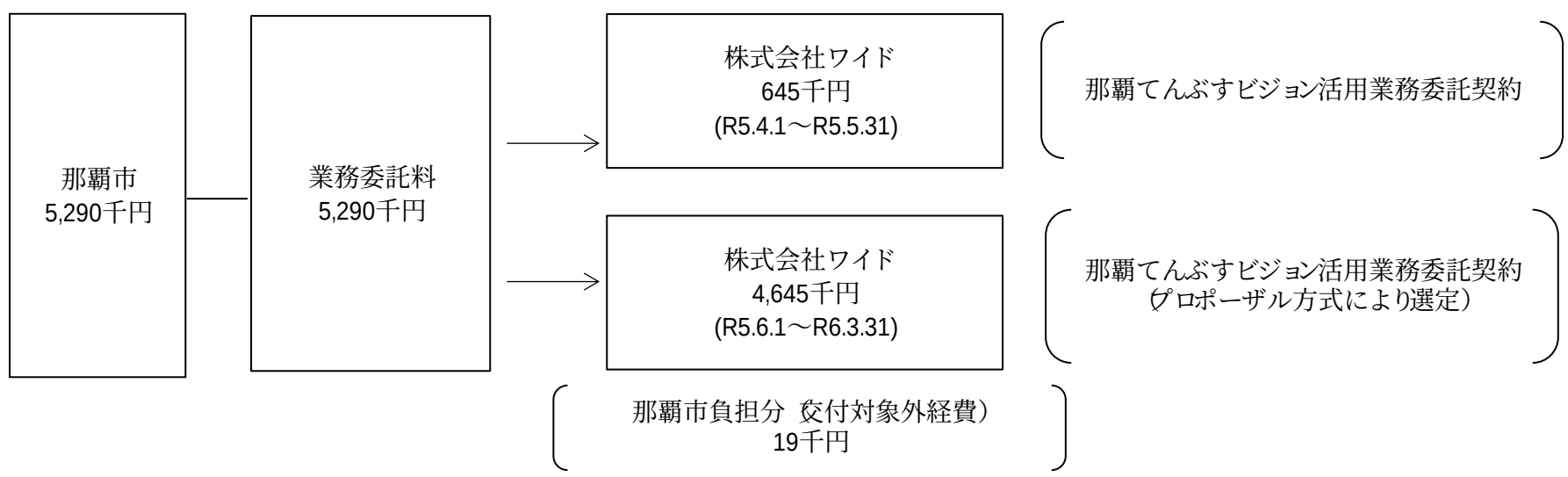
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	各種イベントが通常開催されたほか、全国旅行支援等の需要喚起策や修学旅行等による国内観光客の増加および国際航空路線やクルーズ船の再開による外国人観光客の増加により、国際通り全体の来街者が増えたことが視聴者数の目標達成の要因となった。	国際通りを訪れる来街者に足を止めてもらえるよう、国際通りで行われるイベントと連携した大型ビジョンの積極的な活用を促進し、より効果的なビジョンの活用に取り組む。

今後の取り組み方針

令和6年4月1日より、民間事業者と大型ビジョンの賃貸借契約を行う。
これまでビジョンが持っていた情報発信機能を継承しつつ、さらに地域の賑わいづくりに貢献できるよう、民間の活力を取り込んだ新しい活用を見出していきたい。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
5,309	5,290	4,231	1,059	19



資金の流れ、費目・使途の点検、評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○プロポーザル公募の準備及び募集期間に要する4、5月は業務の安定性・円滑性の面から事業の継続を図る為、前年度受託業者との随意契約を行っており、妥当である。 ○6月から年度末までは、公募型企画提案方式により、企業組織、実績、企画内容等を比較の上、受託事業者を選定しているため、妥当である。 ○予算規模は、事業者からの見積を参考に、過去の実績、仕様の内容に応じて積算を行っており、適正な積算である。 ○費目、使途については報告書類等において検査を実施しており、目的に即し、必要なものであると判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-14	マチグヮー総合案内所事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－3－(2)－(7) 「新しい生活様式/ニューノーマル」における安全・安心で快適な観光の推進
担当部課名	経済観光部　なはまち振興課	事業実施（予定）年度	平成26～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(1)
事業内容	那覇市の観光資源である中心商店街（マチグヮー）を訪れる観光客等来街者を対象に、マチグヮーの名所や魅力を効果的に情報発信する拠点となる「まちぐぁー案内所ゆっくる」を運営する。　地域に特化したきめ細やかな情報の収集および発信することで、来街者の利便性を向上させ、中心商店街に多くの人を誘客し、観光振興、地域振興の一役を担う。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他　（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
予算の状況	(a)当初予算額	6,773	6,773	6,478	8,162	6,619
	(b)予算現額	6,773	6,773	6,478	8,162	6,842
	(c)増減額(b	0	0	0	0	223
	(d)繰越額					
	A 計(b+d)	6,773	6,773	6,478	8,162	6,842
B 執行済額		6,669	6,116	6,433	8,144	6,807
うち交付金充当額		5,334	3,386	5,146	6,514	5,445
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		98.5%	90.3%	99.3%	99.8%	99.5%

予算の状況の説明：
・R5.4～7月は前年度契約した事業者と随意契約を締結。R5.8～R6.3月は制限付一般競争入札による契約を行った。
・案内所の移転に伴う勤務体制の変更等で、人件費部分の見直しが必要となったことから6月補正で増額した。

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
案内所の運営 （案内スタッフ常時1名以上配置） （開所時間９時～２０時　年中無休）	目　標	(　実施　)	(　実施　)	(　実施　)	(　実施　)
	実　績	実施	実施	実施	実施
中心商店街（マチグヮー）の案内、広報	目　標	(　案内・広報　)	(　案内・広報　)	(　案内・広報　)	(　案内・広報　)
	実　績	実施	実施	実施	実施

達成状況説明：
・新型コロナウイルス感染症対策のため時短営業（9：00-19：00）を行っていたが、新市場移転後のR5.3.19からは通常営業（9：00-20：00）としている。
・昨年度に引き続き、商店街ＰＲ企画ゆっくる新聞を年２回発行し、商店街の魅力を紹介した。（テーマ：vol.20　懐かしさを見つける　レトロさんぽ、vol.21　まちぐぁー沖縄体験　お花見deおさんぽグルメ）
・移転に伴い、新たに「まちぐぁー総合案内所」の案内パンフレットを作成したほか、来街者の増加に伴い、禁煙エリアでの路上喫煙、たばこのポイ捨てが増加傾向にあったため、その対策として啓発ポスターを作成し、商店街・通り会等に掲示している。

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（　年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（R6年度）
案内所利用者数	目　標	(　　)	(１８，０３)	(２０，３０)	(１４，００)	(１８，０)
	実　績		９，５９２	２１，０７０	１７，２６３	
ホームページの閲覧数（R3年度） 利用者満足度（R4・R5・R6年度）	目　標	(　　)	(　―　)	(　80%　)	(　80%　)	(　80%　)
	実　績		31,069	98%	97%	

進捗状況説明：
・HPやSNS（Facebook、Instagram、X）を活用し、施設内容や運営状況、イベント告知や商店街情報等の広報に努めている。また、大型クルーズ船の寄港情報や災害時の交通情報を発信することで、より多くの人の目に留まるように工夫されている。
・移転後の案内所にはトイレ及び授乳室が併設されていないため、案内所利用者数はR4と比較すると減少に転じているが（対前年度比81.9%）、目標比換算では利用者数・満足度ともに120%を超えており目標値を上回った。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	（利用者数） 観光客が多く訪れる第一牧志公設市場の移転周知がスムーズであったことや国内外旅行者の増加等が目標値を上回った要因としてあげられる。 （利用者満足度） 案内所の利用目的として「観光案内」が 86%と最も多く、続いて「パンフレット（取得）」 9%となっており、情報取得のニーズが高いことが見て取れる。案内所では、マチグヮーの店舗情報や観光スポットへのアクセス等の案内、外国語対応の店舗マップの作成など行っており、タイムリーな利用者ニーズに応えられていることが目標値達成の要因と考えられる。	（利用者数） ・堅調な国内外旅行者の増加により、案内所の利用も大幅に増加することが予想される。利用の多い時間帯はスタッフを増員するなど、利用者のニーズに応えられるよう運営体制の強化を図る。 （利用者満足度） ・リアルタイムな情報をできるだけ新鮮な情報として利用者に提供できるよう、引き続き情報収集を行う。 ・リアルタイムで素早く情報を発信できる SNS（Facebook・Ｉｎｓｔａｇｒａｍ）を活用した情報発信の強化を図る。（周辺の店舗が発信する情報を共有することや、利用者にハッシュタグをつけて情報を発信をしてもらうことで、より多くの人々に情報が届く。）

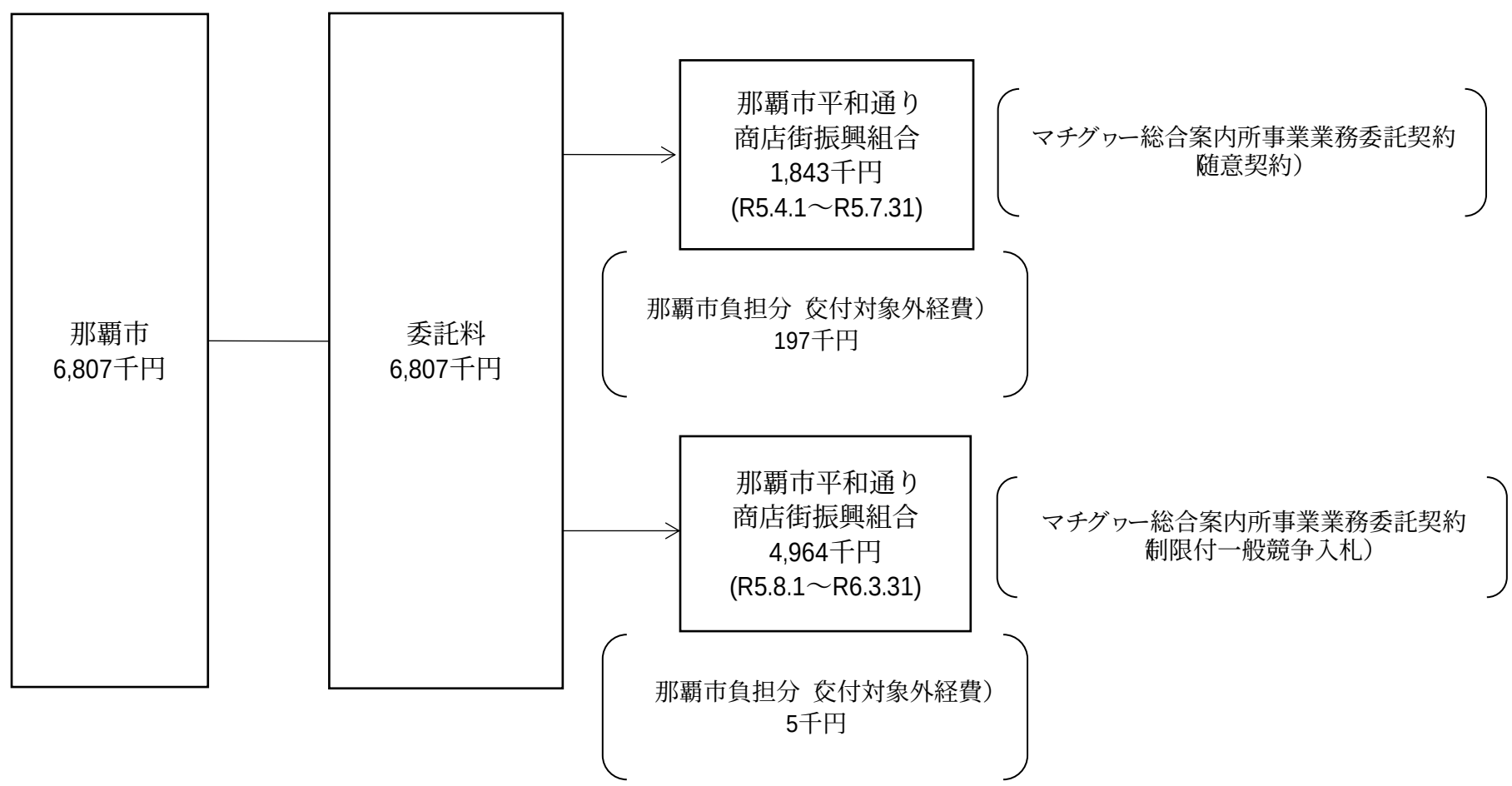
今後の取り組み方針

（利用者数）
・国内旅行需要の高まりや国際航空路線やクルーズ船の再開等による国内外旅行者の増加にともない、今後も案内所利用者数の増加が見込まれるため、さらなる利用者ニーズに応えられる案内所作りを行う。

（利用者満足度）
・コロナ禍を経て、イベント開催等も今後増えることが予想されるため、リアルタイムな情報をできるだけ新鮮な情報として利用者に提供できるよう、きめ細やかな情報収集を行う。
・県外や海外の方へ商店街の魅力ＰＲを強化するため、インターネットを活用した情報発信に引き続き取り組む。
・県内客の誘客に再注目し、地元客・商店街の方々に向けた情報発信にも引き続き力を入れる。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
7,009	6,807	5,445	1,362	202



資金の流れ、費目・使途の点検、評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○Ｒ４年度末の新市場への移転後に、想定を超える利用増が見込まれ、２人体制への拡充や開所時間延長等の運営体制の見直しが必要となり、計画変更の手続きが生じた。業務仕様を見直し入札手続きを進める間は、Ｒ４年度受託事業者と随意契約を行い、案内所業務を継続した。その後Ｒ５．８～Ｒ６．３月までは、制限付一般競争入札により受託事業者選定しており、妥当である。 ○予算規模は、事業者からの見積を参考に、過去の実績、仕様の内容に応じて積算を行っており、適正な積算である。 ○費目、使途については報告書類等において検査を実施しており、目的に即し、必要なものであると判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-15	歴史博物館企画展事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－1－(4)－(ア) 沖縄文化の継承・発展・普及
担当部課名	市民文化部　文化財課	事業実施(予定)年度	平成24～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－(3)
事業内容	地域の歴史・文化を学べる機会を増やすため、歴史博物館において、沖縄の歴史・文化に特化した企画展を開催する。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

予算の状況	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
(a)当初予算額	982	982	865	1,172	1,202
(b)予算現額	982	82	865	998	1,202
(c)増減額(b)	0	▲ 900	0	▲ 174	0
(d)繰越額	0	0	0	0	0
A 計 (b+d)	982	82	865	998	1,202
B 執行済額	865	82	865	998	947
うち交付金充当額	691	65	692	798	757
次年度繰越額	0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)	88.1%	100.0%	100.0%	100.0%	78.8%

予算の状況の説明
・当初企画展の予定どおり、企画展を３回開催した。
・当該企画展について、ポスター・チラシを作製し、予定どおりの予算執行となった。

活動目標（指標）及び達成状況

R4活動目標（指標）		達成状況 R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
企画展の開催	目標	(1回)	(3回)	(3回)	(3回)
	実績	1回	3回	3回	3回
チラシ・ポスターの作製	目標	(1回)	(3回)	(3回)	(3回)
	実績	1回	3回	3回	3回
資料梱包運搬業務（年1回）	目標	(-)	(-)	(1回)	(1回)
	実績			1回	1回

達成状況説明
・絵図で探検！なはのまち」・地方に移り住んだ士～ 新発見」自姓制楚南家文書を読み解く～」・「グシ宮城家資料展～伝統とモダンの近代那覇～」をテーマに企画展を3回開催した。
・企画展に合わせて、ポスター・チラシを3回作製した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R4成果目標（指標）		基準値(H23年度)	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（年度）
歴史博物館企画展来場者数（年間）	目標	(14,746)	(9,150人)	(9,735人)	(9,150人)	(　)
	実績		4,583人	7,721人	9,021人	
	目標	(　)	(　)	(　)	(　)	(　)
	実績					

	進捗状況説明	令和5年度は目標人数には達しなかったものの、前年度に比べ入館者数を1,300人増やすことができた。

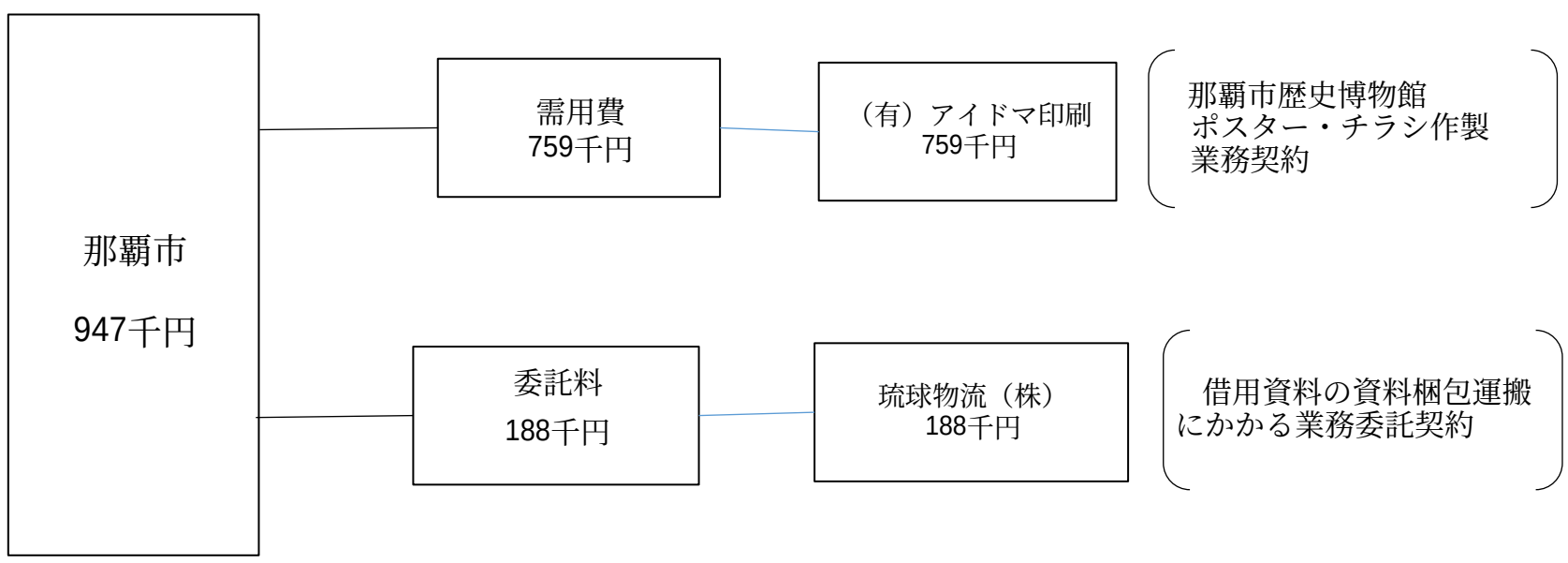
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	「那覇」や「沖縄」の歴史文化に関する企画展を開催した。また、商業施設内の小規模な博物館の認知度向上を図るため、ホームページでの情報提供や、チラシ・ポスターの作製、配布などの広報活動を行った。コロナの5類移行に伴い外出自粛の流れが薄れ入館者数が徐々に回復しているが、目標値までは達しなかった。	歴史博物館の認知度向上を図るため、引き続きホームページや、チラシ・ポスターの作製、配布などの広報活動を行う。

今後の取り組み方針

商業施設内にある42.2㎡の小規模な博物館ではあるが、地域の歴史・文化を題材にした展示を継続的に実施し、展示のテーマに沿った歴史講座等を実施することなどにより、特色ある博物館として、認知度のさらなる向上を目指す。
また、ポスター・チラシ配布や、ホームページによる情報発信に加え、プレスリリースを積極的に行うことなどにより、さらなる情報発信の強化を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
947	947	757	190	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価			
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○三者の見積合わせにより印刷業者を決定しており、妥当と考える。 ○コロナ禍における必要十分な予算規模であったと考える。 ○費目・使途については、本事業の実施に不可欠なものであった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-16	第２次那覇市観光基本計画策定事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第４章－３－（２）－（ウ） 多彩かつ質の高い観光の推進
担当部課名	経済観光部　観光課	事業実施（予定）年度	R5～R6年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－１－（１）
事業内容	令和６年度中の第２次那覇市観光基本計画策定に向け、基礎調査を行い、計画の将来像、骨子案を作成する。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R４年度				
予算の状況	（ａ）当初予算額	10,560				
	(b)予算現額	10,560				
	（ｃ）増減額（ｂ	0	0	0	0	0
	(d)繰越額	0				
	A　計 (b+d)	10,560	0	0	0	0
B　執行済額		10,400				
うち交付金充当額		8,320				
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		98.5%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
予算の状況の説明		当初予定していた事業のとおり実施することができ、予算通り執行できた。				

活動目標（指標）及び達成状況

R４活動目標（指標）		達成状況			
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
第２次那覇市観光基本計画素案作成に向けた調査	目　標	(　－　)	(　－　)	(　－　)	(　実施　)
	実　績	－	－	－	実施
骨子案の作成	目　標	(　－　)	(　－　)	(　－　)	(　作成　)
	実　績	－	－	－	作成

達成状況説明

第２次那覇市観光基本計画策定に向け、基礎調査を実施。市民、観光客、観光関連事業者へのアンケート調査を行った。基礎調査の結果、国内外の観光動向等をまとめ、骨子を作成した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R４成果目標（指標）		基準値（年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（R６年度）
第２次那覇市観光基本計画の骨子案を策定する。	目　標	(　)	(　－　)	(　－　)	(　骨子策定　)	(　－　)
	実　績		－	－	骨子策定	
第２次那覇市観光基本計画の策定。	目　標	(　)	(　－　)	(　－　)	(　－　)	(　策定　)
	実　績		－	－	－	

進捗状況説明

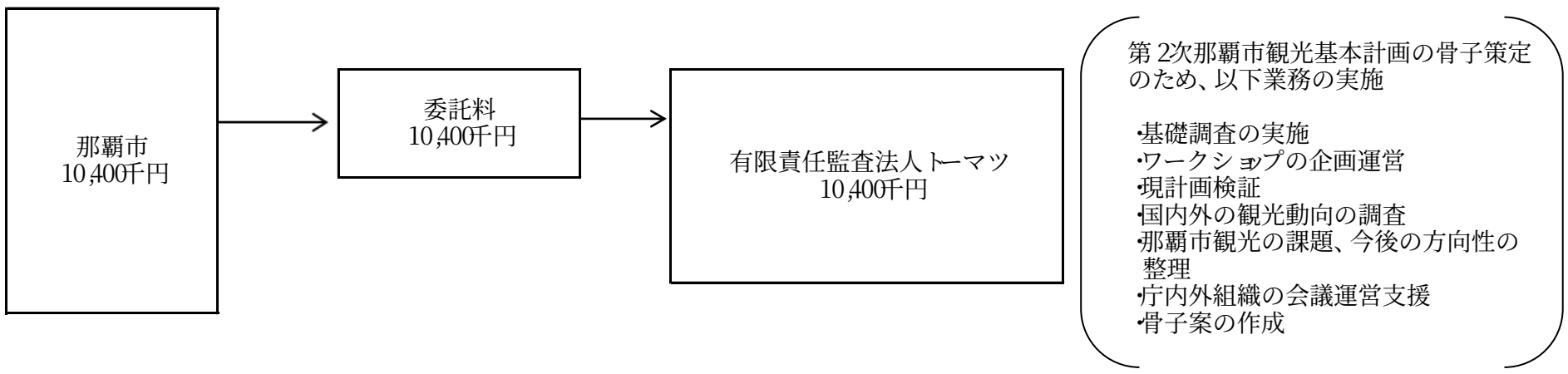
第２次那覇市観光基本計画策定に向け、基礎調査を実施し、国内外の観光動向等をまとめた。第５次那覇市総合計画との整合性を図り、将来像、取組の柱を設定し、骨子を策定した。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	骨子では、将来像に向かって導出した4の「取組の柱」を設定。その柱に紐づく基本施策や取組を今後設定し推進していけるよう、庁内外の認識合わせと連携が必要となる。	庁内関係課や市内観光事業者等、ステークホルダーへ骨子を共有し、計画策定に向けた意見聴取、認識合わせを行う。

今後の取り組み方針
那覇市観光推進本部、那覇市観光審議会等の組織で計画を検討。パブリックコメント等を経て、計画を策定する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
10,400	10,400	8,320	2,080	0



資金の流れ、費目・使途の点検、評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○本事業は公募型プロポーザル方式により委託事業者を選定し、契約を締結しており妥当と考える。 ○予算規模は、事業者からの見積を参考に、仕様の内容に応じて積算を行っており、適正な積算と考える。 ○費目、使途については報告書類等において検査を実施しており、目的に即し、必要なものであると判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-17	首里城祭「琉球王朝絵巻行列」支援事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第４章 -1-(4)-ア 文化の発信・交流
担当部課名	経済観光部　観光課	事業実施（予定）年度	平成２５年度～令和１３年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ -1-(1)
事業内容	本市への観光誘客を図るため、当該イベントにおいて実施される国王王妃行列等の琉球王朝文化を体験できる観光資源として活用し、イベント開催に係る支援を行う。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

予算の状況	R 年度	R 年度	R 年度	R 年度	R 年度
（ａ）当初予算額	2,000	2,000	0	0	2,000
(b)予算現額	2,000	0			2,000
（ｃ）増減額（ｂ	0	▲ 2,000	0	0	0
(d)繰越額	0	0			0
A 計 (b+d)	2,000	0	0	0	2,000
B 執行済額	2,000	0	0	0	2,000
うち交付金充当額	1,600	0	0	0	1,600
次年度繰越額	0	0	0	0	0
執行率（%） (B/A)	100.0%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	100.0%

予算の状況の説明：・当初予定していた事業計画のとおり実施し、予算を執行した。

活動目標（指標）及び達成状況

R 活動目標（指標）		達成状況 R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
首里城祭「琉球王朝絵巻行列」の開催支援	目　標	琉球王朝絵巻行列への支援実施	（　中止　）	（　中止　）	（　実施　）
	実　績	中止	中止	中止	実施
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明：・首里城祭「琉球王朝絵巻行列」は、当市で開催されるイベントのひとつであり、首里城祭実行委員会への開催支援を行った。

成果目標（指標）及び進捗状況

R 成果目標（指標）		基準値（R 年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（年度）
首里城祭「琉球王朝絵巻行列」の来場者数	目　標	（ 39,220 ）	（　中止　）	（　中止　）	（ 33,400 ）	（　）
	実　績	27,000			30,000	
【参考指標】	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

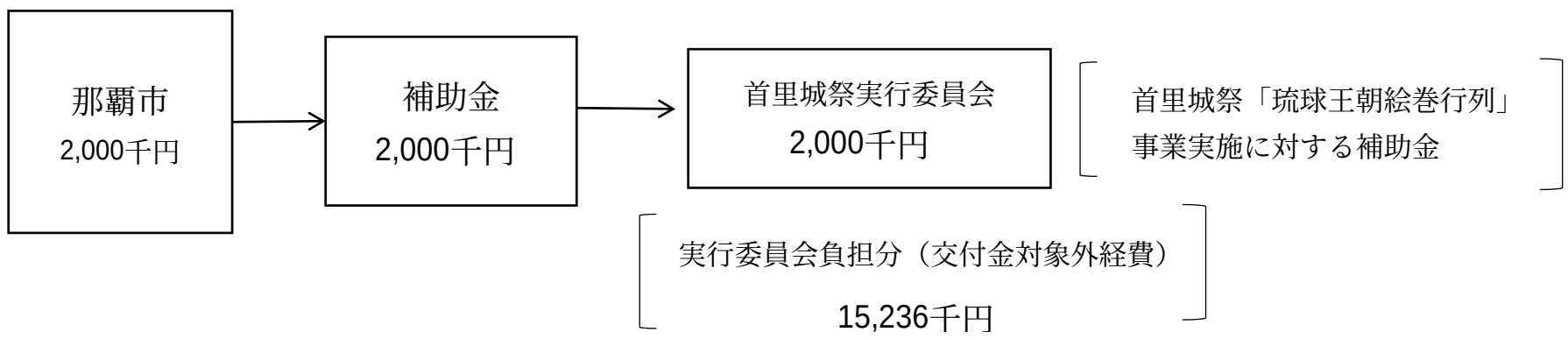
進捗状況説明：
通常開催に戻り、令和５年度の目標値には届かなったが、前回（令和元年）を上回る来場者数を記録した。
イベント実施に伴う集客だけではなく、琉球王朝にゆかりのある市内観光施設やイベントの宣伝・誘導を図ることにより観光客の市内滞在、回遊を促す機会とすることができた。
多くの集客を見込むことができる国際通りで本事業を実施することは、市民や観光客に本市の観光資源である琉球王朝文化を発信することができると考えており、行列参加を通して琉球王朝文化を体験してもらうことができた。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・首里城火災や新型コロナウイルスの影響により、以前よりも首里城公園自体の来園者数が減少している。 ・来場者数は天候や他のイベントの影響も受け、増減がある。	・補助交付先と連携し、事業実施にむけて取り組む。 ・更なる誘客にむけた新たな広報方法の検証。

今後の取り組み方針
・火災からの復興に重点を置きながら、魅力ある祭りとして取り組む必要がある。 ・補助交付先と連携し、SNSや広報誌等によるイベントの周知・広報をおこない、更なる誘客促進を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
17,236	2,000	1,600	400	15,236



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○観光誘客及び観光振興を図る上で重要なイベントである「琉球王朝絵巻行列」の実施団体である首里城祭実行委員への補助金交付選定は妥当と考える。 ○イベント実施に係る業務委託料への補助となっており、見積書に基づき積算された適正な規模であると考えている。 ○イベントの公共性・公益性の高さ、実行委員会による一定の負担割合や事業内容から、負担関係は妥当であると考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-18	プロ野球キャンプにぎわい創出事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章-3-(9)-(ア) スポーツ関連産業の振興と地域の活性化
担当部課名	経済観光部観光課	事業実施(予定)年度	平成24～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(1)
事業内容	スポーツコンベンション拠点地としての那覇市の観光地の魅力アップを図るため、読売巨人軍春季キャンプ会場周辺に、ブースやステージイベント等を拡充して設置する。 ・キャンプ期間中ステージイベント等の実施 ・施設案内等の設置 ・運営（インフォメーションブース、受付ブース、選手ケータリングブース、警備員控室、マスコミ控室、スタッフ控室、ゴミ箱の設置、各種案内看板の設置、夜間警備・キャンプ休養日警備）				
効果発現年度	■当年度　□後年度（　年度）				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算の状況	(a)当初予算額	24,230	18,920	17,052	24,592	24,268
	(b)予算現額	24,230	18,920	27,840	29,194	24,268
	(c)増減額(b-a)	0	0	10,788	4,602	0
	(d)繰越額	0	0	0	0	0
	A 計(b+d)	24,230	18,920	27,840	29,194	24,268
B 執行済額		20,907	8,558	25,240	28,318	23,604
うち交付金充当額		16,725	6,846	13,641	19,232	18,883
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		86.3%	45.2%	90.7%	97.0%	97.3%
予算の状況の説明		当初想定していたキャンプ日数より日数減となったため執行率が低くなった				

活動目標（指標）及び達成状況

R4活動目標（指標）		達成状況 R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
キャンプ期間中ステージイベント等の実施	目標	(実施)	(実施)	(実施)	(実施)
	実績	未実施	実施	実施	実施
施設案内等の設置・運営（インフォメーションブース、受付ブース、選手ケータリングブース、警備員控室、マスコミ控室、スタッフ控室、ゴミ箱の設置、各種案内看板の設置、夜間警備、キャンプ休養日警備）	目標	(実施)	(実施)	(実施)	(実施)
	実績	一部実施	実施	実施	実施
広報活動の実施	目標	(実施)	(実施)	(実施)	(実施)
	実績	一部実施	実施	実施	実施

達成状況説明

・ステージイベントでは選手らによるトークショー、募金活動や球団関連の景品が当たるじゃんけん大会などを行った。
・キャンプ運営に必要な施設案内等の設置・運営（受付ブース、選手ケータリングブース、警備員控室、マスコミ控室、スタッフ控室、ゴミ箱の設置、各種案内看板の設置、夜間警備、キャンプ休養日警備）等を行い、キャンプ会場周辺の拡充を図った。
・キャンプ歓迎の広報活動として、キャンプを告知する懸垂幕の設置や新聞広告等を行いキャンプ歓迎広報を行った。

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（年度）
読売巨人軍那覇キャンプ延べ見学者数	目標	(　)	(84,000人)	(84,000人)	(84,000人)	(93,900)
	実績		31,476人	124,506人	99,942人	
【参考指標】来場者満足度80%以上の維持	目標	(　)	(80%)	(80%)	(80%)	(80%)
	実績		91.80%	95.20%	92.63%	

進捗状況説明

・キャンプ見学者数については、キャンプ期間の日数減などにより昨年度より減少したが1日あたりの平均来場者数は、昨年度より微増している。
・来場者満足度については、キャンプの情報発信や雰囲気など各項目で満足度が減少したため、昨年度より減少したものと推察される。

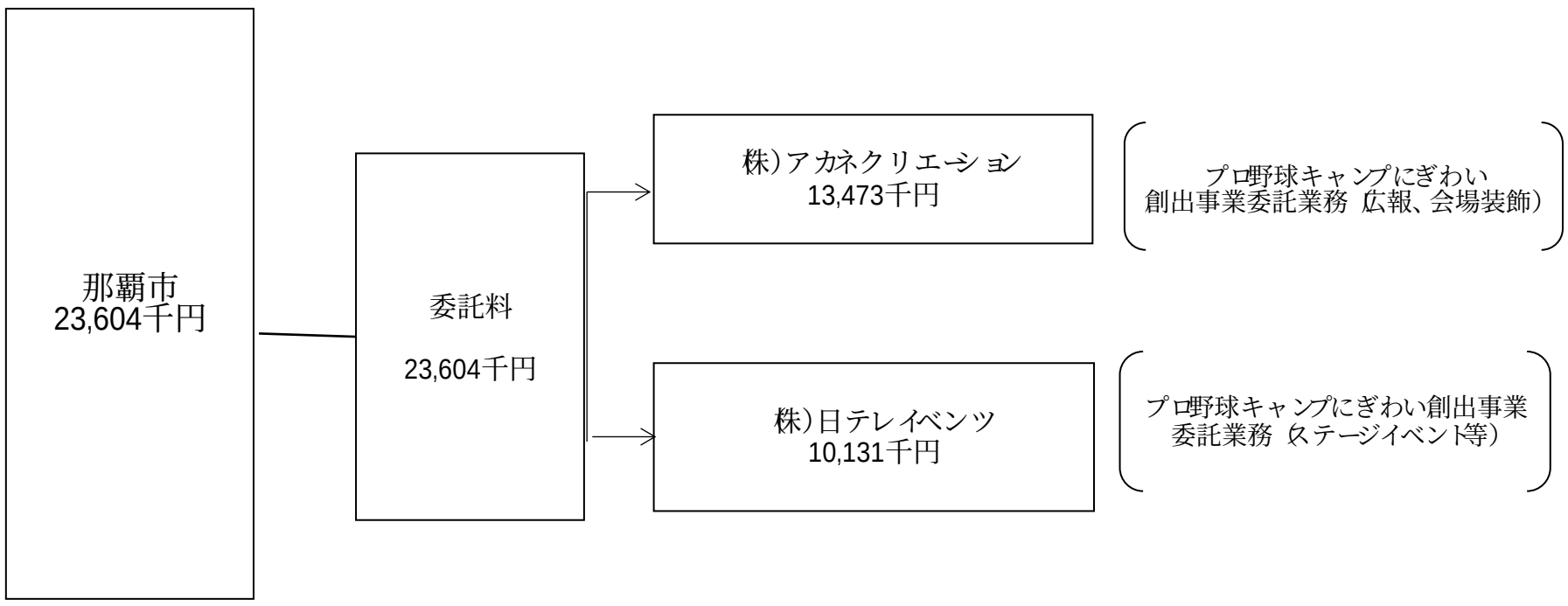
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・全国的に人気のある球団のため、全体的に県外からの観光客の割合が高い。 ・球団のキャンプの実施方針が決まるのが、毎年約２ヶ月前となっており、PRのために必要な期間が限られる。	・キャンプ全体の情報発信力を高め、短いPR期間内でも県内外から誘客できるように取り組む余地がある。 ・急なキャンプ内容の変更にも対応できるようにキャンプ日程及び内容の最大範囲を想定して十分な体制を持って事業に取り組む必要がある。

今後の取り組み方針

・市内各所でのシティーラッピングや市内周遊デジタルスタンプラリーの実施などを検討していく。
・引き続き球団と連携をとりながら事業を実施し、来場者の満足度向上と再訪意欲の増進、新規来場者の開拓をすることで、スポーツコンベンションによる観光地としての魅力アップを図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
23,604	23,604	18,883	4,721	0



資金の流れ、費目・使途の点検、評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託契約の相手方については、プロポーザル審査及び地方自治法施行令等の関係法令及び手続に基づき決定しており、妥当であったと考えている。 ○業者の見積もりをもとに積算したので予算規模は適切であったと考える。 ○実績報告関係書類により、真に必要なものに限定されていることを最終確認している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1- 19	リュウキュウマツ害虫対策事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－1－⑤－(イ) 沖縄の歴史と景観に配慮した千年悠久のまちづくり
担当部課名	都市みらい部　公園管理課	事業実施(予定)年度	平成24～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(1)

事業内容

観光資源である景観の保護を図るため、県木であるリュウキュウマツへの薬剤注入等により、害虫被害によるマツ枯れ予防対策を行う。令和5年度は、対象公園にてリュウキュウマツ薬剤樹幹注入（273本）を行う。

効果発現年度　□当年度　■後年度（令和6年度）

実施方法　□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R年度	R年度	R年度	R年度	R年度
予算の状況	(a)当初予算額	3,000	2,000	1,800	4,455	4,762
	(b)予算現額	3,000	2,000	1,800	4,455	4,762
	(c)増減額(b	0	0	0	0	0
	(d)繰越額	0	0	0	0	0
	A 計(b+d)	3,000	2,000	1,800	4,455	4,762
B 執行済額		2,992	1,983	1,736	4,433	4,429
うち交付金充当額		2,393	1,500	1,389	3,546	3,543
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		99.7%	99.2%	96.4%	99.5%	93.0%

予算の状況の説明：・12月に制限付一般競争入札を行い、令和6年3月20日付で業務完了報告があり、検査した結果、滞りなく遂行され完了したことを確認。入札残は不用とした。

活動目標（指標）及び達成状況

R活動目標（指標）		達成状況 R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
薬剤の樹幹注入実施（260本） 対象公園　21公園	目標	(200)	(120)	(230)	(260)
	実績	148	76	251	273
	目標	( )	( )	( )	( )
	実績				

達成状況説明：平成24年度の樹幹注入対象木調査の結果をもとに、令和5年度は273本へ薬剤注入を行った。

成果目標（指標）及び進捗状況

R成果目標（指標）		基準値（年度）	R年度	R年度	R年度	目標値（R年度）
リュウキュウマツへの薬剤注入の完了	目標	( )	(120)	(230)	(250)	( )
	実績		76	251	273	
【成果目標】 予防達成率を90%以上とする。 （薬注完了木－枯損木）／薬注完了木	目標	( )	(予防達成率 ９０%以上)	(予防達成率 ９０%以上)	(予防達成率 ９０%以上)	(予防達成率 90%以上)
	実績		100%	100%	100%	

進捗状況説明：リュウキュウマツ273本に薬剤注入を行い、経過観察により効果を確認した。
その結果、全てにおいて必要な健全度が有していたことから、本業務の効果が発揮されたものと考える。

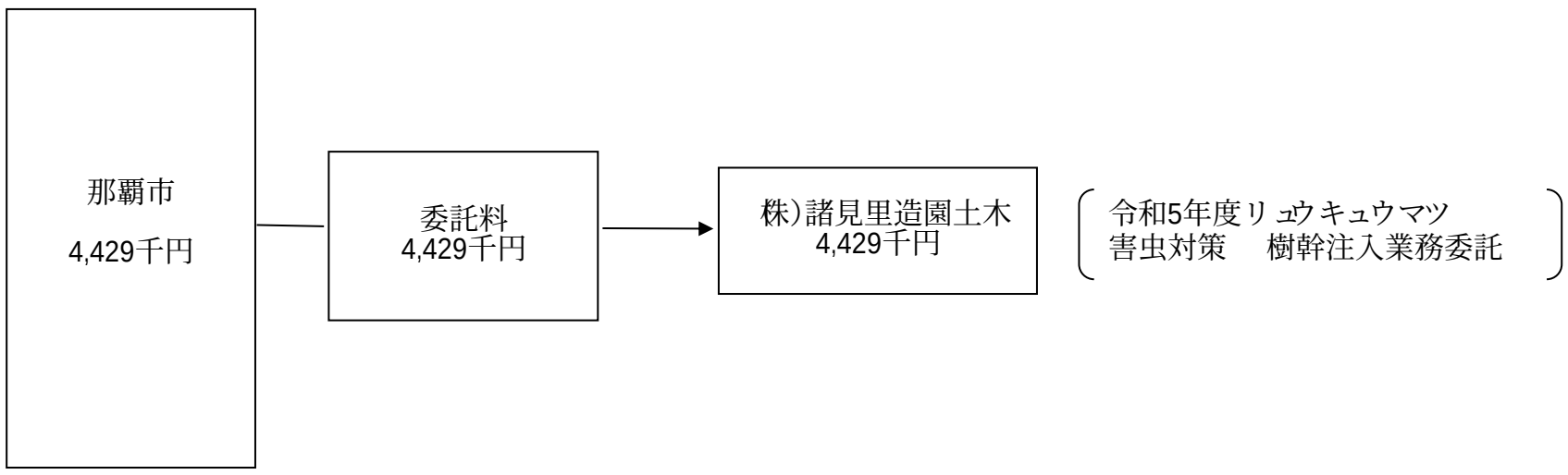
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・樹木の大きさや生育状況による薬剤の注入量にばらつきがある。 ・薬剤を定期的に注入する必要がある。 ・事業中にも害虫被害は進行してしまう場合があり、枯れてしまうことがある。　・雨量が少ないなど枯れる要因が害虫以外の場合と害虫による場合との最終判断は専門家（松保護士）へ委託する必要がある。	・対象木の経過観察を行い、生育状況の改善が見込まれるリュウキュウマツへの薬剤注入と併せ、枯損状態となったすべてのリュウキュウマツについては、早急に撤去を行い、害虫を除去することによって健全なリュウキュウマツの保護に努める。 ・松保護士へ調査を依頼し、判断をしてもらうよう努める。

今後の取り組み方針

・県の指導や、他市町村と連携し、新しい薬剤、工法を模索し害虫被害を減らしていきたい。
・今後薬剤注入を行った対象木の経過観察を行い、害虫被害の拡大を防ぐため、早期の枯損木撤去や今回薬剤注入対象木から外れた樹木に対しても予防対策として薬剤注入が行えるように努め、害虫被害による枯損木を減少させることで観光資源であるリュウキュウマツの保護を図りたい。
・今後、松保護士へ調査委託を発注し、対象木から外れていたリュウキュウマツに対し樹幹注入の必要の有無について、判断材料となる資料を作成できるようにしたい。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
4,429	4,429	3,543	886	0



資金の流れ、費目・使途の点検、評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託の業者選定は、本市で選定した業者を一般競争入札により実施しており、妥当であったと考える。 ○事業年度に見合った予算規模で適正であったと考える。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-20	花いっぱい運動推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－1－⑤－(イ) 沖縄の歴史と景観に配慮した千年悠久のまちづくり
担当部課名	都市みらい部 公園管理課	事業実施（予定）年度	平成24～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(1)
事業内容	観光都市として、亜熱帯ならではの魅力的な都市緑化景観を創出するため、観光振興に資する路線沿線を対象に、市民、自治会、学校関係、ボランティア団体へ草花苗の配布を行う。併せて、公共花壇にも年間を通して草花苗の植付けなどを行い、潤いある都市空間づくりを行う。				
効果発現年度	■当年度　□後年度（　年度）				
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算の状況	(a)当初予算額	3,500	3,500	3,500	7,708	32,251
	(b)予算現額	3,275	3,500	3,500	7,708	29,909
	(c)増減額(b-a)	▲ 225	0	0	0	▲ 2,342
	(d)繰越額	0	0	0	0	
	A 計 (b+d)	3,275	3,500	3,500	7,708	29,909
	B 執行済額	3,275	3,396	3,407	7,708	21,281
	うち交付金充当額	2,670	2,716	2,725	6,166	17,025
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		100.0%	97.0%	97.3%	100.0%	71.2%
予算の状況の説明	観光振興に資する路線沿線における草花苗の配布、公共花壇の花卉植栽を行うとともに、主要公園における立体花壇等の設置、亜熱帯樹木活用のための計画検討を行い、年度内に執行した。立体花壇については、製作費用が不要となり、その分の差額を不用とした。					

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
・観光ルート沿線を対象に市民・学校等に草花を配布	目標	（13,200鉢）	（13,000鉢）	（12,500鉢）	（13,000鉢）
	実績	13,260鉢	13,260鉢	12,495鉢	12,172鉢
・公共花壇及び公園花壇を対象に花卉植栽を実施	目標	（実施）	（実施）	（実施）	（実施）
	実績	実施	実施	実施	実施
・新たな魅力創出のための立体花壇等を設置	目標	（-）	（-）	（-）	（実施）
	実績	-	-	-	実施
・亜熱帯樹木活用のための計画を作成	目標	（-）	（-）	（-）	（実施）
	実績	-	-	-	実施
達成状況説明	・観光振興に資する路線沿線を対象に、市民・自治会・学校・ボランティア団体等へ草花苗の配布を行う。また、観光ルート沿線の公園花壇や公共花壇を対象とし、花卉植栽を行うとともに、主要な公園においては、立体花壇等を新たに配置することにより観光都市としての魅力向上を図った。				

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（年度）
（R3d） 立体造形花壇の設置を完了させる 亜熱帯樹木活用のための基本計画作成を完了させる	目標	（　）	（-）	（-）	（実施）	（　）
	実績		-	-	実施	
（R3d～） 花卉植栽について、「観光振興に寄与するか（80以上）」についてアンケートを実施し、本業務のあり方を検証する。	目標	（　）	（80%）	（80%）	（80%）	（　）
	実績		87.5%	93.3%	91.0%	

	進捗状況説明	・市内4公園に立体造形花壇を設置し、旭ヶ丘公園における亜熱帯樹木を対象とした活用計画の検討を行った。 ・令和6年3月、事業個所周辺でアンケート調査を実施し、「立体的な花壇は沖縄（那覇市）の観光振興に寄与すると思うか」の問いに肯定する回答が目標値を上回った。

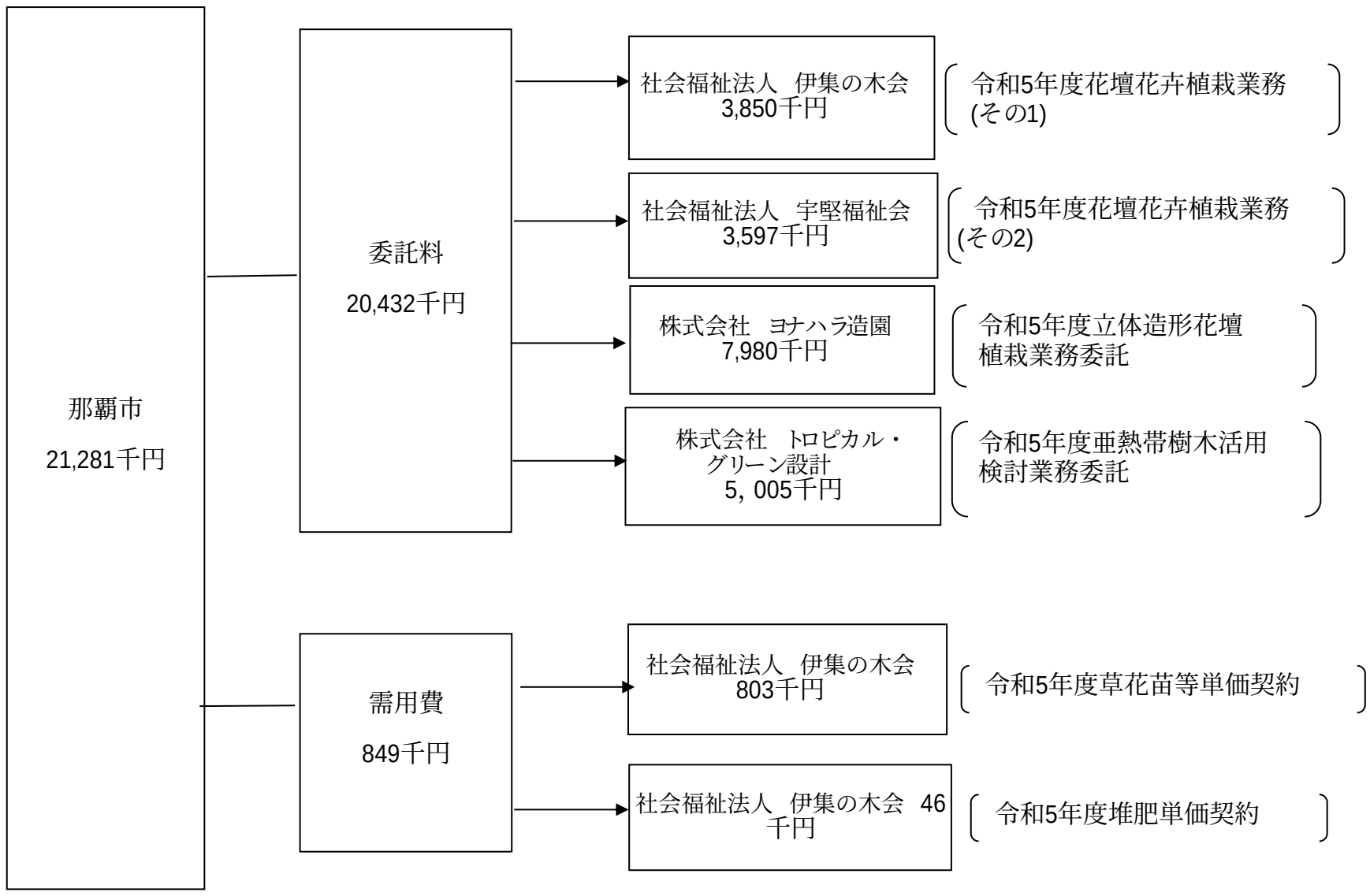
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・「花いっぱい運動推進事業基本計画」をもとに、事業スキームの具体化を図る。 ・立体的な花壇の設置に"沖縄（那覇）らしさ"を感じる回答が全体の91%を占めた。また、立体的な花壇を撮影した回答が80%となり、そのうち撮影した写真を第三者（SNS等）で発信した回答が半数以上（54%）となったことから、今後も本事業を推進する。	・今後も、観光振興に資する公園・路線において、より効率的効果的な事業展開を図る。令和5年度のアンケート調査をふまえ、設置方法、植栽種類について検討を行う。

今後の取り組み方針

・世界から選ばれる持続可能な観光地の形成に向け、観光資源や観光スポットはもとより、那覇市のまち全体を観光対象とするための取り組みとして、自治会、学校関係、ボランティア団体等と協力し今後も本事業を通じて、観光まちづくりを実践する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
21,281	21,281	17,025	4,256	0



資金の流れ、費目・使途の点検、評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は、一般競争入札および随意契約（福祉行政施策をさらに推進させるため、地方自治法施行令167条の2第1項第3号）により選定しており、支出先として妥当である。 ○工期内に完了し、事業年度に見合う予算規模であったと考える。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-22	亜熱帯庭園都市の道路美化事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－3－(2)－(7) 新しい生活様式「ニューノーマル」における安全・安心で快適な観光の推進
担当部課名	都市みらい部　道路管理課	事業実施（予定）年度	平成24～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(1)
事業内容	幹線市道や観光地周辺市道の美化（剪定・除草・植栽整備等）を推進し、観光地としてふさわしい道路環境及び景観を創出する。				
効果発現年度	■当年度　□後年度（　年度）				
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算の状況	(a)当初予算額	33,000	29,600	0	0	65,000
	(b)予算現額	33,000	29,600	0	65,000	65,000
	（c）増減額（b	0	0	0	65,000	0
	(d)繰越額	0	0	0	0	0
	A 計 (b+d)	33,000	29,600	0	65,000	65,000
B 執行済額		33,000	29,600	0	64,987	64,987
うち交付金充当額		26,400	23,680	0	51,989	51,989
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		100.0%	100.0%	#DIV/0!	100.0%	100.0%

予算の状況の説明：剪定、除草及び植栽工事を計画通り行い、ほぼ全額執行することができた。

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
・観光に資する路線の除草　約2430,0㎡ ・観光に資する路線の街路樹剪定　約400本	目標	（除草2000㎡ 剪定300本）	（－）	（除草2300㎡ 剪定17,000㎡）	（除草2400㎡ 剪定14,000㎡）
	実績	除草2796㎡ 剪定462本	－	除草1970㎡ 剪定18,800㎡	除草1546㎡ 剪定19,322㎡
・市道　鏡原小禄線の植栽整備　約550㎡	目標	（植栽152㎡）	（－）	（植栽150㎡）	（植栽550㎡）
	実績	植栽215㎡	－	植栽200㎡	植栽111㎡

達成状況説明：
・25路線において除草及び剪定を実施し、剪定本数は目標値を上回ることができ、除草については必要面積の除草を実施できた。
・市道 鏡原小禄線においては、目標値を下回ったが、必要な面積について植栽を実施することができた。

成果目標（指標）及び進捗状況

		基準値（年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（年度）
本事業（剪定・除草・植栽整備等）による道路美化の対象路線について、観光地としてふさわしい道路環境及び景観であると感じるか（80%以上）を含め、アンケート調査により、本事業のあり方を検証する。	目標	（　）	（－）	（観光客満足度 80%）	（観光客満足度 80%）	（　）
	実績		－	アンケート未実施	（観光客満足度 62.5%）	
【参考指標】	目標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実績					

進捗状況説明：
R4年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により対面でのアンケートを実施することが困難であったが、R5年度においては感染症拡大の影響が収束し観光客数が戻ってきたため、対面によるアンケートを実施した。
観光客に対し、幹線市道や観光地周辺市道の街路樹等による緑化・美化についてアンケートを実施したところ、「満足（42.5%）」と「やや満足（20.0%）」の項目において計62.5%の回答であり、目標値の80%に届かなかった。
しかしながら、97.5%の方に、「このような道路美装化事業を今後も推進した方が良い」と回答があったため、観光客の満足度向上に資するよう、引き続き観光地としてふさわしい道路環境及び景観の創出に取り組んでいく。

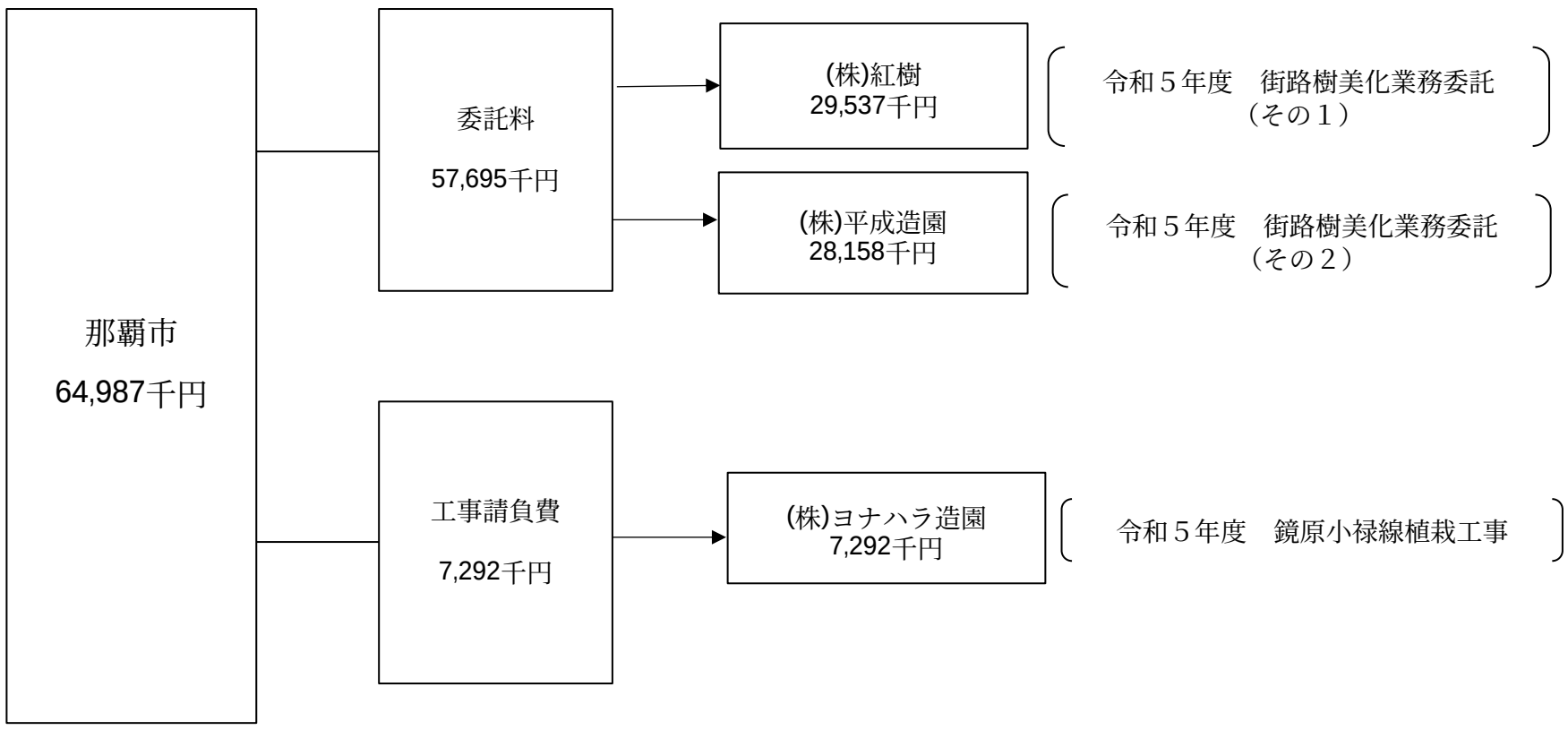
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	満足度80%に届かなかった要因の一つとして、観光客に対する本事業の周知が少なく、観光客の本事業に対する認知度が低いことが考えられる。	那覇市のホームページ等を活用しながら観光客に限らず本事業を広く一般に周知する。

今後の取り組み方針

成果目標は未達であったが、97.5%の方に「このような道路美装化事業を今後も推進した方が良い」と回答があったため、観光客の満足度向上に資するよう、引き続き観光地としてふさわしい道路環境及び景観の創出に取り組んでいく。
なお、街路樹の剪定や植樹においては、台風による影響を最小限に抑える観点から、適切な時期に施工ができるよう計画的に事業に取り組む。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
64,987	64,987	51,989	12,998	0



資金の流れ、費目・使途の点検、評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○選定方法は、契約3件ともに一般競争入札であることから、選定方法は妥当であると評価できる。 ○事業執行率は100%であることから、予算規模は適正だと評価できる。 ○契約内容から、事業目的に即し真に必要なものに限定されていると評価できる。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-23	都市景観資源形成促進事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－1－⑸－イ 沖縄の歴史と景観に配慮した千年悠久のまちづくり
担当部課名	都市みらい部　都市計画課	事業実施（予定）年度	令和5～13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－10－⑴
事業内容	本事業は、那覇らしい個性豊かな景観まちづくりを推進するために、景観資源の維持保全費用の補助及び銘板設置を行うものである。 景観資源の維持保全には専門業者へ発注が必要な場合があり、所有者にとって経済的負担が大きいことから、維持保全費用の補助を行うことで、景観資源の維持保全に関する支援を行う。 また、景観形成上重要な価値のある物件であると周知する必要があることから、銘板設置を行う。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　■委託　■補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R年度				
予算の状況	（a）当初予算額	2,153				
	(b)予算現額	1,623				
	（c）増減額（b	▲ 530				
	(d)繰越額	0				
	A 計 (b+d)	1,623				
	B 執行済額	1,572				
	うち交付金充当額	1,257				
	次年度繰越額	0				
	執行率（%）(B/A)	96.9%				
	予算の状況の説明	事業計画どおりに執行した。 不用額については、委託業務の入札残である。				

活動目標（指標）及び達成状況

R活動目標（指標）		達成状況 R年度			
都市景観資源の維持保全等に対する補助	目 標	（　実施　）			
	実 績	実施			
銘板設置業務の実施	目 標	（　実施　）			
	実 績	実施			

達成状況説明：維持保全等に対する補助、銘板設置業務ともに、当初計画通り実施することができた。

成果目標（指標）及び進捗状況

R成果目標（指標）		基準値（年度）	R年度			目標値（年度）
補助金の交付	目 標	（　）	（　3件　）			（　）
	実 績		3件			
銘板設置	目 標	（　）	（　5件　）			（　）
	実 績		5件			

進捗状況説明：維持保全等に対する補助、銘板設置業務ともに、当初目標件数を達成することができた。

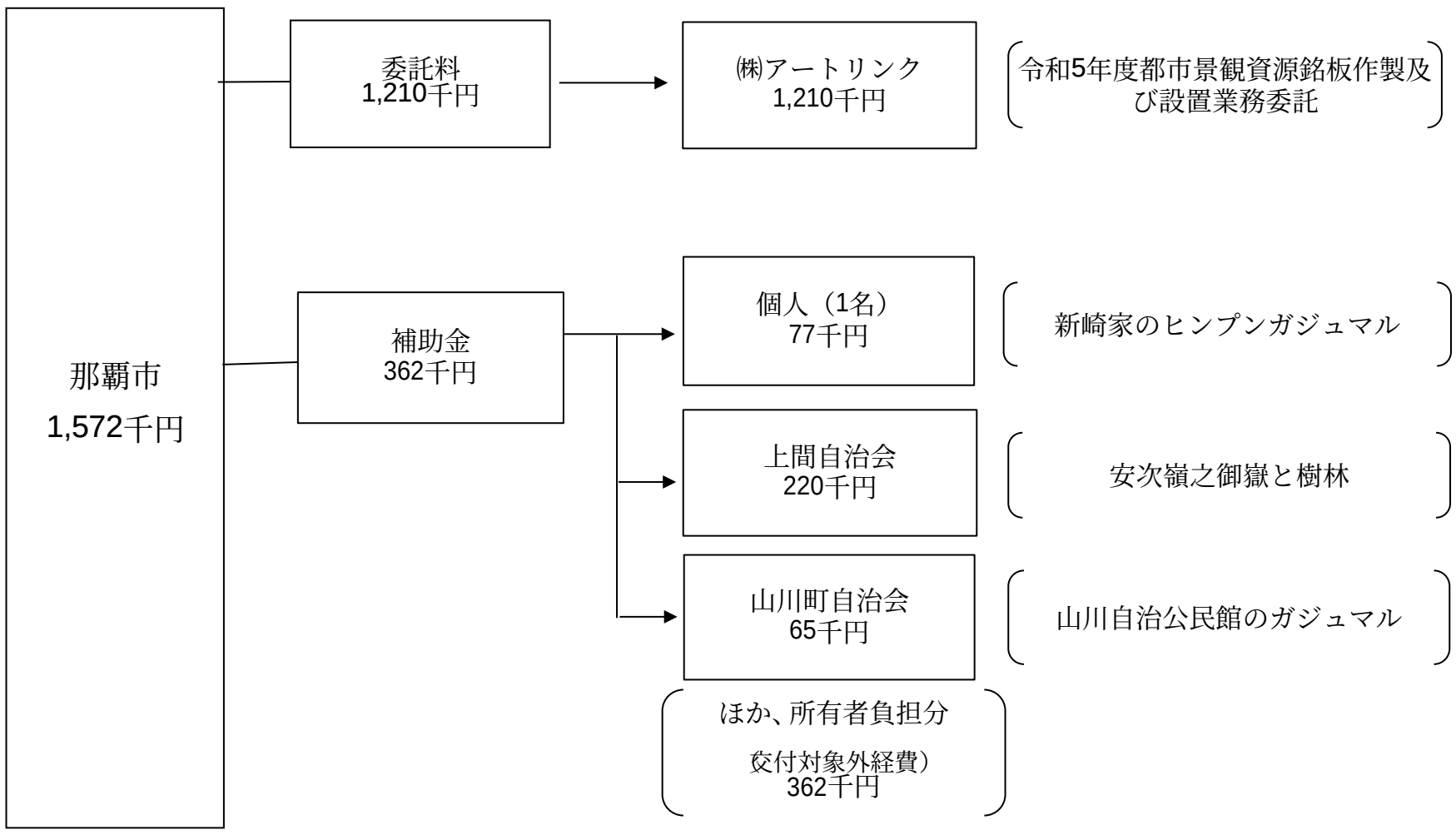
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・景観資源の保全に関する必要性や補助金交付に係る制度の案内を各所有者へ個別説明を行った事により、補助金の活用及び銘板設置について、目標を達成することが出来た。 ・景観資源の維持保全には所有者の費用負担も必要であることから、補助金の活用については、所有者の都合によるところがあり、事業実施について予定しづらい状況がある。	・所有者へ早めの説明を行い、補助金活用についての意向を確認し、事業実施予定を出来るだけ把握する。 ・成果目標（指標）について、令和5年度は、補助件数3件、銘板設置件数5件としていたが、本事業を実施することにより、本市の景観形成に寄与する景観資源の維持保全や新たな指定につながるという観点から、成果目標（指数）を「都市景観資源指定件数の維持向上」とし、現状の71件以上となるよう取り組む。

今後の取り組み方針

・都市景観資源に指定された樹木について倒木等による指定解除になるケースがある。また、所有者は、良好な維持管理が求められる事などから、新たな指定に繋がりにくい状況がある。引き続き保全の必要性や補助金制度の活用を周知し、良好な景観資源の保全に取り組む。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
1,934	1,572	1,257	315	362



資金の流れ、費目・使途の点検、評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は一般競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。 ○不用額は事業費の5%以内であり適正な規模であった。 ○受益者である景観資源の所有者は総事業費の5割を負担しており、補助金交付要綱に則り、適切に交付を行っている。 ○委託については、契約額の範囲内で事業目的、仕様に合致した成果物が完成しており、適切に実施されている。 また、補助金については、交付要綱に基づく決定内容これに附した条件に適合しており、適切に執行された。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-24	早朝・夜間の活動時間創出支援事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第４章－３－（２）→（ウ 多彩かつ質の高い観光の推進
担当部課名	経済観光部・観光課	事業実施（予定）年度	令和４～５年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－１－（１）

事業内容

新たな旅行スタイルに対応した早朝・夜間の活動時間創出に繋がる市内事業者等の連携した取り組みに対する支援により、観光客等の市内消費額の増加を目指す。

効果発現年度

■当年度　□翌年度（　　年度）

実施方法

□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R4年度	R5年度	年度	年度	年度
予算の状況	（ａ）当初予算額	15,000	18,000			
	（ｂ）予算現額	2,882	18,000			
	（ｃ）増減額（ｂ	▲　１２	0	0	0	0
	（ｄ）繰越額	0	0			
	Ａ．計（ｂ＋ｄ）	2,882	18,000	0	0	0
Ｂ．執行済額		1,341	17,086			
うち交付金充当額		1,073	13,668			
次年度繰越額		0	0			
執行率（%）（Ｂ／		46.5%	94.9%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

予算の状況の説明

事業計画どおりに執行した。不用額については、委託業務と補助業務の執行残である。
委託事業者：1件採択
補助事業者：5件採択

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R4年度	R5年度	年度	年度
支援件数	目　標	（　4件　）	（　3件　）	（　　）	（　　）
	実　績	2件	5件		

達成状況説明

・R4年度は3期に分けて公募実施したところ、4件の採択に留まった。

・R5年度は委託事業者の伴走型支援の効果も見られ、5件の採択となった。

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（年度）	R4年度	R5年度	R6年度	目標値（年度）
R6年度以降も継続して事業実施することが見込まれる事業に対する支援件数：4件	目　標	（　　）	（　3　件）	（　3　件）	（　－　）	（　　）
	実　績		2件	5件		

進捗状況説明

交付を受けた事業（5件）における継続実施割合については、実績100%（5件）となり目標を達成している。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	R4:対象事業者（通常枠、小規模枠の設定等）、対象事業（開発コンテンツの時間帯の指定等）などの要件と事業者の実施予定事業とミスマッチが生じたことで支援件数が目標件数に到達できなかった。 R5:委託事業者の伴走型支援により採択件数が増えたが、事業期間が短かったこともあり、販路拡大（プロモーション）支援が十分に行えなかった。	地域事業者の実施意向事業をヒアリングし、補助事業の内容を検討する必要がある。 また、補助金による支援のみならず、継続的な実施のためコンテンツ造成への助言や造成したコンテンツの販売支援（情報発信）まで支援を継続する必要がある。 人流データなどのエビデンスに基づいたコンテンツ造成・ターゲットの明確化をする必要がある。

今後の取り組み方針

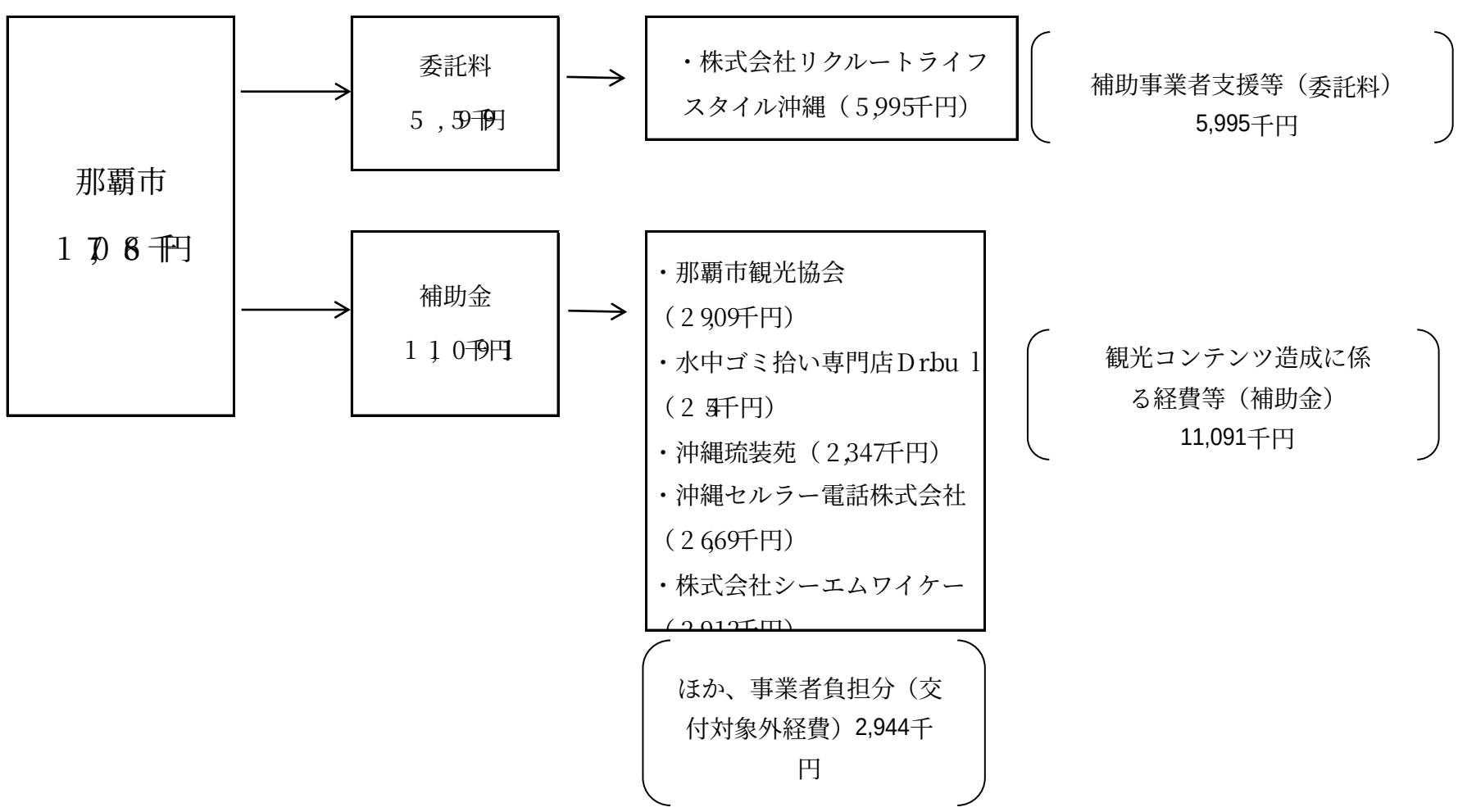
・地域事業者の実施意向事業ヒアリング等を通して支援内容を検討する。

・また、補助金に依る支援のみならず、継続的な実施のためコンテンツ開発への助言ができる専門家の派遣や造成したコンテンツの販売支援（情報発信）などを継続する。

・データ分析をしたうえで、ターゲットの明確化・コンテンツ造成を行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
20,030	17,086	13,668	3,418	2,944



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募により選定しており、妥当であったと考える。 ○補助事業者は公募により選定しており、妥当であったと考える。 ○補助事業者の受益者負担を総事業費の２割としている。 ○費目・使途について、事業目的達成の観点から必要なものかについて、額の確定検査において証票書類等にて確認し、適正であると考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-25	那覇市営奥武山体育施設照明設備及びスコアボードLED化整備事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第４章－１－（１）－（ア） 脱炭素島しょ社会の実現に向けたエネルギー施策の推進
担当部課名	生涯学習部・市民スポーツ課	事業実施（予定）年度	令和４～５年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－10－（１）
事業内容	照明設備のＬＥＤ化により省エネ化を図るとともに、スコアボードフルＬＥＤ化によりイベント開催のための機能強化を行い利用者増を図る。				
効果発現年度	■当年度　　■後年度（令和６年度）				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R４年度	R５年度			
予算の状況	（ａ）当初予算額	13,024	957,069			
	（ｂ）予算現額	7,689	874,308			
	（ｃ）増減額（b	▲ 5,335	▲ 82,761			
	(d)繰越額	0	0			
	A 計 (b+d)	7,689	874,308			
	B 執行済額	7,689	874,308			
	うち交付金充当額	6,151	699,446			
	次年度繰越額	0	0			
	執行率（%）（B / A	100%	100%			
	予算の状況の説明	契約実績に基づき、２月補正で事業費 82,761千円を減額した。				

活動目標（指標）及び達成状況

R５活動目標（指標）		達成状況			
		R４年度	R５年度		
照明設備ＬＥＤ化及びスコアボードフルＬＥＤ化整備工事の実施	目　標	（設計業務実施）	（整備工事実施）	（　　）	（　　）
	実　績	設計業務実施	整備工事実施		
達成状況説明	那覇市営奥武山体育施設照明設備及びスコアボードＬＥＤ化整備工事を実施した。				

成果目標（指標）及び進捗状況

R５成果目標（指標）		基準値（年度）	R４年度	R５年度		目標値（年度）
照明設備ＬＥＤ化及びスコアボードフルＬＥＤ化整備工事の完了	目　標	（　　）	（設計業務完了）	（整備工事完了）	（　　）	（　　）
	実　績		設計業務完了	整備工事完了		
進捗状況説明	那覇市営奥武山体育施設照明設備及びスコアボードＬＥＤ化整備工事の完了により事業完了した。					

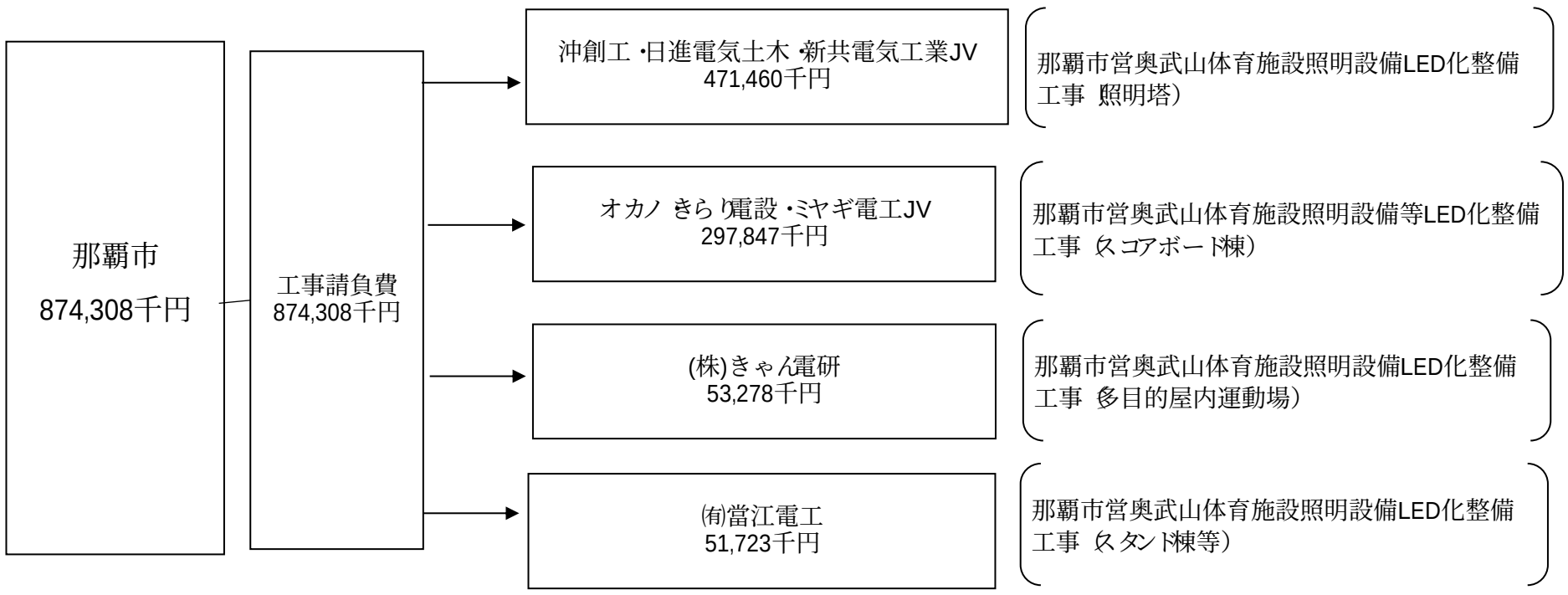
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	プロ野球キャンプ開始前（2月中旬）までに施工完了させなければならない条件の中、施行者や施設管理者と連携し期限内に完了した。	照明設備をＬＥＤ化したことで以前の照明設備を同時間使用した場合と比較し、消費電力の削減及び二酸化炭素排出量の削減が図れるため、改善の必要はないものと考えられる。 スコアボードに関して、イベント等での活用を促していく。

今後の取り組み方針

スコアボードフルＬＥＤ化に伴い多様な映像演出が可能となったことから、利用者数の増加に繋がるよう取り組んでいく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
874,308	874,308	699,446	174,862	0



資金の流れ、費目・使途の点検、評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は一般競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模について、不用額については入札残であり、また事業費の減額も行ったことから、適正な規模であったと考えている。 ○費用・使途については、目的に即し必要なものであったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-26	那覇市スポーツコンベンション推進事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－3－(9)－(7) スポーツ関連産業の振興と地域の活性化
担当部課名	生涯学習部・市民スポーツ課	事業実施（予定）年度	令和４～６年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(1)
事業内容	漫湖公園市民庭球場における観客施設の充実化、プレー環境の向上、照明設備LED化といった機能強化を図ることにより、スポーツコンベンション誘致施設としての魅力・利便性の向上と、生涯スポーツ活動拠点としての更なる施設利用の活性化を促進する。				
効果発現年度	■当年度　■後年度（令和7年度）				
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R4年度	R5年度	R6年度		
予算の状況	（a）当初予算額	7,487	195,386			
	（b）予算現額	7,487	152,090			
	（c）増減額（b－a）	0	▲ 43,296			
	(d)繰越額	0	0			
	A 計 (b+d)	7,487	152,090			
	B 執行済額	7,260	149,764			
	うち交付金充当額	5,808	119,810			
	次年度繰越額	0	0			
	執行率（%）（B／A）	97.0%	98.5%			
	予算の状況の説明	事業スケジュールの変更に伴い、２月補正で43,296千円を減額した。 不用額2,326千円は工事請負費の契約実績により不用額が発生した。				

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
整備工事（人工芝張替・照明設備LED化）の実施 日除け設置に係る用途許可申請手続きの実施	目　標	（設計業務実施）	（整備工事実施 申請手続き実施）	（　　）	（　　）
	実　績	設計業務実施	整備工事実施 申請手続き実施		

達成状況説明	
	令和5年度は人工芝張替及び照明設備のLED化工事及び日除け設置に係る用途許可申請手続きを完了した。 令和6年度はフェンス張替及び観客席への日除けの設置工事を行う。

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（年度）	R4年度	R5年度	R6年度	目標値（年度）
整備工事（人工芝張替・照明設備LED化）の完了 日除け設置に係る用途許可申請手続きの完了	目　標	（　　）	（設計業務完了）	（整備工事完了 申請手続き完了）	（　　）	（　　）
	実　績		設計業務完了	整備工事完了 申請手続き完了		

進捗状況説明	
	令和5年度は人工芝の張替と照明設備のLED化を行った。また、観客席への日除け設置に係る用途許可申請手続きを完了した。 令和6年度はフェンス張替及び観客席への日除け設置工事を行う。

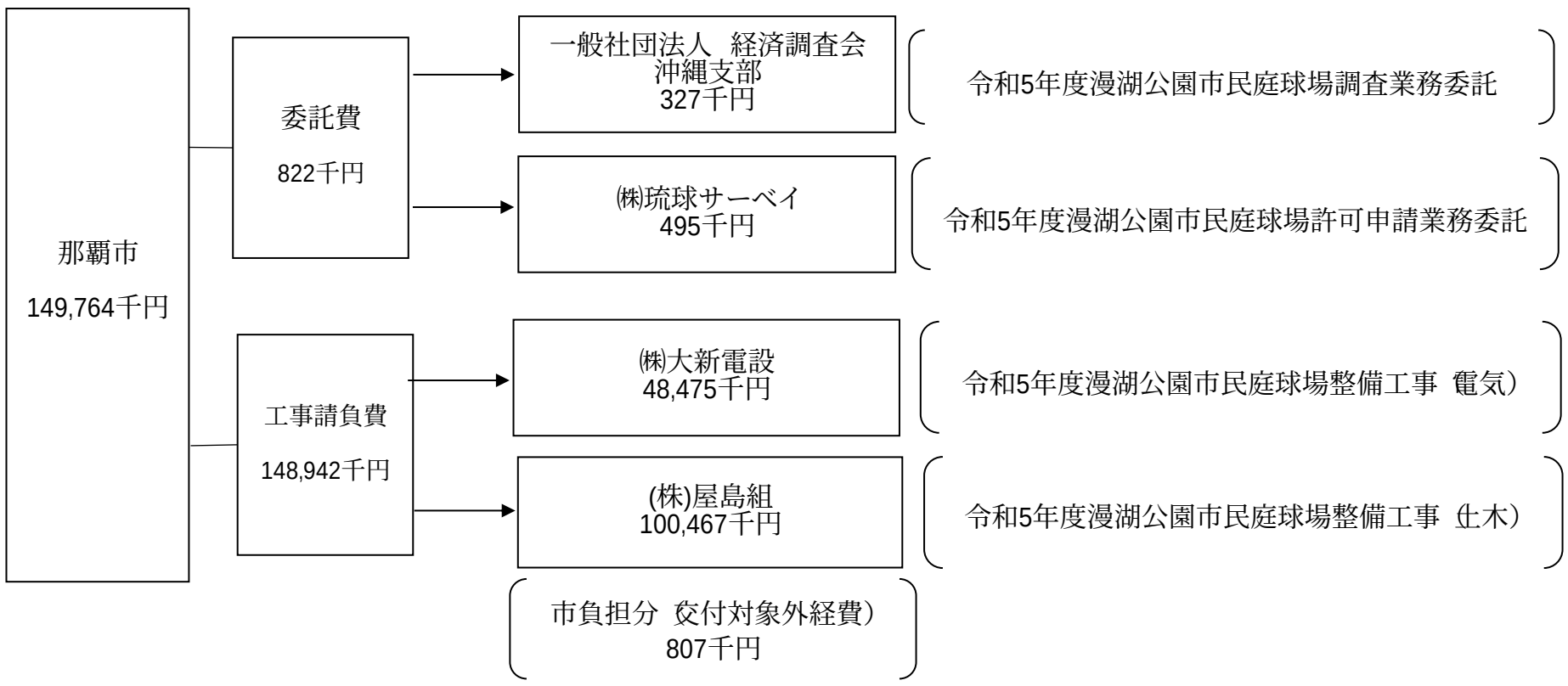
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	令和6年度は市民庭球場に隣接する場所で別工事が予定されており工事期間も重なる可能性があるため、関係者間で情報共有を行い工事に遅延が発生しないよう留意する。	R5年度はあらかじめ設定した工事期間内で施工完了できた。R6年度についても設定した工事期間内で施工完了し利用者への影響が最小限になるよう努める。 工事完了後は、各種大会の開催やスポーツ合宿地としての活用に向け周知する。

今後の取り組み方針

令和6年度はフェンス張替及び観客席への日除け設置工事を行う。
工事完了後は、県外からの合宿や大会誘致に向けた広報を関係機関と連携して進めていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
150,571	149,764	119,810	29,954	807



資金の流れ、費目・使途の点検、評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は一般競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模について、不用額については入札残であり、また事業費の減額も行ったことから、適正な規模であったと考えている。 ○費用・使途については、目的に即し必要なものであったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-27	ＮＡＨＡマラソン大会推進事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第４章 -3-（9）-ア スポーツ関連産業の振興と地域の活性化
担当部課名	経済観光部　観光課	事業実施（予定）年度	令和５～７年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-（1）
事業内容	本市は、安全・安心かつ円滑なＮＡＨＡマラソン大会開催を図るため、大会開催に係る警備費用などの経費の一部を支援し、ＮＡＨＡマラソン大会の継続開催を図る。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R５年度	R６年度	R７年度	年度	年度
予算の状況	(a)当初予算額	8,000				
	(b)予算現額	8,000				
	（ｃ）増減額（ｂ	0	0	0	0	0
	(d)繰越額	0				
	A 計 (b+d)	8,000	0	0	0	0
B 執行済額		8,000				
うち交付金充当額		6,400				
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		100.0%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

予算の状況の説明：・当初予定していた事業計画のとおり実施し、予算執行した。

活動目標（指標）及び達成状況

R５活動目標（指標）		達成状況 R5年度	年度	年度	年度
警備費用、交通規制情報の発信にかかる費用を補助する。	目　標	（　実施　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	実施			
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明：
・ＮＡＨＡマラソン協会への補助金は、市内の警備費用及び交通規制情報の発信にかかる費用の一部に充てられている。
・交通規制情報について、交通規制マップを構築して、迂回情報を発信した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R５成果目標（指標）		基準値（年度）	R5年度	年度	年度	目標値（年度）
参加申込者数：21,000人	目　標	（　　）	（21,000人）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		21,144人			
【参考指標】 第37回ＮＡＨＡマラソン大会 参加申込者数上限：30,000人	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明：
・コロナ禍以降、全国のマラソン大会で参加申込者数が減少傾向にある。ＮＡＨＡマラソンにおいても、例年通り1か月の申込期間を設けたが成果達成できず、期間を延長して2か月間としたところ、達成した。
・当日は天候にも恵まれ、県外から8,000人近くのジョガーが参加し、依然として注目度の高い大会である。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	コロナ禍明けで、初めての通常開催したが、コロナ禍前の水準までに回復するか課題である。 コース内の一部の地点においては、警備員等の人員が不足している状況があり、周辺住民や観光客への苦情につながる可能性があった。	・NAHAマラソン大会の効果的なPRやマラソン参加者の満足度向上のため取組を図る。 ・市内の交通規制区間内における課題の集約を図る。 ・交通規制情報について、迂回情報などコンテンツの充実を図る。

今後の取り組み方針

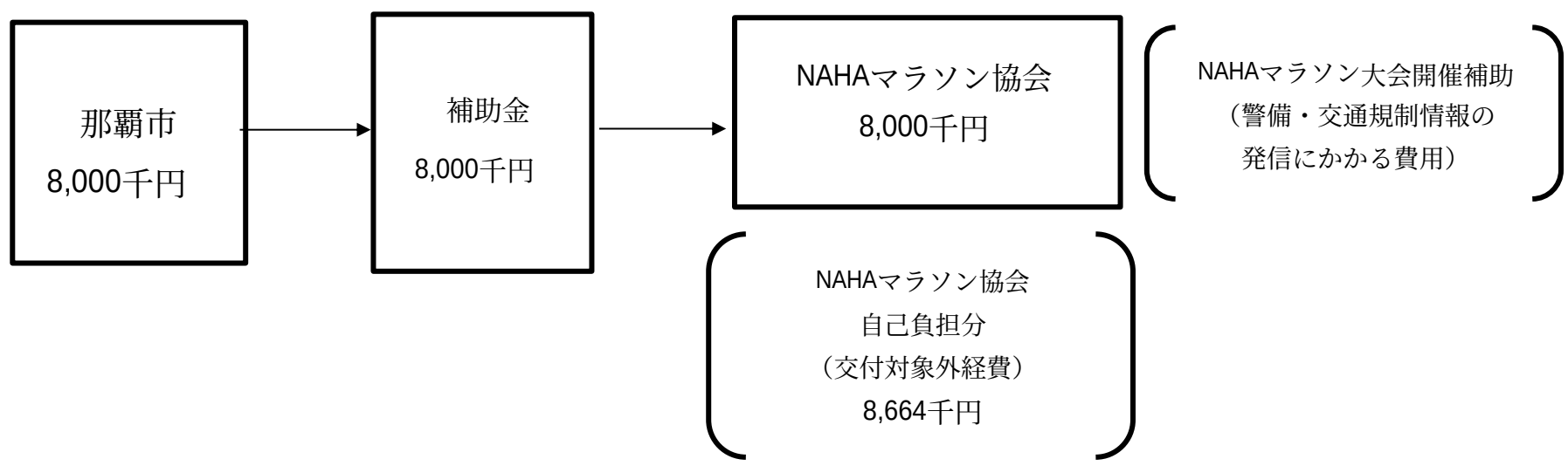
・NAHAマラソンの参加申込者数の増加となる効果的な取組みの検討を進める。

・NAHAマラソン協会や関係機関と意見交換を図り、適切な警備員などの配置する。

・観光客などが円滑かつ快適に移動できるように、迂回情報のコンテンツの充実を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
16,664	8,000	6,400	1,600	8,664



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○観光誘客及び観光振興を図る上で重要なイベントである「NAHAマラソン」の実施団体であるNAHAマラソン協会への補助金交付選定は妥当と考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○イベント実施に係る業務委託料の補助となっており、予算規模は見積書に基づき積算されており、正規な規模であると考える。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○イベントの公共性・公益性、一定の負担割合や事業内容、負担関係は妥当だと考える。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途について実績報告段階で精査しており、必要なものに充てられていると考える。

市町村名	那覇市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	2-1	市魚マグロ等水産物流通支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－3－(7)－(7) おきなわブランドの確立と生産供給体制の強化
担当部課名	経済観光部　商工農水課	事業実施（予定）年度	平成24～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(6)
事業内容	市魚マグロの認知度向上及び消費拡大を図るため、マグロを活用した「泊いゆまち父の日お魚フェア」等のイベント開催支援や市内小学校向けの水産教室等を実施する。また、市民や県民に対して市魚マグロの認知度を向上させるためにメディアやPR物品（のぼりやシール）等のPR活動を行う				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	■直接実施　■委託　■補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R３年度	R４年度	R５年度	R６年度	R７年度
予算の状況	（ａ）当初予算額	7,000	6,000	9,000	5,000	9,000
	（ｂ）予算現額	7,000	0	9,000	8,100	9,000
	（ｃ）増減額（b	0	▲ 6,000	0	3,100	0
	（ｄ）繰越額	0	0	0	0	0
	Ａ．計（ｂ＋ｄ）	7,000	0	9,000	8,100	9,000
	Ｂ．執行済額	6,864	0	6,437	6,574	8,351
	うち交付金充当額	5,491	0	5,149	5,259	6,680
	次年度繰越額	0	0	0	0	0
	執行率（%）（Ｂ／Ａ	98.1%	#DIV/0!	71.5%	81.2%	92.8%

予算の状況の説明

・補助金（3件）：那覇地区漁業協同組合（2件）　302千円、泊魚市場買受人協同組合（1件）　1,352千円
・委託料（6件）：委託契約3件　1,164千円　随意契約（法令167条の2第1項第1号）、委託契約3件　4,758千円、随意契約（法令167条の2第1項第2号）
・需用費（1件）：丸正印刷株式会社 那覇支店　775千円　随意契約（法令167条の2第1項第1号）

活動目標（指標）及び達成状況

R３活動目標（指標）		達成状況 R３年度	R４年度	R５年度	R６年度
情報発信業務（3回）	目　標				（　3回　）
	実　績				3回
イベント等開催支援（11回）	目　標	（　3回　）	（　3回　）	（　3回　）	（　11回　）
	実　績	0回	0回	0回	3回
水産教室等開催支援（3回）	目　標	（　3回　）	（　3回　）	（　3回　）	（　3回　）
	実　績	0回	0回	2回	3回

達成状況説明

【情報発信業務】沖縄テレビ株式会社による「ＨＹゴーゴーゴーヤー」、「ぐしけんさん」及び琉球放送株式会社による「Ａランチ」の3番組で放送実施。
【イベント等開催支援】那覇地区漁業協同組合による「第6回中国国際輸入博覧会（上海）出店事業」、「なはまぐろ広告事業」及び泊魚市場買受人協同組合による「なはまぐろ販売促進支援事業」の開催支援を実施。
【水産教室等開催支援】市内小学校3校で水産教室を開催。

成果目標（指標）及び進捗状況

R５成果目標（指標）		基準値（年度）	R３年度	R４年度	R５年度	目標値（R６年度）
市内世帯のマグロの年間支出金額の維持	目　標	（　　）	（54,９６円以）	（53,１７円以）	（51,４８円以）	（　　）
	実　績		53,８７円	42,１４円	48,７４円	
学生等若者向けの水産教室等マグロPR事業の参加者	目　標	（　　）	（　１０７　）	（　１０７　）	（　１０７　）	（　　）
	実　績			１１５人	１１６人	
アンケートを実施し、その結果「マグロが市魚であることを知っているか（８０％以上）」を含めアンケート調査により、本事業のあり方を検証する。	目　標	（　　）	（８０％以上）	（８０％以上）	（８０％以上）	（　　）
	実　績		44.00%	55.00%	61.80%	
【参考指標】	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明

・市内世帯のマグロの年間支出金額は、目標値を達成することができなかった（※実績については、内閣府統計局による家計調査の数値を使用しており、R５年1月～12月の1年間の数値となっている）。
・学生等若者向けの水産教室等は、市内小学校3校で開催し、目標を達成することができた。
・マグロが市魚であることの認知度はdoｏｍプレミアムパネルのスマートフォン向けアンケート機能を用いて、5,000件のサンプルを回収し、その内1,371件の那覇市在住者は61.8%という結果になり、目標には及ばなかった。

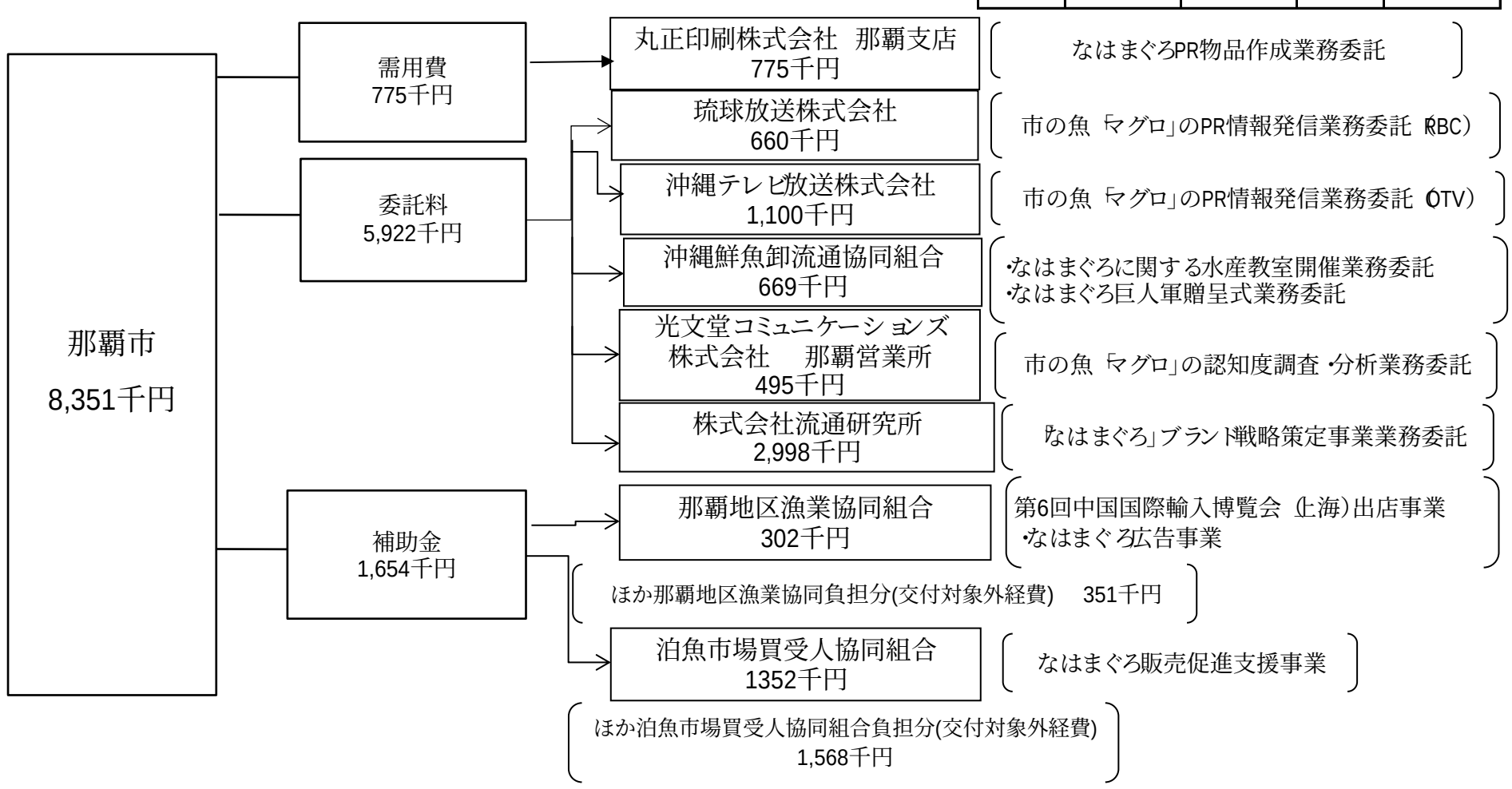
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	【市内世帯のマグロの年間支出金額の維持】 ・全体的に魚食離れが進んでいる中で世帯のマグロを購入する機会が減っている。 【学生等若者向けの水産教室等】 ・新型コロナウィルス感染症の感染状況がいくぶんか収まったことで、市内小学校3校で開催することができ、目標を達成。 【マグロが市魚であることの認知度】 ・スマートフォン向けアンケートを行い、認知度の変化が見られない年齢層がいた。	【市内世帯のマグロの年間マグロの年間支出金額の維持】 ・マグロの美味しさや食べられるお店等を発信し、消費拡大につながるイベントやPR活動を実施する必要がある。 【学生等若者向けの水産教室等】 ・若年層に対し水産教室等を通じたPR事業を展開しマグロの認知度向上や消費促進に向けた取組の充実を図る。 【マグロが市魚であることの認知度】 ・イベントや広報媒体を活用し、認知度の変化が見られない年齢層の市民に対しマグロが市魚であることの認知度向上につながる取り組みを行う必要がある。

今後の取り組み方針

【市内世帯のマグロの年間支出金額の維持】
・マグロの美味しさや食べられるお店等について、外食の多い年代ひいては広く市民・県民に周知することで消費拡大に繋げる。
【学生等若者向けの料理教室等】
・引き続き小学校で、社会（水産業）や家庭科の教科と連携して開催し、成果目標（参加者数）を達成し、マグロの消費促進へ繋がる取り組みを行う。
【マグロが市魚であることの認知度】
・市民に対し、マグロが市魚であることの認知度を高めるイベントや広報を行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
10,270	8,351	6,680	1,671	1,919



資金の流れ、費目・使途の点検、評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は地方自治法施行令第１６７条の２第１項第１号第２号の規定に基づく随意契約により選定されており、妥当だと考える。補助金については水産物流通支援事業補助金交付要綱により選定されており、妥当だと考える。 ○委託事業は委託事業者から見積書を徴収し、補助事業は交付申請時に内容を精査しており、適正な規模と考える。 ○受益者である那覇地区漁業協同組合及び泊魚市場買受人協同組合は総事業費の５割を負担しており、補助事業として妥当であった。 ○費用、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	2-2	漁船近代化機械設置推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－3－(7)－(エ) 担い手の経営力強化
担当部課名	経済観光部　商工農水課	事業実施(予定)年度	平成24～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(6)
事業内容	水産業振興に向けて、漁具の購入や魚群探知機等の科学装備に要する経費を補助することで漁船設備の近代化を支援し、就労環境の改善を図り漁業従事者数を維持・確保する。				
効果発現年度	■当年度　□後年度（　年度）				
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

予算の状況		R４年度	R５年度	R６年度	R７年度	R８年度
	（ａ）当初予算額	4,000	4,000	4,000	4,000	3,000
	（ｂ）予算現額	4,000	4,000	4,000	4,000	3,000
	（ｃ）増減額（b	0	0	0	0	0
	（ｄ）繰越額	0	0	0	0	0
	Ａ．計（ｂ＋ｄ）	4,000	4,000	4,000	4,000	3,000
Ｂ．執行済額		3,711	3,554	3,707	3,999	3,000
うち交付金充当額		2,969	2,000	2,965	3,199	2,400
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）（Ｂ／Ａ		92.8%	88.9%	92.7%	100.0%	100.0%

予算の状況の説明：・補助金：那覇地区漁業協同組合員　6人　補助金1,371,000円、那覇市沿岸漁業協同組合　3人　補助金629,000円、沖縄県近海鮪漁業協同組合　5人　補助金1,000,000円を実施した。

活動目標（指標）及び達成状況

R５活動目標（指標）		達成状況 R４年度	R５年度	R６年度	R７年度
漁船近代化機器等の設置経費への支援実施：１０件	目　標	（　１０件　）	（　１０件　）	（　１０件　）	（　１０件　）
	実　績	１４件	１５件	１６件	１４件
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明：・市内各漁協と連携・調整を図り、当該事業の積極的活用を周知することで目標件数を上回ることができた。なお、補助内容（詳細）は、漁具8件（GPSブイ等）、科学装備6件（魚群探知機等）となっている。

成果目標（指標）及び進捗状況

R５成果目標（指標）		基準値（年度）	R４年度	R５年度	R６年度	目標値（R８年度）
漁業者数	目　標	（　　）	（　１８６　）	（　１９１　）	（　１９７　）	（　　）
	実　績		２３１名	２４０名	２４６名	
【参考指標】	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明：・漁業者は、目標人数を上回ることができた。
・漁業従事者数が、増加傾向にある要因として、漁船の科学装備・漁具の近代化や労働時間の短縮等により、漁業労働が魅力あるものと感じ、従業者数が増加しているものと考えられる。

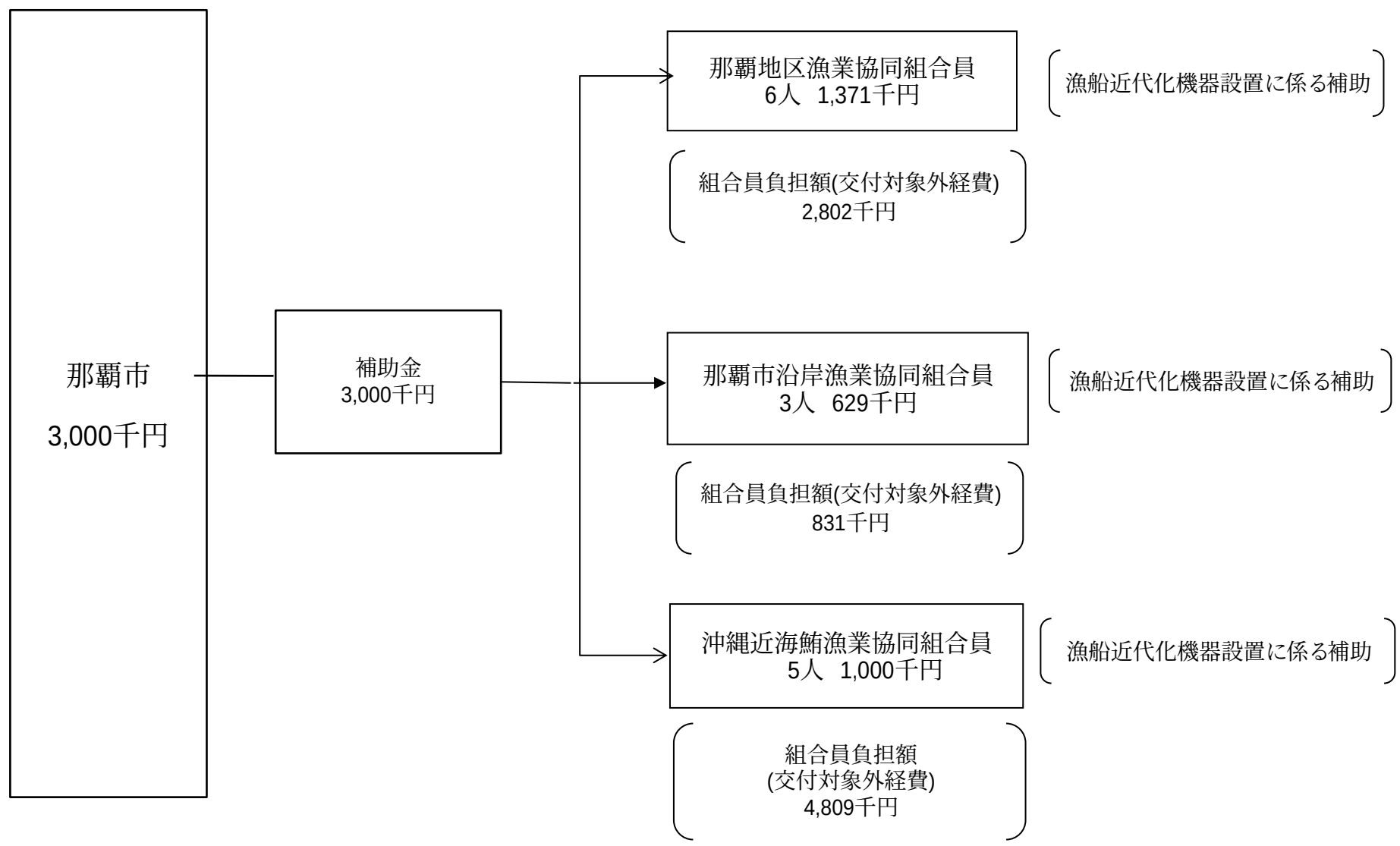
取組の検証	推進上の留意点 推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証 効率の更なる向上の視点）
	・漁協より予算の増額や補助対象設備の拡充を望む声がある。	・補助対象としている設備の見直しを検討し、整理する。また、補助対象設備の拡充等も踏まえて、検討する。

今後の取り組み方針

・漁業組合にヒアリング等を実施し、実態を調査を行うことで、予算の増額や補助対象設備の拡充の見直しを検討する。

資金の流れ
資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）単位 :千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
11,442	3,000	2,400	600	8,442



資金の流れ、費目・使途の点検、評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○那覇市水産業振興整備対策事業補助金交付要綱に基づき補助申請者を選定しているため妥当と考える。 ○交付申請時には、予算額に見合う需要があるため、適正な規模と考える。 ○受益者である那覇地区漁業協同組合、那覇市沿岸漁業協同組合、沖縄近海鮪漁業協同組合員はいずれも総事業費の７割以上を負担しており、妥当であると判断した。 ○費用・使途については清算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	2-3	水産物利活用調査事業		新 沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－3－（ｱ）－（ｴ）
					担い手の経営力強化
担当部課名	経済観光部　商工農水課	事業実施（予定）年度	令和４～５年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（ｵ）
事業内容	未利用魚や魚の未利用部位について、加工等での活用可能性を調査し、生産者の所得向上に繋げる。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他　（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		令和４年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算の状況	(a)当初予算額	1,985	3,000			
	(b)予算現額	1,985	3,000			
	(c)増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
	(d)繰越額	0	0			
	A 計 (b+d)	1,985	3,000	0	0	0
B．執行済額		1,985	2,990			
うち交付金充当額		1,587	2,392			
次年度繰越額		0	0			0
執行率（%）（B／		100.0%	99.7%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
予算の状況の説明	事業計画の通りに執行した。					

活動目標（指標）及び達成状況

R５活動目標（指標）		達成状況 R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
・市内漁協へ未利用部位の廃棄状況等をヒアリング	目　標	（　－　）	（　調査実施　）	（　－　）	（　－　）
	実　績	－	調査実施	－	－
・ヒアリングで得られた結果を基に他市町村での未利用部位の加工事例調査	目　標	（　３件　）	（　３件　）	（　－　）	（　－　）
	実　績	３件	４件	－	－
・那覇市近隣での未利用部位の加工が可能な施設の有無	目　標	（　－　）	（　調査実施　）	（　－　）	（　－　）
	実　績	－	調査実施	－	－
・加工品の販売先調査	目　標	（　－　）	（　調査実施　）	（　－　）	（　－　）
	実　績	－	調査実施	－	－
・事業採算性の調査	目　標	（　－　）	（　調査実施　）	（　－　）	（　－　）
	実　績	－	調査実施	－	－

達成状況説明

・他市町村の参考となる加工事例を4事例調査した。
・スーパー等へ現在取り扱っている魚類製品の仕入れ値及び取引単価、希望する取引量、納入するまでに必要な加工処理等を聞き取り調査を実施した。
・加工納品までの事業採算性の調査を実施した。
・市場で値がつかない、自家消費や廃棄となっている魚の未利用部位及び未利用魚種の取扱い実態や供給可能な量等を3漁協に対しヒアリングを実施した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R５成果目標（指標）		基準値（年度）	R5年度	R6年度	R7年度	目標値（年度）
生産者に情報提供する未利用部位の活用事例の提供	目　標	（　３件　）	（　３件　）	（　－　）	（　－　）	（　　）
	実　績	３件	４件	－	－	
【参考指標】	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明

市内３漁協へ付加価値向上のための加工事例等の情報提供を実施した。
うち１漁協については、加工商品開発のための計画検討を開始。

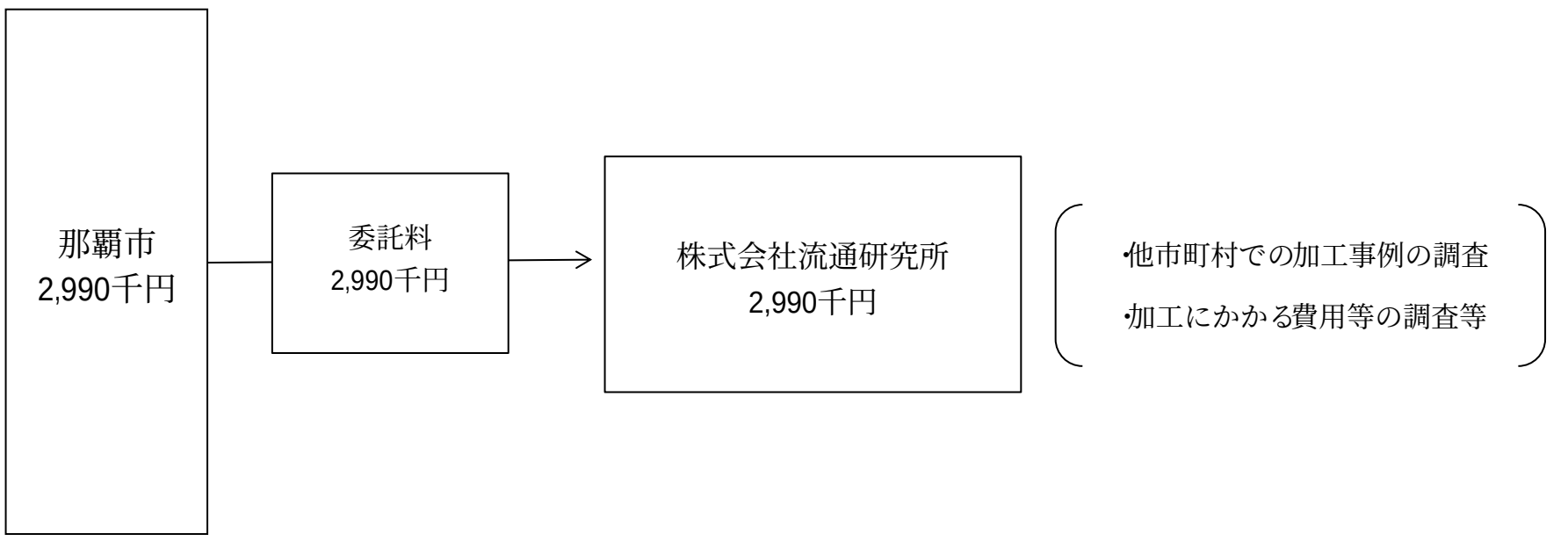
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・マグロの内臓については、一定量のマグロを漁獲できるため、現在廃棄しているマグロの内臓を安定的に確保可能であるが、大半の量販店では、取扱いがない。 ・サメ肉については、サメ漁を行っていないため、供給量が安定しておらず、品種においても検討の余地があり、サメの肝油についても人体への影響も考えられることから同様に検討が必要である。	安定して供給できる漁獲状況、加工施設、販路が必要だが、それらが未整備となっている。

今後の取り組み方針

・安定供給できる状況や加工施設、販路確立に向け他市の活用事例を参考に取組を実施する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
2,990	2,990	2,392	598	0



資金の流れ、費目・使途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は企画提案によるプロポーザル審査で選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算執行率は９０％以上であり適正な規模であった。 ○実施内容については実績報告で検査を実施しており、目的に即し必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	2-4	泊漁港将来像構想策定事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－3－(7)－(カ) 成長産業化の土台となる農林水産業の基盤整備
担当部課名	経済観光局　商工農水課	事業実施（予定）年度	令和５～６年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(6)
事業内容	本市の水産業の中心地である泊漁港において、施設利用等の実態調査及び水産関係団体等のヒアリングをもとに、泊漁港の将来像構想を策定し、本市水産業を発展させることを目的とする。				
効果発現年度	■当年度　　■後年度（令和６年度）				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算の状況	(a)当初予算額	9,000				
	(b)予算現額	9,000				
	（c）増減額（b	0	0	0	0	0
	(d)繰越額	0				
	A 計 (b+d)	9,000	0	0	0	0
B 執行済額		8,992				
うち交付金充当額		7,193				
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		99.9%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
予算の状況の説明		当初は単年度での構想策定としていたが、将来像構想策定前の基礎調査を十分に行うことが重要であることから、第１回変更申請により、令和5年度を基礎調査の実施、令和6年度に構想策定とする内容に事業概要を変更し、事業計画通り実施した。				

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
市場調査	目　標	（　実施　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	実施			
関係者ヒアリング	目　標	（　実施　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	実施			
事業者サウンディング調査	目　標	（　実施　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	実施			

達成状況説明

【市場調査】
外的要因として、大きく「水産業」「インフラ」「観光業」の項目分けし、現在の水産業における状況や泊漁港内外における整備状況、入客観光客数等について調査を実施した。
【関係者ヒアリング】
国、沖縄県及び水産業関係団体等にヒアリングを実施し、漁港関係者に観光関係者等も含めたワークショップ、説明会を実施し、各々で求められる必要機能等の意見を集約した。
【事業者サウンディング調査】
対象区域を整備するうえで、導入すべき機能に応じた事業手法を調査し、誘客手法や導入機能実現等について総合デベロッパーや旅行会社等に対しサウンディング調査を実施した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（年度）	R5年度	R6年度	R7年度	目標値（年度）
泊漁港将来像構想の策定のための基礎調査の完了	目　標	（　）	（基礎調査実施）	（　）	（　）	（　）
	実　績		基礎調査実施			

進捗状況説明

市場調査、関係者ヒアリング事業者サウンディング調査等を実施し、基礎調査時点でのゾーニング（案）及び関係者や関係機関における漁港に求められる必要機能等を整理できた

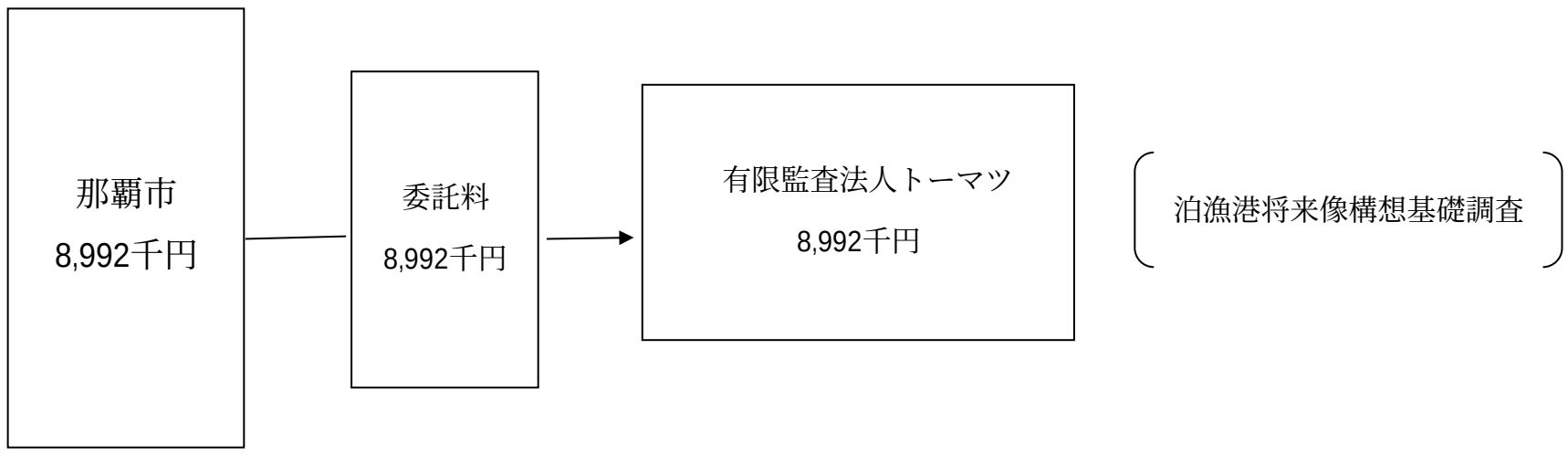
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・泊漁港内において、除却される施設や近年建設された施設もあるため、漁港としての機能を最大限に活かしつつ賑わいも創出できるよう、今後の施設整備を計画的に行う必要がある。 ・漁港及び隣接する港湾区域がそれぞれ市以外の管理となるため、それら関係機関の計画等に沿った整備を行う必要がある。 ・関係機関や関係団体が多いため、意見集約・合意形成に時間を要する。	随時、関係団体、関係機関等との個別協議や会議を実施し、調整及び連携を図ることで、構想策定における方向性の確認、関係機関等の協力体制を構築する。

今後の取り組み方針

令和５年度の基礎調査を踏まえ令和６年度において、構想方針の明確化や関係者間の合意形成、法規制等への対応等の検討すべき課題を整理し、漁港としての機能を充実させつつ賑わいも創出することのできる実現可能な将来像構想を策定する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
8,992	8,992	7,193	1,799	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○公募型企画提案により事業者を選定しているため妥当と考える。 ○執行率が99.9%であり適正な規模であった ○費用・使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-1	中小企業事業者の県外・海外向け販路拡大支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－3－(4)－(ウ) 県内事業者の海外展開促進とビジネス交流拠点の形成
担当部課名	経済観光部　商工農水課	事業実施（予定）年度	平成24～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(7)
事業内容	市内の中小企業が開発または代理店として扱う商品・サービスの県外・海外への販路拡大を図るため、商談会へ出展する際の経費補助及びセミナー開催を実施。				
効果発現年度	■当年度　■後年度（R6年度）				
実施方法	□直接実施　■委託　■補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算の状況	(a)当初予算額	3,000	3,000	3,500	3,500	3,500
	(b)予算現額	3,000	3,000	3,500	4,000	4,583
	(c)増減額(b-a)	0	0	0	500	1,083
	(d)繰越額	0	0	0	0	0
	A.計(b+d)	3,000	3,000	3,500	4,000	4,583
	B.執行済額	2,252	367	1,067	3,276	3,110
	うち交付金充当額	1,800	293	853	2,620	2,487
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率(%)(B/A)		75.1%	12.2%	30.5%	81.9%	67.9%
予算の状況の説明		H30年度～R2年度は補助金のみ。R3年度より、補助金及び委託料（セミナー開催）。補助金の交付対象経費は、商談会等への出展料・出展に関する旅費・宣伝材料等作成経費・出展後の商談に関する旅費・その他必要と認められる経費であり、その半額を補助する。補助金については、当初の想定を上回る申請があり、年度途中で補正により予算増額したが実績としては執行残が発生した。				

活動目標（指標）及び達成状況

R4活動目標（指標）		達成状況 R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
販路拡大支援	目標	（県外/4社 海外/2社）	（県外/2社 海外/2社）	（県外/5社 海外/2社）	（県内外/7社 海外/1社）
	実績	県内/1社 県外/1社	県内/2社 県外/2社	県内/1社 県外/6社 海外/1社	県内/2社 県外/9社 海外/1社
【参考指標】セミナー開催	目標	（　）	（　）	（3回）	（3回）
	実績			3回	2回

達成状況説明：・販路拡大支援事業補助金募集に対し１３社（県内/県外/１０社、海外/３社（県外１社は取消）が採択された。申請件数が当初想定より多く、予算の不足が見込まれたため、年度途中において他事業から流用し予算を増額したが、経費が実績として減額となるケースが多く、６７％の執行率となった。

成果目標（指標）及び進捗状況

R4成果目標（指標）		基準値（年度）	R4年度	R5年度	R6年度	目標値（年度）
商談成約率（商談成約件数/商談件数）	目標	（　）	（10%）	（10%）	（10%）	（　）
	実績		１７．０％（商談件数４７件 成約件数８件）	17.%（商談件数３４７件 成約件数　６件）	38.%（商談件数３２０件 成約件数　１２件）	
セミナー参加者へのアンケート調査「経営基盤強化に役立った」旨の回答割合	目標	（　）	（80%）	（80%）	（80%）	（　）
	実績		93%	100%	100%	
個別相談支援事業者のうち、実際に販路拡大に取り組んだ割合30%以上	目標	（　）	（　）	（　）	（30%）	（　）
	実績				100%	

進捗状況説明：
・商談件数は３２０件とわずかに減少したが、成約件数が１２件となったため、実施年度の成約率38.%は前年度より改善したが、目標達成とはならなかった。
・県外・海外への販路拡大のノウハウ等を学ぶセミナーをオンラインにて２回実施。「経営基盤強化に役立った」旨の回答は９６.5%となった。
・現地でバイヤーや消費者の反応、希望等をリサーチすることができ、商品・サービスの開発に活かすことができた。
・専門家による個別相談支援は２社に対して合計９回実施。ブランディングや輸出候補先の検討等販路拡大への取り組みを支援することができた。

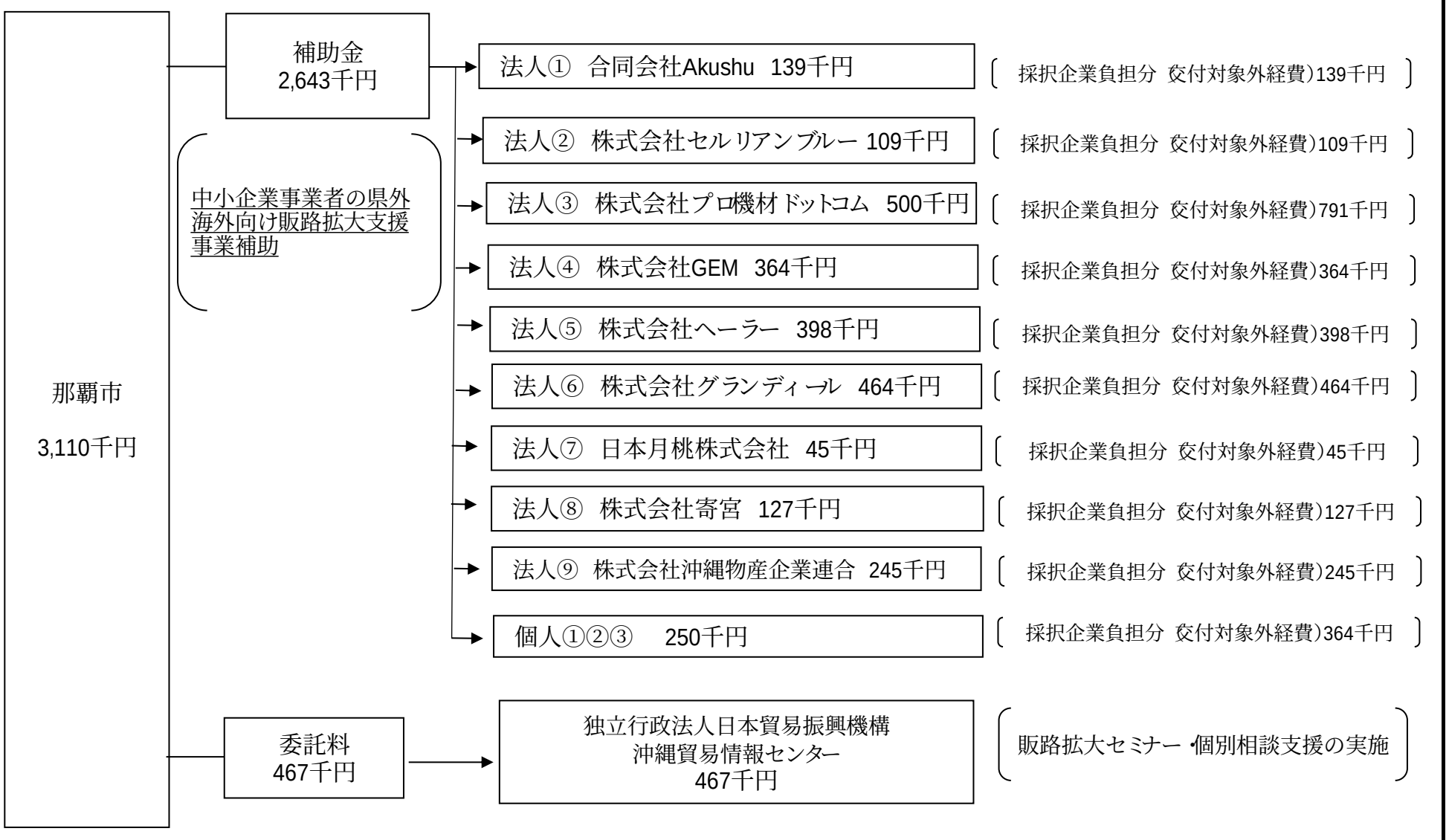
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・経済活動の再開に伴い、商談会等へ積極的に参加したいと考える事業者が増加し、申請件数も増加。 ・商談会への参加意欲は旺盛になっているが、事業者側に出展前後に必要なノウハウがなく、成約率は目標値を達成できていない。 ・予算の不足が見込まれたため流用するも、実績としては減額して交付確定するものが多かったため結果的に執行残が発生した。	・「よろず支援拠点」や「JETRO沖縄」等の他支援機関への案内を継続し、商談用のシートを提出書類に追加するなど、商談会出展前後における補助事業者の取り組みを支援し、成約率の向上につなげる。 ・セミナーテーマについては、事業者が必要とするタイムリーな内容となるよう、関係機関や事業者からのヒアリング等を実施し設定する。また、セミナーの参加を通して販路拡大に取り組む事業者の掘り起こしを進めるため、広報、周知を強化する。 ・適切な事業期間を設定することで早めに交付額を確定し、年度を通した予算執行管理を実施する。 ・対象経費を精査し、交付決定額と交付確定額の差額が生じないように要項等を改正する。

今後の取り組み方針

・単なる経費助成だけではなく、セミナーの実施や他支援機関との連携を通して商談会出展の準備の段階から支援することにより、成約率向上に取り組む。
・助成実施年度の実績報告書において「商談件数」、「成約件数とその商品及び金額」、「継続商談（見込）状況」について確認し、実施年度翌年末（令和5年度助成の場合は令和6年12月末）に実績報告後の状況確認のため成果報告書の提出を義務付けている（平成27年度より）。成果報告書の結果を踏まえて、本事業の実施により、中小企業の振興と雇用の拡大に繋がっているか検証していく。
・H27年度より実施している「市内企業経営基盤強化事業」と連携した取り組みを進め、市内企業の経営基盤強化に努める。また、同事業の講座参加企業へ、本事業の広報周知を行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
6,158	3,110	2,487	623	3,049



資金の流れ、費目・使途の点検、評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○事業の採択は経済観光部所管事業審査委員会で選定しており、妥当であったと考えている。 △不足が見込まれたため流用が必要となった。 ○受益者である法人等は、総事業費の5割を負担しており、事業内容や他の事業の負担割合から判断しても妥当であった。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	△	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-2	なはし創業・就職サポートセンター		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－3－(11)－(7) 雇用機会の確保と多様な人材の活躍促進
担当部課名	経済観光部　商工農水課	事業実施（予定）年度	平成24～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－2－(7)

事業内容

新たな地元産業の創出と本市の長年の課題である雇用環境の改善を図るため、創業及び就職支援を行う相談窓口を設置する。これまで個別に実施してきた相談業務（創業支援・就職支援）を一本化し、専門的なノウハウを持つ事業者に運営を委託し、包括的な相談体制を構築する。
・平成16年度～那覇市就職なんでも相談センター
・平成28年度～なはし創業支援相談窓口
・平成29年度～なはし創業・就職サポートセンター（創業支援と就職支援を統合。）

効果発現年度　■当年度　□後年度（　　年度）

実施方法　■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R年度	R年度	R年度	R年度	R年度
予算の状況	（a）当初予算額	9,883	9,883	9,794	9,794	9,768
	(b)予算現額	9,883	9,883	9,794	9,794	9,768
	（c）増減額（b	0	0	0	0	0
	(d)繰越額	0	0	0	0	0
	A 計 (b+d)	9,883	9,883	9,794	9,794	9,768
B 執行済額		9,872	9,663	9,561	9,764	9,753
うち交付金充当額		7,897	4,464	7,636	7,811	7,802
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		99.9%	97.8%	97.6%	99.7%	99.8%

予算の状況の説明：執行率91.3%で適正な予算規模であった。

活動目標（指標）及び達成状況

R活動目標（指標）		達成状況 R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
相談窓口利用者数	目　標	（　実施　）	（1,800）	（1,800）	（1,500）
	実　績	実施	1,227	1,412	1,556
創業・就職セミナー開催	目　標	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）	（毎月１回以上）
	実　績	実施	実施	実施	実施

達成状況説明
【創業・就職相談】
創業相談については、比較的年齢層（３０代～４０代）の若い世代の新規創業相談の相談が増加。就職相談については、２０代から５０代と幅世代が利用しており、若い世代においては、学生時代の職業指導、就職時のマッチングが不十分な点も見られ、相談の内容に応じた対応を行った。
【創業・就職セミナー開催】
創業セミナーは定員人数を少なくし、各連携支援機関の協力のもと多様な分野に精通した専門家を講師となっていただき、実施。受講者の中には、セミナー受講後に登壇者へ直接相談に行くなど、創業前だけでなく、創業後の様々な課題について情報提供ができた。就職セミナーは、ミニセミナーとして月に６～８回開催し、定員を少人数にしたことにより、受講者同士による情報交換がセミナー後に多々見られた。

成果目標（指標）及び進捗状況

R成果目標（指標）		基準値（年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（年度）
創業者	目　標	（　）	（5）	（5）	（7）	（　）
	実　績		4	13	16	
利用者のうち就職した人数の割合	目　標	（　）	（3.06%）	（3.06%）	（5.00%）	（　）
	実　績		6.28%	5.15%	4.04%	

進捗状況説明
・創業相談については、昨年度より利用者数が減少となったが、創業者は目標値の２.２倍となった。
・就職相談については、昨年度より利用者数が増加するなかで、就職した人数の割合は目標値を達成できなかった。

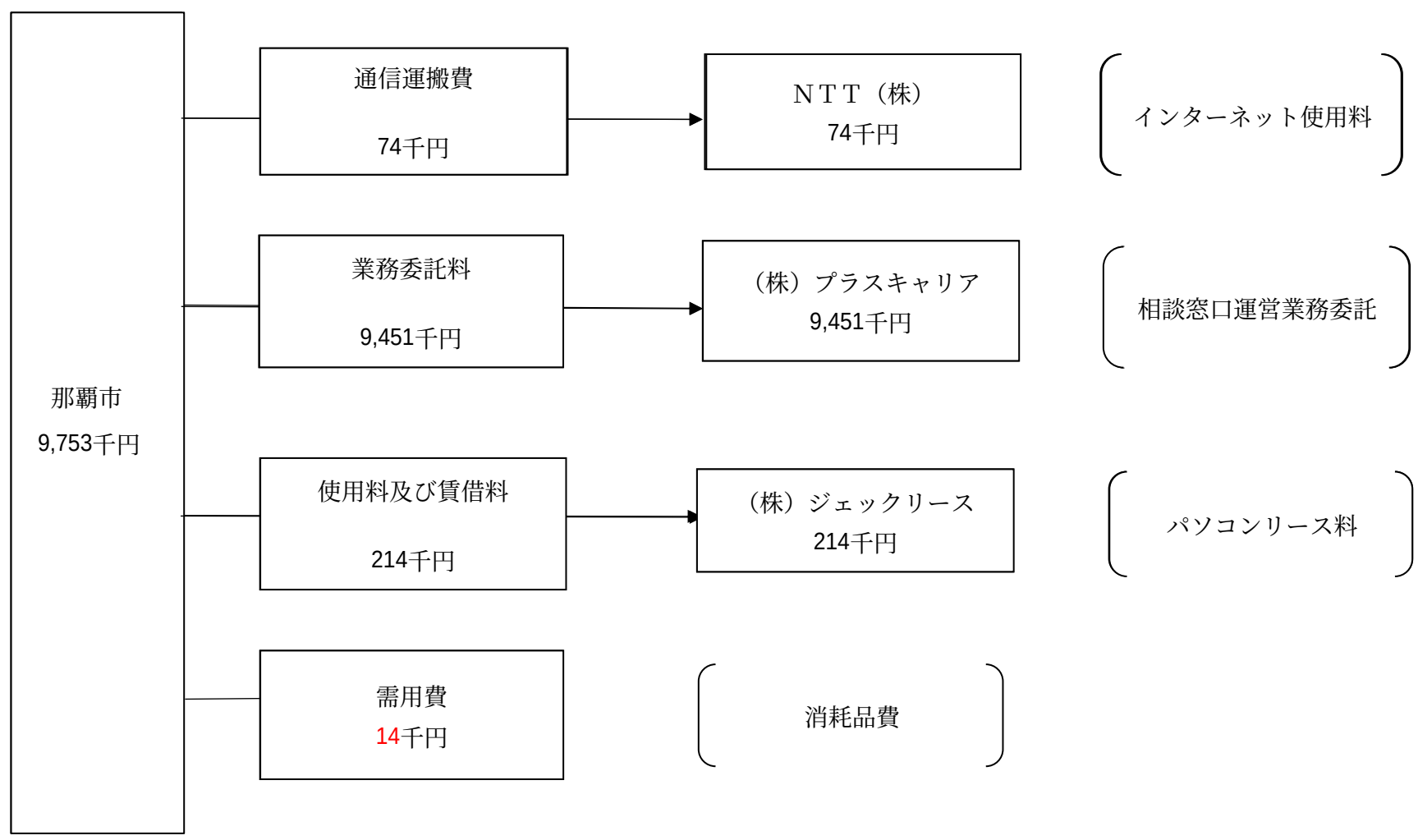
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・創業、就職ともに相談者数はやや減少しているものの、創業者数、就職者数は増加している。 ・就職ミニセミナーを少数とすることでより細かな支援を実施でき、就職者数の増加の要因となったと考えられる。 ・広報誌やHP等で周知を強化したことにより、創業セミナーの参加者増に繋がり、相談者増の要因の一つになったと考えられる。 ・様々な業種への関心が高く、求職活動期間が延びている傾向にあることが就職者数減の要因の一つとなったと考えられる。	・創業前から創業初期をターゲットに、レベルや時期に応じた支援ができるよう、基礎・応用と連続して受講できるようなセミナーを検討していく。 ・就職相談に対して情報収集やセミナー内容の調整・支援方法の検討を状況に合わせて臨機応変に対応していく。 ・どのくらいの期間で就職を決定するか、計画的な就職活動の期間を設定できるよう支援していく。

今後の取り組み方針

・就職に関する相談者の様々な状況やニーズに応じて適切な支援が行えるように、関係機関との連携も強化し、支援をしていく。
・創業前に持続可能な事業計画、資金計画であるかの具体的アドバイスやセミナーを開催することや、創業初期に安定した経営を図るため今後の業務のアドバイスを行う等、利用者のタイミングやニーズに合わせた支援を行うため、連携支援機関（商工会議所、金融機関等）との協力を強化する。
・セミナーだけの広報・周知に留まらず、なはし創業・就職サポートセンター自体の広報・周知を強化し、相談者の増加を図っていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
9,753	9,753	7,802	1,951	0



資金の流れ、費目・使途の点検、評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者はプロポーザルで選定しており、妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○不用額は事業費の5%以内であり、適正な規模であった。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目等において執行内容は妥当である。

市町村名	那覇市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-3	頑張るマチグヮー支援事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第４章－３－（1）－（イ） 地域・産業間連携による「稼ぐ力」と域内自給率の向上
担当部課名	経済観光部　なはまち振興課	事業実施（予定）年度	平成25～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－１－（7）
事業内容	・観光客の誘客及び地元客の呼び戻しを図り、中心商店街の賑わいを創出するため、商店街等が行う活性化に向けた取組みに対し、事業費の一部を補助する。 ・地域活性化のための基礎資料作成・今後の施策検討のため通行量調査を行う。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　■委託　■補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算の状況	（ａ）当初予算額	19,700	20,200	16,960	12,100	13,124
	(b)予算現額	24,237	4,800	6,075	7,364	5,151
	（ｃ）増減額（ｂ	4,537	▲ 15,400	▲ 10,885	▲ 4,736	▲ 7,973
	(d)繰越額	0	0	0	0	0
	A 計 (b+d)	24,237	4,800	6,075	7,364	5,151
B 執行済額		15,739	4,482	5,618	7,306	5,074
うち交付金充当額		12,591	2,400	4,494	5,844	4,059
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		64.9%	93.4%	92.5%	99.2%	98.5%

予算の状況の説明：
・補助金については、事業規模の小さな申請が多く、申請件数も想定より少なかったため、実績に応じて7,291千円を減額した。
・委託料については、通行量調査の業務委託料の入札残により、682千円を減額した。

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
・商店街振興組合等が取り組む中心商店街の活性化に向けた事業への支援	目　標	（　5件程度　）	（　２０件程度　）	（　２０件程度　）	（　２０件程度　）
	実　績	３団体４事業	６団体８事業	１１団体１４事業	７団体８事業
・歩行者通行量調査の実施（人）	目　標	（市内３８地点通行量調査）	（市内３８地点通行量調査）	（市内３８地点通行量調査）	（市内４２地点通行量調査）
	実　績	平日　７９９３３ 休日　１０６４１,９	平日　８５２２８ 休日　１１０２２,４	平日１４７８９,１ 休日１８２００,１	平日１５６１９,１ 休日１９８６１,７

達成状況説明：
・中心商店街の活性化に向けた創意工夫による積極的な取り組みを行う商店街及び通り会７団体・８事業に対し、事業費の一部を支援した。実績事例として、「Ｏｎｅｍａｎ Ｓｔｙｌｅマチグヮー周遊プロジェクト（マップ作成）」や「まちぐゎー紅白歌合戦」などの事業を支援した。
・行動制限がなくなり、商店街を訪れる来街者数はコロナ禍前の水準に戻りつつあるが、補助事業の申請は伸び悩んだ。減少となった要因の一つに、8月の台風第6号による被害への復旧作業にマンパワーを要したこと及び活動資金が減少したことが推察される。
・歩行者通行量調査は、R4年度から「那覇文化芸術劇場なはーと」の周囲４地点を観測地点に加え４２地点となっている。新たな４地点を抜いた３８地点の結果は、平日１４４５５,２人、休日１８０９３,２人であった（新たな４地点は中心商店街の２４地点には含まれない箇所のため、成果目標には影響しない）。

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（年度）
・中心商店街の平日歩行者通行量	目　標	（　　）	（108,900人）	（106,000人）	（106,000人）	（　　）
	実　績		52,369人	89,890人	92,154人	
【参考指標】	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明：
・成果指標の中心商店街の平日歩行者通行量（24地点合計）は、目標106,000人に対し92,154人となった。
・R4年度と比較すると2.5%増加したものの目標を下回ったが、全ての調査地点の通行量の伸び率に比べ、中心市街地の歩行者通行量の伸び率は若干上回っている。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・新型コロナウイルス感染症の5類移行後、行動制限が求められなくなったことから、沖縄県への入域観光客数の増加に伴い、通行量も増加傾向にあるが、令和5年度の目標値である106,000人は下回った。令和元年度と令和5年度の12月の沖縄県入域観光客数を比較すると、令和元年度の755,100人に対し、令和5年度は666,600人となっており、県入域観光客数はコロナ禍前の水準には戻っておらず、また、近年の国際情勢にも影響されていることが要因の一つとして考えられる。	（商店街支援の実施） コロナ禍が落ち着き、前年比でみると増加傾向にある来街者の回遊性を高め、経済の回復を見据えたイベント等の開催で賑わいを創出するとともに、課題解決に向けた安全安心な商店街づくり支援事業にも積極的に活用するよう促していく。当該事業を活用しやすくするため、手続きや補助率等の見直しを行う。 （平日歩行者通行量） 国際情勢にも影響される部分もあるが、情報発信の強化を促し、観光客の誘客、地元客の呼び戻しを図り、消費喚起及び通行量の増に繋げる。

今後の取り組み方針

（商店街支援の実施）
中心商店街の活性化を図る各商店街の取り組みが、賑わいの創出、地域経済の活性化・インバウンドへの対応に繋がるよう、企画段階からアドバイスを行い、事業実施に向けた支援を行う。

（平日歩行者通行量）
通行量調査は、中心市街地活性化を目的とした回遊性の向上の客観的な検証のために、歩行者通行量を把握するもので、通行量の現状と流れの変化や、どの程度賑わいが創出できているのかを定量的に把握できる大切な資料となるため、継続して実施する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
8,378	5,074	4,059	1,015	3,304

- 那覇市 5,074千円
  - 補助金 2,632千円
    - 那覇市沖映通り商店街振興組合（300千円）【 組合負担分（交付金対象外経費） 163千円 】 ― うまんちゅ落語祭り事業
    - ガーブ川中央商店街組合（779千円）【 組合負担分（交付金対象外経費） 196千円 】 ― 水上店舗第二街区築60周年記念事業
    - 壺屋やちむん通り会（300千円）【 組合負担分（交付金対象外経費） 612千円 】 ― 壺屋やちむん通り祭り事業
    - 那覇市国際蔡温橋通り商店街振興組合（271千円）【 組合負担分（交付金対象外経費） 2,051千円 】 ― 台湾フェアー事業
    - 那覇市国際蔡温橋通り商店街振興組合（300千円）【 組合負担分（交付金対象外経費） 111千円 】 ― ミュージックフェアー事業
    - マチグヮー周遊プロジェクト実行委員会（193千円）【 委員会負担分（交付金対象外経費）49千円 】 ― Cinema at Sea × マチグヮー周遊プロジェクト事業
    - まちぐぁー紅白歌合戦実行委員会（214千円）【 委員会負担分（交付金対象外経費） 54千円 】 ― 年末まちぐぁー紅白歌合戦事業
    - 那覇市国際通り商店街振興組合連合会（275千円）【 組合負担分（交付金対象外経費） 70千円 】 ― 国際通りの『祭り』の在り方検討会議事業
  - 委託料 2,442千円
    - ㈱アーバントラフィックエンジニアリング沖縄事務所（2,442千円） ― 那覇市中心商店街通行量調査

資金の流れ、費目・使途の点検、評価

評価	点検項目	評価に関する説明
○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助事業者及び選定方法は、那覇市頑張るマチグヮー等支援基金事業費補助金交付要綱等に該当しており、妥当であった。 ○執行率は当初予算比２６％となった。想定より申請事業数が少なく、事業規模が小さい事業が多かったためである。 ○補助事業者の負担割合は、総事業費の２～９割程度であるが、事業趣旨や対象団体の財力等、政策的見地から妥当であった。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要かつ適正であり、額の確定時において支出に関する手続き及び書類も適切に処理している。
×	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-4	企業誘致活動サポート事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－3－(3)－イ 国際的な情報通信拠点の形成
担当部課名	経済観光部　商工農水課	事業実施(予定)年度	平成24～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(4)
事業内容	本市事業者の労働生産性の向上に資するDX等の取組を推進しつつ、市内情報通信産業の取引先の開拓に資する企業を県外から呼び込むことを通じて、本市産業の稼ぐ力の向上に資することを目的とし、現地視察ツアー及び本市立地企業とのビジネスマッチング交流会等を実施する。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他　（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算の状況	(a)当初予算額	10,574	0	0	0	9,290
	(b)予算現額	10,574				9,290
	(c)増減額(b－a)	0	0	0	0	0
	(d)繰越額	0				0
	A 計(b+d)	10,574	0	0	0	9,290
B 執行済額		10,574				8,906
うち交付金充当額		8,459				7,125
次年度繰越額		0				0
執行率（%）(B/A)		100.0%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	95.9%
予算の状況の説明		当初、イベント出展のために予定していた出張が、台風6号により取りやめとなったため、241千円の旅費が未執行となったことに加え、委託事業費142千円が確定減となった。				

活動目標（指標）及び達成状況

R4活動目標（指標）		達成状況 R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
意向調査：3,000社以上に実施	目標	(－)	(－)	(－)	(3000)
	実績	－	－	－	236
企業訪問：本市へ立地可能性の高い企業を50社以上訪問	目標	(－)	(－)	(－)	(50)
	実績	－	－	－	160
市内投資環境視察や勉強会及びビジネスマッチング：1回	目標	(－)	(－)	(－)	(1)
	実績	－	－	－	1

達成状況説明

令和２年度～令和４年度については、コロナ禍により事業を中止した。
令和５年度の事業再開にあたり、直接企業を訪問するよりも、本土で開催される大規模展示会に出典し、那覇市進出に関心のありそうな企業と直接ブースで意見交換を実施することで、より多くの企業へアプローチすることができた。

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（年度）
誘致企業：3社	目標	(　)	(－)	(－)	(3)	(　)
	実績		－	－	0	
ビジネスマッチング参加企業：30社	目標	(　)	(　)	(　)	(30)	(　)
	実績		－	－	31	

	進捗状況説明	令和2年度～令和4年度については、コロナ禍により事業を中止した。令和5年度に事業を再開しているが、立地企業3社には届いておらず、数社が立地について具体的な検討に入っているという状況である。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	日本全体として人手不足感が強いことから、若年層の多い那覇市（沖縄県）に対する期待は非常に高まっている。そのため、活動目標についてはより対象企業のスコープを狭めて、網羅的に意向調査をかける（目標３００社）というよりは、そもそも地方進出に関心のある企業をターゲット（２３６社）に意向確認を実施した結果として、成果目標の指標であるビジネスマッチング交流会参加企業の実績は目標を上回った。誘致企業の目標数には届かなかったが、企業が地方進出を当該年度内に実行に移すというのは難しく、次年度になって成果が表れるものと思料する。	従来は比較的幅広い産業に属する企業について誘致対象としていたが、失業率の改善という事業開始当時の状況が大きく変化し、コロナ禍を経て、逆に人手不足という状況になっていることから、人材獲得競争も激しくなっており、企業を誘致するにも人材の確保が課題である。

今後の取り組み方針

人手不足は喫緊の課題でもあるところ、県外から企業を誘致するだけでは人材の取り合いとなり県内企業にもしわ寄せがきてしまうため、誘致する企業と県内企業の取引拡大などのメリットを通じ、県内企業にも恩恵のあるような事業設計にすることが必要となる。上記の課題について、企業マッチングの精度をあげていくなど、県内企業のメリットも増やしていくように事業を展開することとする。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
8,906	8,906	7,125	1,781	0

那覇市
８，９０６千円
→
沖縄ＩＴイノベーション戦略センター
８，９０６千円
→
㈱ワンスペース
外注
１６５千円
（セミナーのハイブリッド配信業務）

資金の流れ、費目・使途の点検、評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者はプロポーザルで選定しており、妥当であったと考えている。 ○不用額は事業費の5%以内であり適正な規模であった。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-5	市内企業経営基盤強化事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－3－(1)－(7) 中小企業等の経営基盤の強化による「稼ぐ力」の向上
担当部課名	経済観光部　商工農水課	事業実施（予定）年度	平成27～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(7)
事業内容	市内中小企業の経営基盤の強化を図るため、各種セミナーや企業の実情に合った制度導入のための専門家派遣を実施する。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R年度	R年度	R年度	R年度	R年度
予算の状況	（ａ）当初予算額	9,000	8,000	7,500	10,290	10,290
	（ｂ）予算現額	9,000	6,500	7,500	10,290	10,290
	（ｃ）増減額（b	0	▲ 1,500	0	0	0
	（ｄ）繰越額	0	0	0	0	0
	Ａ．計（ｂ＋ｄ）	9,000	6,500	7,500	10,290	10,290
Ｂ．執行済額		8,930	6,426	7,492	10,289	10,278
うち交付金充当額		7,143	3,250	5,993	8,231	8,221
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）（Ｂ／A		99.2%	98.9%	99.9%	100.0%	99.9%
予算の状況の説明		予定通り執行した。				

活動目標（指標）及び達成状況

R活動目標（指標）		達成状況 R年度	R年度	R年度	R年度
経営基盤強化セミナー	目　標	（　－　）	（　１４回　）	（　１４回　）	（　１２回　）
	実　績	中止	１４回	１２回	１２回
専門家派遣	目　標	（　６０回　）	（　６０回　）	（　１００回　）	（　１００回　）
	実　績	９６回	８０回	１４０回	１１９回

達成状況説明

・セミナーについては人材育成、SNS活用、財務、DX等などをテーマに全12回開催。
延べ45人参加（内訳：リアル21人・ZOOM 24人）。セミナー後のアーカイブ配信は160回。

・専門家派遣については、17社計119回の派遣を実施。

成果目標（指標）及び進捗状況

R成果目標（指標）		基準値（年度）	R年度	R年度	R年度	目標値（年度）
セミナー等に参加した事業者に対するアンケート調査等で「セミナーへの参加等により経営基盤強化に役立った」との回答割合	目　標	（　）	（　80%　）	（　80%　）	（　80%　）	（　）
	実　績		90.5%	96.0%	95.0%	
【参考指標】専門家の支援を受けた事業者に対するアンケート調査等で「経営基盤強化に役立った」との回答割合	目　標	（　）	（　80%　）	（　80%　）	（　80%　）	（　）
	実　績		90.0%	68.8%	64.7%	

進捗状況説明

【セミナー】
・アンケートにおいて、回答者の９５％が４段階中の上位２段階（満足、ほぼ満足）と回答があり、目標を達成できた。
・参加者数が少なかった。
【専門家派遣】
・アンケートにおいて、回答者の６４％が４段階中の上位２段階（大効果があった、効果があった）と回答があり、目標を達成できなかった。
・アンケートにおいて、支援により取り組み方はわかったが効果はこれからという意見があり、事業期間内に効果まで感じることができていない事例があった。

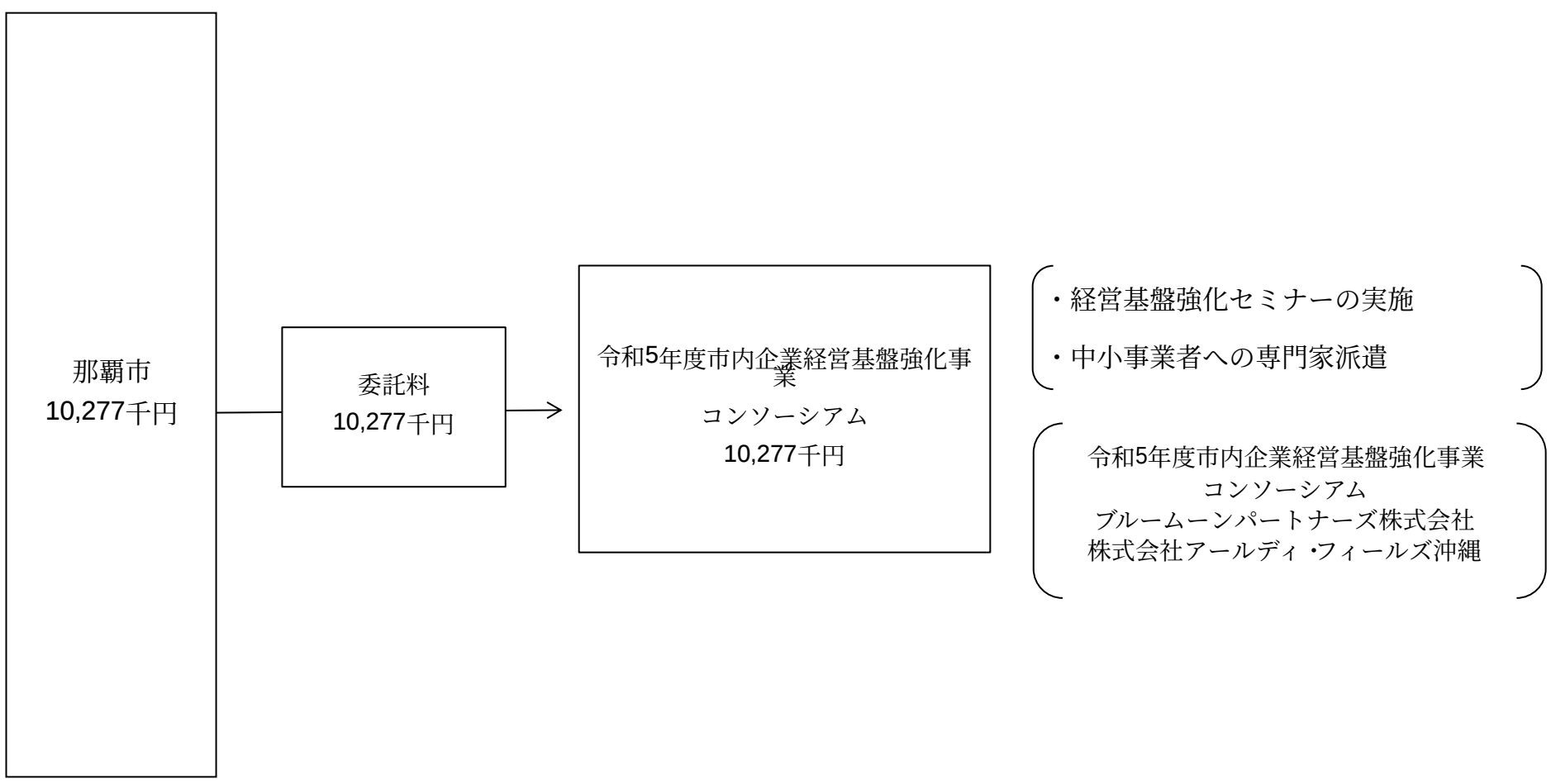
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	【セミナー】 ・参加者数が低調となった要因については広報・周知の面での課題と考えられる。 【専門家派遣】 ・支援対象者によっては、支援期間の短さから、支援を受けて事業に反映し、改善点に対してさらに支援をするといったサイクルを回すことができないまま支援終了となる事例があり、結果として明確な成果を感じられなかったことにつながっていると考えられる。	【セミナー】 ・廃止予定。 【専門家派遣】 ・支援期間を確保するとともに、支援実施前の支援計画について支援対象者と専門家とで丁寧にすり合わせをし、事業期間内に効果が出るような支援をする必要がある。

今後の取り組み方針

・専門家派遣の派遣回数や支援内容等を検討し、実践的な支援を継続する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
10,277	10,277	8,221	2,056	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は見積聴取による随意契約、企画提案によるプロポーザル審査で選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算執行率は90%以上であり適正な規模であった。 ○派遣人材、実施内容については実績報告で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-6	なは産業支援センター育成支援事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－3－(1)－(イ) 地域・産業間連携による「稼ぐ力」と域内自給率の向上
担当部課名	経済観光部　商工農水課	事業実施（予定）年度	平成28～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(7)

事業内容

情報通信産業をはじめ、国際物流産業、観光関連産業等の振興発展と那覇市経済の活性化に寄与するため、なは産業支援センターに入居する企業及び市内関連企業等を対象に経営相談、商工会議所等関連機関の情報収集・提供、教育研修セミナーの開催、事業マッチング等を実施する。

効果発現年度　■当年度　□後年度（　　年度）

実施方法　□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R年度	R年度	R年度	R年度	R年度
予算の状況	（a）当初予算額	8,175	7,350	7,123	7,020	3,510
	（b）予算現額	8,175	0	4,180	7,020	3,510
	（c）増減額（b	0	▲ 7,350	▲ 2,943	0	0
	（d）繰越額	0	0	0	0	0
	A．計（b＋d）	8,175	0	4,180	7,020	3,510
B　執行済額		8,175	0	4,180	7,020	3,510
うち交付金充当額		6,540	0	3,344	5,616	2,808
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）（B／A		100.0%	#DIV/0!	100.0%	100.0%	100.0%

予算の状況の説明：事業計画どおりに執行。

活動目標（指標）及び達成状況

R活動目標（指標）		達成状況 R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
経営課題に対する相談・指導。	目　標	（　-　）	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）
	実　績	-	実施	実施	実施
施設に関するプロモーションや業界に関する最新情報の発信を目的として、ホームページ等や冊子による情報発信。	目　標	（　-　）	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）
	実　績	-	実施	実施	実施
入居企業、創業期の企業、創業活動を行う個人等を対象に関連する業界の最新情報や技術に関する研修やセミナー等の開催。	目　標	（　-　）	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）
	実　績	-	実施	実施	実施
地域の企業、学校、住民等、参加型のキャリア教育支援又はキャアアップ支援に繋がるイベントの開催。	目　標	（　-　）	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）
	実　績	-	実施	実施	実施

達成状況説明

・経営課題に対する相談・指導。
経営課題に応じて各種補助金や支援機関等を案内している。
・施設に関するプロモーションや業界に関する最新情報の発信を目的として、ホームページ等や冊子による情報発信。
ホームページやSNSで各種情報発信を行い、入居企業の「会社概要」が一目でわかるグラフィックレコーディングを作成した。
・入居企業、創業期の企業、創業活動を行う個人等を対象に関連する業界の最新情報や技術に関する研修やセミナー等の開催。
メカルガーデンや関係機関が実施するセミナー等を適宜情報提供した。
・地域の企業、学校、住民等、参加型のキャリア教育支援又はキャアアップ支援に繋がるイベントの開催。
異業種交流会、入居企業向けの交流会・ワークショップを開催した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R成果目標（指標）		基準値（年度）	R年度	R年度	R年度	目標値（年度）
対象となる事業者に対するアンケート調査等を実施し、支援を受けたことで、企業経営に役立ったか（80%以上）を含め、アンケート調査により、本事業の在り方について検討する。	目　標	（　　）	（満足度８０%）	（満足度８０%）	（満足度８０%）	（　　）
	実　績		90.0%	89.5%	88.9%	

進捗状況説明：なは産業支援センター（メカルヨンゴ）の利用満足度について、大変満足またはやや満足との回答が88.9%となっている。

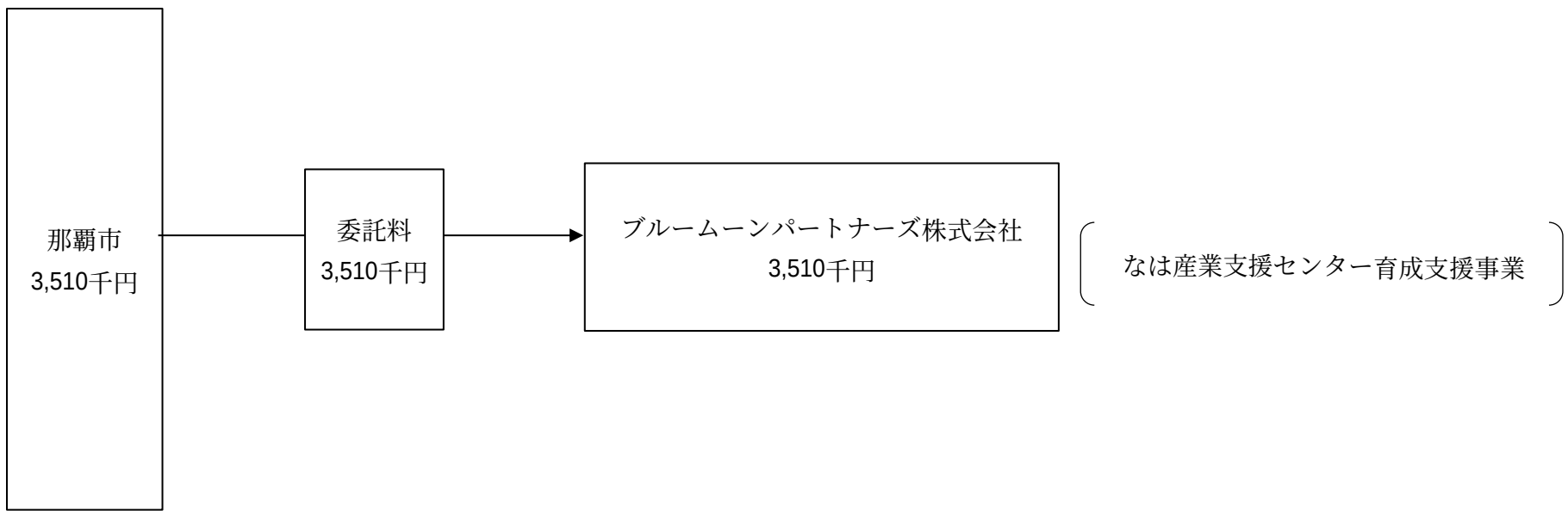
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	企業間の交流ニーズが高い一方、各社がどんなことしているのか分からないため話しかけ難いという声も多い。入居企業の会社概要や活動内容が一目で分かる企業紹介用のグラフィックパネルの作成や交流の機会を創出、コーディネートしていく。	企業のニーズや社会情勢に応じてどのような支援事業を行うか検討を行い、引続き支援業務を実施する。 これまでは支援の実績がわかりにくかったため、ビジネスマッチングの件数やセミナー件数等、支援の状況が指標で明確になるようにし、次年度以降もその分析に基づいた支援を行える体制にしていく。

今後の取り組み方針

入居企業へのアンケート・ヒアリング結果を踏まえ、入居企業間の情報共有の機会の創出、売上向上に資するビジネスマッチングや販路拡大等に重きを置いて売上向上を後押しし、企業のさらなる成長、企業及びなは産業支援センターの認知度向上にも繋げる。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
3,510	3,510	2,808	702	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者の選定は、プロポーザル審査を実施しており、妥当であったと考える。 ○執行率が100%であり適正な規模であった。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-7	企業立地促進事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第４章－３－10－イ 地域・産業間連携による「稼ぐ力」と域内自給率の向上
担当部課名	経済観光部　商工農水課	事業実施（予定）年度	平成28年～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－１－ア）
事業内容	那覇市における産業振興と雇用の創出・拡大を目的として、市内に事務所等を設置し、一定数・一定期間以上市民の新規常用雇用を行う企業に対し、支援を行う。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
予算の状況	(a)当初予算額	8,000	7,000	6,000	5,400	5,400
	(b)予算現額	8,000	1,000	6,000	5,400	5,400
	(c)増減額 (b-a)	0	▲ 6,000	0	0	0
	(d)繰越額	0	0	0	0	0
	A 計 (b+d)	8,000	1,000	6,000	0	5,400
B 執行済額		7,075	1,000	3,050	0	662
うち交付金充当額		5,659	500	2,440	0	529
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		88.4%	100.0%	50.8%	0.0%	12.3%

予算の状況の説明：要件等の見直しを図ったものの、周知広報の部分で課題があったため、目標としていた新規常用雇用者数21名に対し、実績は５名の申請と下回り執行率が低い数値となった。

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R3年度	R4年度	R5年度	
市民新規雇用支援	目　標	（　支援実施　）	（　支援実施　）	（　支援実施　）	
	実　績	立地期間６月未満の企業への情報提供	立地期間６月未満の企業への情報提供	立地期間６月未満の企業への情報提供	
市内立地企業への支援	目　標	（　支援実施　）	（　支援実施　）	（　支援実施　）	
	実　績	立地期間６月未満の企業への情報提供	立地期間６月未満の企業への情報提供	立地期間６月未満の企業への情報提供	

達成状況説明：
・ホームページやSNS等の広報媒体の活用及び沖縄県等の関係機関への情報提供等の周知活動を実施。
・令和５年９月～１０月14日の公募、令和５年１２月～令和６年２月14日の公募を実施。
・助成金交付審査を行い、助成金を交付した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（年度）	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
新規常用雇用者数	目　標	（　）	（３名）	（２５名）	（２５名）	（21名）
	実　績		３名	１１名	0	５名
新規企業立地社数（申請者数）	目　標	（　）	（１社）	（３社）	（３社）	（3社）
	実　績		２社	１社	0	３社

進捗状況説明：申請数８社の審査を行い、助成要件に基づき３件の助成金を交付した。（市民の新規雇用者５名）

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・コロナ禍を経て、働き方の変化とともに、在宅勤務等の理由から事務所が無くても仕事ができる事業者が増えてきている。そのため、公募を図り実施したが、申請要件を満たす新規企業立地社数が減少し、申請件数や新規常用雇用者数が伸び悩んだと考えられる。	・本市への新規立地及び市民の雇用に繋がるよう、要件等の見直しを図ったものの、周知広報の部分で課題があったため、広く情報発信できるよう努め、新規企業立地及び新規雇用者数の増加に繋げる。

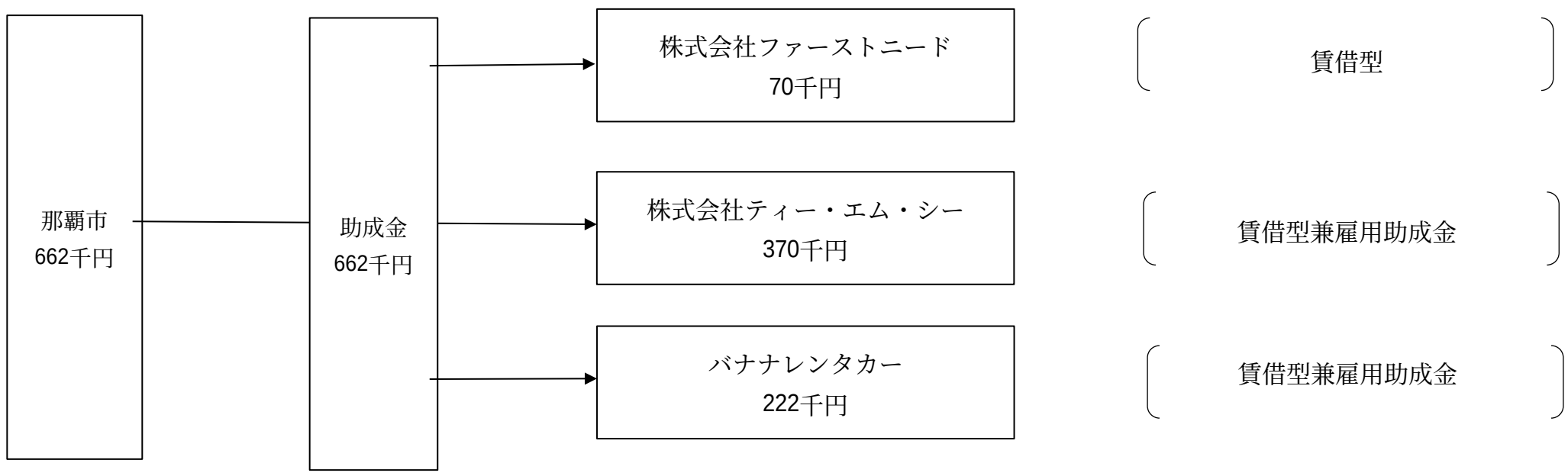
今後の取り組み方針

・新規企業立地及び市民の雇用促進の支援のため、本事業を継続して実施する。

・なは産業支援センター及びIT創造館等の関連機関、本市の企業誘致事業の一つである「誘致活動サポート事業」等と連携を図り、本市へ立地を検討している企業等に対して本事業の情報提供を行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
662	662	529	133	0



資金の流れ、費目・使途の点検・評価	評価	点　検 項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○助成企業の選定は、那覇市企業立地促進奨励助成金適用審査会で選定しており、妥当であったと考える。 ○執行率が12.3%と低いため、次年度以降の予算は実績に基づき検討が必要である。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要かつ適正であり、額の確定時において支出に関する手続き及び書類も適切に処理している。
	△	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-8	新商品開発支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－3－(1)－(ｳ) 地域・産業間連携による「稼ぐ力」と域内自給率の向上
担当部課名	経済観光部　商工農水課	事業実施(予定)年度	平成29～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(7)
事業内容	那覇市の観光資源等を活用した商品の販売や売上の促進を図るため、新たな特産品、土産品の企画・開発を支援する。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　■委託　■補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R年度	R年度	R年度	R年度	R年度
予算の状況	(a)当初予算額	10,962	休止	9,094	11,322	9,894
	(b)予算現額	10,962		9,094	10,725	9,894
	(c)増減額(b)	0		0	▲ 597	0
	(d)繰越額	0		0	0	0
	A 計 (b+d)	10,962		9,094	10,725	9,894
B 執行済額		9,923		8,348	9,917	9,172
うち交付金充当額		7,938		6,677	7,933	7,337
次年度繰越額		0		0	0	0
執行率（%）(B/A)		90.5%		91.8%	92.5%	92.7%

予算の状況の説明：事業計画通り、予算を執行した。

活動目標（指標）及び達成状況

R活動目標（指標）		達成状況 R年度	R年度	R年度	R年度
新商品開発支援対象事業者の選定	目標	4社以上	5社以上	5社以上	5社以上
	実績	7社	6社	6社	8社
商品開発にかかる経費の助成	目標			5社以上	5社以上
	実績			5社	8社
テストマーケティング支援及び結果の分析	目標			実施	実施
	実績			実施	実施
商品開発セミナー等の開催	目標	3回	3回	3回	3回
	実績	3回	3回	5回	3回
次年度以降の商品化に向けた支援	目標				実施
	実績				実施

達成状況説明：令和５年度の実績として８社の開発支援と２社の育成支援3度のセミナー開催を実施した。
また、８社の新商品開発事業者（支援対象事業者）新商品開発を支援することができた。

成果目標（指標）及び進捗状況

R成果目標（指標）		基準値（年度）	R年度	R年度	R年度	目標値（年度）
新商品の企画開発・テストマーケティングの実施。	目標	(　　)	(4件以上)	(5件以上)	(5件以上)	(　　)
	実績		１９件	１２件	２４件	
セミナーについて、参加者へのアンケート調査を実施し、商品開発等に役立った」旨の回答割合を80%以上	目標	(　　)	(　　)	(80%以上)	(80%以上)	(　　)
	実績			95.1%	92.5%	

進捗状況説明：新商品開発支援事業補助金に採択された市内企業８社が、那覇市の観光資源等をモチーフにした商品や伝統工芸を活用した製品など「なは土産」として商品開発を進め、多様なジャンルの24アイテムが生み出された。テストマーケティングを経て製品化に向け、各事業者にて１年後、２年後の売上計画を立ててもらい達成を目指す。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・テストマーケティングの実施を踏まえ商品改良を行い、多くの商品を販売までつなげることができた。	・新商品開発に取り組む事業者の開拓 ・開発された商品の周知を図るため、各種イベントや物産展などでの商品の展示、即売、テストマーケティング等を行う。 ・開発された商品を取り扱う店舗の開拓や通信販売等による販路拡大 ・過去に開発された新商品を含めた定番化するような仕組みや事業者支援等の体制作り

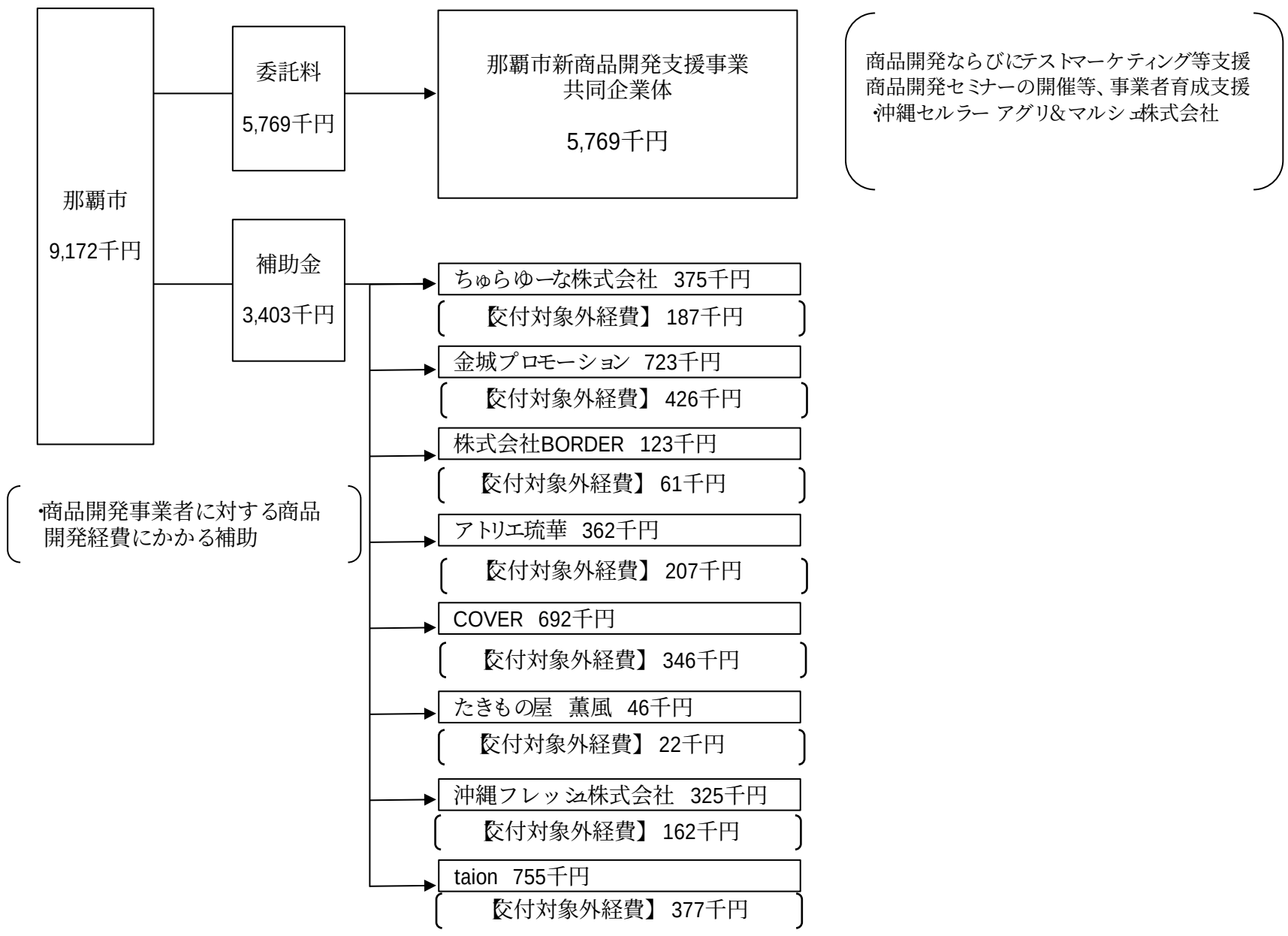
今後の取り組み方針

今後についても那覇市の魅力を活かした商品の開発に向け事業者の支援を行えるよう個別相談やハンズオン、セミナー等メニューを充実させ満足度の向上を図り、なは土産のブランド確立と定着化に向けて、更なる新商品の製品化または事業化を推進する。

資金の流れ

（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
10,965	9,172	7,337	1,835	1,793



資金の流れ、費目・使途の点検、評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は及び補助金交付事業者は企画提案によるプロポーザル審査で選定しており、、妥当であったと考えている。 ○執行率が92.7%となっており、適切な規模であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-9	小中学生キャリア教育支援		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－3－(11)－(ウ) 若年者の活躍促進
担当部課名	経済観光部　商工農水課	事業実施(予定)年度	令和２～13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－２
事業内容	若年層の早期からの職業意識の醸成ならびに職業観及びキャリアデザインの形成を目的に、市内の小中学生を対象に、那覇市で活躍する中小企業の職業人の講話や企業見学・体験等を実施する。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

予算の状況	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
(a)当初予算額	3,000	3,000	7,898	7,898	
(b)予算現額			7,898	7,898	
(c)増減額(b	▲ 3,000	▲ 3,000	0	0	
(d)繰越額			0	0	
A 計(b+d)	0	0	7,898	7,898	
B 執行済額	0	0	7,898	7,898	
うち交付金充当額	0	0	6,318	6,318	
次年度繰越額	0	0	0	0	
執行率（%）(B/A)	#DIV/0!	#DIV/0!	100.0%	100.0%	

予算の状況の説明：事業計画通り、予算を執行した。

活動目標(指標)及び達成状況

R4活動目標(指標)		達成状況 R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
【参考指標】 ・職業人講話・お金の知識講座・ビジネス体感ゲーム　実施校2校	目標	(　　)	(　　)	(　２校　)	
	実績			３校	
【参考指標】 ・小中学生の職場体験40名以上	目標	(　　)	(　　)	(　40名以上　)	
	実績			１８９名	
・産業教育プログラム：1校 ・起業家教育プログラム：2校	目標	(　　)	(　　)	(　　)	・起業家教育：２校 ・産業教育：１校
	実績				・起業家教育：２校 ・産業教育：２校

達成状況説明：産業教育プログラム：那覇市長からミッションとして「子ども達が考える10年後の那覇市」を提案せよ！を受け、これから那覇市（沖縄県）の将来を担う子供達に対して、社会を担う意識を持ち、地域や産業の課題は何か、課題解決を探っていく産業教育×PBL型プロジェクトを実施した。
起業家教育プログラム：会社を作り、商品製造、販売、決算する等、起業体験を行うプログラムを実施した。

成果目標(指標)及び進捗状況

R4成果目標(指標)		基準値(年度)	R3年度	R4年度	R5年度	目標値(年度)
職業観や就業意識の上昇（80%以上）など、アンケート調査を通じて事業の成果や今後のあり方について検証する。	目標	(　　)	(　　)	(　80%以上　)	(　80%以上　)	(　　)
	実績			80%以上	90%以上	
	目標	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)
	実績					

進捗状況説明：産業教育Pを小学校1校中学校1校、起業家教育Pを小学校2校で実施した。
事後アンケートを調査実施したところ、大人になったら仕事をしたいと回答した数が平均起90%、起業に対する興味・関心を持ったと回答した数が平均97%となった。

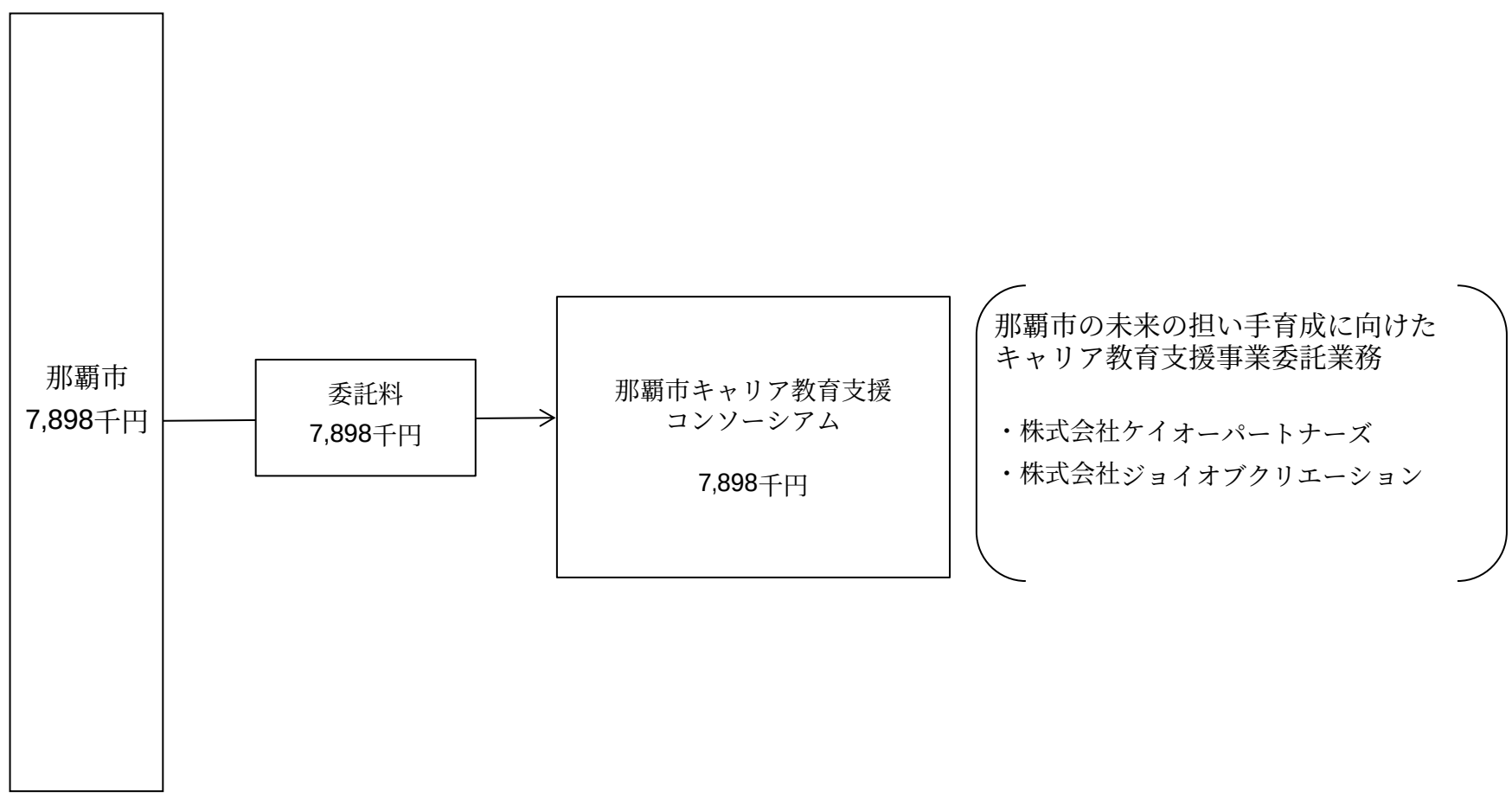
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	事業開始時期が遅れたことにより、学校に対しての周知が遅くなったため、コマ数の問題などで興味を示したが実施できなかった学校もあった。	小中学校の授業内容は、前年度のうちで学習指導要領としてコマ単位で決定されるため、事業実施年度に周知しても、実施不可能であったり、本事業に割けるコマ数に限りがあった。したがって、前年度からのアプローチが必要となる。

今後の取り組み方針

小中学校の協力が不可欠な事業であり、実施を検討する学校を増やすためにも、指導要領に本事業を組み込めるよう、前年度からのアプローチが必要となるため、令和６年度事業についての小中学校への周知も委託業務に組み込むこととする。
また、学校外での体験として、小学生向けの職業体験イベントを実施する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
7,898	7,898	6,318	1,580	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者の選定は、プロポーザル審査を実施しており、妥当であったと考える。 ○執行率が100%であり適正な規模であった。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-10	那覇市 IT人材育成支援事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－3－（１１）→（ウ 若年者の活躍促進
担当部課名	経済観光部　商工農水課	事業実施（予定）年度	令和３～令和１３年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（2）
事業内容	近年、「第四次産業革命」の到来によるビッグデータ・IoT・人工知能（AI）等の先端技術を活用した新たな産業やサービスなどが生み出され、あらゆる日常生活の利便性向上に大きな影響を与えている。 一方、このような先端技術を活用した知識集約型の産業は慢性的な人手不足に陥っており、高度な知識・技術を有した人材を育成・確保することは急務である。 次世代を担う小中学生を対象に本事業をとおして早い段階で先端技術に触れさせ、プログラミング学習による論理的思考を身につけることで、将来のキャリア形成及び高度人材の確保等に資することを目的とする。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　年度）				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他　（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
予算の状況	（ａ）当初予算額	1,792	2,480	2,280	1,792	
	（ｂ）予算現額	0	488	488	2,392	
	(c)増減額 (b-a)	▲　１，	▲　１，	▲　１，	600	
	（ｄ）繰越額	0	0	0	0	
	Ａ．計（ｂ＋ｄ）	0	488	488	2,392	
	Ｂ．執行済額	0	488	488	2,380	
	うち交付金充当額	0	390	390	1,903	
次年度繰越額		0	0	0	0	
執行率（%）（Ｂ／Ａ		#DIV/0!	0.0%	100.0%	99.5%	
予算の状況の説明		R5年度はプログラミングコンテストにおいて変更契約があったため、年度途中で112,000円の増額を行った。				

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
・市内小学生向けプログラミング講座の実施 ・市内中学生向けプログラミング体験講座の実施	目　標	（　講座の実施　）	（　講座の実施　）	（　講座の実施　）	（　講座の実施　）
	実　績	中止	中止	中止	27回開催
・市内小学生向けプログラミングコンテストの開催	目　標	（　－　）	（　１回開催　）	（　１回開催　）	（　１回開催　）
	実　績	－	１回開催	１回開催	１回開催

達成状況説明

・市内小中学生向けプログラミング講座は令和５年10月21日～令和６年２月24日までの間にプログラミング教室９回、ホームページ作成教室７回、ドローン教室11回開催した。

・市内小学生向けプログラミングコンテストを7月～9月にかけてオンラインで開催し、11月に表彰式を行った。

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（年度）
知識習得度や情報技術への興味関心や就業意識の上昇（８０%以上）	目　標	（　）	（　－　）	（　８０%以上）	（　８０%以上）	（　）
	実　績		－	88%	90%	
【参考指標】 小中学生向けプログラミング講座事業の受講者数を小学生８０名、中学生４０名	目　標	（　）	（　－　）	（　－　）	小学生受講者 80名、中学生受講者 40名	（　）
	実　績		－	－	小学生受講者 79名、中学生受講者 26名	

進捗状況説明

・プログラミングキッズコンテストは18作品の応募があり、グランプリ等５名を表彰した。
・小中学生向けプログラミング講座の受講者は、小学生受講者の達成率が98.8%、中学生受講者の達成率は65.0%となった。

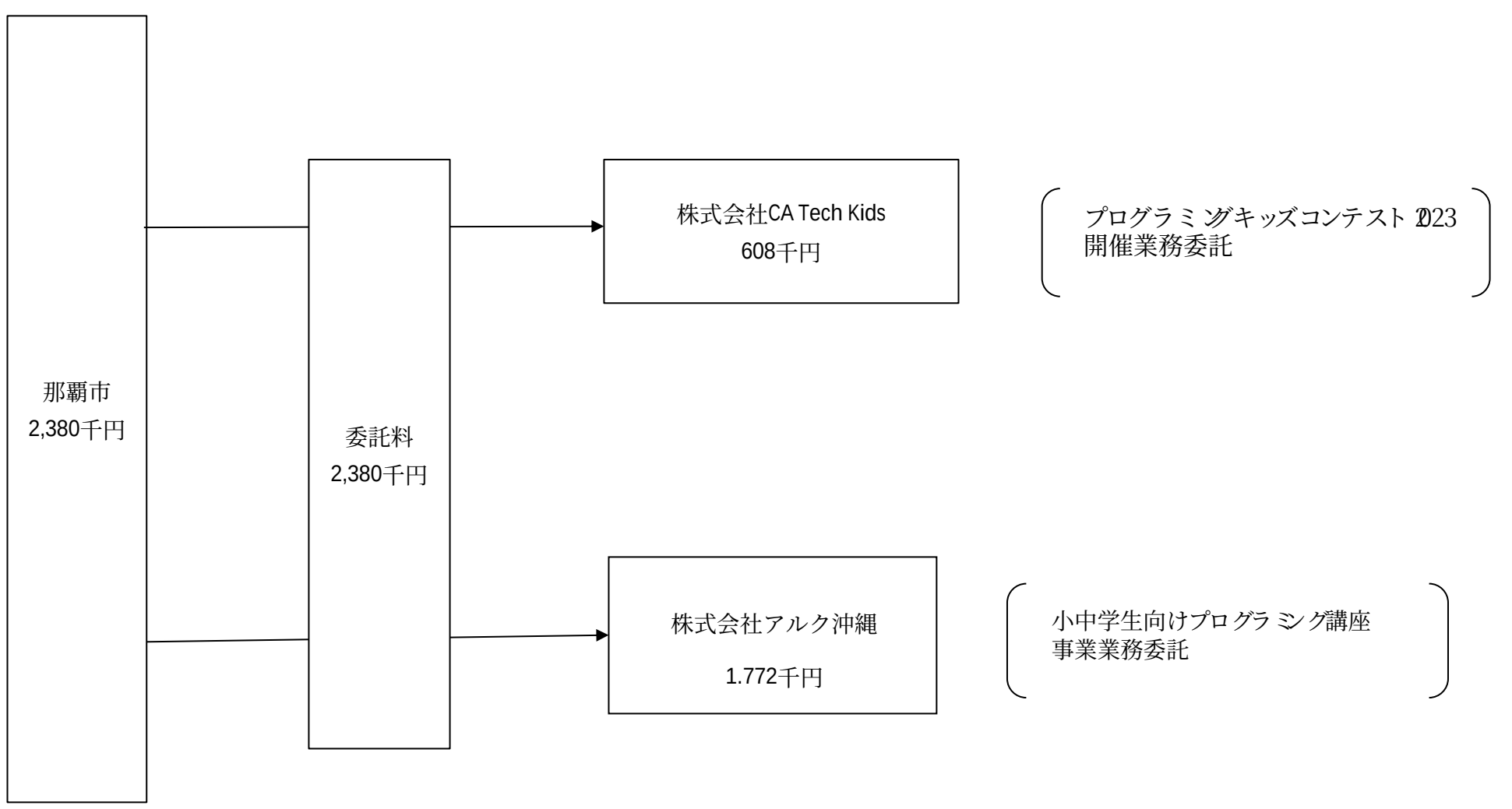
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・プログラミング講座及びプログラミングキッズコンテストは学校等と連携が必要。	・プログラミングコンテストについては、早期に委託契約を締結し、夏休み前から作品応募を開始する必要がある。 ・プログラミング講座については、教育委員会とも連携し、学校を通して周知広報を図る必要がある。

今後の取り組み方針

・県内のIT産業に資する人材の育成に繋げるため、本事業を継続して実施する。
・受講者等のアンケートなどから、新しい取り組みを検討する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
2,380	2,380	1,903	477	0



資金の流れ、費目・使途の点検、評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は本市契約規則に基づき契約（1件はプロポーザル、1件は見積書に基づく随意契約）しており、妥当である。 ○執行率が９０％となっており、適切な規模であった。 ○費目・使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-11	市内事業者事業刷新支援事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第４章－３－（1）－（7） 全産業における労働生産性の向上
担当部課名	経済観光部　商工農水課	事業実施（予定）年度	令和３～令和５年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－１－（7）
事業内容	本事業は、市域事業者が新たな分野への業態変化や新事業への転換、倒産の回避や雇用を守ることを目指しながら新たな取り組みを展開する市域事業者等の支援を目的として実施するものであり、市域の事業者が金融機関等と連携して策定した経営計画に基づき、事業活動を継続するため新たな分野への業態変化や、新事業への転換などにかかる経費の一部を補助する。 ※補助額等：対象経費の2/3以内（上限1,000千円）				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R４年度	R５年度	R６年度		
予算の状況	（ａ）当初予算額	15,000	45,000	15,000		
	(b)予算現額	15,000	11,264	12,106		
	（ｃ）増減額（ｂ	0	▲ 33,736	▲ 2,894		
	(d)繰越額	0	0	0		
	A 計 (b+d)	15,000	11,264	12,106		
B 執行済額		14,006	7,499	8,993		
うち交付金充当額		11,204	5,999	7,194		
次年度繰越額		0	0	0		
執行率（%）(B/A)		93.4%	0.0%	74.3%	#DIV/0!	
予算の状況の説明		想定件数45件に対し、22件の申請、12件の交付決定を行った。執行残は実績によるもの。				

活動目標（指標）及び達成状況

R４活動目標（指標）		達成状況 R４年度	R５年度	R６年度	
事業の転換や業態変更にかかる経費の一部を補助	目　標	（　１回　）	（　２回　）	（　４回　）	（　　）
	実　績	２回	４回	４回	
	目　標				
	実　績				

達成状況説明

当初は3期の募集で終了予定であったが、第1期～第3期の申請件数が20件、交付決定が13件（R５10月時点）だったため、募集期間を4期まで延長した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R４成果目標（指標）		基準値（年度）	R４年度	R５年度	R６年度	目標値（年度）
補助実績15事業者以上	目　標	（　　）	（　15　）	（　45　）	（　15　）	（　　）
	実　績		20	12	12	
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明

当初は3期の募集で終了予定であったが、第1期～第3期の申請件数が20件、交付決定が13件（R５10月時点）だったため、募集期間を4期まで延長した。

第4期の申請件数が2件、交付決定が2件、合計交付決定数15件（その後1件事業廃止、2件取消し）。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	（予算規模） 令和３年度は想定以上に申請件数が多く、要件を満たしていても採択されない事業者が相当数いたため、令和５年度は予算規模を増額したが、コロナ終息の兆しをうけ申請件数も減少した。	（申請関連） ・申請書類の簡素化（項目や提出の要否の再検討） ・申請要件等の説明表記の工夫（例などを示す、詳細なQ&Aの作成など） （予算規模） 令和５年度の申請件数から、予算規模の減額を検討する。

今後の取り組み方針

（申請関連）
・申請書類の記載項目の簡素化や提出の要否を検討していく。
・記入例及びQ&Aの作成

（予算規模）
前年度の申請件数に合わせて減額

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
14,188	8,993	7,194	1,799	5,195

那覇市
8,993千円

補助金
8,993千円

- 株式会社　ル・パティシエ・ジョーギ（663千円）
  【交付金対象外経費　333千円】
  冷凍自動販売機を使用した冷凍スイーツの販売事業
- 株式会社あじとや（704千円）
  【交付金対象外経費　353千円】
  県産食材を活用した、ご当地アイスクリームの製造・卸事業
- 合同会社 結　-yui-（958千円）
  【交付金対象外経費　480千円】
  冷凍自動販売機
- 沖縄リゾートトラベル株式会社（916千円）
  【交付金対象外経費　460千円】
  沖縄リゾートドローンツーリズム
- 株式会社　HOWDY（989千円）
  【交付金対象外経費　563千円】
  自社ブランド商品の小売り販売及びインターネット販売導入事業
- 個人事業主　7件（4,763千円）
  【交付金対象外経費　3,006千円】

資金の流れ、費目・使途の点検、評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助事業者は公募を行い、審査会での評価を経て決定しており妥当であった。 ○執行率は事業費の70%以上でありやや適正な規模であった。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-12	高度Ⅱ人材育成研修等補助事業		新・沖縄２１世紀ビジョン基本計画該当箇所	第４章－３－(3)－(7) 産業のDXを牽引する情報通信関連産業の高度化
担当部課名	経済観光部　商工農水課	事業実施（予定）年度	令和４～令和１３年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－１－(2)
事業内容	情報通信ネットワーク等は全産業のインフラ化としており、島しょ県である沖縄の地理的制約を克服する上で、極めて有効な手段であり、様々な分野において必要不可欠な基盤となっている。一方で沖縄県のソフトウェア業従事者の一人当たりの年間売上高は全国平均の73.6%と低水準となっていることから、労働生産性等の向上を行うことが喫緊の課題となっている。そのようなことを踏まえ、県外や海外の研修等への参加を積極的に行い、高度ＩＴ人材育成を推進していくことが必要とされている。このことから企業が行う情報通信関連の人材育成に関する経費の一部を補助することにより、人材育成の環境整備を進め、市内で働くＩＴ関連従事者の技術向上や高度人材の創出を図る				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　　□委託　　■補助　　□負担　　□その他　（　　）				

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市村負担」ベース）

		R4年度	R5年度			
予算の状況	(a)当初予算額	0	5,000			
	(b)予算現額	0	1,140			
	(c)増減額(b－a)	0	▲ 3,860			
	(d)繰越額	0	0			
	A. 計(b+d)	0	1,140			
B. 執行済額		0	1,140			
うち交付金充当額		0	912			
次年度繰越額			0			
執行率（%）(B/A)		#DIV/0!	100.0%			
予算の状況の説明		R4年度年度は申請０件。R5年度は７件補助。実績により12月補正で３３６,０００円を減額した。				

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R4年度	R5年度		
資格等取得に対する補助の実施	目　標	（　１回　）	（　１回　）	（　　）	（　　）
	実　績	１回	１回		
達成状況説明	計画通り、実施した。				

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（　年度）	R4年度	R5年度		目標値（　年度）
補助実績	目　標	（　　）	（　10　）	（　10　）	（　　）	（　　）
	実　績		0	7		
進捗状況説明	早期の募集開始、対象要件の見直しを行った結果、７件の申請増となった。					

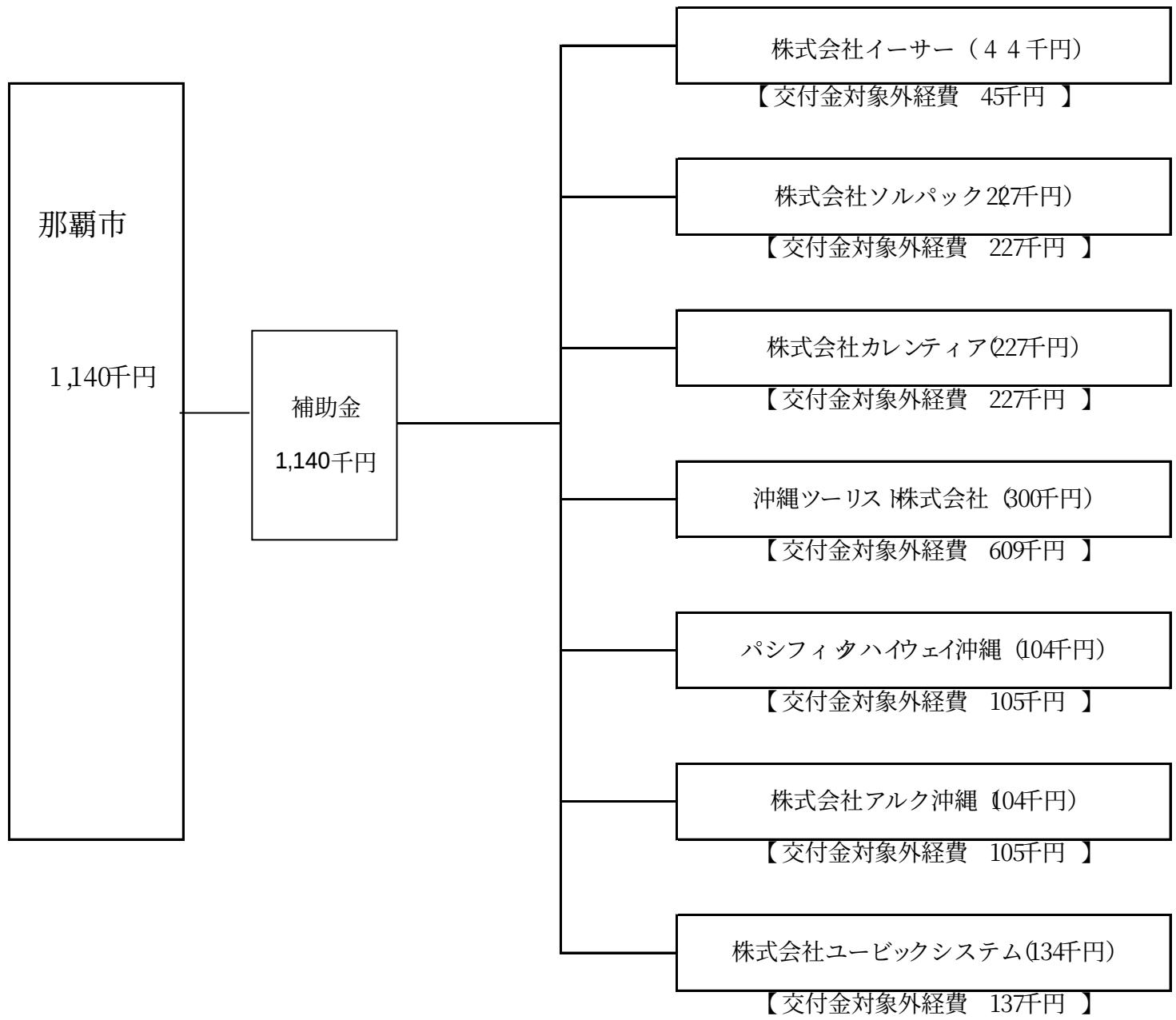
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	事業期間完了前ではあるが、申請件数や問い合わせが少ないことから、仮説として以下の課題を挙げる。 1　周知不足 2　対象となる研修のレベル設定（ITSSキャリアフレームワークレベル3又は4相当）	周知不足について、関係機関への積極的な情報提供、他機関の広報媒体等も活用する必要がある。 適切なレベル設定について調査する必要がある。

今後の取り組み方針

（申請関連）・申請書類の記載項目の簡素化や提出の要否を検討していく。
・記入例及びQ&Aの作成
・対象要件の拡充及び緩和
（予算規模）前年度の申請件数に合わせて減額

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
2,595	1,140	912	228	1,455



事業目的・費目	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助事業者は公募を行い、審査会での評価を経て決定しており妥当であった。 ○最終的な執行率は事業費の約70%とやや適正な規模であったが、実績に伴い補正減額をしたため、当初予算の積算は事業の遂行状況を見ながら行う必要がある。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-13	那覇市長賞選定・販売促進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－3－(8)－(イ) 県産品の売上げ拡大促進
担当部課名	経済観光部　商工農水課	事業実施(予定)年度	平成24年～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(7)

事業内容

市内事業者が開発、販売した商品の中から、那覇市長賞商品を選定することで、新商品開発及び販売の意欲喚起を図る。また、商品のPR及び販路開拓の機会拡充を図る。

効果発現年度　■当年度　□後年度（　　年度）

実施方法　■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算の状況	(a)当初予算額	2,932	2,462	2,462	0	2,400
	(b)予算現額	2,932	0	2,462	0	2,400
	(c)増減額 (b-a)	0	▲ 2,462	0	0	0
	(d)繰越額	0	0	0	0	0
	A 計 (b+d)	2,932	0	2,462	0	2,400
B 執行済額		2,932	0	2,462	0	2,400
うち交付金充当額		2,345	0	1,969	0	1,920
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%

予算の状況の説明：事業計画通り、予算執行した。

活動目標（指標）及び達成状況

R4活動目標（指標）		達成状況 R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
那覇市長賞商品の選定	目標	（　）	（那覇市長賞の選定）	（　）	（那覇市長賞の選定）
	実績		8商品		5商品
那覇市長賞及び那覇市長賞受賞商品のPR	目標	（　）	（実施）	（　）	（実施）
	実績		実施		実施

達成状況説明

・対象商品を拡大するため、選定要綱等の見直しを行った。
・市長賞候補商品の公募を行い、20事業者から24品の応募があった。食品部門にて、最優秀賞1点・優秀賞2点、非食品部門にて、最優秀賞1点、優秀賞1点の合計5点が那覇市長賞商品として選定された。
・選定された事業者には販促用の受賞シールを配布したほか、琉球新報ビル1階で受賞商品等のPRイベントを開催、EC サイト「沖縄CLIPマルシェ」にも受賞商品を出品した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（年度）	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	目標値（年度）
・市長賞申込件数：17件以上	目標	（　）	（１７件）	（　）	（１７件）	（　）	
	実績		１９件		２４件		
・受賞商品の販売実績（金額）前年比	目標	（　）	（１０％増）	（　）	（１０％増）	（　）	
	実績		6商品中4商品が１０％増		8商品中5商品が１０％増		

進捗状況説明

・市長賞候補商品の公募を行い、20事業者から24品の応募があった。食品部門にて16品、非食品部門にて8品の申込があった。
・販売実績（金額）前年比はR4年度受賞商品の、R4年度販売実績を元にした数値である。（R4年度は事業実施がないため、R4年度受賞商品を対象に追跡調査を行った。）

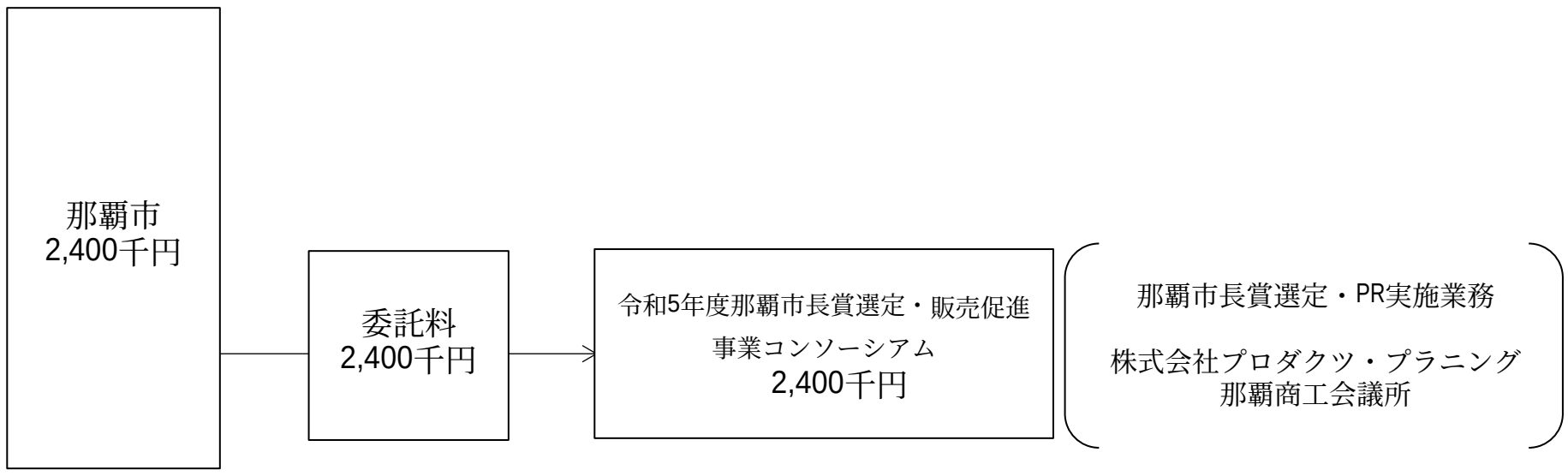
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・市長賞申込件数を増やすため、賞及び受賞商品のPRに力を入れ、賞自体の認知度及び価値を高める必要がある。	・応募期間を拡大し、合わせて市内だけでなく市外及び県外観光客に対して賞自体の周知を図る取組を検討する。 ・賞及び受賞商品のPRのため、リアルイベントの開催やEコサイトでの販売等様々なツールを活用した取組を検討する。

今後の取り組み方針

・公募期間中の賞のPR及び商品選定後の受賞商品PR、両方についてより効果的な手法の調査・研究を進める。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
2,400	2,400	1,920	480	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者の選定は、プロポーザル審査を実施しており、妥当であったと考える。 ○執行率が100%であり適正な規模であった。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-14	那覇MICE受入推進事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－3－(2)－(オ) マリンタウンMICEエリアの形成を核とした戦略的なMICEの振興
担当部課名	経済観光部　観光課	事業実施(予定)年度	令和４～６年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(1)
事業内容	本市のMICEに関する施策を重点的・優先的に展開するため、那覇MICE受入推進検討会議等での議論を踏まえ戦略案を作成する。また、戦略案作成に向け県外の誘致キーパーソン（旅行会社・PCO等）等を招へいし、モニターツアーを行う。				
効果発現年度	■当年度　　■後年度（Ｒ６年度）				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R４年度	R５年度			
予算の状況	(a)当初予算額	2,356	4,000			
	(b)予算現額	2,356	4,000			
	（ｃ）増減額（ｂ	0	0	0	0	0
	(d)繰越額	0	0			
	A　計 (b+d)	2,356	4,000	0	0	0
B　執行済額		2,192	3,975			
うち交付金充当額		1,753	3,180			
次年度繰越額		0	0			
執行率（%）(B/A)		93.0%	99.4%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

予算の状況の説明：当初予定していた事業のとおり実施できた。概ね当初予算通り執行できた。

活動目標（指標）及び達成状況

R５活動目標（指標）		達成状況 R４年度	R５年度	R６年度	R７年度
MICE振興戦略（仮称）作成に向けた素案の作成、検討会議における議論。	目　標	(　-　)	(　-　)	(　-　)	(検討会議の開催)
	実　績	-	-	-	検討会議開催
モニターツアー参加者5名以上	目　標	(　-　)	(　-　)	(　-　)	(5名以上参加)
	実　績	-	-	-	5名参加

達成状況説明：
・MICE振興戦略（仮称）を作成するため、那覇MICE受入推進検討会議を3回開催。構成員として、MICE関係事業者、関係機関、大学教授等11名で構成した。
・戦略案作成に向け県外の誘致キーパーソンとして５名の方を招致した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（年度）	R４年度	R５年度	R６年度	目標値（R６年度）
MICE振興戦略（仮称）の作成	目　標	(　)	(　-　)	(　-　)	(戦略の作成)	(　-　)
	実　績		-	-	作成完了	
那覇MICE受入実証モニター事業の実施	目　標	(　)	(　-　)	(　-　)	(モニター事業実施)	(　-　)
	実　績		-	-	実施	
【参考指標】R４年度那覇市内MICE開催件数（277件）	目　標	(　)	(　-　)	(　-　)	(　-　)	(277)
	実　績		-	229	-	

	進捗状況説明	・3回の検討会議での議論を経て、那覇市のMICE振興戦略（仮称）案を作成した。 ・戦略案作成に向け県外の誘致キーパーソンを招致し、那覇市及び周辺地域を巡る2泊3日の視察ツアーを実施した。意見交換や事後アンケートにより意見集約を実施した。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	戦略案で整理した4つの課題（受入体制の構築、地域資源や観光資源の利用促進とMICE開催支援、地域で稼ぐ仕組みの構築、効果的な誘致活動）を今後具体的に解消・改善していくための施策立案が求められる。	本市のみでは市全体のMICE推進は困難であるため、戦略案で整理した推進体制を踏まえ、関係者との連携強化を図る。

今後の取り組み方針

戦略期間5年を前期（3年）、後期（2年）に分け、それぞれ施策展開を段階的に取り組んでいく予定のため、前期の施策展開に合わせた取組を検討する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
3,975	3,975	3,180	795	0

那覇市
3,975千円
→
委託料
3,975千円
→
那覇MICE受入推進パートナーズ（OTS MICE MANAGEMENT株式会社・株式会社日本旅行沖縄）
3,975千円

（那覇MICE受入推進業務委託契約に基づき、以下業務の実施
○戦略案の作成
○検討会議の設置・開催・運営
○モニターツアー実施）

資金の流れ、費目・使途の点検、評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○本事業は公募型プロポーザル方式により委託事業者を選定し、契約を締結しており妥当と考える。 ○予算規模は、事業者からの見積を参考に、仕様の内容に応じて積算を行っており、適正な積算と考える。 ○費目、使途については報告書類等において検査を実施しており、目的に即し、必要なものであると判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-15	那覇市産業DX促進支援事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第４章－３－（12）－７ 全産業における労働生産性の向上
担当部課名	経済観光部　商工農水課	事業実施（予定）年度	令和５～８年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－１－（4）
事業内容	島嶼県にあるため本土との情報格差が大きい市内事業者のDX化を促進するため、業界団体等を通じた伴走支援を実施するとともに、成果報告会等の開催を通じて市内事業者に対しても広く支援事例を周知し水平展開を図る。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R４年度				
予算の状況	（ａ）当初予算額	22,000				
	（ｂ）予算現額	22,000				
	（ｃ）増減額（ｂ	0				
	（ｄ）繰越額	0				
	Ａ．計（ｂ＋ｄ）	22,000				
	Ｂ　執行済額	21,944				
	うち交付金充当額	17,555				
次年度繰越額		0				
執行率（%）（B/A）		99.7%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
予算の状況の説明		当初の予定通りに執行した。				

活動目標（指標）及び達成状況

R４活動目標（指標）		達成状況			
		R４年度			
アンケート調査・分析	目　標	（　実施　）	（　－　）	（　－　）	（　－　）
	実　績	実施済	－	－	－
分析結果をもとにした支援策マトリクスの作成	目　標	（　実施　）	（　－　）	（　－　）	（　－　）
	実　績	実施済	－	－	－
支援策案の提案報告会、支援策決定	目　標	（　実施　）	（　－　）	（　－　）	（　－　）
	実　績	実施済	－	－	－
モデル事業者の募集、支援策実施	目　標	（　実施　）	（　－　）	（　－　）	（　－　）
	実　績	実施済	－	－	－
達成状況説明	当初の目標通りにアンケート調査を実施し、結果を分析し、支援策のマトリクスを作成した。 上記に基づき、モデル事業者を募集、支援を実施した。				

成果目標（指標）及び進捗状況

R５成果目標（指標）		基準値（年度）	R５年度			目標値（年度）
市内事業者の2/3以上（約12,000社）にアンケート調査を案内する。	目　標	（　）	（約12,000）			（　）
	実　績		11,400			
分析結果から１業種以上を選定し、モデル事業としてDX支援を行い、取り組み内容を公表する。	目　標	（　）	（　1　）			（　）
	実　績		2			
進捗状況説明	アンケート調査は11400社に対して配布し、結果を取りまとめた。 ２業種４社に対して伴走支援を行い、課題を整理しつつデジタルによるソリューションの提案を実施した。 また、アンケート調査の結果とモデル事業として実施した伴走支援の結果を、成果報告会において公表した。					

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	アンケート調査を分析したところ、市内事業者の約４割が、デジタルを用いた取組に意欲を持ちつつも、取組が進んでいないという実態が明らかになったことから、こうした事業者群に対する支援のあり方を検討する必要がある。	左記のとおり、支援が必要な事業者群が一定数存在することから、デジタルの取組に対するハードルを下げ、チャレンジを促す仕組みを検討する。

今後の取り組み方針

上記の課題について、ワークショップなどを通じてまずはデジタルツールに対する情報をインプットしつつ、簡易なものから導入してみるというサポートを行うこととする。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
21,944	21,944	17,555	4,389	0

那覇市
２１，９４４

→

委託料
21,944千円

→

ＮＴＴコミュニケーションズ株式会社
21,944千円

（アンケート調査分析・伴走支援）

資金の流れ、費目・使途の点検、評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者はプロポーザルで選定しており、妥当であったと考えている。 ○不用額は事業費の5%以内であり適正な規模であった。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-16	那覇市進出可能産業調査事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－3－(13)－7 駐留軍用地跡地の特性を生かした効果的な跡地利用の推進
担当部課名	経済観光部　商工農水課	事業実施（予定）年度	令和5～6年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(2)
事業内容	那覇市軍港跡地を本市の産業振興のために有効活用することを目的に、調査事業を行う。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他　（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R4年度				
予算の状況	（ａ）当初予算額	10,000				
	（ｂ）予算現額	10,000				
	（ｃ）増減額（b	0				
	（ｄ）繰越額	0				
	A．計（ｂ＋ｄ）	10,000				
B 執行済額		8,526				
うち交付金充当額		6,821				
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		85.3%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
予算の状況の説明		検討委員会が当初想定の３回から2回へ変更になったことに加え、県外委員は検討委員会へのオンライン参加が多く、当初より旅費の支出が抑えられたことなどにより、不用が生じた。				

活動目標（指標）及び達成状況

R4活動目標（指標）		達成状況			
		R5年度			
アンケート調査・分析	目　標	（　実施　）	（　―　）	（　―　）	（　―　）
	実　績	実施済	―	―	―
ヒアリング調査	目　標	（　実施　）	（　―　）	（　―　）	（　―　）
	実　績	実施済	―	―	―
検討委員会開催	目　標	（　実施　）	（　―　）	（　―　）	（　―　）
	実　績	実施済	―	―	―
達成状況説明	当初の目標通りにアンケート調査（約150社配布・約100社回収）及びヒアリングを実施し、結果を分析した。 また、検討委員会を開催し、有識者から意見をいただいた。				

成果目標（指標）及び進捗状況

R4成果目標（指標）		基準値（年度）	R5年度			目標値（年度）
那覇市での事業可能性のあるアイテムの発掘を実施する。	目　標	（　）	（　実施　）			（　）
	実　績		実施済			
事業化に向けた課題の抽出を実施し、本市関係部署との共有を行う。	目　標	（　）	（　実施　）			（　）
	実　績		実施済			
調査実施により進出可能な産業・業種について2つ以上候補を提示する。	目　標	（　）	（　2　）			（　）
	実　績		2			

	進捗状況説明	検討委員会等の意見を踏まえ、2つの候補（仮説）を提示してアンケート調査を実施した。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	15～20年後の経済社会状況を予測しながら検討を実施する必要があり、非常に専門性も高く多角的な検討が必要である。	左記の課題もあることから、単年度でとりまとめるのではなく継続調査として次年度も実施することとし、より幅広い検証を実施することとする。

今後の取り組み方針

令和6年度の継続事業とし、令和7年度以降については改めて検討することとする。

資金の流れ
資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
8,526	8,526	6,821	1,705	0

那覇市
８，５２６千円
→
委託料
8,526千円
→
那覇市進出可能産業調査事業共同企業体
8,526千円

仮説検証、ヒアリングアンケート調査業務
・南西地域産業活性化センター
・沖縄産業計画

資金の流れ、費目・使途の点検、評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者はプロポーザルで選定しており、妥当であったと考えている。 ○不用額は発生したが実施した事業内容に不足はなく、適正に予算を執行した。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-17	那覇市内事業者実態調査事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－3－(1)－(ｳ) 中小企業等の経営基盤の強化による「稼ぐ力」の向上
担当部課名	経済観光部　商工農水課	事業実施(予定)年度	令和5年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(7)
事業内容	島嶼県の沖縄県では本市を含め、市のリーディング産業である観光業を中心に経営基盤がぜい弱な事業者が多く、また、県民所得が全国一低い等の課題があり、特に新型コロナウイルス等の危機に対して強い経済の構築が必要である。 そのため、本市独自の経済状況の調査・分析を行い、市の経済政策へ反映させることで、危機に強い本市経済の構築を図る。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R4年度				
予算の状況	(a)当初予算額	0				
	(b)予算現額	7,436				
	(c)増減額(b)	7,436				
	(d)繰越額	0				
	A 計(b+d)	7,436				
B 執行済額		7,425				
うち交付金充当額		5,940				
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		99.9%				
予算の状況の説明		事業計画通り、執行した。				

活動目標(指標)及び達成状況

R4活動目標(指標)		達成状況 R5年度			
市内事業者5,000社以上に対するアンケート調査(サンプリング調査)の実施及び既存の調査結果等(経済センサス、RESAS等)を元にした本市経済状況の調査・分析の実施。	目標	(　実施　)			
	実績	実施済			
本市に求められる施策の分析・報告書の作成	目標	(　作成　)			
	実績	作成完了			
達成状況説明	当初の目標通りにアンケートやヒアリング調査を実施し、結果を分析した。				

成果目標(指標)及び進捗状況

R4成果目標(指標)		基準値(年度)	R5年度			目標値(年度)
本市に求められる施策の分析をし、政策提言を2つ以上含む報告書を作成する。	目標	(　)	(政策提言2つ)			(　)
	実績		政策提言6つ			
【参考指標】	目標	(　)	(　)	(　)	(　)	(　)
	実績					
進捗状況説明	アンケートやヒアリング等の調査結果に基づき6つの政策提言を行った。					

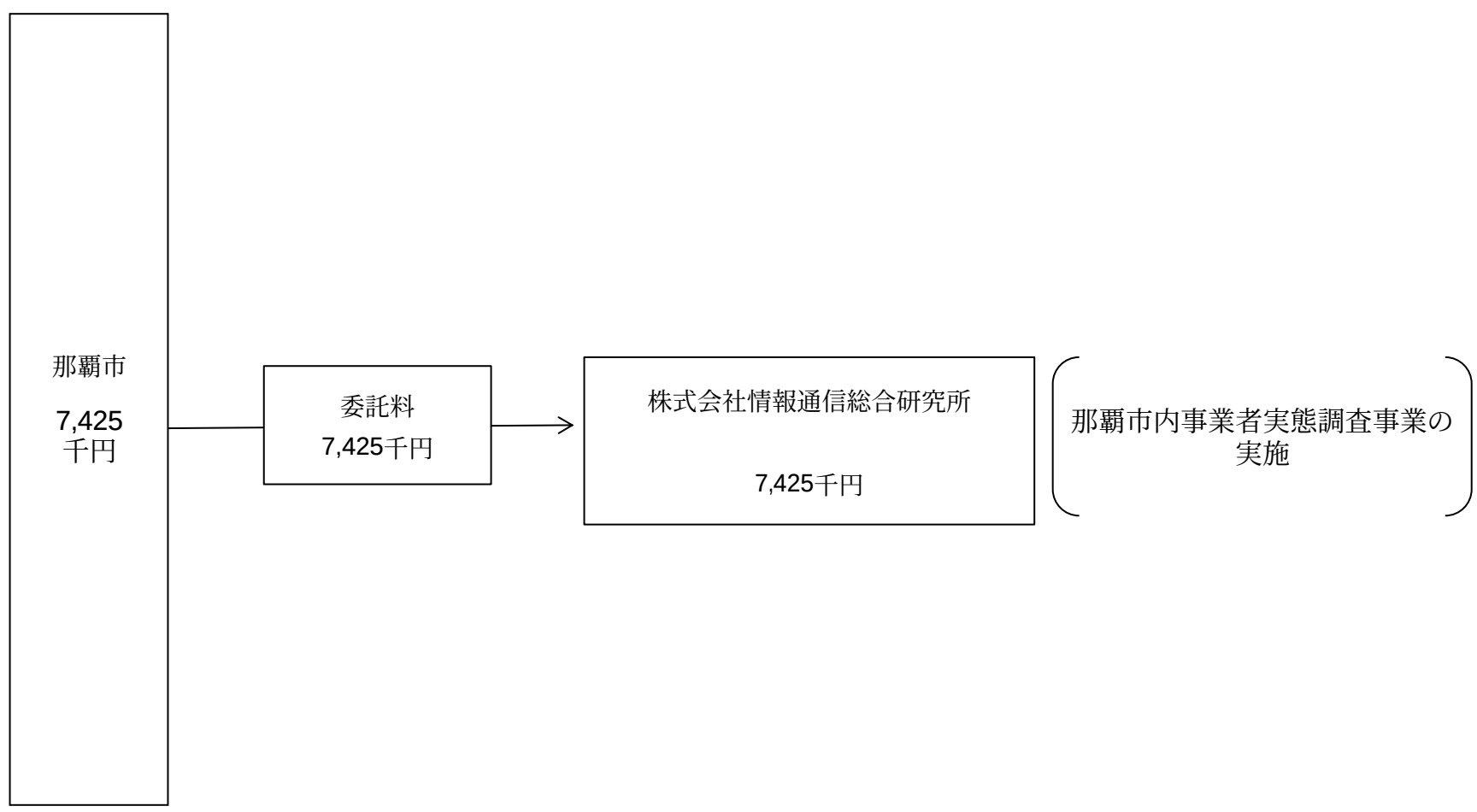
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	特になし。	当該調査の成果物である政策提言を、今後の政策立案に活用する。

今後の取り組み方針

【R4年度以降】
コロナ禍前からコロナ禍、コロナ禍後の市内事業者が経済活動等で受けた影響の調査や本市におけるコロナ禍での支援策に対する評価等についての分析、受託者からの施策提言をふまえ、事業者から求められる施策や本市の経済・観光産業の発展に資する事業の実施・展開に活用する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
7,425	7,425	5,940	1,485	0



資金の流れ、費目・使途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者の選定は、プロポーザル審査を実施しており、妥当であったと考える。 ○執行率が99%であり適正な規模であった。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	5-1	那覇市健康ウォーキング推進事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－2－(3)－ア 「健康・長寿おきなわ」の復活
担当部課名	生涯学習部　市民スポーツ課	事業実施（予定）年度	平成26～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－4－(2)
事業内容	生涯スポーツのまちづくりを目指し、ウォーキングを通した市民の健康づくりの推進に向けて、市民に運動を習慣化することの大切さを認識してもらうため、健康ウォーキング大会やウォーキング講座等を開催する。				
効果発現年度	■当年度　□後年度（　年度）				
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R年度	R年度	R年度	R年度	R年度
予算の状況	(a)当初予算額	9,307	-	-	8,387	8,408
	(b)予算現額	8,878	-	-	8,387	8,408
	(c)増減額(b)	▲ 429	-	-	0	0
	(d)繰越額					
	A 計 (b+d)	8,878	-	-	8,387	8,408
B 執行済額		8,795	-	-	7,808	6,968
うち交付金充当額		7,036	-	-	6,246	5,574
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		99.1%	-	-	93.1%	82.9%
予算の状況の説明		実績による不用				

活動目標（指標）及び達成状況

R活動目標（指標）		達成状況 R年度	R年度	R年度	R年度
健康ウォーキング大会開催　1回	目　標	(　-　)	(　-　)	(　開催　)	(　開催　)
	実　績	-	-	11月13日開催	11月12日開催
ウォーキング講座開催　5回	目　標	(　-　)	(　-　)	(　5回　)	(　5回　)
	実　績	-	-	5回	6回

達成状況説明

那覇市健康ウォーキング推進事業実行委員会に健康ウォーキング大会及び健康ウォーキング講座の実施を委託。
コースの設定及び下見等を経て実行委員会の各専門部会の運営の下、那覇市健康ウォーキング大会「ひやみかち なはウォーク2023」を2023年11月12日（日）に開催した。沖縄セルラースタジアム那覇をスタートし、那覇市全域に亘り2kmから10kmまでの7種類のコースを設定し実施した。参加人数は3,228人で「なは健康フェア」も同時開催した。
また、大会の気運を盛り上げることと、健康づくりのため継続してウォーキングを続けてもらうことを目的に、ウォーキング講座を6講座全23回実施し、参加人数は304人であった。

成果目標（指標）及び進捗状況

R成果目標（指標）		基準値（年度）	R年度	R年度	R年度	目標値（年度）
健康ウォーキング大会 参加者数　4,000人以上 満足度（今後もウォーキングを継続する）　９０％ 参加者アンケート	目　標	(　)	(　-　)	(　3,500人 90%　)	(　4,000人 90%　)	(　)
	実　績		-	3,924人 93.7%	3,228人 96.0%	
ウォーキング講座 受講後も継続して歩く割合 80% 受講者アンケート	目　標	(　)	(　-　)	(　80%　)	(　80%　)	(　)
	実　績		-	91.3%	98.5%	

	進捗状況説明	那覇市健康ウォーキング大会「ひやみかち なはウォーク2023」の参加者は、3,228人であった。その内、1,365人よりアンケートの回答を得ることができ、今後も健康のためウォーキングを継続するかとの問いに、96.0%が続けるとの回答があった。 ウォーキング講座の参加者については、講座終了後もウォーキングを継続すると回答した方は98.5%で目標値を達成した。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・大会の参加者数が目標数値を下回ったが、大会当日の天候不良（終日雨交じりの天候）が大きな要因であったと考える。 ・大会及び講座のアンケート結果は、目標を上回る結果となっており、参加者のウォーキングを通じた健康づくりに対する意識は向上していることが伺える。	・大会は屋外で行われるため、天候不良による要因を回避することは困難である。今回、天候不良のなか、目標参加者数が８割を超えていることや、事前申込者数については目標数値を上回っていることから、引き続き、大会の参加者数は4,000人を目標数値とし、参加者数の増加を目指す。 ・ウォーキングは誰でも、どこでも、いつでも始められる運動活動であることから、大会・講座の認知度を更に高め、ウォーキングを通した健康づくりについて市民への啓発活動を行っていく。

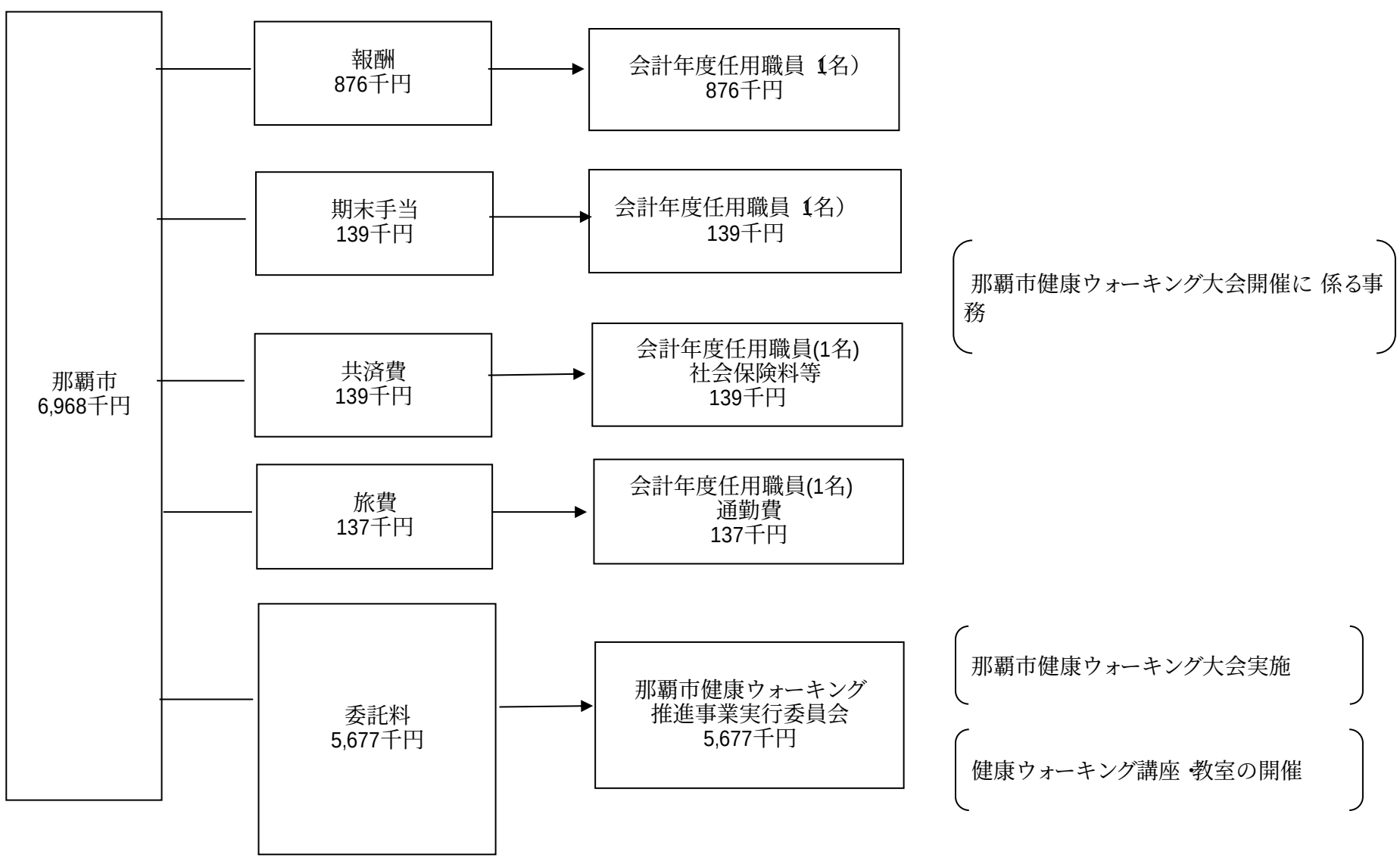
今後の取り組み方針

・本事業の認知度を高め、参加者を増やすよう、引き続き、広報やPR方法を検討し、効果的な周知活動を行う。

・健康意識を高め健康増進にウォーキングを取り入れてもらうよう、今後も安全安心な大会及び講座等の開催を継続する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
6,968	6,968	5,574	1,394	0



資金の流れ、費目・使途の点検、評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○本事業は、医師会など健康に関わる団体及び自治会長連合会等地域に関わる団体等の協力無しでは実施が困難である事から、関係４４団体構成する「那覇市健康ウォーキング推進事業実行委員会」に委託している。 ○予算規模は、委託事業者からの見積りや過去の実績を参考に積算しており、概ね適正であったと判断する。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断する。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	5-2	小中学校歯科保健予防事業		新 沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－2－(3)－(7) 健やかな暮らし安心を支える充実した医療提供体制の確保
担当部課名	学校教育部　学校教育課	事業実施(予定)年度	令和4～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－4－(2)
事業内容	学校歯科保健活動の活性化及び児童生徒の健康についての知識の醸成のために、小中学校でむし歯予防を推進し、フッ化物洗口を実施する。				
効果発現年度	■当年度　□後年度（　年度）				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R4年度				
予算の状況	(a)当初予算額	7,682				
	(b)予算現額	525				
	(c)増減額(b)	-7,157	0	0	0	0
	(d)繰越額	0				
	A 計(b+d)	525	0	0	0	0
B 執行済額		344				
うち交付金充当額		275				
次年度繰越額		0				0
執行率（%）(B/A)		65.5%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
予算の状況の説明		・当初、小学校4校、中学校2校のフッ化物洗口の実施を予定していたが、小学校1校の実施となったことから7,157千円を減額した。（第4回変更申請） 予算残額は需用費の実績残による。				

活動目標(指標)及び達成状況

R4活動目標(指標)		達成状況 R5年度			
むし歯予防に関する研修会の実施	目標	(53小中学校)	( )	( )	( )
	実績	0校			
フッ化物洗口の実施	目標	(小学校4校 中学校2校)	( )	( )	( )
	実績	小学校1校			
実施校のフッ化物洗口実施率	目標	(90%)	( )	( )	( )
	実績	93.1%			

達成状況説明

○むし歯予防に関する研修会を53小中学校で行う目標であったが、学校現場の負担増や安全面の懸念からフッ化物洗口の推進が難航し調整まで進まず、結果的に開催までに至らなかった。
○フッ化物洗口にあたっては児童保護者の承諾を得て、在籍児童の93%にあたる378人で実施することができた。

成果目標(指標)及び進捗状況

R4成果目標(指標)		基準値(年度)	R5年度			目標値(年度)
研修会後のアンケート結果（むし歯予防に関して概ね理解できたとする割合）	目標	( )	(80%)	( )	( )	( )
	実績		-			
実施校に対するアンケート結果 ①児童生徒のむし歯予防意識が向上した学校数 ②令和6年度も継続実施を希望する学校数	目標	( )	(①3校以上 ②6校)	( )	( )	( )
	実績		① 1校 ② 1校			
未実施校に対するアンケート結果 令和6年度に実施を希望する学校数	目標	( )	(22校以上)	( )	( )	( )
	実績		0校			

	進捗状況説明	○令和4年度は事業中止し、令和5年度からフッ化物洗口のモデル実施を行った。 ○実施校からは、フッ化物洗口により児童の口腔衛生に対する意識を向上させ、歯磨きの習慣を定着させるきっかけになるとの報告があった。 ○学校現場の負担増や安全面の懸念から令和6年度に実施を希望する新たな学校数は目標に届かなかった。

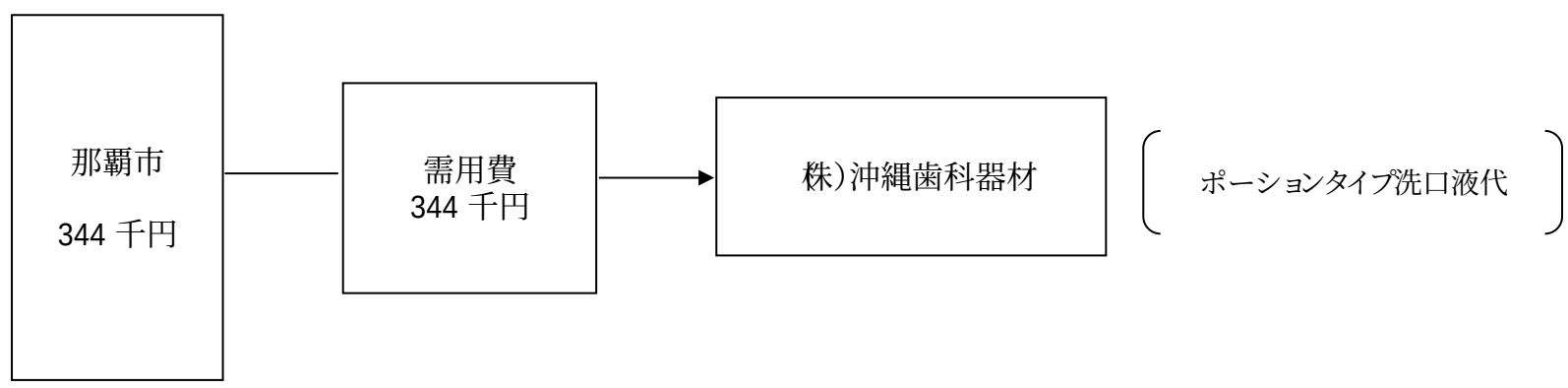
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	○学校において歯科検診及びその事後措置を行っているが、治療させるかは家庭に任されるため受診日替えや治療控えとなってしまう課題がある。 ○毎年実施校を少しずつ増やし、将来的には全小中学校においてフッ化物洗口を実施したいが、学校現場の負担増や安全面の懸念が払拭されていないことから、進んでいない状況がある。	○先進的に導入されている地域を見ても大きな効果がるフッ化物洗口について、校長会や就学時検診等、さまざまな機会を活用して学校や保護者への理解と周知を図る。 ○学校職員の業務を増加させる懸念やフッ化物の取扱いの不安から実施に踏み切れない学校も多くあることから、安全にフッ化物洗口が実施できる1回使い切りのポーションタイプの薬剤を使用したフッ化物洗口について周知を図る。 ○教職員や保護者等に向けた研修会を開催する。

今後の取り組み方針

○学校職員や保護者に対してフッ化物洗口の重要性、その効果、安全性について情報を提供し、理解を深め、フッ化物洗口の実施に対する抵抗感を緩和する。
○実施している学校については、日頃から行っている給食後の歯磨きに加え、週1回の洗口液配付時にむし歯予防や歯科保健に関するスライド等を流すなど、歯の健康に関する普及啓発に取り組む。
○個別に学校長への説明を行いながら、当該学校教職員や保護者等に向けたむし歯予防の研修会につなげ、近隣学校へもアプローチし、フッ化物洗口を希望する学校の増加に努める。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
344	344	275	69	0



資金の流れ、費目・使途の点検、評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の業者は3社見積により最も安価な業者を選定しており、妥当なものと考えている。 ○実績による不用額はあるが、3社から見積もりを徴し予算措置を行ったことから、適正な規模であったと考えている。 ○費目・使徒については、目的に即し必要なものであったと判断している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-1	基礎学力向上のための学習支援事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－5－(2)－(7) 確かな学力を身に付ける学校教育の充実
担当部課名	学校教育部　学校教育課	事業実施(予定)年度	平成24～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－(1)
事業内容	小中学校への学習支援員の配置及び申請のある小中学校への学習支援ボランティアの派遣により学力の向上を図る。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他　（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R年度	R年度	R年度	R年度	R年度
予算の状況	(a)当初予算額	33,225	32,495	32,780	32,880	52,025
	(b)予算現額	33,225	54,687	32,780	40,832	46,996
	(c)増減額(b-a)	0	22,192	0	7,952	-5,029
	(d)繰越額	0	0	0	0	0
	A 計(b+d)	33,225	54,687	32,780	40,832	46,996
	B 執行済額	32,643	44,579	31,540	35,401	45,490
	うち交付金充当額	26,114	35,000	23,655	28,320	36,392
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		98.2%	81.5%	96.2%	86.7%	96.8%

予算の状況の説明：
○市立小学校36校の3年生算数の授業と、市立中学校17校の1年生数学の授業に学習支援員を配置した。
○学習支援ボランティアについては学校からの申請により派遣を行った。
○中学校に採点システムを導入するため第2回変更申請で増額したが、学習支援員の活動実績及び採点システム使用料の入札実績に基づき第4回変更申請で減額した。

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
学習支援員配置数	目標	（３６人（小学校３６校）	（３６人（小学校３６校）	５６人（小学校３６校３６（中学校１７校２０	５６人（小学校３６校３６（中学校１７校２０
	実績	小3対象　3人（延べ） 小2・4対象　4人（延べ）	38人（延べ）	46人（延べ）（小学校３６校３７（中学校９校９人	59人（延べ）（小学校３６校３６（中学校１７校２３
学習支援ボランティアの派遣 小中学校数（学校の申請による）	目標	（小中学校での実施）	（小中学校での実施）	（小中学校での実施）	（小中学校での実施）
	実績	小学校：22校 中学校：1校	小学校：15校 中学校：1校	小学校：19校 中学校：4校	小学校：11校 中学校：4校
採点システムの利用	目標	（　）	（　）	（　）	（中学校17校）
	実績				中学校１７校

達成状況説明：
○市立小学校３６校学習支援員を配置し（５／１０～2/19）、3年生の算数の学習支援を中心に行った（総時間数1542.7時間）。
クラスや児童生徒の学習状況や単元内容に応じてティーム・ティーチング方式授業、少人数教室授業及び補習授業を実施し、児童生徒の学力等に配慮した支援を行った
○市立中学校１７校学習支援員を配置し（５／１０～3/18）、1年生の数学の学習支援を中心に行った（総時間数733.5時間）。
中学校においては、ティームティーチングで対応し、「学習意欲の低い生徒をサポートすることができた」、「机間指導で対応できる機会が増加した」、「多くの生徒に目が届く」、「基礎の定着の弱い生徒へ集中して支援を行うことができた」との報告があった。
○学習支援ボランティアは、小学校１４校３４人と中学校４校１９人、合計１５校５３人、延派遣活動数12,１５回。
対象教科は限定せず、個別の学習指導や集団に対する指導を行なった。
（平成２８年度：基礎学力向上のための学習支援事業（H27：6-1）と学習支援事業（H27：6統合）を
○採点システムの導入により、テストの採点処理時間、結果の分析を迅速に処理できたことで、生徒の習熟等を把握し個に応じた支援を図ることができた。

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（年度）
①小学校算数（3年）沖縄県学力定着状況調査の正答率の県平均との差　+1.5ポイント ②中学校数学（1年）沖縄県学力到達度調査の正答率の県平均との差　+3.0ポイント	目標	（　）	①　+2.1ポイント ②　+3.1ポイント	①　+1.2ポイント ②　+2.2ポイント	①　+1.5ポイント ②　+3.0ポイント	（　）
	実績		①　+2.3ポイント ②　+2.0ポイント	①　- ②　+2.4ポイント	①　+3.7ポイント ②　+4.0ポイント	
【参考指標】	目標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実績					

	進捗状況説明	○小学校においては、九九の定着や円や三角形などの図形・長さ・重さ・時間などの量と測定の単元があり、教具を用い児童の学習状況に応じて丁寧に学習支援に当たった。 ○中学校においては、数学が苦手な生徒が粘り強く取り組んだり、学習意欲の向上が見られた、と報告がある。中学校においては目標を達成することができた。 ○成果目標について。平成２９年度は、「全国学力調査の全国平均との差」から「沖縄県学力到達度調査の県平均との差」に変更した。令和２年度より沖縄県学力到達度調査の対象から小学校３学年が外れたため、沖縄県学力定着度状況調査（Ｒ３年１１月実施）の結果を小学校３学年の成果指標とした。（その後、小学校３年生が沖縄県学力定着状況調査の対象外となったため、令和５年度の成果指標による進捗確認は、４年生の６月に行われた同調査の県平均との差を記載）

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	○支援時間数が限られているため、学習内容の定着が弱い単元やつまづきの見られる児童生徒に対するフォローが課題である。 ○限られた派遣時間の中で、学習内容の定着に不安が残る児童生徒への計画的な対応。	○学年会や担任との打ち合わせを実施し、学習計画や指導方法を共通理解することで全体支援につなげ、指導実践の中でつまづきのある児童に対する個別支援を的確に行えるようにする。学習支援員との協力により補助教材やプリントの工夫をし、授業改善につながったとする学校もあり、事前の打ち合わせが必須である。 ○フォローについては、放課後の補習、休み時間での補習を行っている。 ○校長連絡協議会等での事業周知、学習支援員への継続希望把握、早期の新規募集を行うことで人材を確保する。

今後の取り組み方針

○ 4月から3月までの配置を要望する学校が多いので、配置期間の延長などを検討する。

○学校教育や教科指導に精通した退職教員を中心に配置することで、児童の学習状況や単元に応じた支援を行う。

○今後も学習計画や指導方法について共通理解を深め、個別に対応することによって基礎学力の定着を図り、児童生徒の学習意欲を導き出せる指導に取り組む。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
45,490	45,490	36,392	9,098	0

那覇市 45,490千円

- 報償費 44,778千円 → 各学習支援員等 44,778千円
  - 学習支援員　小学校36校に配置
    3学年対象　36人(5月～2月配置)
    学習支援員　中学校9校に配置
    1学年対象　延べ23人(5月～3月配置)
    学習支援ボランティア
    小学校11校・中学校4校、延べ53人
- 役務費 170千円 → 大同火災海上保険（株）代理店QOLエージェント 他
  - 学習支援員分　傷害保険料
- 使用料 542千円 → 株）学映システム 542千円
  - 採点システム利用料

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定については、業務に対する、熱意、経験を考慮し、ふさわしい人材を採用している。 ○予算規模については、市内全小中学校配置に対応できる人数及び採点システム使用料見積により積算したが、学習支援員の活動実績、採点システム使用料の入札実績に基づき、第4回申請において減額した。 ○費目・使途については、事業実施要項に基づく申請報告により支出しており、妥当なものと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-2	英語指導員配置事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－5－(3)－(ア) 確かな学力を身に付ける学校教育の充実
担当部課名	学校教育部　学校教育課	事業実施（予定）年度	平成24～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－(1)
事業内容	英語指導員を配置することにより、長期的な英語指導を行い、英語能力の向上を図る。				
効果発現年度	■当年度　□後年度（　年度）				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算の状況	(a)当初予算額	99,191	153,642	129,278	131,862	131,010
	(b)予算現額	99,191	153,642	129,278	122,825	123,425
	（c）増減額（b	0	0	0	-9,037	-7,585
	(d)繰越額	0	0	0	0	0
	A 計 (b+d)	99,191	153,642	129,278	122,825	123,425
B 執行済額		94869	138567	122158	121,207	122,144
うち交付金充当額		75895	87973	91618	96,723	97,715
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%） (B/A)		95.6%	90.2%	94.5%	98.7%	99.0%

予算の状況の説明：・当初計画のとおり、4月～3月までの期間、日本人英語指導員14人、外国人英語指導員24人を配置し英語指導を実施した。
予算残額は報酬・通勤費等の実績残による。

活動目標（指標）及び達成状況

R4活動目標（指標）		達成状況 R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
英語指導員の配置 小学校（外国人：14人、日本人：14人） 中学校（外国人：10人）	目　標	（外国人：２４、日本人：１２）	（外国人：２８、日本人：１８）	（外国人：２４、日本人：１４）	（外国人：２４、日本人：１４）
	実　績	外国人：２４人 日本人：１２人	外国人：２８人 日本人：１８人	外国人：２４人 日本人：１４人	外国人：２４、 日本人：１４、
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明：市立小学校、中学校の全54校（分校１校含む）に、外国人24人・日本人14人、計38人の英語指導員を配置した。学校により学級数が異なり、授業数に差があるため、複数校兼務の調整を行い54校（分校１校含む）への配置を行った。
学校での活動時間は、一人あたり年間約1020時間を確保して、授業及び教材研究、打ち合せ等を行った。
異文化交流会（ICEプログラム）を、小学校36校、中学校18校（分校１校含む）において対面型で開催した。
（平成28年度から小学校英語指導員配置事業（H27:6-2）と中学校英語指導員配置事業（H27:6-3）を統合）

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（年度）
中学校（英語） 沖縄県学力到達度調査の正答率の県平均との差	目　標	（　）	（　-　）	（中学校２年＋３．４ポイント）	（中学校２年＋３．５ポイント）	（　）
	実　績		-	+2.3ポイント	＋３.５ポイント	
小学校 英語に対する興味・関心が高まった児童割合80%以上（アンケート調査実施） ※令和元年度より実施	目　標	（　）	（80%以上）	（80%以上）	（80%以上）	（　）
	実　績		82.3%	85.6%	84.6%	

進捗状況説明：沖縄県学力到達度テスト（R5中2英語）において、目標とする県平均との差（＋３.５ポイント）を達成することができた。
（令和3年度より中学校2年生対象の英語力判定調査を実施していないため、成果指標を変更した。）
児童生徒へのアンケート結果において、小学生３・4年の91.9%、小学生５・6年の77.3%、中学生の75.5%が「英語の授業は楽しい、好き」と回答した。また、小学生３・4年の89.2%、小学生５・6年の75.0%、中学生の76.1%が「英語指導員の先生の話す英語を聞いたり、英語指導員と英語で会話したりすることは楽しい」と回答した。以上のことから、英語指導員とのチームティーチングで英語の授業を行うことにより、児童生徒の英語学習に対するモチベーションが高まり、コミュニケーション能力の育成に大きな役割を果たしていると言える。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	○英語指導員を市内全小中学校に配置することに加え、効果的な授業援助を行うことができるよう、英語指導員への研修や情報提供の場を設けること。 ○授業や異文化交流会において、一斉教授型ではなくできるかぎり個別交流型でコミュニケーション能力の育成を図ることができるよう、英語指導員の資質向上などに留意しながら事業の推進すること。	○外国語教育の方向性や指導方法について、学習指導要領をもとにした共通理解をうながし、英語指導員の資質と授業力の向上を図るための研修を実施する。 ○できるだけ多くの英語指導員の授業を参観し指導助言できるように努める。

今後の取り組み方針

○英語指導員を対象とした全体研修会、新任者向け研修会、また小中学校における授業参観等の充実に努める。諸研修会においては、英語指導員が授業援助の具体的な方法をお互いに検討できるような場となるように努める。

○市立全小中学校で異文化交流を継続して実施する。異文化理解に係るプレゼンテーションやクイズに終始せず、児童生徒と個々に交流してコミュニケーションを図る場面を多く設定できるよう努める。

○授業の中で会話やパフォーマンステスト等の言語活動に取り組む時間を増やし、英語を使ったコミュニケーション能力の向上を図ることができるよう、できるだけ多くの英語指導員の授業を参観し指導助言できるように努める。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
122,144	122,144	97,715	24,429	0

那覇市
122,144千円

→ 報酬 82,701千円
期末手当 18,503千円
旅費 1,476千円
→ 会計年度任用職員
各英語指導員へ
（報酬・期末手当・通勤費）
（外国人英語指導員24人
日本人英語指導員14人
計38人分）

→ 共済費 19,464千円
（英語指導員の共済費
（公立学校職員共済、社会保険料、雇用保険料事業者負担分、労災保険料））

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定については、業務に対する熱意、経験を考慮し、採用面接を実施の上、選考している。 ○予算規模については、英語指導員の報酬、通勤費、共済費から適正に計上されたと考える。 ○費目・使途については、那覇市会計年度任用職員の給与等に関する条例や就労要綱等に基づき支出しており、妥当なものと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-3	特別支援教育充実事業（小・中学校）		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－5－（2）－（7） 時代の変化に対応する魅力ある学校づくりの推進
担当部課名	学校教育部　学校教育課	事業実施（予定）年度	平成24～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）
事業内容	特別な支援を要する児童生徒へ、教育相談員の派遣や特別支援教育補助員の配置を行うことにより、学校生活や学習上の困難の改善を図るための支援を行う。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	■直接実施　　□委託　　□補助　　□負担　　□その他　（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R年度	R年度	R年度	R年度	R年度
予算の状況	(a)当初予算額	141,542	173,182	170,103	172,135	163,180
	(b)予算現額	129,273	182,213	170,103	138,148	160,922
	（ｃ）増減額（ｂ	-12,269	9,031	0	-33,987	-2,258
	(d)繰越額	0	0	0	0	0
	A　計 (b+d)	129,273	182,213	170,103	138,148	160,922
B　執行済額		114327	146543	130407	135,352	147,036
うち交付金充当額		91461	112000	97805	107,605	117,628
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		88.4%	80.4%	76.7%	98.0%	91.4%

予算の状況の説明：4月～3月の期間、特別支援教育補助員99人（6時間勤務73人、7時間勤務26人）を配置した。
予算残額は特別支援教育補助員の報酬・通勤費等の実績残による。

活動目標（指標）及び達成状況

R活動目標（指標）		達成状況 R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
・特別支援教育特別支援教育補助員配置 小中学校 計100人	目　標	（　８８人　）	（　８８人　）	（　８８人　）	（　１００人　）
	実　績	８０人	８８人	８８人	９９人
・学校の要請による相談員の派遣：教育相談・検査・面談等の実施 ・コーディネーター派遣	目　標	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）
	実　績	実施	実施	実施	実施

達成状況説明：特別支援教育補助員99人を配置要請のあった小中学校53校へ配置し、必要な支援（①基本的生活習慣確立のための日常生活上の介助（食事・着脱・排泄等）②健康・安全の確保③学習活動、教室間移動等における介助④学校行事における介助⑤障がい困難を補う学習支援⑥周囲の児童生徒への障がい理解促進等）を行った。

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（年度）
特別支援教育補助員派遣に関する保護者アンケート（満足度80%以上）	目　標	（　　）	（　80.0%　）	（　80.0%　）	（　80.0%　）	（　　）
	実　績		85.5%	88.5%	84.6%	
【参考指標】	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明：
○特別な支援を必要とする児童生徒543人に対して99人の特別支援教育補助員を配置した。
○特別支援教育補助員派遣対象児童生徒の保護者にアンケートを実施し、84.6%の保護者が特別支援教育補助員の支援が子どもの安心安全に役立っていると回答した。
○満足度の高さから日常での支援へのニーズが高く、支援が適切に行われていることが伺える。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	○支援を要する児童生徒の増加に加え、保護者や本人のニーズや個々の支援内容が複雑化している。保護者や学校との連携が重要となる。 ○重度の障がいを持つ児童・生徒の保護者において、地域の小中学校への就学を希望するケースは年々増えており、今後も増加すると予想される。	○支援を要する児童生徒の増加や個々の支援内容の複雑化に対応するため、児童生徒の行動観察や聞き取り等により現状の把握を行い、特別支援教育補助員の適正配置について継続して対応していく必要がある。 ○学校訪問や毎月の特別支援教育補助員の活動報告等で支援を必要とする児童生徒の現状を把握し、特別支援教育補助員配置による教育的効果について確認する必要がある。 ○特別支援教育補助員の資質向上や児童生徒への適切な支援方法について、特別支援教育補助員を対象にした悉皆研修を行い、具体的な関わり方等についての理解を深めたり、特別支援教育補助員同士での情報交換を行うことにより支援方法の共有を図る。

今後の取り組み方針

○学校訪問等で支援を要する児童生徒の行動観察を踏まえた特別支援教育補助員の適正配置に努める。また、令和6年度の第1回研修では場面別の好事例集をまとめ、児童生徒との関わり方について学んだ。今後も特別支援教育補助員の更なる資質向上を図る。
○特別支援教育補助員月報等の報告書や学校訪問等を密にすることにより、支援を要する児童生徒の状況を把握し適切な支援が受けられるよう、学校への指導助言を通し、校内支援体制の充実を図る。
○今後も特別支援教育補助員派遣に関する保護者アンケートを実施し、満足度の調査を行う。
○特別な支援を要する児童生徒の学校生活環境において、個々の障がいの態様に応じた支援や、障がいの状況に応じた施設設備を関係部署と連携しながら整えるよう努める。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
172,581	147,036	117,628	29,408	25,545

那覇市
147,036千円

- 報酬 96,874 千円
  期末手当 21,633 千円
  旅費 1,765 千円
  → 会計年度任用職員
  特別支援教育補助員 6時間勤務 73人
  7時間勤務 26人
- 共済費 24,484 千円
  （特別支援教育補助員の共済費 市町村職員共済、公立学校職員共済、社会保険料、雇用保険料事業者負担分、労災保険料）
- 報償費 2,261千円
  → 特別支援教育コーディネーター 5人
- 役務費 19 千円
  （傷害保険料）

資金の流れ、費目・使途の点検、評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定については、業務に対する熱意、専門性などを見極め、この責務を担うにふさわしい人材を選んでいる。 ○予算規模についても、通勤費の実績に伴う残が生じたが、当課で設定した特別支援教育補助員の採用人数・勤務時間数とほぼ見込みどおりの執行となり、概ね適正であった。 ○費目・使途については、那覇市会計年度任用職員の給与等に関する条例や就労要綱等に基づき支出しており、妥当なものと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6－４	特別支援教育充実事業（認定こども園）		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第Ⅲ章 -2－（3）-イ 豊かな心とたくましい体を育む教育の推進
担当部課名	こどもみらい部　こども教育保育課	事業実施（予定）年度	平成24～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ -3-（1）
事業内容	特別な支援を要する園児に対する支援を行うため、本市立こども園（19園）に有資格者の主任ヘルパーを各園１人ずつ（計画19人・実績19人）、特別支援教育ヘルパー（計画78人・実績75人）を特別な支援を要する園児数に応じて配置する。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	■直接実施　　□委託　　□補助　　□負担　　□その他　（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R年度	R年度	R年度	R年度	R年度
予算の状況	(a)当初予算額	125,413	190,172	191,175	167,235	162,599
	(b)予算現額	125,413	190,172	191,175	154,287	155,564
	（ｃ）増減額（ｂ	0	0	0	-12,948	-7,035
	(d)繰越額					
	A 計 (b+d)	125,413	190,172	191,175	154,287	155,564
B 執行済額		115,325	155,196	150,846	150,571	156,293
うち交付金充当額		92,259	74,405	75,423	120,456	125,034
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		92.0%	81.6%	78.9%	97.6%	100.5%
予算の状況の説明		予算及び執行済額の内訳は、主に主任ヘルパー及び特別支援教育ヘルパーの人件費である。				

活動目標（指標）及び達成状況

R活動目標（指標）		達成状況 R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
【主任ヘルパーの配置】 地域の障がいを有する幼児（乳幼児）の特別支援教育の充実を図るため各園へ1人配置する。（配置目途数）主任ヘルパー19人 【特別支援教育ヘルパーの配置】 ・特別な支援を要する園児数に応じて適切な人数を各園へ配置する。（配置目途数）ヘルパー（6H）44人、ヘルパー（4H）34人	目　標	（　９８人　）	（　９４人　）	（　９４人　）	（　９７人　）
	実　績	９５人	９３人	９３人	９４人
【参考指標】 【巡回相談員の派遣】R4年度まで 対象園児の保護者やヘルパー、学級担任等の相談依頼に応じて派遣する。 （派遣目途数）　16園×2回配置基準に沿った適正配置に努める。	目　標	（　３４回　）	（　３２回　）	（　３２回　）	
	実　績	４０回	２６回	３２回	

達成状況説明

・対象園児は、１号認定児・２号認定児合わせて250人に対し、主任ヘルパー１９人、特別支援教育ヘルパー７５人の配置を行った。有資格者のヘルパーを配置することにより、園児の安全面・生活面の補助、個別の支援を行うことで、合理的配慮を行うことができ、個々の発達に応じたきめ細やかな支援ができた。
・巡回相談については、令和５年度から那覇市こども発達支援センターへの一元化を図り、同センター配置の各種専門職からの助言が得られるようになったため、当該交付金は活用しておらず未記載となるが、対象園児及び保護者、施設職員への支援は継続して行うことができた。

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（年度）
特別支援教育のヘルパー対応への満足度（80%以上）を含め、対象となる園児の保護者へのアンケート調査により、当該事業のあり方について検証する。	目　標	（　　）	（　80%　）	（　80%　）	（　80%　）	（　　）
	実　績		95%	99%	93%	
【参考指標】	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明

・支援を要する園児の保護者アンケートから、特別支援教育について、ヘルパー配置があることで、安心して登園させることができ、安全面や生活面での支援についても、保護者が満足しているという声がほとんどであった。

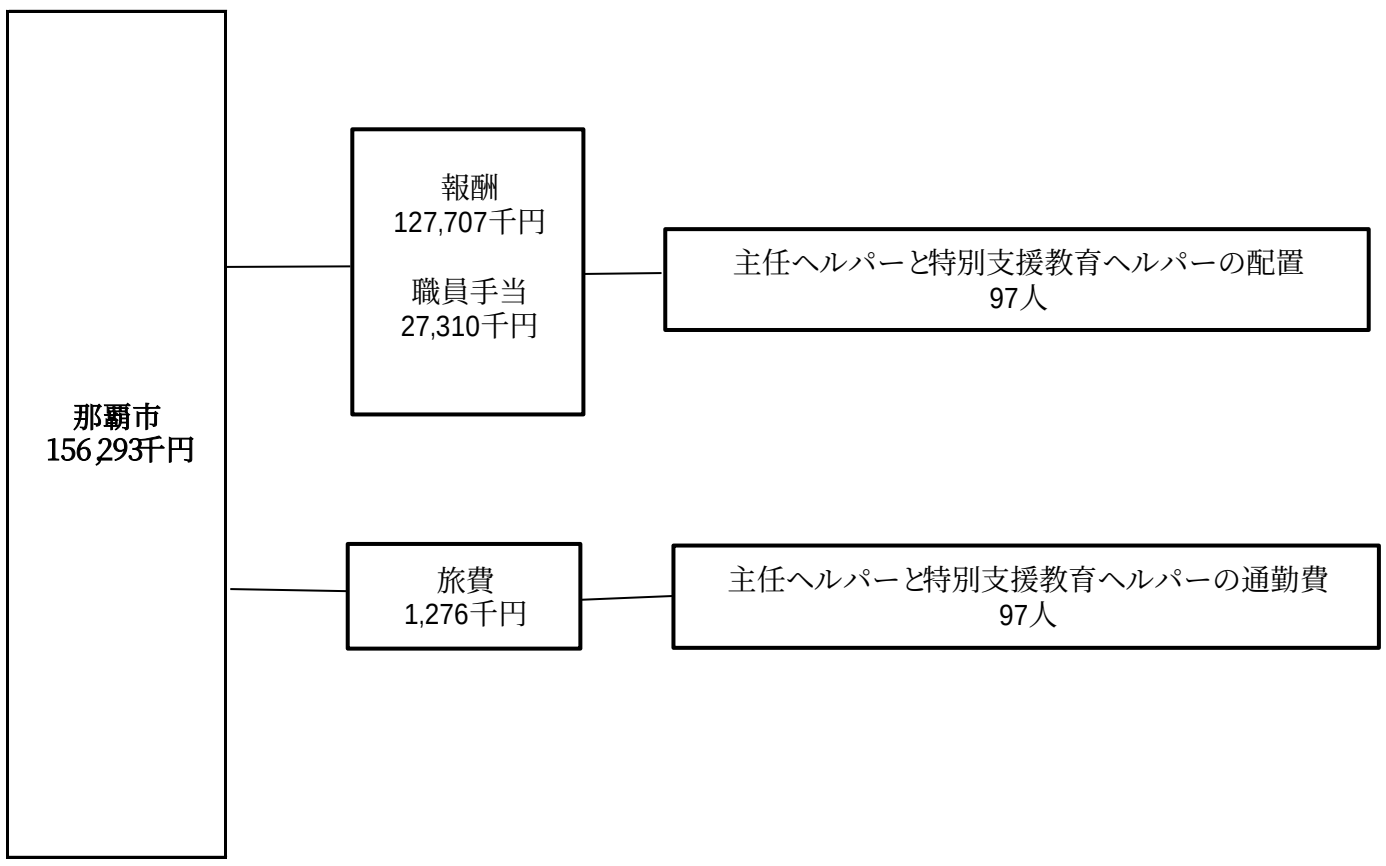
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・支援対象園児の増加により、園から特別支援に対するニーズは年々増加している。 ・各園に主任ヘルパー等を配置し、支援を必要とする園児の安全確保と教育保育の補助を行った。また、個々の特性に応じた教材研究等を行い、より専門的にきめ細やかな教育・保育が実施できた。	・特別な支援を要する園児の増加により、主任ヘルパー及び特別支援教育ヘルパーに対するニーズも増加しているため、適宜主任ヘルパー等の配置について見直しを図る。 ・特別な支援を要する園児に対する理解を深めるとともに、個々の特性に応じた指導を行うため、実践に向けた研修を重ねていく必要がある。

今後の取り組み方針

・特別な支援を要する園児に対する主任ヘルパー等の配置方法等を適宜見直し、必要数配置できるよう検討する。
・特別な支援を要する園児に対する理解や個々の特性に応じた指導に係る研修を企画し、支援対象園児や保護者に関わる職員の資質向上を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
191,992	156,293	125,034	31,259	35,699



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定については、主に主任ヘルパー等の人件費であり、当該ヘルパー等は、経歴や業務に対する熱意、園児への理解等を面談等で確認し、採用している。なお、主任ヘルパーについては、保育士資格または幼稚園教諭免許状取得者から選定しており、妥当であると考える。 ○予算規模について、主に支援対象園児の発達状況等を勘案し、当課で定めたヘルパー配置基準等から見込んだヘルパー必要数に基づく人件費となっており、適正な規模と考える。 ○費目・使途について、主に主任ヘルパー等の人件費であり、当該ヘルパーに係る就労要綱等に基づき採用、支出しており、妥当なものと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	ー	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-5	不登校対策等支援事業		新・沖縄２１世紀ビジョン基本計画該当箇所	第４章－５－（2）－（イ） 豊かな心と健やかな体を育む学校教育の推進
担当部課名	学校教育部　教育相談課	事業実施（予定）年度	平成２４～令和１３年	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－３－１（）
事業内容	不登校児童生徒等にかかる教育相談全般（不登校、あそび非行傾向、高校進学等）に対応し、学校復帰や将来の社会的自立促進を図るため、臨床心理士や支援員等を配置し、個別又は少人数形式で学校内での対応が難しい児童生徒等の支援に取り組む。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	■直接実施　　□委託　　□補助　　□負担　　□その他　（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R１年度	R２年度	R３年度	R４年度	R５年度
予算の状況	（ａ）当初予算	64,938	74,714	73,872	74,760	75,344
	（ｂ）予算現額	62,318	74,714	73,872	68,811	66,172
	（ｃ）増減額（ｂ－ａ）	▲ 2,620	0	0	▲ 5,949	▲ 9,172
	（ｄ）繰越額	0	0	0	0	
	Ａ．計（ｂ＋ｄ）	62,318	74,714	73,872	68,811	66,172
Ｂ．執行済額		57,637	56,128	61,907	63,963	61,795
うち交付金充当額		46,109	43,000	46,430	47,972	49,435
次年度繰越額		0	0	0	0	
執行率（%）（Ｂ／Ａ）		92.5%	75.1%	83.8%	93.0%	93.4%
予算の状況の説明		不用額の主な理由：会計年度任用職員の欠員及び出勤実績によるもの。				

活動目標（指標）及び達成状況

Ｒ５活動目標（指標）		達成状況 R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
（１）相談窓口設置 ①電話相談　②来所相談　③ｱｳﾄﾘｰﾁ　④教師へのﾒﾝﾀﾙﾍﾙｽ　⑤ｺﾝｻﾙﾃｰｼｮﾝ　⑥支援員ｺﾝｻﾙﾃｰｼｮﾝ	目　標	（　-　）	（　-　）	（　-　）	（①15件　②20件　③40件　④10件　⑤40件　⑥　）
	実　績	-	-	-	①16件　②27件　③20件　④4件　⑤16件　⑥32件
（２）心理的情緒的不安が理由で不登校の児童生徒を対象とした自立支援教室の設置 ①正式入級者数、体験入級者数　②体験活動、学習支援　③ｽﾎﾟｰﾂ活動・ｿｰｼｬﾙｽｷﾙﾄﾚｰﾆﾝｸﾞ	目　標	（　-　）	（　-　）	（　-　）	①正式入級者数：６～８名、体験入級者数：２０名年　②体験活動（2回/週、学習支援２ｈ／　）　③ｽﾎﾟｰﾂ活動・ｿｰｼｬﾙｽｷﾙﾄﾚｰﾆﾝｸﾞ：0回／年
	実　績	-	-	-	①正式入級者数：－名、体験入級なし　②体験活動週１回、学習支援７ｈ／週　ｽﾎﾟｰﾂ活動１回/週、ｿｰｼｬﾙｽｷﾙﾄﾚｰﾆﾝｸﾞ実施なし
（３）学習支援室の設置 ①在籍者数　②学習支援	目　標	（　-　）	（　-　）	（　-　）	①７０～８０（②１～２ｈ／　）２～３回／週
	実　績	-	-	-	①12名　②1～2h／日　2～3回/週
（４）問題行動化が理由で不登校の児童生徒を対象とした自立支援教室の設置	目　標	（　-　）	（　-　）	（　-　）	①２０名／年（②２５名／年　③5名/年　④５名／年）

	①通級支援 ②一時支援 ③集中支援 ④学校支援	実 績	-	-	-	①61名/年 ②3名/年 ③、④実施なし

達成状況説明	臨床心理士等を配置することにより、様々な悩みを持つ児童生徒、保護者及び教職員に対し相談、支援を行った（延べ44,8回）。 学習支援においては、高等学校等への進学希望者に対し支援を行い、社会的自立に繋げている。 きら星学級についてはアウトリーチ体制を整え、学校内では対応の難しい児童生徒に対し、様々な体験学習等をとおして支援を行った（延べ1,17回）。

成果目標（指標）及び進捗状況

R５成果目標（指標）		基準値（年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（R６年度）
相談機関等に繋がっていない不登校児童生徒の割合	目 標	(-)	(-)	(小学校 ２０％以下 中学校 １７％以下)	(小学校 ２０％以下 中学校 １７％以下)	(小学校 ２０％以下 中学校 １７％以下)
	実 績		-	小学校 17.7％ 中学校 12.5％	小学校 15.1％ 中学校 21.4％	
	目 標	( )	( )	( )	( )	( )
	実 績					

進捗状況説明	・令和元年文部科学省（通知）「不登校児童生徒への支援の在り方」では、登校復帰を前提としていた内容を「社会的自立」を目指すと変更されている。そのため、児童生徒が学校内外において専門的な相談・指導を受けることができるように務めるとなり、目標の変更が生じている。沖縄県の目標値が９０％以上の児童生徒が相談・指導を受けるとなっていることから、本市でも県の目標値に近づけることを目標として取り組んでいる。令和４年度より成果目標を変更し、令和５年度は小学校は目標を達成したが、中学校は未達成となった。

取組の検証

推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
・集団への適応や発達の特性、友人関係をめぐる問題や学業不振など、不登校の要因が複雑化する中で、不登校の低年齢化や長期化の傾向があり、短期的に支援の効果を現すことが難しくなっており、個々に応じた長期的な関わりが必要となっている。 ・個別の支援計画に基づいた自立支援教室での様々な体験活動等を通しての支援が、「生活リズムの乱れ、あそび・非行傾向」「無気力、不安傾向」が要因で不登校となっている児童生徒に対しては効果的に働いているため、今後も継続して実施する必要がある。 ・長期の不登校により学習に不安を感じている児童生徒、または将来の進路への不安を抱えている生徒の習熟度は様々であり、習熟度に合わせた学習支援を継続する必要がある。 ・不登校児童生徒への支援活動については、個々のアセスメント（見立て）と連携強化が重要となっており、心理士等を中心とした児童生徒の支援体制を維持していく必要がある。	・不登校児童生徒一人一人の状態にあった支援のあり方や効果的な働きかけが求められるため、研修等による支援員の資質向上の強化や、支援員間の連携強化を更に図る必要がある。 ・支援活動を通して得られた情報等を、学校に対してもこれまで以上に共有できる体制の見直しを図る必要がある。

今後の取り組み方針

・心理士等によるアセスメントに基づく個々に応じた支援を行うとともに、登校復帰のみならず、児童生徒の将来に向けた社会的自立を踏まえた支援（職業体験活動や社会適応力を育む支援）を継続して実施する。
・限られた支援場所や車両の利用方法について工夫・改善することにより、支援を必要とする児童生徒へ更なる対応を図る。
・ケース会議の開催等による各支援員間の情報共有により、児童生徒個々に応じた支援体制の強化を図る。
・登校しぶりや不登校の早期発見・早期対応を行うため、那覇市立小中学校教職員に対して「なは市登校支援リーフレット」を配布し継続した活用を促す。
・家庭環境や個別の特性に応じた関係機関との連携を強化する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
61,795	61,795	49,435	12,360	0

那覇市
61,795千円

- 報酬 40,620千円 → 会計年度任用職員報酬２２人
  ・学習支援員３人
  ・きら星学級支援員９人＋同事務員１人
  ・心理士等４人・教育相談
- 職員手当等 7,552千円 → 会計年度任用職員期末手当２２人
  ・学習支援員３人
  ・きら星学級支援員９人＋同事務員1人
  ・心理士等４人・教育相談員５人
- 共済費 7,792千円 → 【雇用保険料】
  ・学習支援員３人・きら星学級支援員９人＋きら星学級事務員１人
  ・心理士等5人・教育相談員4人
  【市町村職員共済組合費】
  ・学習支援員３人・きら星学級支援員９人＋きら星学級事務員１人
  ・心理士等5人・教育相談員4人
  【社会保険料】
  ・学習支援員３人・きら星学級支援員９人＋きら星学級事務員１人
  ・心理士等４人・教育相談員５人
- 報償費 ４８１千円 〔夜間学習支援(12～3月分)、講師謝礼金　等〕
- 旅費 1,481千円 → 会計年度任用職員通勤費用
  ・学習支援員３人、きら星学級支援員９人＋きら星学級事務員１人
  ・心理士等４人・教育相談員５人
  体験活動等の引率等に係る費用弁償及び普通旅費
- 需用費 557千円 〔消耗品費　燃料費〕
- 役務費 299千円 〔通信運搬費　手数料　火災保険〕
- 使用料及び賃借料 3,012千円 〔タクシー使用料　公用車・ノートパソコン等リース料〕
- 公課費 １００円 〔環境協力〕

資金の流れ、費目・使途の点検、評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定については、臨床心理士・公認心理師・教員免許等有資格者及び児童生徒に関わる職業経験等を有し、業務に対する熱意や責務を担うにふさわしい職員を採用した。 ○予算規模は大半が人件費で占められている。賃金・報酬額等は那覇市の規則に基づいた算定額であり適正であった。 ○費目・使途については、事業計画、執行伺い、業務報告書等により確認し、適切に処理されたと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-6	教育相談支援員・生徒サポーター配置事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－5－(2)－(イ) 豊かな心と健やかな体を育む学校教育の推進
担当部課名	学校教育部　教育相談課	事業実施（予定）年度	平成24～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－(1)
事業内容	将来の沖縄振興に資する人材の健全育成と教育の振興に向けて、不登校及び不登校傾向の児童生徒や保護者の相談・支援に取り組むため、学校内に教育相談支援員、生徒サポーターを配置する。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算の状況	(a)当初予算額	50,811	50,703	50,664	50,649	50,827
	(b)予算現額	50,811	52,403	50,664	50,649	50,827
	（c）増減額（b	0	1,700	0	0	0
	(d)繰越額	0	0	0	0	
	A 計 (b+d)	50,811	52,403	50,664	50,649	50,827
B 執行済額		47,972	49,136	45,170	47,702	50,126
うち交付金充当額		38,377	35,000	33,877	9,541	40,101
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		94.4%	93.8%	89.2%	94.2%	98.6%
予算の状況の説明	不用額の主な理由は、教育相談支援員・生徒サポーターの活動実績による報償費の残である。					

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
相談支援件数	目　標	-	-	1,100件	（1,200件）
	実　績	-	-	1,319件	1,368件
相談支援回数	目　標	-	-	24,000回	（24,300回）
	実　績	-	-	31,889回	３５，５８５回

達成状況説明

・教育相談支援員を全小中学校（53校）に配置、不登校及び不登校傾向の児童生徒や保護者の相談・支援に取り組んだ。各校の実態に応じて、家庭訪問、登校支援、相談室支援に加え、予防的な支援（休み時間の相談室解放など）を行った（延べ支援回数：35,585回）。

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（R6年度）
相談機関等に繋がっていない不登校児童生徒の割合	目　標	（-）	（-）	（小学校20%以下 中学校17%以下）	（小学校20%以下 中学校17%以下）	（小学校20%以下 中学校17%以下）
	実　績		-	小学校17.7% 中学校12.5%	小学校15.1% 中学校21.4%	
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明

・令和元年文部科学省（通知）「不登校児童生徒への支援のあり方」では、登校復帰を前提としていた内容を「社会的自立」を目指すと変更されている。そのため、児童生徒が学校内外において専門的な相談・指導を受けることができるように務めるとなり、目標の変更が生じている。沖縄県の目標値が90%以上の児童生徒が相談・指導を受けるとなっていることから、本市でも県の目標値に近づけることを目標として取り組んでいる。令和4年度より成果目標を変更し、令和5年度は小学校は目標を達成したが、中学校は未達成となった。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・不登校要因の複雑化や不登校の低年齢化・長期化の傾向により、長期的な関わりが求められる児童生徒が増えていることから、様々な場面において教育相談支援員による支援は重要性が高く、継続的な関わりが求められている。 ・生徒サポーターの支援対象となった生徒数は微増となっており、生活リズムの乱れ、あそび・非行傾向にある生徒の問題行動の早期発見・早期対応による不登校等の未然防止が求められている。	・教育相談支援員の資質の維持・向上を図るための研修を充実させると同時に早期対応・支援につながるよう効果的な活用の方法について各校に周知を図っていく必要がある。 ・未然防止の観点から、学校職員及び地域と連携して生徒サポーターの支援を要する生徒を確実に把握し、生徒一人一人に応じた効果的な支援を行っていく必要がある。

今後の取り組み方針

・低年齢化・長期化する不登校、又は不登校傾向にある児童生徒とその悩みをもつ保護者に対する支援には、早期の関わりを行うことが重要であるため、今後も引き続き教育相談支援員を全小中学校に配置する。不登校児童生徒や保護者に寄り添うと共に、個々の児童生徒の問題に応じた支援を実施するため、教職員等と密な連携や情報交換を行う。
・不登校生徒のうち、生活リズムの乱れ、あそび・非行傾向の生徒の割合が全国の平均以上という状況から、生徒サポーターの必要性は依然高い。学校教職員と連携し、生活リズムの乱れ、あそび・非行傾向の子どもやその家族と係わりを保ちながら、支援対象の生徒に対する登校支援や別室支援（学習支援）を継続する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費（千円）	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
50,126	50,126	40,101	10,025	0

※額は、千円未満を四捨五入

那覇市
50,126千円

- 報償費 49,608千円（教育相談支援員報償費　53人
生徒サポーター報償費　30人）
- 需用費 9千円（消耗品）
- 役務費 290千円（火災保険料（教育支援相談員53人、生徒サポーター30人の傷害保険料）、通信運搬）
- 使用料及び賃借料 219千円（タクシー使用料）

資金の流れ、費目・使途の点検、評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定については、資格保有者又は子どもに関わる職業経験、業務に対する熱意があり、学校長が推薦する者等を採用。（資格を有しない者は、経験を考慮しふさわしい人材を採用。） ○予算規模は大半が報償費で占め、報償額は那覇市の要綱等に基づく算定額であり適正であった。 ○費目・使途の目的については、業務報告書により確認し、適正に処理。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-7	青少年旗頭事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－5－(1)－(ｱ) 地域を知り、学びを深める環境づくり
担当部課名	生涯学習部　生涯学習課	事業実施（予定）年度	平成24～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－(2)
事業内容	児童生徒の居場所や出番、地域との絆を作るとともに、文化の継承・発展に取り組むことを通して、地域社会に積極的に貢献できる新しい時代の活力に満ちた青少年の育成を図ることを目的に、那覇の伝統文化である旗頭を活用した文化活動を実施する。				
効果発現年度	■当年度　□後年度（　年度）				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算の状況	(a)当初予算額	3,976			3,867	4,289
	(b)予算現額	3,976			3,867	4,289
	（ｃ）増減額（ｂ	0			0	0
	(d)繰越額					
	A 計 (b+d)	3,976			3,867	4,289
B 執行済額		3,493			3,294	4,071
うち交付金充当額		2,794			2,635	3,256
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		87.9%			85.2%	94.9%
予算の状況の説明		全市立小中学校（分校含む）54校中、35校の参加となり、不用額218千円が生じた。				

活動目標（指標）及び達成状況

R4活動目標（指標）		達成状況 R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
児童生徒へ旗頭演舞の指導を実施	目　標	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）
	実　績	新型コロナウイルスの影響による中止	新型コロナウイルスの影響による中止	実施	実施
旗頭の制作及び修繕	目　標	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）
	実　績	新型コロナウイルスの影響による中止	新型コロナウイルスの影響による中止	実施	実施
「やる気・元気旗頭フェスタｉなは」の開催	目　標	（　開催　）	（　開催　）	（　開催　）	（　開催　）
	実　績	新型コロナウイルスの影響による中止	新型コロナウイルスの影響による中止	開催	開催

達成状況説明

・35校で旗頭の演舞指導が行われた。
・25校で旗頭の修繕等を行った。
・市内35校の小中学校が参加して、第18回「やる気・元気旗頭フェスタｉなは」を開催した。
【開催日：令和5年10月1日（日）場所：沖縄セルラースタジアム那覇】

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（H22年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（年度）
「やる気・元気旗頭フェスタｉなは」に参加した児童生徒数888人	目　標	（1,100人）	（９３２人）	（９３２人）	（８８８人）	（　）
	実　績		新型コロナウイルスの影響による中止	５５７人	７７４人	
【参考指標】	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

	進捗状況説明	目標値の設定は過去3年度（H29年度～R1年度）の実績値の平均で設定した。 参加校増により参加者が増えたが、目標達成には至らなかった。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・参加校及び参加する児童生徒が減っている。 ・学校単位で参加を募る旗頭フェスタの実施方法について、教職員の負担となっている状況がある。 ・旗頭演舞指導者を確保する必要がある。	・旗頭フェスタの周知方法を見直す。 ・教職員の負担軽減を図るため、地域を中心とした実施方法への見直しを進める。 ・指導者確保のため、旗頭に関する団体と調整を図る。

今後の取り組み方針

・学校への依頼文書だけではなく、保護者あての文書を発送し旗頭フェスタの周知を図る。
・教職員の負担軽減を図るため、学校単位での実施方法から、地域を中心としたチームを結成し実施する方法へ見直しを行う。
・各地域にある旗頭保存会等と連携を図り、指導者の確保を図る。
・今後も、児童生徒の居場所や出番、地域との絆を作るとともに、伝統文化の保存継承を図るため、「やる気・元気旗頭フェスタinなは」を開催する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
4,071	4,071	3,256	815	0

那覇市 4,071千円 → 委託料 4,071千円 → 那覇市青少年健全育成市民会議 4,071千円

（青少年旗頭事業にかかる委託業務）

資金の流れ、費目・使途の点検、評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は本市青少年健全育成の実施団体であり、学校や地域とのつながりを勘案し選定、妥当であったと考えている。 ○予算規模については、前年度実績を参考に業者見積もり等により設定しており適正な規模であったと判断した。 ○費用・使途について額の確定時において支出等に関する書類により確認しており、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-8	街頭指導（がいとうPolicia事業）		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－5－(2)－(イ) 豊かな心と健やかな体を育む学校教育の推進
担当部課名	学校教育部　教育相談課	事業実施（予定）年度	平成24～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－(1)
事業内容	青少年の非行の未然防止と早期発見・早期対応のため、専任指導員を学校外に配置し、青少年の溜まり場等の巡回指導を行う。また、全中学校区に青少年指導員を配置し、月2回の夜間街頭指導等を行う。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

予算の状況	R4年度	R4年度	R4年度	R4年度	R4年度
(a)当初予算額	20,827	23,299	24,218	23,139	24,875
(b)予算現額	20,827	23,299	24,218	19,669	22,885
(c)増減額(b)	0	0	0	▲ 3,470	▲ 1,990
(d)繰越額	0	0	0	0	
A 計 (b+d)	20,827	23,299	24,218	19,669	22,885
B 執行済額	19,297	18,598	17,688	16,877	20,042
うち交付金充当額	15,437	13,000	13,266	13,501	16,033
次年度繰越額	0	0	0	0	
執行率（%）(B/A)	92.7%	79.8%	73.0%	85.8%	87.6%

予算の状況の説明：不用額の主な理由は、会計年度任用職員の年度途中の欠員及び、出勤実績によるものである。

活動目標（指標）及び達成状況

R4活動目標（指標）		達成状況 R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
専任指導員の配置数	目標	（6人）	（6人）	（4～6月：4人 7～3月：6人）	（6人）
	実績	5～6人	5～6人	（4～6月：4人 7～3月：6人）	4～12月　6人 1～3月　5人
青少年指導員の配置数	目標	（80人）	（80人）	（80人）	（85人）
	実績	75人	75人	75人	75人

達成状況説明：
・4月～12月までは専任指導員を計画通り6人配置できた。1月からの欠員については採用することができなかったが、R6年度は採用申込みがあり、6名配置でスタートしている。

・配置各中学校区（17校区）に75人の青少年指導員を配置した。各地区5名の配置を目指していたが、地域の人材不足などで達成できなかった地区もあったが、引き続き人材発掘に努める。

成果目標（指標）及び進捗状況

		基準値（年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（R6年度）
19歳以下の青少年の深夜徘徊補導割合	目標	（-）	（-）	（）	（1.5%）	（1.0%）
	実績		-	0.75%	1.03%	
	目標	（）	（）	（）	（）	（）
	実績					

進捗状況説明：
・深夜徘徊補導割合は増加した。未然防止の観点から街頭指導の強化が必要。

・コロナ第5類移行に伴い、規制が緩和されたことから、那覇市三大行事特別街頭指導は予定通り3回実施できた。専任指導員による日中及び夕方の巡回指導回数を増やし、第1金曜日夜間街頭指導を行い、青少年の非行の未然防止と早期発見・早期対応に取り組むとともに、学校の要請への保護活動や学校行事に合わせた巡回指導を行うことにより効果的な活動を実施した。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・沖縄県における深夜はいかいによる補導は、令和4年から令和５年にかけて18%の減少にあるが、補導された不良行為少年の内、深夜はいかいは全体の51.1%を占めている。 ・当事業における夜間街頭指導の指導内訳でも、依然として「夜遊び」が全体の73.7%と過半数を超え、依然大きな割合を占めており、今後も日常的・継続的な声掛け・街頭指導活動が必要である。 ・深夜はいかいの件数は減少傾向にあるが、SNSを利用した青少年のやり取りが増加しており、広域交流など実態を把握することが難しくなってきている。	・青少年の非行の未然防止及び子ども達を事件事故から守るため、引き続き学校、警察、地域、企業等関係機関と連携を密に行い、街頭指導の改善・強化を図る必要がある。 ・専任指導員が作成した、子ども達へ声かけを行うコツ・ポイント・留意点・法的根拠等を取りまとめた「街頭指導マニュアル」を使って、青少年指導員の研修で周知と共通理解を図り、適切な声掛けや資質向上を図る。

今後の取り組み方針

・専任指導員及び青少年指導員を中心に、青少年の問題行動がよく見られる繁華街・公園・ゲームセンター・学校周辺等での巡回指導を継続するとともに、SNSを利用した青少年の情報収集を行い、非行や事件、事故の未然防止、早期発見、早期対応に努める。
・少年の不良行為に占める深夜はいかいの補導人数が大きな割合を占めている現状から、引き続き警察や関係機関と連携を図り、深夜はいかいによる補導の減少に努める。
・関係機関の専門家等を招き、複雑化する青少年の心理や青少年を取り巻く環境、日々進化する情報技術等への理解を深め、支援に活かすための研修を行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費（千円）	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
20,042	20,042	16,033	4,009	0

那覇市 20,042千円

報酬 11,487千円	専任指導員報酬 6
職員手当等 2,183千円	専任指導員期末手当 6人
共済費 2,365千円	専任指導員の雇用保険料・社会保険料 6人
報償費 2,612千円	青少年指導員報償費
旅費 284千円	専任指導員通勤費用 6人
需用費 340千円	消耗品費
役務費 300千円	通信運搬費 火災保険料
使用料及び賃借料 471千円	公用車リース料

資金の流れ、費目・使途の点検、評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先は、児童生徒に関わる職業経験や、青少年の健全育成に関わる経験を有し、熱意等も考慮し人材を採用した。 ○予算規模は、大半が専任指導員及び青少年指導員の人件費で占め、報酬額は、那覇市の規則に基づいた算定額であり適正であった。 ○費目・使途の目的については、業務報告書等により確認し、適切に処理されたと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-9	児童生徒のスポーツ県外派遣補助金		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－3－(9)－(イ) 県民等が主体的に参画するスポーツ環境の整備
担当部課名	生涯学習部　市民スポーツ課	事業実施（予定）年度	平成24～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－(1)
事業内容	学校教育以外のスポーツ活動で、市・県を代表して県外大会へ派遣される児童生徒等に対して、航空運賃実費額の1/2補助を行う。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算の状況	(a)当初予算額	7,419	-	8,384	8,384	8,534
	(b)予算現額	7,848	-	3,007	8,384	10,671
	(c)増減額(b-a)	429	-	▲ 5,377	0	2,137
	(d)繰越額					
	A 計 (b+d)	7,848	-	3,007	8,384	10,671
	B 執行済額	6,750	-	3,007	7,514	10,629
	うち交付金充当額	5,400	-	2,105	6,011	8,503
	次年度繰越額					
	執行率（%）(B/A)	86.0%	-	100.0%	89.6%	99.6%
	予算の状況の説明	例年より派遣者数の増加が見込まれたため、11月補正で2,137千円を増額した。 不用額の42千円については、実績によるものである。				

活動目標（指標）及び達成状況

R4活動目標（指標）		達成状況 R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
県外大会派遣児童生徒支援数	目標	(　-　)	(　５８８人)	(　５２４人)	(　５５８人)
	実績		２２５人	３７４人	５３６人

達成状況説明：派遣される児童生徒の保護者又はチームの代表者から申請を受け、補助を行っている。今年度は、市・県を代表して派遣される児童生徒（指導者含む）536人に対して、補助を行うことができた。

成果目標（指標）及び進捗状況

R4成果目標（指標）		基準値（年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（年度）
児童・生徒が島内ではできない経験をすることができたとの回答（８０%以上）を派遣された児童・生徒の保護者へのアンケート調査により、当該事業のあり方について検証する。	目標	(　　)	(８０%以上)	(８０%以上)	(８０%以上)	(　　)
	実績		100%	100%	100%	
【参考指標】 県外大会派遣児童生徒支援数：５５８人	目標	(　　)	(５８８人)	(５２４人)	(５５８人)	(　　)
	実績		２２５人	３７４人	５３６人	

進捗状況説明：今年度は、市・県を代表して派遣される536人の児童生徒（指導者含む）に対して、補助を行うことができた。また、アンケート調査を実施しており、「児童生徒にとって、島内ではできない経験をすることができた」と回答した児童生徒の保護者は100%で、目標である80%以上を達成した。その他、技術や精神面の成長、競技に対する意欲が向上した等の報告を受けた。

取組の検証

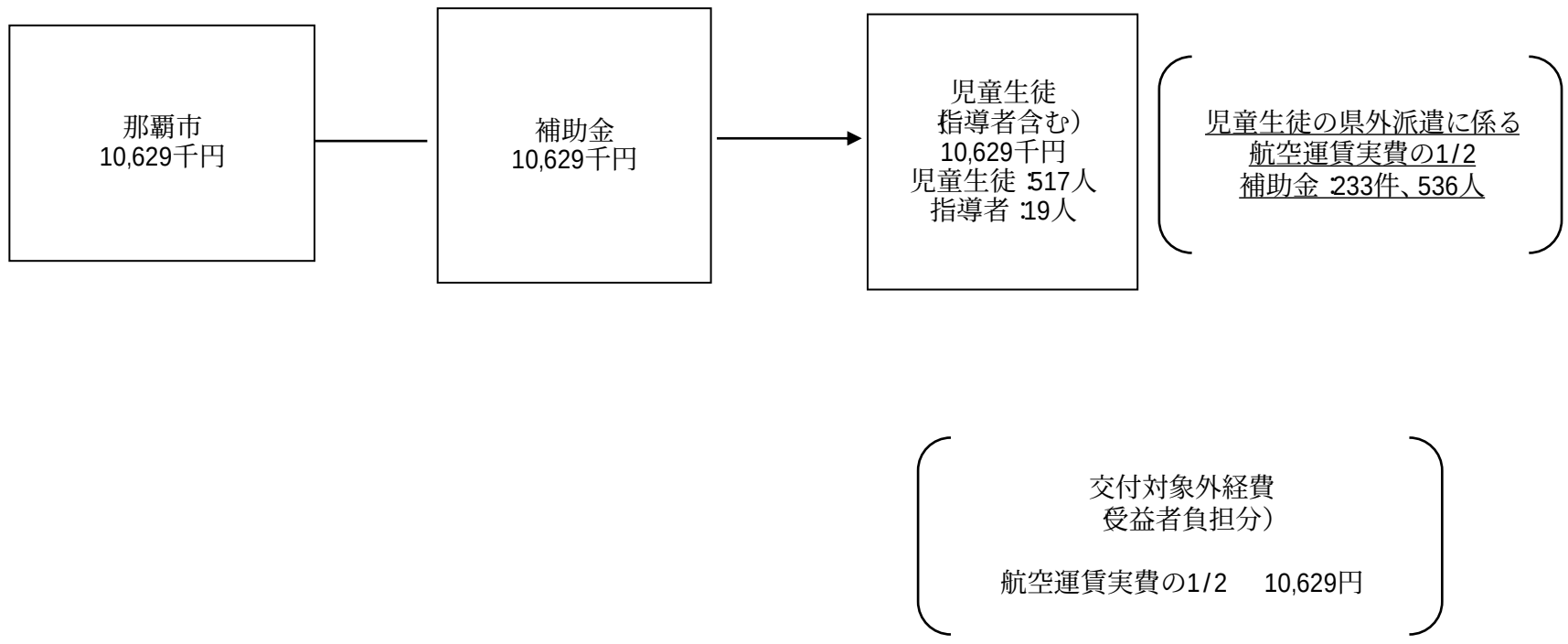
推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
今年度は新型コロナウイルス感染症の影響が無くなったとや、本市在住児童・生徒が県内大会等で好成績を収めたことから例年以上の派遣者数となった。	現在、市ホームページでの情報掲載や市スポーツ少年団の常任委員会および総会での周知、当該少年団事務局を通じての広報等を行っている。 引き続き、補助対象となる派遣者に事業が認知されるよう、周知を行っていく。 また当事業のあり方について、派遣者を対象としたアンケートをもとに検証した結果「島内ではできない経験をすることができた」との回答が80%を超えており、当事業が有意義に推進されていると思われる。

今後の取り組み方針

那覇市の児童生徒に広い視野を持たせることにより人材育成及び競技力向上を図る事業であることから、引き続き実施する。

資金の流れ
資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費			交付対象外経費
		交付金充当額	市町村負担金	
21,258	10,629	8,503	2,126	10,629



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先については、補助金交付要綱に基づき決定しており、妥当なものと考えている。 ○派遣は予選大会の結果によるため派遣人数の見込みが難しく、派遣が予想される大会分の予算計上は必要であるため、予算規模は適正であったと考える。 ○受益者も航空運賃の１／２の他必要な経費を負担しているため妥当である。 ○費目・使途等については、要綱に基づき額の確定をしており妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-10	児童・生徒の県外派遣旅費補助金（大会派遣）		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－5－（2）－（7） 個性を伸ばし、自立に向けた資質・能力を伸ばす教育の推進
担当部課名	学校教育部　学校教育課	事業実施（予定）年度	平成24～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）
事業内容	学校教育における文化活動を含む部活動を通した人材育成のため、教育活動の一環として行われる部活動等で、市・県を代表して派遣される児童・生徒に対し航空運賃の実費の半額もしくは全額の補助を行う。 島外の人との競争や交流の機会を増やすことで児童生徒に広い視野を持たせる。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算の状況	(a)当初予算額	8,672	9,444	9,106	8,658	8,401
	(b)予算現額	8,672	2,644	9,106	9,963	8,401
	（c）増減額（b	0	-6,800	0	1,305	0
	(d)繰越額	0	0	0	0	0
	A 計 (b+d)	8,672	2,644	9,106	9,963	8,401
B 執行済額		6016	33	3059	8,829	4,025
うち交付金充当額		4812	26	2293	7,063	3,219
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		69.4%	1.2%	33.6%	88.6%	47.9%

予算の状況の説明：
・学校教育活動の一環であるスポーツ・文化的活動で、県代表として県外に派遣された児童生徒に対して航空賃の半額若しくは全額を補助した。
・H27～R4年度（R4年度除く）実績補助人数374人により予算積算したが、R5年度の補助人数は178人にとどまった。派遣数の実績により不用が生じた。

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
児童生徒の県外大会派遣支援	目標	（141人）	（417人）	（458人）	（374人）
	実績	2人	120人	401人	178人
	目標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実績				

達成状況説明：
○小中併せて31件の申請があり、178人分の児童生徒県外派遣旅費の補助を行った（空手、水泳、剣道、新体操、合唱、陸上競技、ハンドボール）。
○派遣件数の実績により、令和5年度活動目標を達成することができなかった。

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（年度）
児童・生徒が島内ではできない経験をすることができたとする回答	目標	（　）	（80%）	（80%）	（90%）	（　）
	実績		100%	99.7%	97.8%	
【参考指標】	目標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実績					

進捗状況説明：
○平成30年度から児童生徒（又は保護者）を対象としたアンケートを実施している。派遣により、「普段できない県外選手との試合や交流ができ、レベルの違いを感じた」、「クラブや仲間、下級生のことを考えて行動するようになった」、「日頃の生活態度や練習に取り組む姿勢に変化が見られた」等、の回答を得ている。行動面や体調管理、練習に取り組む姿勢に変化が見られるなど、県を代表して九州・全国大会等の上位大会へ派遣されることで技術や精神面の成長機会となっている。
○全国大会への出場（12件71人）や、全国大会で上位に入る（準優勝・金賞・銀賞）など、成績の上でも良い結果を残すことができた。

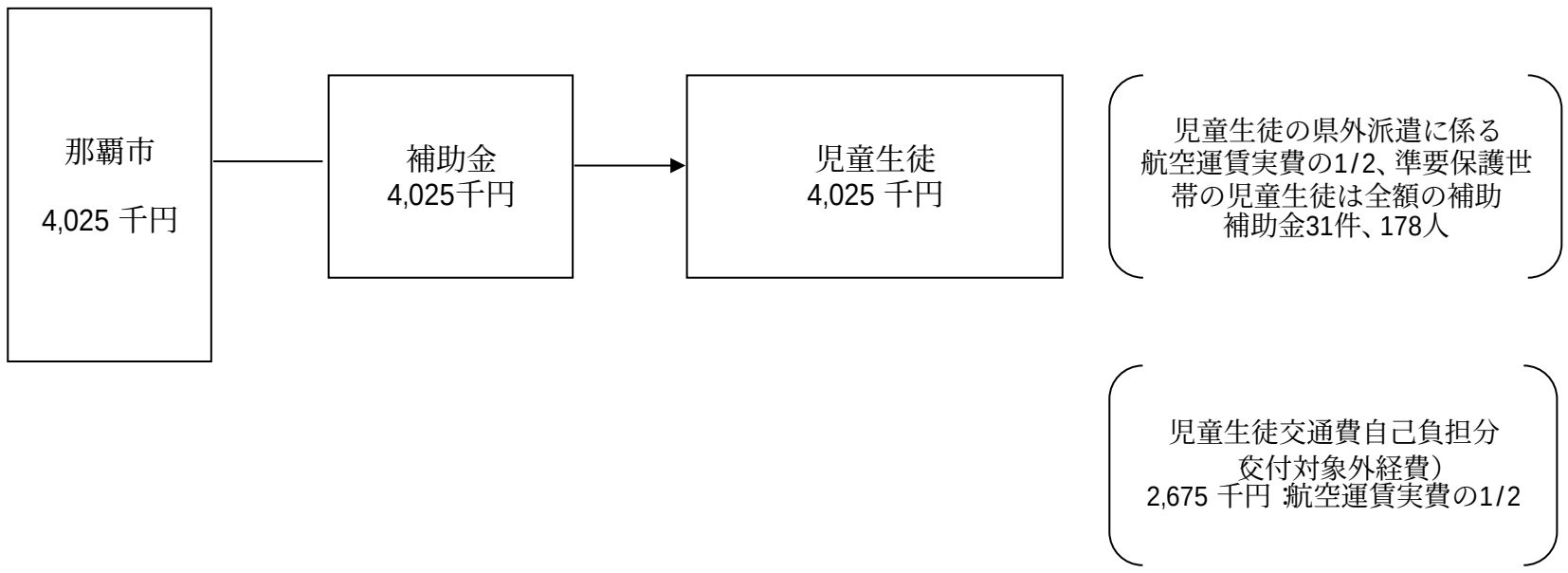
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	○過去の実績をもとに目標の設定を行っているが、県大会の成績により派遣を行うので、派遣数が予測しにくく総事業額の目途がつけにくい。 ○個々の家庭の金銭的負担を理由に貴重な機会が損なわることのないよう、事業の周知徹底する必要がある。	○離島県である沖縄の地理的条件により、県外への大会派遣については保護者の多大な負担を伴う。保護者の負担を減らし、大会派遣旅費の補助を確実に行っていく必要がある。 ○対象となる全ての派遣に対して補助ができるよう、継続して事業の周知を行い、大会結果の把握や報告等を早めに行ってもらう。 ○補助の申請手続きは学校を通して行うため、県大会等の進捗状況を把握しながら学校へ補助金申請や実績報告等の手続きを早めに行うよう促し、迅速に給付を行う。

今後の取り組み方針

本事業は、那覇市の子どもたちの成長、人材育成にも寄与するものである。引続き事業を実施する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
6,700	4,025	3,219	806	2,675



資金の流れ、費目・使途の点検、評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先については、補助金交付要綱に基づく申請実績報告により決定している。 ○派遣は予選結果によるため人数の見込みが難しく、団体での参加状況で不足となる年度もあり、予想される大会分の計上している。予算規模は適正であったと考える。 ○受益者も航空運賃の 1/2とその他必要な経費を負担しているため妥当である。 ○費目・使途等については、申請・実績報告の際に要綱に
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-11	自然教室実施事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第４章－５－（２）－（イ） 豊かな心と健やかな体を育む学校教育の推進
担当部課名	学校教育部　学校教育課	事業実施（予定）年度	平成24～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－３－（１）
事業内容	将来の沖縄振興に資する人材の育成に向けて、児童の豊かな社会性を育むため、市立全小学校５年生を対象に自然体験活動を実施する。本島や離島にある自然に囲まれた宿泊施設等で自然体験活動や宿泊を伴う集団活動を実施する。				
効果発現年度	■当年度　□後年度（　　年度）				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R年度	R年度	R年度	R年度	R年度
予算の状況	(a)当初予算額	15,105	16,131	15,322	15,208	13,875
	(b)予算現額	15,105	16,131	15,322	14,047	12,488
	（ｃ）増減額（ｂ	0	0	0	-1,161	-1,387
	(d)繰越額	0	0	0	0	0
	A 計 (b+d)	15,105	16,131	15,322	14,047	12,488
B 執行済額		10998	7445	9748	11,993	11,234
うち交付金充当額		8798	4000	6823	9,594	8,987
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		72.8%	46.2%	63.6%	85.4%	90.0%
予算の状況の説明	・小学校36校のうち6校が沖縄県が実施する「沖縄離島体験交流促進事業」を活用したことから、バス借り上げ料等に不用が生じた。					

活動目標（指標）及び達成状況

R活動目標（指標）		達成状況 R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
自然体験学習実施学校数（小学校５年生対象）	目　標	（　３３校　）	（　３５校　）	（　３３校　）	（　３６校　）
	実　績	２７校	３２校	３３校	３０校
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明

○市立小学校全36校のうち6校が県の実施する「沖縄離島体験交流促進事業」を活用し、本事業の対象から外れたことから、活動目標値の達成には至らなかった。（「沖縄県離島体験交流促進事業」の落選又は日程変更等により本事業を実施することがあるため、活動指標は36校としている）

○令和５年度は、市立小学校30校が自然体験学習を実施し、2716人の児童が参加した。登山、フィールドワーク、火起こし、野外炊飯等の体験を行った。

成果目標（指標）及び進捗状況

R成果目標（指標）		基準値（年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（年度）
・自然教室を通して、児童の社会性（協力的な姿勢）が向上したと評価する学校の割合	目　標	（　　）	（　90.0%　）	（　90.0%　）	（　90.0%　）	（　　）
	実　績		84.3%	93.9%	96.7%	
【参考指標】	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明

・学校からの実施報告によると、ほとんどの学校において、児童について多面的に理解することができた・児童の変容がみられたとある。
・自然教室実施後は、「児童同士で協力する姿が多くなった」、「他者へのやさしい言葉かけや手助けがみられるようになった」、「規律（自分たちで決めたルールや時間など）を守る児童が増えた」、「自然への興味関心を持つようになった」等の意見があった。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	○令和5年度は5月から2月にかけて自然教室を実施した。児童の変化を捉え働きかけを行うなど事業効果を高めるためには早期の実施が望ましい。 ○通常と異なる環境下での体験活動となるため、教師だけで児童の安全確保や指導が難しく、看護師や指導補助員に協力が必要となるが、その人材の確保に苦慮している状況である。特に看護師の確保が困難となっている。	○適切な時期での事業執行に努める。 ○指導補助員については、地域の方や県内の大学等に広く広報して協力者の確保に努める。看護師については、過去に本事業に協力していただいた方を中心に早めに協力依頼し、日程調整を行う。

今後の取り組み方針

学校と密な連携を取り合い、那覇市内全校において自然体験活動が実施できるよう、当該事業を実施し、引き続き沖縄振興に資する人材の育成に取り組む。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
11,234	11,234	8,987	2,247	0

事業費 11,234 千円

- 報償費 2,920 千円 → 各看護師・指導補助員へ 2,920千円（引率看護師、指導補助員 延べ110人への謝礼金）
- 役務費 88 千円 → オアシス保険事務所 88千円（引率看護師、指導補助員の傷害保険料）
- 使用料及び賃借料 6,827 千円 → ㈱小禄運輸　他 6,827千円（自然体験学習バス借上料30校 施設使用料　13件）
- 扶助費 1,399 千円 → 那覇市立金城小学校、他 1,399千円（要保護・準要保護児童 食事・シーツ代）

資金の流れ、費目・使途の点検、評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先については、自然教室実施要項に基づく申請実績報告により決定しており、妥当なものと考えている。 ○予算規模については、各実施場所の次年度の料金表や、バス会社からの見積書等を参考に、過去の実績・次年度の5学年（現4学年）児童数等に基づき積算しており、適正であったと考える。 ○費目・使徒については、要項に基づく申請実績報告により確定しており妥当なものと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-12	学校施設老朽化抑制事業（塩害防止・長寿命化）		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－5－(2)－エ 時代の変化に対応する魅力ある学校づくりの推進
担当部課名	生涯学習部　施設課	事業実施(予定)年度	平成24～令和8年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－11
事業内容	老朽化した学校校舎等において、塩害により躯体が劣化しコンクリートの剥離等が発生している状況である。これら学校校舎等のうち、令和５年度は小禄小学校の外壁面への塗装工事や屋上面への防水工事を行い、施設の老朽化抑制を図った。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度（繰越）	R8年度
予算の状況	(a)当初予算額	129,300	679,360	47,723		260,469
	(b)予算現額	128,492	489,360	141,579		187,689
	(c)増減額(b-a)	▲ 808	▲ 190,000	93,856		▲ 72,780
	(d)繰越額				58,546	
	A 計(b+d)	128,492	489,360	141,579	58,546	187,689
B 執行済額		128,318	484,526	72,248	58,626	185,049
うち交付金充当額		90,509	363,394	57,798	46,900	148,039
次年度繰越額				58,546		
執行率（%）(B/A)		99.9%	99.0%	51.0%	100.1%	98.6%
予算の状況の説明	業務委託及び外壁補修工事は、一般競争入札により予算の範囲内で契約できた。					

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
小学校校舎等外壁整備（工事）	目標	（0校 進捗率80%）	（2校 進捗率100%）	（2校 進捗率100%）	（1校 進捗率100%）
	実績	0校 進捗率80%	2校 進捗率100%	2校 進捗率100%	1校 進捗率100%
【参考指標】中学校校舎等外壁整備（工事）	目標	（0校 進捗率８０%）	（2校 進捗率１００）	（0校 進捗率１００）	（0校 進捗率１００）
	実績	0校 進捗率８０%	1校 進捗率１００%	0校 進捗率１００%	0校 進捗率１００%
【参考指標】小学校校舎等外壁整備（実施設計）	目標	（小1校、中0校 進捗率80%）	（小0校、中0校 進捗率80%）	（小2校、中0校 進捗率１００）	（小1校、中0校 進捗率１００）
	実績	小1校、中0校 進捗率80%	小0校、中0校 進捗率80%	小2校、中0校 進捗率１００%	小1校、中0校 進捗率１００%

達成状況説明

・令和５年度は小禄小学校の塩害防止対策を実施しました、令和６年度に向けて仲井真小学校の設計を実施し、概ね目標を達成できた。
・工事は、学校活動に支障を与えないよう安全面に十分配慮した施工を行い、年度内に完了することができた。

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（年度）
・外壁等の剥離件数 亀裂等件数	目標	（　　）	（剥離：0件 亀裂等：0件）	（剥離：0件 亀裂等：0件）	（剥離：0件 亀裂等：0件）	（　　）
	実績		剥離：0件 亀裂等：0件	剥離：0件 亀裂等：0件	剥離：0件 亀裂等：0件	
【参考指標】 ・H24～R8計画の進捗率：100%（小学校）	目標	（　　）	（2校 進捗率：100%）	（2校 進捗率：100%）	（1校 進捗率：100%）	（　　）
	実績		2校 進捗率：100%	2校 進捗率：100%	2校 進捗率：100%	
【参考指標】 ・H24～R8計画の進捗率：100%（中学校）	目標	（　　）	（2校 進捗率：100%）	（0校 進捗率：100%）	（0校 進捗率：100%）	（　　）
	実績		2校 進捗率：100%	0校 進捗率：100%	0校 進捗率：100%	

	進捗状況説明	・当初予定していた小学校1校の外壁補修を施工することができた。建物のコンクリート劣化防止のため、塗装に耐久性の高い素材を採用することにより老朽化抑制を図るという目的を達成できた。 ・老朽化した建物の老朽化抑制を図る事業目的に従い、施工後の外壁状況を確認することで、事業目的の成果を確認することとした。 ・教育委員会にて外壁塗装を実施した建物の外壁を確認したところ、剥離や亀裂等は確認されなかった。 ・事業全体の執行率は小学校、中学校とも100%となった。

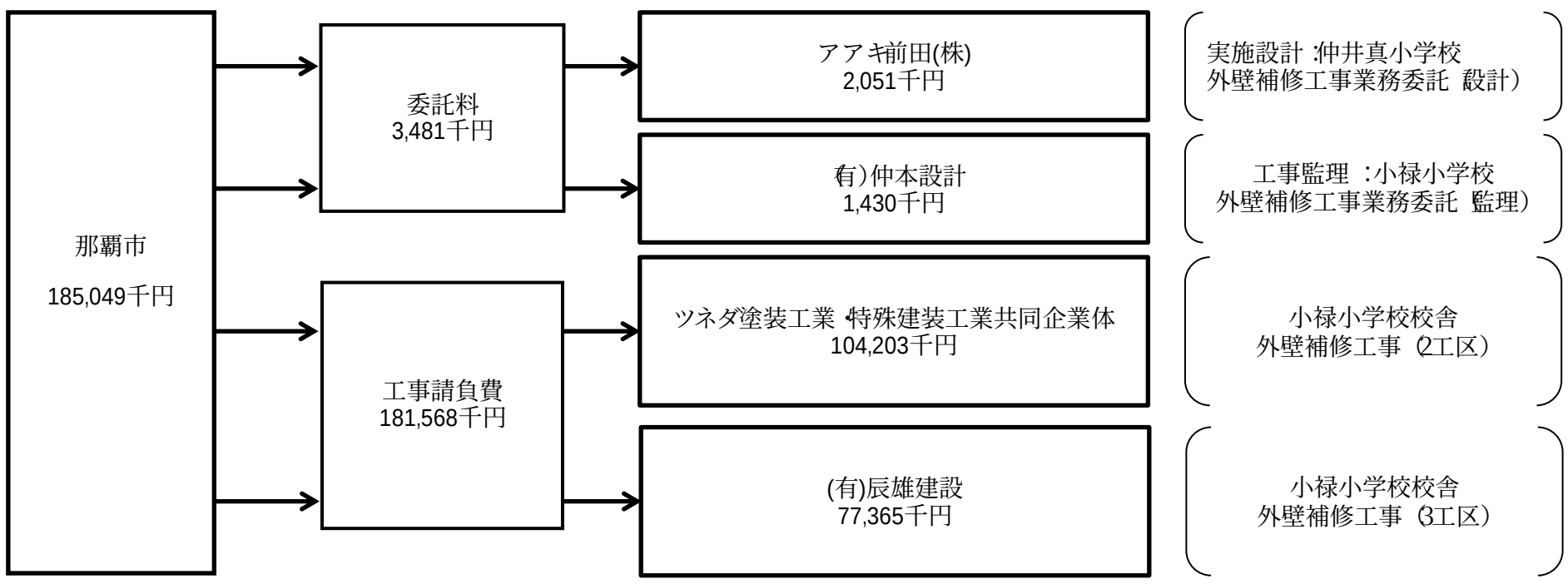
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・塗装や防水工事の工程は、一般的に下地処理、下塗り、中塗り、仕上げと4工程必要だが、いずれも雨の影響を受けやすい。 ・天候や不測の事態に備えて、余裕のある工期を設定したことにより、年度内に事業を完了することができた。	・台風等の天候不良や学校行事等による事業中断を考慮し、早期発注、早期着手を考慮する必要がある。 ・実際に施工された施設について、施工後の状況等を定期的に確認することで、適切な維持保全につなげる必要がある。

今後の取り組み方針

・効率的かつスムーズに事業を実施するため、建物の規模や学校との調整を密にしながら、引き続き工事等発注の時期などについても工夫ができるか検討していく。
・学校施設の外壁塗装工事により施設の塩害防止が図られたが、立地条件や気候条件等の厳しい環境は変わりないことから、建物の劣化の進行を抑え、施設の老朽化抑制を図るためにも定期的な点検・調査を行うことにより、適切な維持保全を進めるとともに、今後の予防保全への対応を行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
185,049	185,049	148,039	37,010	0



資金の流れ、費目・使途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託及び工事の業者選定は一般競争入札により実施しており、妥当であったと考えている。 ○委託・工事共に積算基準等に基づき積算を行っており、事業内容に見合った適正な規模であった。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、事業目的に即して必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-13	発達支援強化事業（乳幼児期）		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－2－(2)－(7) 子ども・子育て支援の充実
担当部課名	健康部・地域保健課	事業実施（予定）年度	平成27～令和8年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－(1)
事業内容	就学前の発達の気になる乳幼児を早期に把握し、必要な支援につなげるため、健診会場での保育観察、親子教室や発達相談等を実施するとともに、発達支援連携会議を開催することで関係機関と連携し、発達支援体制の強化を図る。				
効果発現年度	■当年度　□後年度（　年度）				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算の状況	(a)当初予算額	2,665	3,147	3,163	2,999	2,896
	(b)予算現額	2,665	2,727	3,163	2,999	2,896
	(c)増減額(c-b)	0	▲ 420	0	0	0
	(d)繰越額	0	0	0	0	0
	A 計 (b+d)	2,665	2,727	3,163	2,999	2,896
	B 執行済額	2,505	2,526	2,164	2,549	2,518
	うち交付金充当額	1,997	1,900	0	2,039	2,014
	次年度繰越額	0	0	0	0	0
	執行率（%）(B/A)	94.0%	92.6%	68.4%	85.0%	86.9%
	予算の状況の説明	予算残額は、親子教室の台風による中止、会計年度任用職員の報酬、通勤費、共済費等の実績残によるものである。				

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
親子教室の実施	目標	(２４回)	(２４回)	(２４回)	(２４回)
	実績	中止	中止	１８回	２３回
発達相談の実施	目標	(２８回)	(２８回)	(２８回)	(６４回)
	実績	２５回	２５回	２８回	１５８回
育児教室等の実施	目標	(２５回)	(２５回)	(１２回)	(８回)
	実績	１１回	中止	３回	１０回
1歳6か月児、3歳児健診会場での保育観察の実施	目標			(８７回)	(８７回)
	実績			３４回	５１回
発達支援連携会議の実施（～R2まで母子保健推進協議会発達支援部会）	目標	(１回)	(１回)	(１回)	(１回)
	実績	中止	中止	２回	２回
発達支援研修会の実施	目標				(１回)
	実績				１回

達成状況説明

・R2年、R3年度は新型コロナウイルス感染拡大予防のため親子教室や発達支援に関する会議は中止、育児教室についても規模縮小して実施。親子教室については、令和４年度より感染症対策を講じて再開し、令和5年度は予定通り実施することができた（台風のため1回中止）。
・発達相談については令和5年度より常勤心理士が配置され対応できる相談件数が増加し、目標回数を上回った。
・育児教室等については、出前教室を５回実施、育児教室は５回実施の計10回となった。
・R4年度から、健診会場での保育観察を実施し、支援の必要な児の早期把握の機会となっている。発達支援連携会議は庁内別課が主催する連携会議に2回参加。発達が気になる子の支援に関わる関係機関等と連携、支援体制の整備に向けて取り組みを検討した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（H30年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（R8年度）
アンケート調査により、発達相談及び親子教室後の保護者等の満足度	目標	(80%)	(80%)	(80%)	(80%)	(80%)
	実績		100%	100%	95%	
乳幼児健診や育児教室等における支援を必要とする児及び保護者の早期把握の数（健診会場保育観察から地区保健師につながった数）	目標	(R4年度 73)			(120)	(120)
	実績				323	

進捗状況説明

H30年度より成果指標を発達相談及び親子教室に参加した保護者の満足度を確認するためアンケートを実施している。項目は、「気になっていたことは相談できたか」等であり、目標の80%を超える結果となった。自由記載で「同じ悩みを持つ保護者と情報交換できたのは良かった」「保健師やスタッフさんがいつも優しく声をかけてくれてとても相談しやすかった」「最初に参加したときよりも本人の遊びの幅が広くなった気がする」等の声が聞かれた。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・R 年度より常勤心理士が配置され、発達相談、親子教室に繋がる人数は増加したが、待機期間が長期化していることが課題である。	・親子教室については、教室の受け入れ人数、一人当たりの実施回数等の調整をしながら待機期間の解消に向けて取り組む。 ・出前教室などの利用を促進し、待機中の保護者の支援に活かしていく。

今後の取り組み方針

・健診会場での早期把握から、相談、支援へとスムーズに繋ぎ、継続した支援を実施できるようにする。
・親子教室の待機者を支援センターや児童館に出向いての出前教室に誘うなどして、様々な形で保護者を支援していきながら、必要な支援に繋げていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
2,518	2,518	2,014	504	0

那覇市 2,518千円	報酬 1,647千円	会計年度任用職員報酬
	職員手当等 367千円	会計年度任用職員期末手当
	共済費等 347千円	会計年度任用職員の雇用保険料、社会保険料、労働災害保険料
	報償費 96千円	親子教室協力員（母子保健推進員）報償費、親子教室協力員（保育士）報償費、研修会講
	需用費 42千円	消耗品費
	役務費 6千円	切手代
	使用料及び賃借料 16千円	タクシー使用料

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先については、会計年度任用職員の報酬等が主な支出となっており、妥当なものであると考える。 ○予算規模に関しては、過去の実績等に基づいて積算しており、適正な規模であると考える。 ○事業全体としても事業目的に沿い、必要な使途であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-14	認可外保育施設等の環境整備事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第４章-2-②-イ 誰もが安心して子育てができる環境づくり
担当部課名	こどもみらい部こどもみらい課	事業実施（予定）年度	平成24～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-4
事業内容	認可以外保育施設の保育環境及び保育の質向上を図るため、施設の衛生環境の向上が図れるよう害虫駆除（防除）を実施し、衛生環境の向上を図る。				
効果発現年度	■当年度　□後年度（　年度）				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

予算の状況	R年度	R年度	R年度	R年度	R年度
(a)当初予算額	7,531	7,531	7,253	2,200	3,300
(b)予算現額	7,531	7,269	7,253	2,200	2,002
（c）増減額（b	0	-262	0	0	-1,298
(d)繰越額					
A 計 (b+d)	7,531	7,269	7,253	2,200	2,002
B 執行済額	7,169	7,269	7,165	2,200	2,002
うち交付金充当額	5,735	5,815	5,732	1,760	1,601
次年度繰越額					
執行率（%）(B/A)	95.2%	100.0%	98.8%	100.0%	100.0%

予算の状況の説明：【衛生環境向上事業】業務委託は、指名競争入札により予算の範囲で契約できた。

活動目標（指標）及び達成状況

R活動目標（指標）		達成状況 R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
衛生消毒及び防虫駆除実施施設数	目標	（50施設）	（50施設）	（40施設）	（49施設）
	実績	49施設	42施設	36施設	35施設
【参考指標】改修施設数　1施設	目標	（1施設）	（1施設）	（-）	（-）
	実績	1施設	1施設	-	-

達成状況説明：【衛生消毒及び防虫駆除実施施設数】衛生消毒及び防虫駆除実施施設数について、年2回、35施設（対象40施設中申請35施設）の害虫防除の対策を実施したほか、調理室や保育室の防除について専門業者から具体的な助言を得られ、施設として害虫防除の対策が行える環境が整備されている。

成果目標（指標）及び進捗状況

R成果目標（指標）		基準値（年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（年度）
環境整備事業への申請施設目標数49(100%)	目標	（　）	（80%以上）	（80%以上）	（80%以上）	（　）
	実績		84.00%	90.00%	71.43%	
	目標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実績					

進捗状況説明：環境整備事業への申請施設数については、当初の施設数49施設から実績35施設で当初目標未達成となった。ただし未達成については、令和5年度の対象施設数は廃園・休園により40施設まで減り、35施設（87.5%）の施工実績により、成果目標80%と実質的に達成している。

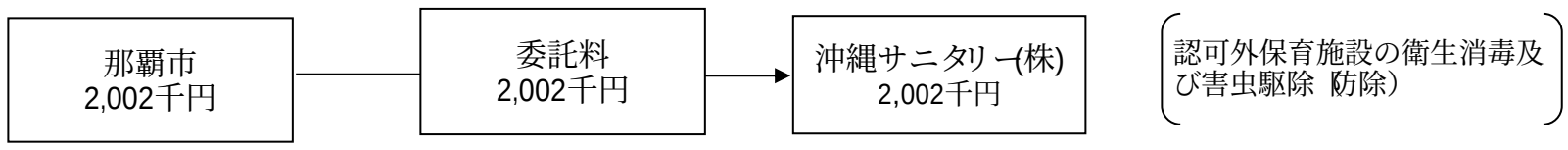
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	（衛生環境向上事業） ・アンケートにおいて、施工により「環境整備事業のおかげで害虫がみられなくなった」や「皮膚の感染予防ができている」という回答があった一方で、事業継続を望む声があった。	（衛生環境向上事業） ・成果目標達成以外の要因とし、認可外保育施設の廃止・休園減によるものであるが、今後、対象全施設への施工状態を聞き取り等で検証し、検証結果をもとに、対象園の完全実施の改善に取り組む。

今後の取り組み方針

（衛生環境向上事業）
・本事業の委託事業者が定期的に施することによる、専門業者の定期的施工で、害虫が発生しずらい強みを活かし、児童の健康面を守るため施設内に害虫が発生することがないよう、今後も計画最終日までに駆除（防除）事業に取り組む。あわせて検証結果によっては、対象施設のうち未申請の保育施設が独自で不定期に実施することで、害虫駆除が不十分等な実態が想定される場合等、本事業への申請を促す。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
2,002	2,002	1,601	401	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は指名競争入札により選定し、妥当であったと考えている。 ○認可外保育施設には施設整備に関する公的支援がほとんどなく、園の負担割合は妥当だと判断する。 ○予算規模は事業内容に見合ったもので、真に必要な用途を確認し、実行している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6－15	夜間認可外保育施設安全対策事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章-2-(2)－ア 誰もが安心して子育てができる環境づくり
担当部課名	こどもみらい部　こどもみらい課	事業実施（予定）年度	令和５～13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-4
事業内容	夜間認可外保育施設における児童の安全対策及び保育の質の向上を目的に、児童の睡眠中の事故防止対策を実施するため夜間に保育士を配置した施設に対し、その雇用に要する費用の一部を補助する。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算の状況	(a)当初予算額	9,882,000	0	0	0	
	(b)予算現額	5,765,000	0	0	0	
	（c）増減額（b	-4,117,000	0	0	0	
	(d)繰越額	0	0	0	0	
	A 計 (b+d)	5,765,000	0	0	0	
B 執行済額		2,141,000	0	0	0	
うち交付金充当額		1,712,000	0	0	0	
次年度繰越額		0	0	0	0	
執行率（%）(B/A)		37.1%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
予算の状況の説明	当初、3箇所での配置を予定していたが、補助対象となる保育士の確保ができていない施設があり四半期分の予算を残し2月補正で4,117千円を減額した。結果としてその後も保育士の加配は無く１施設のみ補助となった。					

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
保育士確保数	目　標	(　　)	(　　)	(　　)	(　3 人　)
	実　績				1 人
	目　標	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)
	実　績				

達成状況説明：・目標に届かなかった原因として、夜間保育施設において保育士募集したにもかかわらず、保育士不足により確保できなかった。

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（年度）
夜間保育時間中の保育士配置施設	目　標	(　　)	(　　)	(　　)	(　3　)	(　3　)
	実　績				1	
	目　標	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)
	実　績					

進捗状況説明：3箇所での配置を目標としていたが、1箇所のみ実施。残り2箇所については、保育士確保ができず交付対象とならなかった。

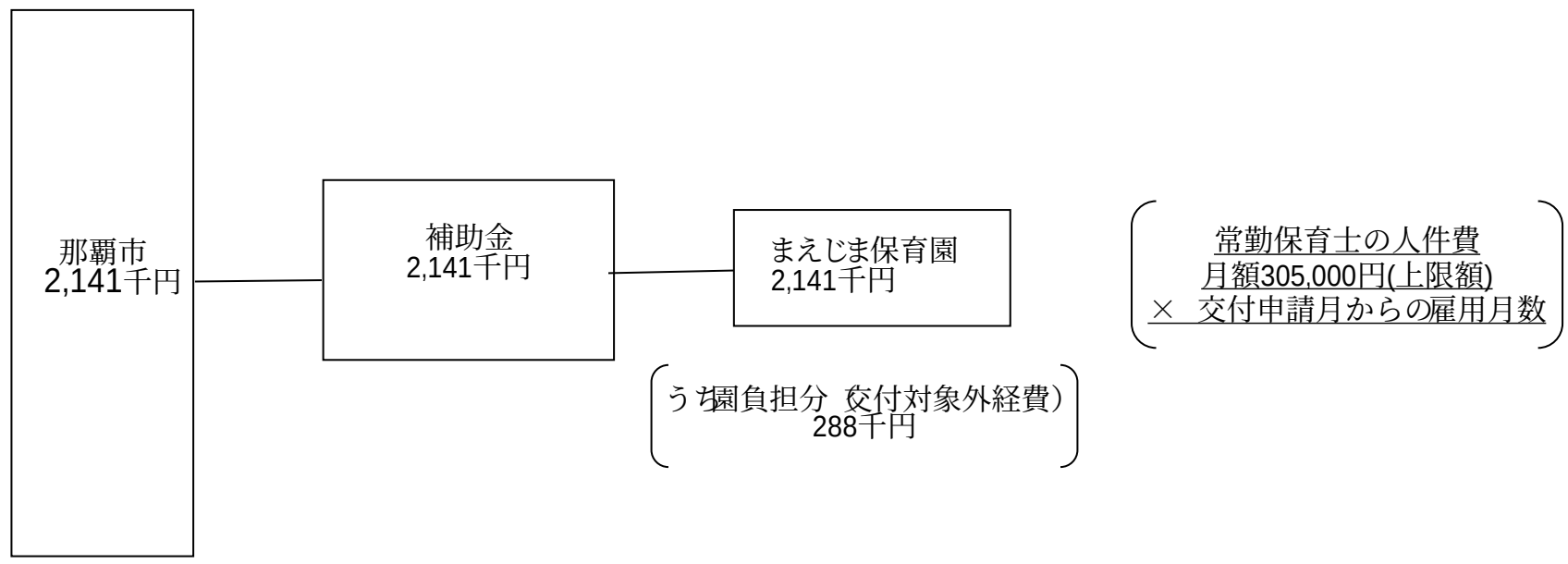
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・夜間に保育士を配置できた施設においては、児童の安全対策の強化及び保育の質の向上に寄与できた。 ・外部環境の変化として、補助金対象施設である夜間認可外保育施設が経営不振により3施設が閉園した。	・補助金対象施設である夜間認可外保育施設が4園から１園へ減少したこと及び新たに開園予定の施設もあることから、成果目標を見直す必要がある。

今後の取り組み方針

・夜間に保育士を配置できた施設においては、引き続き保育士の雇用を継続できるよう支援を行う。
・夜間認可外保育施設の増減の状況を確認し、新たに開園する施設に対し当該事業の利用を促す。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
2,429	2,141	1,712	429	288



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・夜間に開園する保育施設を対象とした。
	△	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	・減額補正したが執行率は37%に留まった。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	・受益者は1割負担しているため妥当と考える。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	・事業目的に即していると判断した。

市町村名	那覇市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-16	保育士負担軽減等加配事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－2－(2)－(ア) 子ども・子育て支援の充実
担当部課名	こどもみらい部　こどもみらい課	事業実施（予定）年度	令和４～令和９年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－4－(2)
事業内容	保育士の離職防止及び雇用環境の改善を図ることにより保育士を確保し、待機児童を解消することを目的として、待機児童の多い1歳クラスについて、国の配置基準を超えて配置とするために必要な常勤保育士1人分の人件費を施設へ補助する。				
効果発現年度	■当年度　　■後年度（令和9年度）				
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算の状況	(a)当初予算額	25,758	49,726	0		
	(b)予算現額	24,261	70,948	0		
	(c)増減額 (b-a)	-1,497	21,222	0	0	0
	(d)繰越額	0	0	0		
	A 計 (b+d)	24,261	70,948	0	0	0
B 執行済額		19,842	56,009	0		
うち交付金充当額		15,873	44,807	0		
次年度繰越額		0	0	0		
執行率（%）(B/A)		81.8%	78.9%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
予算の状況の説明		当初予定していた施設数より申請希望施設が多く、増額補正・交付金の変更申請を２回行った。 最終交付決定調整・提出時点では、ほとんどの施設からの実績報告が無かったため、事業費等の精査ができなかった。 2～3月に提出される施設からの実績報告が、交付申請額を下回っていたため、大きく不要が生じた。				

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
1歳クラスの職員配置について、国基準を超えて配置した園に対する補助数	目　標	（２４園）	（３５園）	（　）	（　）
	実　績	２１園	３６園		
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明	
	各園へ周知したところ、補助決定できる園が想定を上回る結果となった。

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（年度）	R4年度	R5年度	R6年度	目標値（年度）
那覇市内私立認可保育施設等の平均離職率：12.6%	目　標	（　）	（13.00%）	（12.60%）	（12.20%）	（　）
	実　績		14.20%	14.90%		
【参考指標】 R4年度離職率 13.4%	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明	
	前年度離職率 14.20%から 0.7ポイント上昇した。

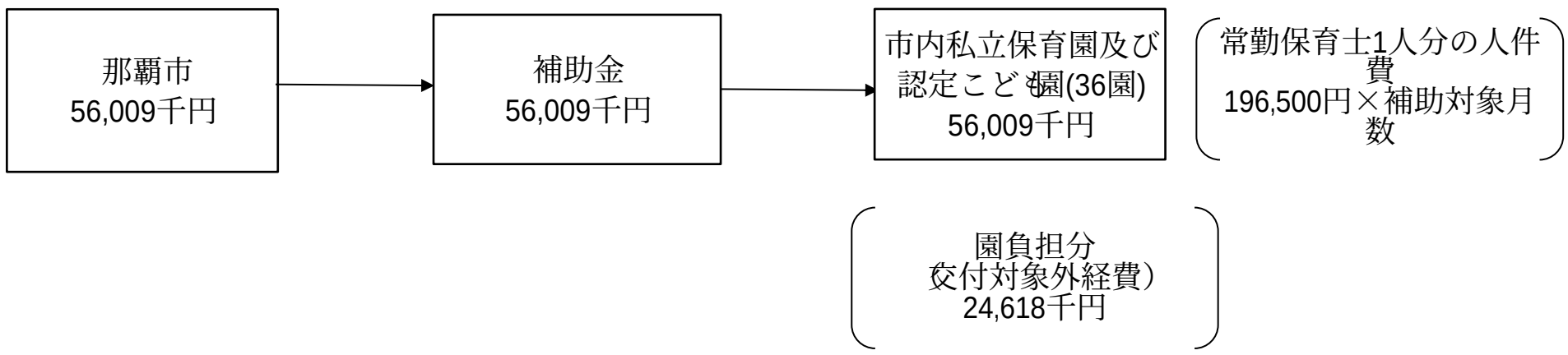
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・補助要件で「入所希望児童がいるなかで、利用定員を下げたことにより対象となるような場合」は補助の対象外としているが、地域の実情に応じて利用定員を減らしている園がある。※例：3歳児クラス以上は隣接こども園へ転園する児童が多い為、利用定員に届かず空き枠が目立つ→利用定員減 ・保育士の負担軽減につながり離職率の上がり幅は少なくなったものの、他の要因（低賃金等）も相まって、離職率の改善にまでは至らなかった。	・地域の実情に応じて利用定員を減らしている場合は、申請月の待機児童の有無を確認し、待機児童がいない場合に補助の対象とした。 ・最も多い離職理由が「職員が少なく業務負担が重い」となっており、事業アンケートでは、「保育士の業務負担軽減に効果があると感じた」との回答が多いことから、離職抑制につながっている。 ・離職理由について、「給与・賃金への不満」という理由も多く、そこも合わせて改善していく必要がある。

今後の取り組み方針

・補助を継続することにより、離職率を全国並みに近づける。
・那覇市内認可保育園・認定こども園の施設数に対して、補助をした施設数が約半分の1となっているため、事業の周知を徹底する等して補助交付施設数を増やす。
・1歳クラスの配置基準が5対1になった場合は、補助対象クラスを2歳クラスへ変更する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
80,627	56,009	44,807	11,202	24,618



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先は事業の目的である市内私立保育園及び認定こども園への人件費であり、妥当であった。 ○当初予定していた施設数より申請希望施設が多く、申請の実績による増額補正を2回行ったため、予算規模は適正であった。 ○受益者である各園へ施設型給付費等として園へ毎月支払われている給付費の中に、処遇改善等加算があり、その一部は必ず賃金改善に充てるよう定められている。当該加算を原資として、事業者が手当等として毎月支給しているため、当該部分については受益者負担として計上しており、負担関係が妥当であった。 ○使途は保育士への人件費であり、事業目的に即し必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-17	学校ICT支援員配置事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－5－（3）－①イ Society5.0に対応する教育の推進
担当部課名	学校教育部　教育研究所	事業実施（予定）年度	令和４～令和８年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）

事業内容	小中学校にICT支援員を派遣し、教員がICT機器を授業等で活用できるようサポートを行い、教員のICT活用指導力の向上を図る。
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R４年度	R５年度	R６年度	R７年度	R８年度
予算の状況	（ａ）当初予算	10,561	65,340			
	（ｂ）予算現額	10,561	52,124			
	(c)増減額 (b-a)	0	-13,216	0	0	0
	（ｄ）繰越額	0				
	A．計（ｂ＋ｄ	10,561	52,124	0	0	0
B．執行済額		9523	52,124			
うち交付金充当額		7618.4	41,698			
次年度繰越額		0	0			
執行率（%）（Ｂ／		90.2%	100.0%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

予算の状況の説明
・市立小中学校５３校に令和5年4月から令和6年3月までの期間、ICT支援員を9名配置した。
・入札残が発生したため当初予算額より減額している。

活動目標（指標）及び達成状況

R５活動目標（指標）		達成状況 R４年度	R５年度	R６年度	R７年度
ICT支援員配置数	目　標	（３人）	（９人）	（　）	（　）
	実　績	３人	９人		
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明
・ICT支援員を市内小中学校５３校に対し９人配置し、各学校へ巡回派遣を実施した。
・各学校における課題解決のため月１件以上の改善提案（校内研修）を実施した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R５成果目標（指標）		基準値（年度）	R４年度	R５年度	R６年度	目標値（年度）
アンケート調査「那覇市小中学校ICT支援員派遣業務委託事業評価アンケート」（満足度７５％以上）	目　標	（　）	（75%）	（75%）	（　）	（　）
	実　績		97.5%	94.6%		
・各種業務履行上の改善提案件数は月に1件以上とする（校内研修の実施）	目　標	（　）	（1件／月）	（1件／月）	（　）	（　）
	実　績		１．２件／月	１．７件／月		

進捗状況説明
・ICT機器を活用した授業での児童生徒への支援や教員への校務支援、さらにはＩＣＴ機器やソフトウェアを授業で効果的に活用するために各学校の特性に応じた校内研修の実施まで、ＩＣＴ支援員の活用範囲の幅がっている。
・満足度およびニーズ調査結果から、支援員の派遣について巡回頻度を増やす要望が多く事業が適切に行われていることが伺える。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	教員間によるＩＣＴ活用指導力の差が見られるため、今後もＩＣＴ支援員を有効活用し、各学校・各教員の指導力に応じた研修や支援を充実させる必要がある。	・ＩＣＴ活用指導力改善のためＩＣＴ機器の効果的な活用方法や事例を積極的に情報を発信していく必要がある。

今後の取り組み方針
教員間のＩＣＴ活用指導力の差をなくすため、各学校においてそれぞれのＩＣＴ活用指導力のニーズに応じた校内研修の計画的な実施する。また実施する研修のマニュアルや作成した資料を他の学校と情報共有を行うことで、教員のＩＣＴ活用指導力の向上を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
52,124	52,124	41,698	10,426	0

那覇市 52,124 千円 ― 委託料 52,124 千円 ― （株）学映システム 52,124 千円

【令和５年度那覇市立小中学校ＩＣＴ支援員派遣業務委託】

資金の流れ、費目・使途の点検、評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先（委託事業者）の選定について ・ＩＣＴ支援員派遣業務委託（４月～６月） 4月初めの人事異動時期は教職員へのサポートが特に必要であり、学校現場からＩＣＴ支援員派遣の要望が強いことから、地方自治法施行令第１６７条の２第１項第２号の規定及び、那覇市予算決算規則別表第３に基づき財政課合議を経た上で、前年度の受託事業者と随意契約を締結しており、妥当であったと考えている。 ・ＩＣＴ支援員派遣業務委託（７月～３月） 委託先の選定について一般競争入札で決定しており妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模については、市内全小学校において、6校に1名配置に対応できる人数で積算しており、適正な規模であった。
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○使途については、業務委託仕様書、業務報告書等により確認し、適切に処理されている。

市町村名	那覇市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-19	こどもの学習意欲を高めるためのＩＣＴ環境整備事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第４章－５－（２）－（７） 確かな学力を身に付ける学校教育の充実
担当部課名	学校教育部　教育研究所		事業実施（予定）年度	令和５年度～令和７年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－３－（１）

事業内容	市内小学校の普通教室に電子黒板などのＩＣＴ機器を整備し児童一人一台の情報端末との連携で「ＧＩＧＡスクール構想」を充実させ、主体的かつ協働的な教育活動を展開し、学習意欲の向上を図り、学力向上につなげていく。
効果発現年度	□当年度　　■後年度（令和６年度）
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R４年度				
予算の状況	(a)当初予算額	89,980				
	(b)予算現額	89,980				
	（ｃ）増減額（ｂ	0	0	0	0	0
	(d)繰越額	0				
	A 計 (b+d)	89,980	0	0	0	0
B 執行済額		89,436				
うち交付金充当額		71,984				
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		99.4%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

予算の状況の説明：市内小学校36校の５年生普通教室に、液晶ディスプレイ一体型電子黒板を導入した。

活動目標（指標）及び達成状況

R４活動目標（指標）		達成状況 R４年度			
市内小学校 小学校５年生　普通教室　101教室	目　標	(　101　)	(　　)	(　　)	(　　)
	実　績	101			
	目　標	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)
	実　績				

達成状況説明：市内小学校５年生の普通教室101教室に液晶ディスプレイ一体型電子黒板を導入した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R４成果目標（指標）		基準値（年度）	R４年度			目標値（R６年度）
ＩＣＴ機器を活用した授業が学習意欲を高めるのに効果があったとする児童の回答割合：85%（小学校平均）以上	目　標	(　　)	(　85%　)	(　　)	(　　)	(　85%　)
	実　績					
ＩＣＴ機器を活用した授業が児童の学習の理解（知識・技能）を高めるのに効果があったとする教員の回答割合：85%（小学校平均）以上	目　標	(　　)	(　85%　)	(　　)	(　　)	(　85%　)
	実　績					

進捗状況説明：R４年度末に納品したため、効果発現年度をR６に修正する

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	市内小学校36校の5年生の普通教室に、従来のプロジェクター型ではなく、液晶ディスプレイ一体型電子黒板を導入した。	メーカーによる研修動画や資料を学校へ提供し、十分に活用できるよう推進する。学校から要望があれば、メーカーによる実地研修を行う必要がある。

今後の取り組み方針

他学年の普通教室にも導入していき、学びへの興味関心や学習意欲、学力の向上を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
89,436	89,436	71,984	17,452	0

那覇市 89,436千円 → 備品購入費 89,436千円 → サン電通エンジニアリング株式会社 89,436千円（液晶ディスプレイ一体型電子黒板の購入）

資金の流れ、費目・使途の点検、評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定について、地方自治法施行令第4条第1項の規定により公告を行い、地方自治法施行令第167条の5の2に基づき、制限付一般競争入札を実施し、妥当であったと考えている。 ○予算規模については、制限付一般競争入札を行い、執行率99.4%であったため適切な規模となっていると考える。 ○使途について、授業で必要不可欠なものであると判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	7-1	なは青年祭補助事業		新 沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－5－⑴－⑦ 地域を知り、学びを深める環境づくり
担当部課名	生涯学習部・生涯学習課	事業実施（予定）年度	平成29～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－⑵
事業内容	地域における伝統芸能の保存継承や新たな文化活動の創出を図るため、青年団体等が日頃の活動の成果を披露する「なは青年祭」の開催を支援する。				
効果発現年度	■当年度　□後年度（　年度）				
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算の状況	(a)当初予算額	885				697
	(b)予算現額	885				697
	（c）増減額（b	0				0
	(d)繰越額					
	A 計 (b+d)	885				697
B 執行済額		885				697
うち交付金充当額		708				557
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		100.0%				100.0%
予算の状況の説明		4年ぶりの開催であり、参加団体数はコロナ前に比べて減少したが、事業は概ね計画通りに実施できたことから、予算は適正に執行されている。				

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
青年団体が日頃の活動の成果を披露する「なは青年祭」の開催を支援する。	目 標	（なは青年祭の支援）	（なは青年祭の支援）	（なは青年祭の支援）	（なは青年祭の支援）
	実 績	新型コロナウイルスの影響で中止	新型コロナウイルスの影響で中止	新型コロナウイルスの影響で中止	なは青年祭の支援を実施
	目 標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実 績				

達成状況説明：令和5年7月30日（日）若狭海浜公園にて、「なは青年祭」の開催を支援した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（年度）
なは青年祭の出演団体数	目 標	（　）	（21団体）	（21団体）	（21団体）	（　）
	実 績		－	－	11団体	
参加者数	目 標	（　）	（２８０人）	（２８０人）	（２８０人）	（　）
	実 績		－	－	２２０人	

進捗状況説明：コロナの影響で、参加団体が思うように集まらず、目標未達だったが、11団体、220人が演舞を披露した。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・コロナの影響で活動休止や解散した団体があり、地域での青年会活動が衰退している状況がある。 ・観客や出演団体を増やす取り組みが必要。	・出演団体の選定基準を見直し、これまで出演したことのない団体等へ出演依頼を働きかける。． ・広報方法見直し及び作業人員の確保、準備・片付け手順見直しを検討する。

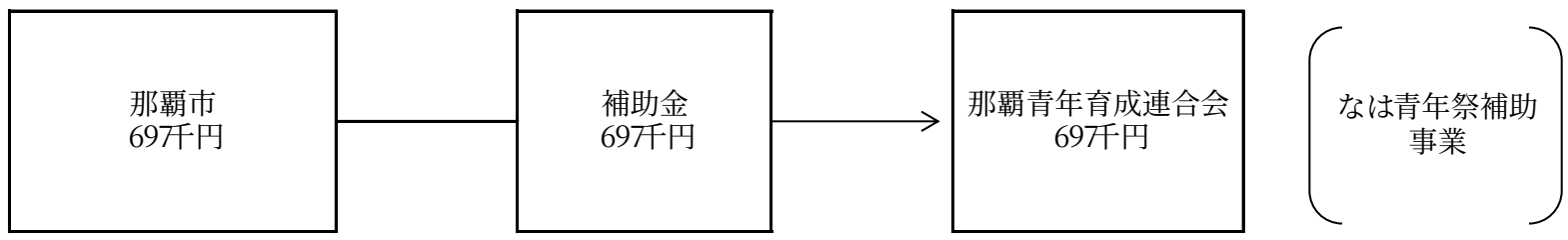
今後の取り組み方針

・活動休止中の青年会や伝統芸能に関する活動を行っている高校や大学等へ出演依頼を行うなど、これまで周知ができていなかった団体へ広報活動を行う。

・広報活動を強化し、集客のための一般参加型のプログラムやイベントができないか関係者各位と調整を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
697	697	557	140	0



資金の流れ、費目・使途の点検、評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の那覇青年育成連合会は、これまで「なは青年祭」を実施してき那覇市青年団体連絡会の後継団体であり、妥当である。 ○舞台設置に係る照明・音響等、開催する上で必要最小限の支出項目であり適正である。 ○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要であると確認しており、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	7-2	文化芸術拠点施設整備事業（壺屋焼物博物館展示室環境整備）		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第４章－１－（４）－（７） 沖縄文化の継承・発展・普及
担当部課名	市民文化部　文化財課	事業実施（予定）年度	令和４～令和５年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－３－（３）
事業内容	音声・映像等を活用した解説環境を整備することにより、壺屋焼物博物館の常設展示の多言語化及びユニバーサルデザイン環境を推進し、もってポストコロナにおける外国人観光客を含む多様な観覧者への発信を強化する。				
効果発現年度	■当年度　　■後年度（令和６年度）				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R４年度	R５年度			
予算の状況	(a)当初予算額	14,470	6,010			
	(b)予算現額	14,470	6,010			
	（ｃ）増減額（ｂ	0	0			
	(d)繰越額	0	0			
	A　計 (b+d)	14,470	6,010			
B　執行済額		14,453	6,009			
うち交付金充当額		11,562	4,807			
次年度繰越額		0	0			
執行率（%）(B/A)		99.9%	99.98%			
予算の状況の説明		公募型プロポーザルにより事業者を選定。 残額は選定事業者と業務委託契約を締結した執行残であり、事業については当初の計画通りに行われた。				

活動目標（指標）及び達成状況

R５活動目標（指標）		達成状況 R4年度	R5年度		
映像解説・映像シアター制作	目　標	（　制作　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	制作完了			
音声ガイダンスの製作	目　標	（　　）	（　製作　）	（　　）	（　　）
	実　績		製作完了		

達成状況説明

各年度とも公募型プロポーザルにより事業者を選定し、R４年度は映像解説・映像シアターを制作、R５年度は音声ガイダンスを製作した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R５成果目標（指標）		R4年度	R5年度	R6年度		目標値（R６年度）
映像解説・映像シアター制作の完了	目　標	（　完了　）	（　80%　）	（　　）	（　　）	（　　）
【後年度】アンケートによる映像解説・映像シアターの満足度（80%以上）等	実　績	完了	80%			
音声ガイダンスの製作の完了	目　標	（　　）	（　完了　）	（　　）	（　　）	（アンケートの満足度（80%以上））
	実　績		完了			

進捗状況説明

・R４年度は映像解説・映像シアターの制作を、R５年度は音声ガイダンスの製作を完了した。
・映像解説・映像シアターの本格的な供用開始１年目となるR６年度は、利用者へのアンケートにより、映像解説・映像シアターの満足度80%を達成した。
・音声ガイダンスの本格的な供用開始１年目となるR６年度の成果目標は、音声ガイダンスの満足度（80%以上）を含め、利用者へのアンケートにより、本事業の成果について検証する予定である。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・公募型プロポーザルの実施について、当初の予定より契約締結までに2カ月程度スケジュールが遅れてしまった。 ・音声ガイダンスで使用する日本語原稿案の作成、写真の候補を検討するなど、事前準備を進めていたため、期限内に事業を完了することができた。 ・事業成果を検証するため、引き続きアンケート回答数を確保する必要がある。	・音声ガイダンスについては、掲載内容の更新が可能なシステムが導入されたため、必要に応じて内容のブラッシュアップを図る。 ・既存のアンケート様式の見直しや、事業成果を検証するための新しいアンケートを新設する等、アンケート回答数を確保するための対策をとる。

今後の取り組み方針

・R4年度に、R3年度事業成果を検証するためのアンケートを実施する。
・アンケートの内容等をふまえ、内容のブラッシュアップを検討する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
6,009	6,009	4,807	1,202	0

那覇市
6,009千円

→ 委託料
6,009千円

→ 沖菱コンピュータ株式会社
6,009千円

（文化芸術拠点施設整備事業（壺屋焼物博物館展示室環境整備）業務委託）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○公募型プロポーザルにより委託事業者を選定し、契約を締結しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模は、事業者からの見積りをもとに積算しており、適切であったと考えている。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	７ - ３	市民文化支援事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第４章－１－（4）－（7）
	市民文化部　文化振興課	事業実施（予定）年度	平成24～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－３－（3）
事業内容	那覇市の指定無形民俗文化財をはじめとする民俗芸能の保存継承を図る。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　　□委託　　■補助　　□負担　　□その他　（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

	R２年度	R３年度	R3年度	R4年度	
額	2,100	1,350	1,200	1,200	1,200
(b)予算現額	2,100	56	60	1,200	1,200
(c)増減額 (b-a)	0	-786	-600	0	0
(d)繰越額					
( )	2,100	564	600	1,200	1,200
行済額	1,104	564	540	732	1,012
ち　交付金充当額	882	450	432	585	809
	52.6%	100.0%	90	61.0	84.3%

予算の状況の説明：5団体が申請していたが、1団体が事業中止となったため、当初の見込みよりも執行額が少なくなった。

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R２年度	R３年度	R４年度	R5年度
本市の市指定無形民俗文化財をはじめとした民俗芸能団体へ補助金を交付する。	目　標	（補助金の交付）	（補助金の交付）	（補助金の交付）	（補助金の交付）
	実　績	実施	実施	実施	実施
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明：「那覇市伝統芸能文化の継承発展補助金交付要綱」に沿って、那覇市指定無形民俗文化財に登録されている団体や、地域に根ざした民俗芸能の保存継承に努めている団体に対して補助金の交付を行った。

成果目標（指標）及び進捗状況

R成果目標（指標）		基準値（年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（年度）
市民文化支援事業の対象となる市内の民俗芸能団体12団体の保存継承	目　標	（　　）	（12団体）	（12団体）	（12団体）	（　　）
	実　績		12団体	12団体	12団体	
【参考指標】	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明：新型コロナウイルスが5類感染症へ移行し、催事への出演が増え、補助金にて購入した衣装や備品を民俗芸能団体が出演時や稽古時に活用することができた。
　また教本を作成した団体もあり、今まで文字に書き起こされていなかった歌を教本にまとめることができ、保存継承を支援することができた。

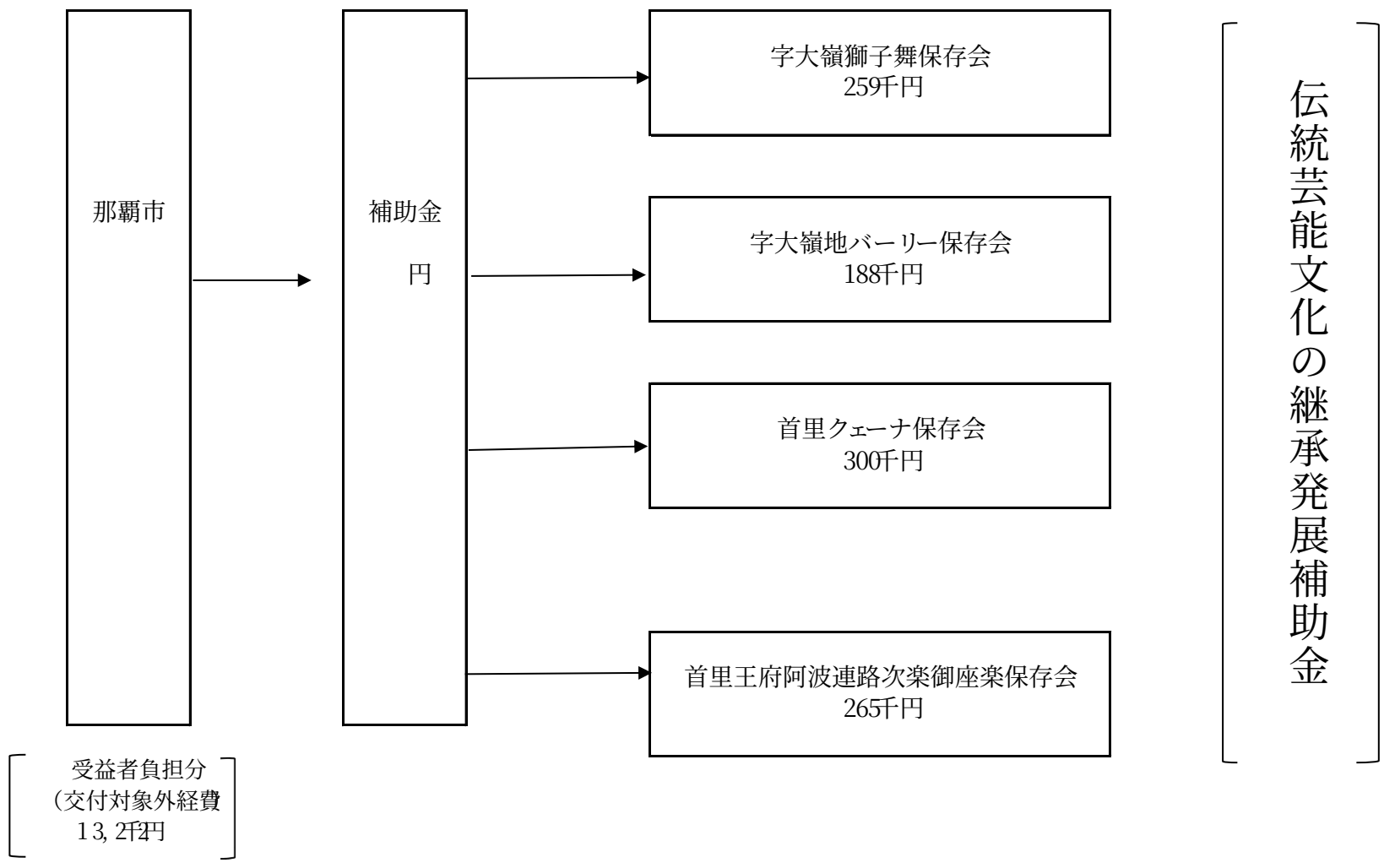
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・活動が活発になっている団体もあれば、いまだに活動が停滞している団体もあり、団体によって活動状況に差が発生している。	活動が停滞している団体については、定期的にヒアリングを行い、課題を把握する必要がある。

・本市指定無形民俗文化財に登録されている団体をはじめとした民俗芸能団体の実態把握に努め、活動が停滞している団体について、停滞している要因等を調査し、支援方法を検討していくことで、補助金の活用も含め、活動の活発化へつなげられるよう、引き続き取り組む。

・本補助金をより効果的に活用している団体や、比較的活発に活動している団体の事例を踏まえながら、各団体へ助言を行っていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
2,334	1，0	8 0	2 0	1,322



資金の流れ、費目・使途の点検、評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助金交付先は必要書類の提出を受けた上で審査会を経て決定しているため、妥当であったと考えている ○予算規模については交付決定額に基づくものであり、適正な規模であったと考えている ○受益者である各団体は事業費の約40～60%を負担しており、各団体の組織力や資金力から妥当であると判断している ○費目、使途等について申請時と精算時に検査を実施しており、目的に即し必要であったと判断した
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	７－４	子どもが輝くまちづくり事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第４章－５－（１）－（７） 地域を知り、学びを深める環境づくり
担当部課名	生涯学習部　生涯学習課	事業実施（予定）年度	平成24～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－３－（２）
事業内容	子どもたちの文化芸術に対する興味や豊かな感性等を育むため、子どもたちの活動発表の場である「子どもフェスタinなは」の開催を支援する。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　　□委託　　■補助　　□負担　　□その他　（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R４年度	R５年度	R６年度	R７年度	R８年度
予算の状況		600			600	600
		60			60	60
	（ｃ）増減額（a）	0			0	0
	(d)繰越額					
		600			600	600
		60			60	60
		47			48	479
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		100.0%			100.0%	100.0%

予算の状況の説明：コロナによる制限がなくなり事業は概ね計画通りに実施できたことから、予算は適正に執行されている。

活動目標（指標）及び達成状況

R５活動目標（指標）		達成状況 R４年度	R５年度	R６年度	R７年度
「子どもフェスタinなは」の開催に係る事業費の補助	目　標	（　開催支援　）	（　開催支援　）	（　開催支援　）	（　開催支援　）
	実　績	新型コロナウイルスの影響で中止	新型コロナウイルスの影響で中止	実施	実施
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明：
令和５年５月に「子どもフェスタinなは実行委員会」を立ち上げ、第16回子どもフェスタinなは」に向けた取り組みをスタートした。
全５回の実行委員会、全２回の出演団体説明会、前日のリハーサルを経て、令和６年１月21日（日）に子どもが輝くまちづくり 第16回子どもフェスタinなは」を開催した。フェスタ当日は24団体によるエイサーや琉舞、三線など多彩な演目が披露されたほか、書道などの展示が４団体、ものづくり教室などの体験ブースが６団体により設置され、多くの子ども達が参加した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R５成果目標（指標）		基準値（年度）	R４年度	R５年度	R６年度	目標値（年度）
「子どもフェスタinなは」に参加した児童生徒数：730人	目　標	（　　）	（　70人　）	（　730人　）	（　730人　）	（　　）
	実　績		－	29人	43人	
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明：
前年度に比べると、参加した児童生徒数は1.5倍ほど増加したが、成果目標は未達であった。
今後は、参加よびかけの時期や方法を見直して、目標達成に向けて取り組んでいく。

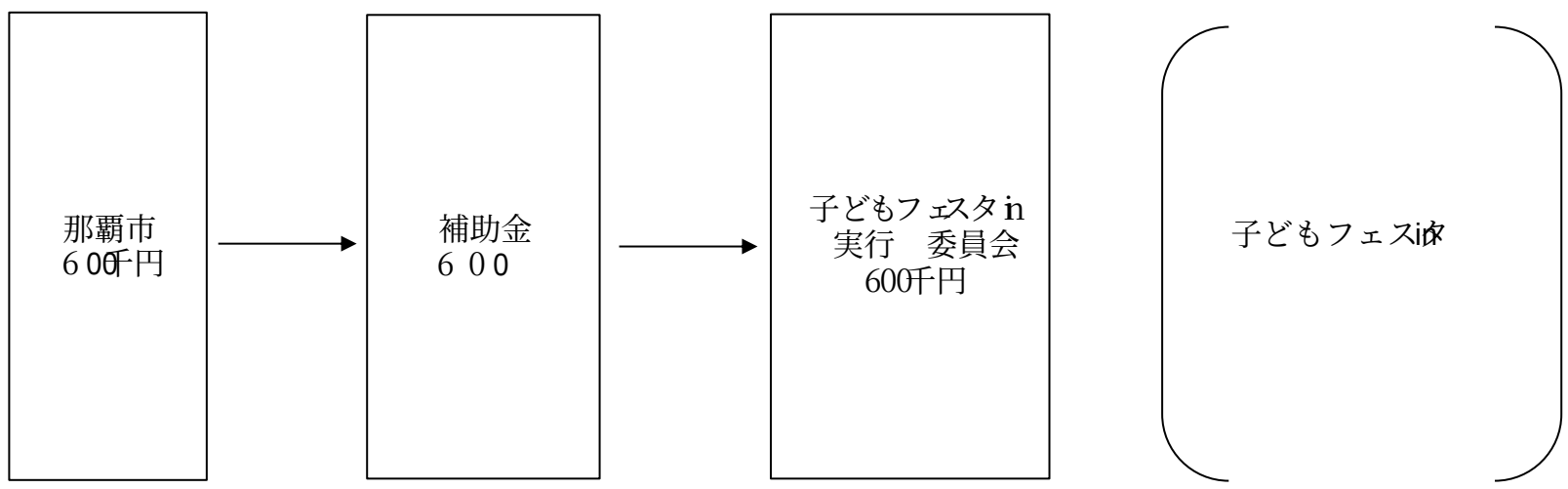
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	○新型コロナウイルスの影響で、活動を終了する放課後子ども教室が増加。それに伴って、児童生徒の参加数が減少している。	○放課後子ども教室の担当職員と連携して、放課後子ども教室の広報と児童生徒の募集を行うことで、現在子どもフェスタに参加している放課後子ども教室の参加者数の増加をはかる。 同時に、これまで子どもフェスタに参加していなかった教室や、新規で活動を始めた教室などにもイベントの周知や参加の呼びかけを行う。 ○放課後子ども教室以外の児童生徒が所属する団体に対して、子どもフェスタの周知や参加の呼びかけを行う。

今後の取り組み方針

今後も、文化芸術に対する興味や豊かな感性等を育むため、「子どもフェスタinなは」の開催を支援する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
600	600	479	121	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先は、各青少年育成団体の連携による本事業実施のための実行委員会であり、妥当である。 ○会場使用料の減免申請等、経費の縮減に努め、予算規模は、必要かつ最低限度であり適正な規模である。 ○実行委員会は労力の提供を負担しているが、それにともなう報償費等の授受はなく妥当である。 ○費目・使途については事業報告書により検査を実施したところ適正である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	７ － ５	文化芸術ふれあい事業		新・沖縄21世紀ビジョン	
	市民文化部文化振興課	事業実施（予定）年度	平成 24年度～令和 13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ -3 - (2)
事業内容	沖縄の伝統芸能文化や優れた芸術作品にふれる機会の確保を図るため、「地域文化芸能公演」を行う。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他　（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
状況	(a)当初予算額	7,514	7,235	6,511	0	8,005
	(b)予算現額	7,514	6,022	6,511	0	8,005
	(c)増減額 (b-a)	0	-1,213	0	0	0
	（ｄ）繰越額					
	計 (b+d)	7,514	6,022	6,511	0	8,00
B 執行済額		7,514	5,017	6,511	0	7,223
交付金充当額		6,010	3,734	5,208	0	5,777
		100.0%	83.3%	１００	#DIV/0!	90.2%
予算の状況の説明	当初予算どおり事業を執行した。					

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R2年度	R３年度	R4年度	R5年度
地域文化芸能公演の開催	目　標	(　　)	(　開催　)	(　　)	(　開催　)
	実　績		開催		開催
【参考指標】組踊を題材とした担い手育成のためのワークショップの実施、講演会の開催		(　開催　)	(　　)	(　　)	(　　)
	実　績	開催			

達成状況説明

地域文化芸能公演を開催し、市内の各団体が本市指定無形民俗文化財をはじめとする本市独自の民俗芸能を披露した。
※Ｒ２年度は組踊公演を開催し、地域文化芸能公演は行っていない。
※R4年度は組踊公演、地域文化芸能公演どちらも行っていない。

成果目標（指標）及び進捗状況

R５成果目標（指標）		基準値（年度）	R3年度	R4年度	Ｒ５年度	目標値（年度）
地域文化芸能公演への来場者　1,070名以上	目　標	(　　)	(　８６名　)	(　　)	(　1070名　)	(　　)
	実　績		９１７名		８１３名	
【参考指標】講演会への来場者 190名以上 ※R2年度はコロナ感染症対策のため動画配信に変更し、再生回数の合計を記載	目　標	(　　)	(　　)	(　190名　)	(　　)	(　　)
	実　績			33 4回1		

進捗状況説明

・Ｒ５年度の目標来場者数は、直近 3回の公演実績における座席数に占める来場率を参考に設定したが、目標値を下回る来場者数となった。
※Ｒ４年度は組踊公演、地域文化芸能公演どちらも行っていない。

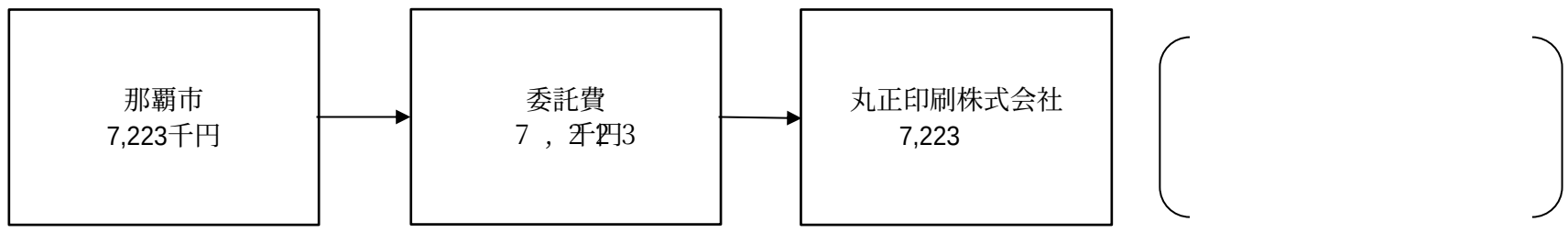
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・当初予定していた公演前の高校生に向けたワークショップが学校側との日程調整の困難により開催できなかったため、それに関連した来場者が伸び悩んだ可能性がある。 ・目標値が高くなっていたことについて、R3年度は那覇文化芸術劇場なはーとが開館した年で、こけら落としとして公演を実施したため、開館したばかりの劇場を見たい観客も多くいたと思われるため、例年より来場者が増えていたことが要因だと考えられる。また、Ｒ４年度は開催が無かったため、前回から期間が空いてしまったことも目標値を下回った要因だと考えられる。	・目標値の達成に向けて、幅広い年代の方に来場してもらえるための広報展開を再検討していく必要がある。 ・特に担い手育成の視点から、若い年代の来場者を確保するためにも、公演前のワークショップ開催や、より広範なチラシの配布などに取り組んでいく。 ・毎年定期的に開催することで、公演の認知度を向上させることに取り組んでいく。

今後の取り組み方針

・定期的に開催することで公演の認知度向上を図り、さらなる来場者の増加を目指していく。
・担い手育成のため若い年代の来場者確保を目指し、受託者と連携して広報展開を行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
7,223	7,223	5,777	1,446	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・委託事業者はプロポーザル方式で選定しており、妥当であったと考えている。 ・概ね事業計画通りに予算執行できており、適正な予算規模であったと考えている。 ・費目・使途等について事業完了時に検査を実施しており、目的に則し必要な支出であったことを確認している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	7 - 6	尚家文書公開・刊行事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章-1-(4)-(ア)
					沖縄文化の継承・発展・普及
担当部課名	市民文化部　文化財課	事業実施（予定）年度	令和5年～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-（3）
事業内容	沖縄の歴史・文化の継承や研究の深化等に資するため、国宝である尚家文書1,270点の公開を促進するために、AI等を用いた翻刻システムを使用して未翻刻資料の翻刻を実施する。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算の状況	予算額	1,366				
	算現額	1，3				
	（c）増減額(a)b	0	0	0	0	0
	(d)繰越額					
		1,36	0	0	0	0
執行済額		1 3				
金充当額		1 06				
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		96.7%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0！	#ＤＩＶ／０
予算の状況の説明		当初事業の予定通り、中城御殿について記された3点中2点の翻刻と一般公開を行い、適正に予算を執行することができた。				

活動目標（指標）及び達成状況

R7活動目標（指標）		達成状況 R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
中城御殿について記された3点中2点の翻刻および公開	目　標	（　2点　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	2点			
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明：中城御殿関係資料2点（文書番号５０２『同治七年戊辰六月日　同治拾年辛未十二月迄中城御殿御敷替御普請日記　三冊之内一番』・文書番号５０３『中城御殿御敷替御普請日記』）の活字化を完了した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R7成果目標（指標）		基準値（年度）	R5年度	R6年度	R7年度	目標値（年度）
中城御殿について記された3点中2点の翻刻を行い、一般に公開する	目　標	（　　）	（　2点　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		2点			
【参考指標】	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明：予定通り2点の翻刻を完了し、那覇市ＨＰ（文化財課ページ）で公開しており、目標は達成している。

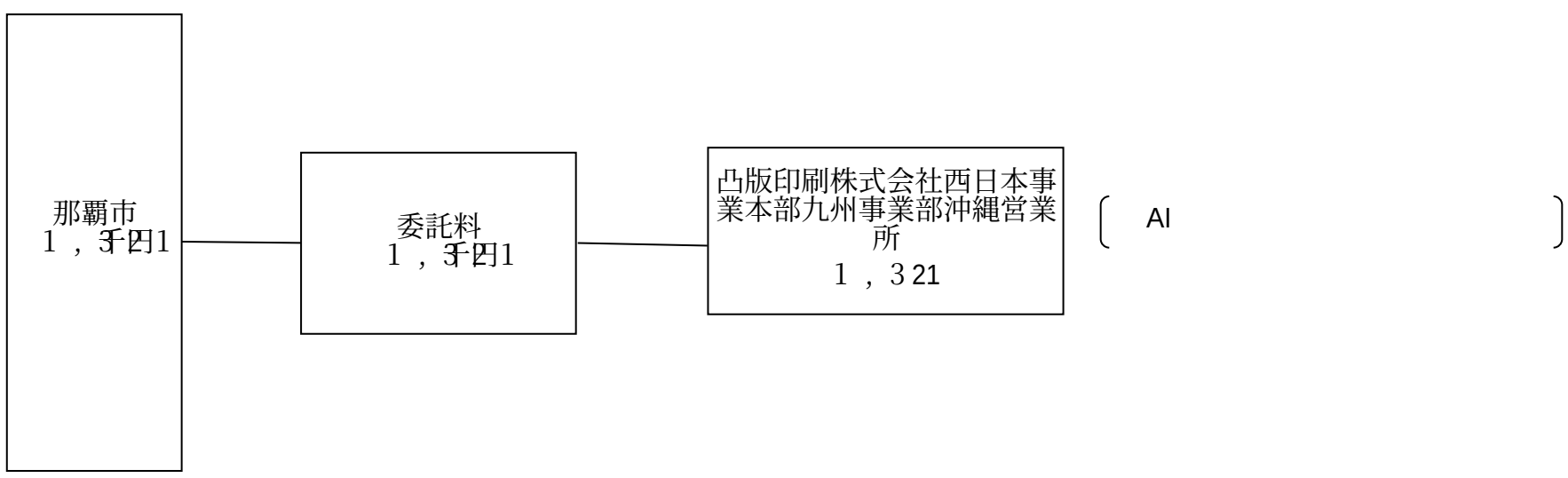
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・始めてAIを活用した翻刻事業に取り組んだが、想定していたより翻刻内容の確認に時間を要した。 ・初めてのAIシステムの使用だったため、担当者がシステムに慣れることに時間を要した。 ・翻刻対象の冊子の閉じ際部分の文字は、文字が見えにくいこともあって翻刻ができてない場合もあった。	・可能な限り早めに契約を締結し、翻刻内容の確認時間を十分に取る。 ・システム操作の事前レク時間を十分に設ける。 ・可能な限り文字が見えやすい画像を提供し、翻刻精度を上げる。

今後の取り組み方針

令和8年度の首里城正殿再建および中城御殿の復元までに両所に関連する文書の翻刻を行い、沖縄の歴史文化の継承や研究の深化等に資するため、継続的に翻刻と公開に取り組む。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
1,321	1,321	1,056	265	0



資金の流れ、費目・使途の点検、評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は一般競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。 ○ 予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	8 - 1	ボランティア振興事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－2－(5)－(ｳ) 日常生活を支える福祉サービスの向上
担当部課名	福祉部　福祉政策課	事業実施（予定）年度	平成27～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－4
事業内容	高齢社会や共生社会を見据え、ボランティアの活性化を図り、インフォーマルな支援の担い手を養成するため、那覇市社会福祉協議会に対し、補助を行う。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
当初予算額	(a)	2,023	2,023	2,023	2,023	2,023
予算現額	(b)	2,023	2,023	2,023	2,023	2,023
増減額（b－a）	(c)	0	0	0	0	0
繰越額	(d)	0	0	0	0	0
	(b+d)	2,023	2,023	2,023	2,023	2,023
執行済額		2,023	2,023	2,023	2,023	2,023
交付金充当額		1,618	1,416	1,416	1,618	1,618
		0	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

予算の状況の説明：予算については那覇市補助金等交付規則に従って那覇市社会福祉協議会への補助を実施し全額執行された。
なお、補助にあたっては一定の事業者負担をとって実施している。

活動目標（指標）及び達成状況

R2活動目標（指標）		達成状況 R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
	目標	（ボランティア支援員1名配置）	（ボランティア支援員1名配置）	（ボランティア支援員1名配置）	（ボランティア支援員1名配置）
	実績	実施	実施	実施	実施
【参考指標】ボランティア養成講座開催	目標	（ボランティア養成講座開催）	（ボランティア養成講座開催）	（ボランティア養成講座開催）	（ボランティア養成講座開催）
	実績	実施	実施		
【参考指標】児童生徒学生の福祉施設や地域における福祉体験活動の支援	目標	児童生徒学生の（福祉体験活動の支援）	児童生徒学生の（福祉体験活動の支援）	児童生徒学生の（福祉体験活動の支援）	児童生徒学生の（福祉体験活動の支援）
	実績	実施	実施	実施	実施

達成状況説明：
・ボランティア支援員1名を配置し、市民のボランティア活動推進のため、ボランティアの登録・コーディネート、情報発信などに取り組んだ。
・地域や学校等でのボランティアに関する講座の開催や講師の派遣または講師、ボランティアマッチングなどを調整し、福祉教育や啓発広報、人材育成に努めた。
・広報誌「なは社協だより」でボランティアの活動紹介や募集情報を発信した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（年度）
ボランティアマッチング登録者数（新規）	目標	（　　）	70人	150人	150人	（　　）
	実績		220人・55団体	268人・51団体	293人・62団体	
	目標	（　　）				（　　）
	実績		187件	293件（51人）	271件（634人）	

進捗状況説明：
・ボランティアの新規の個人登録者数は293人、団体登録は62団体、ボランティアのマッチング件数は271件（634人）。
・新型コロナウイルス5類移行に伴い、ボランティアの募集や活動のニーズもそれぞれ増えている。
・ボランティア養成講座や啓発イベントは15回実施、計1255人が参加した。
・学校向け福祉教育コーディネートでは、24校から依頼があった。
・企業向け福祉教育・社会貢献活動関連のコーディネートは10社に実施。
・ボランティアサロンの運営では3拠点を、532件・8872人が利用した。

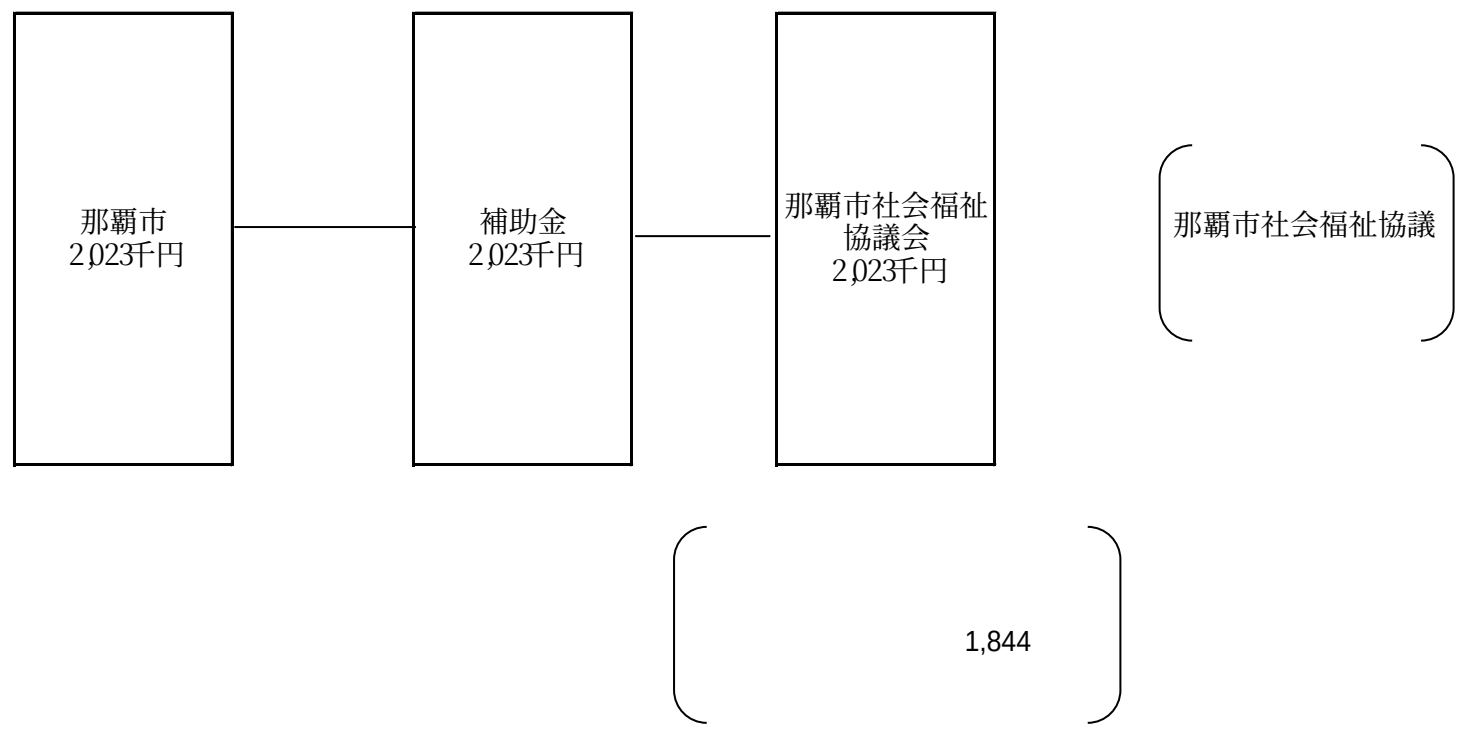
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	新型コロナウイルス5類移行に伴い、市民活動は活発になっており、ボランティアへのニーズ（需要と供給ともに）は増加傾向にあり、昨年度に引き続き、「ボランティア登録者数（新規）」と「ボランティアのマッチング件数）」はともに目標値を超えており、成果としては十分に果たしていると評価できる。 指標設定していない取り組みや企画も多く役割を十分に果たしていると考えている。 業務や取り組みの精査（廃止や縮小）、効率化を進め、業務の適正化を進めていく必要性を感じている。	前年度に導入した、ボランティア登録のウェブ上から登録できる仕組みや、企業向けのコーディネート、パートナーシップ協定など、ボランティアセンターへのアクセスのしやすい仕組みやメニューの充実により、幅広いニーズを拾えるようになってきている。 ボランティア情報の共有やマッチング率の向上などを目指して、なは市民活動支援センターとの連携（一定の情報共有）を実現できないか意見交換を続けている。 また、企業連携などについては、法人連携の視点も持ちながら、社協内事業同士の連携を目指し、参画・協働などより成果の大きなマッチングや連携につなげられないかも視野に入れた検討を続けている。

今後の取り組み方針

・児童生徒・学生の福祉体験講座についても、ここ2年は20校以上で推移しており、堅調であり、引き続き、児童生徒・学生のうちからボランティアに興味を持ってもらい、ボランティア活動の活性化を目指したい。
・ボランティアセンターの位置づけ、役割を明確化し、果たす役割を確認する。
・実際の取り組みにおいては、優先度を意識し、企画や取り組みによっては縮小廃止も含めて業務内容を精査する
・一方で、ボランティアしたい、ほしいというニーズには極力全て応えることが役割の一つと捉え、関係機関への繋ぎなども含めて対応する

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
3,867	2,023	1,618	4 0	1,844



資金の流れ、費目・使途の点検、評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○本市の社会福祉活動の中核的団体であり、妥当であった。 ○ボランティアコーディネーターの配置経費であり、適正な規模であった。 ○受益者である那覇市社会福祉協議会は、那覇市ボランティア・市民活動センターの運営を行っているため交付対象外についての負担は妥当である。 ○費用・使途については精算段階で検査を実施しており、適正であったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	８ － ２	ふれあいのまちづくり事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第４章－２－（５）－（ウ
	福祉部　福祉政策課	事業実施（予定）年度	平成27～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－４
事業内容	生活課題を抱える、障がい者や高齢者、生活困窮者等さまざまな人を支援するため、総合相談窓口を設置する那覇市社会福祉協議会に対し補助を行う。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他　（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
(a)当初予算額	4,644	4，[illegible]	4,644	4,644	4,644
(b)予算現額	4,644	4，6[illegible]	4,644	4,64[illegible]	4,644
(c)増減額（b－a）	0	0	0	0	0
(d)繰越額	0	0	0	0	0
(e)(b+d)	4,644	4,644	4,644	4,644	4,644
執行済額	4,644	4,644	4,644	4,644	4,644
金　充当額	3,715	3,250	3,250	3,715	3,715
	0	0	0	0	0
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

予算の状況の説明：予算については那覇市補助金等交付規則に従って那覇市社会福祉協議会への補助を実施し全額執行された。
なお、補助にあたっては一定の事業者負担をとって実施している。

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R2年度	R3年度		
	目　標	（　１名　）	（　１名　）	（　１名　）	（　１名　）
	実　績	１名	１名	１名	１名
【参考指標】那覇市社会福祉協議会へ総合相談窓口設置に向けた支援の実施	目　標	（窓口設置への支援）	（窓口設置への支援）	（窓口設置への支援）	（窓口設置への支援）
	実　績	実施	実施	実施	実施

達成状況説明：
生活困窮者の対応策を支援する体制強化に取り組むため、専任相談員を配置し、総合相談体制づくりを実施した。
令和５年度のふれあい福祉相談室開設日は239日、年間相談件数782件であった。内訳は来所相談310件、電話相談472件。
制度の狭間にある緊急課題を、CSWや関係機関と連携し、問題解決に向けて取り組んだ。

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（年度）	R３年度	R４年度	R５年度	目標値（年度）
対象となる相談者等へのアンケートで、相談したことにより課題の解決に役立ったか（80%以上）を含め、アンケートにより本事業のあり方を検証する。	目　標	（　　）	（80%以上）	（　　）	（以上）	（　　）
	実　績		100%	１００％	９６%	

進捗状況説明：
・令和５年４月～令和６年３月の期間で、相談者に対してアンケートを実施し、24件の回答があった。
・「相談により課題解決に役立ちましたか」の質問に対し、解決に役だった23件、解決しなかった0件、どちらとも言えない1件という結果となり、「解決に役だった」という回答が目標値の80%以上を達成した。

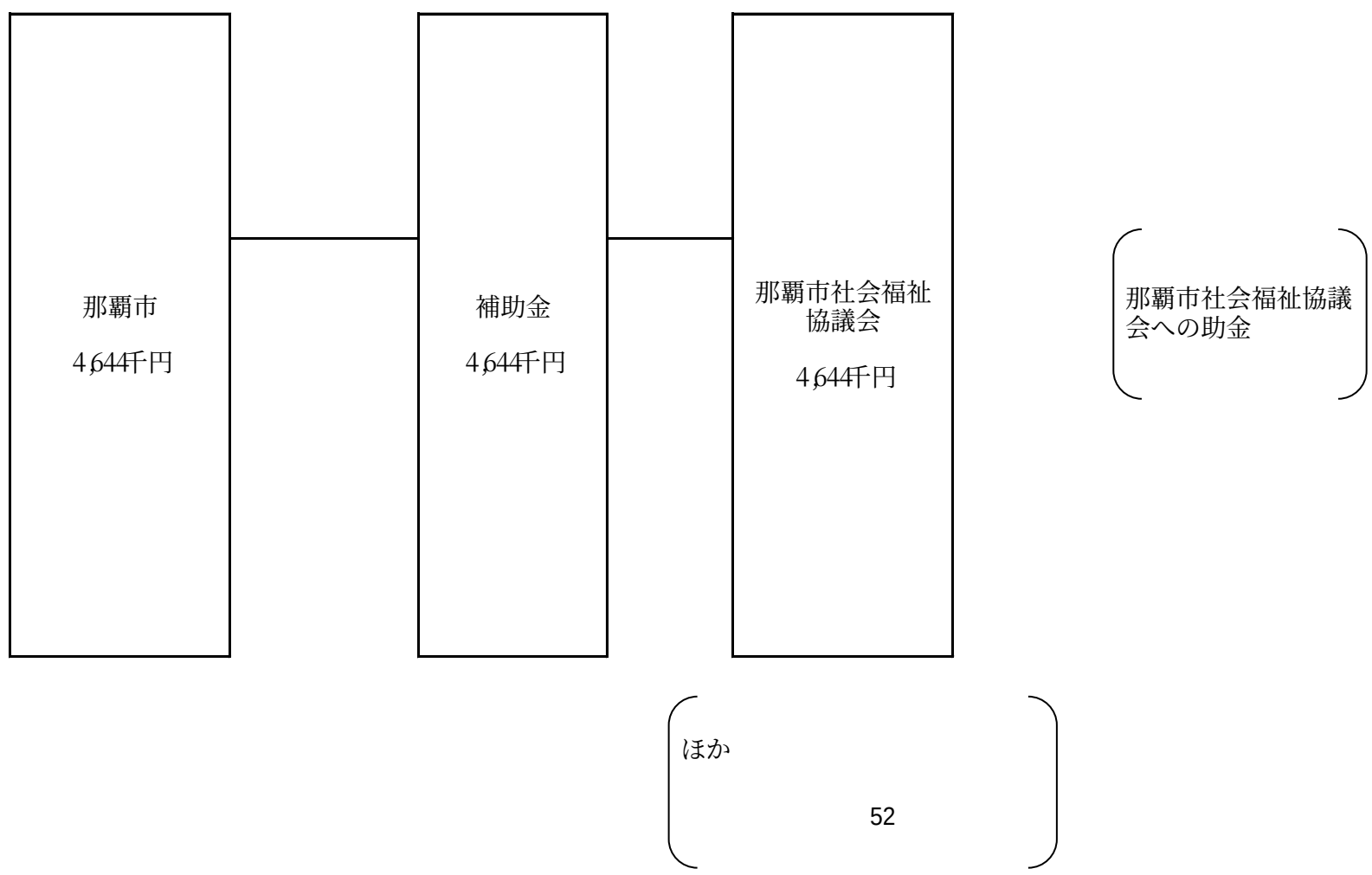
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	（総合相談の受付） 新型コロナウイルス感染症がR5年5月8日に第5類に移行されたことにより、来所での相談が増加傾向にあり、飛び込みでの相談も多く相談員の感染予防対策や、相談員の配置体制の強化が必要となっている。 また、物価高等や社会がアフターコロナに移行する中、新型コロナウイルスに関連する給付金や貸付などの制度が無くなり生活再建できていない方からの相談も多くなっている。電気・ガス・水道のインフラが止まってしまった方や、家賃を滞納してしまい、退去を迫られる方からの相談も増加傾向にある。	（相談者の課題解決に向けた取組み） ふれあい福祉相談室の相談員を中心に、生活困窮者自立支援機関や保健所等の関係機関との勉強会を重ね、適切な支援へと繋げるネットワーク作りを展開している。相談種別は、食料支援26%、お金に関すること15%、家族のこと11%、健康のこと12%に分けられる。

今後の取り組み方針

・相談者全員にアンケート記入のご協力を促していく。
・那覇市社協で支援できること、食料支援・生活福祉資金への相談・必要であれば法外援護支援・弁護士相談、司法書士相談無料相談への促し・医療、福祉サービスの紹介等を行う。
・社会情勢等を踏まえ、相談者一人ひとりの状況に応じた柔軟な対応を心がけ、適切な支援に繋がるよう努める。
・相談員の相談技術向上を図るため、定期的な研修や勉強会を実施する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
4,696	4,644	3,715	92	5



資金の流れ、費目・使途の点検、評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○本市の社会福祉活動の中核的団体であり、妥当であった。 ○専任相談員の配置経費であり適正な規模であった。 ○費用・使途については精算段階で検査を実施しており、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	８ - ３	放課後まなび支援事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第４章－２－（1）－（イ） 貧困状態にある子どもへの支援
担当部課名	こどもみらい部　こども政策課	事業実施（予定）年度	令和４～13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－３－（１）
事業内容	家庭の経済的理由で学校外教育を受けることができない、市内の要保護世帯、準要保護世帯及び児童扶養手当受給世帯の小学４年生から６年生の児童に対し、小学校の学習指導要領に示された各教科のうち、国語、算数、理科、社会、英語を学ぶ教育サービスを受けるための費用の一部を支援する。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他　（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R４年度	R５年度	R６年度	R７年度	R８年度
予算の状況		47,109	104,344			
		30,309	76,994			
	（ｃ）増減額（ｂ	-16,800	-27,350	0	0	0
	(d)繰越額					
		30,309	76,994	0	0	0
		25,382	66,994			
		20,305	53,302			
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		83.7%	86.5%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
予算の状況の説明		不用の理由：児童１人あたり年額84,000円分の支援を見込んでいたが、実績では84,000円に満たない支援となった対象者もいたため不用が生じた。				

活動目標（指標）及び達成状況

R５活動目標（指標）		達成状況 R４年度	R５年度	R６年度	R７年度
市内の低所得世帯の小学校４～６年生の児童に対し、教育サービスを受けるための費用の一部を支援する（600人分）	目　標	（７００人）	（６００人）	（　　）	（　　）
	実　績	３７人	647人		
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明	
	・当初660人、変更申請で600人の申請を見込み、実績としては647人からの申請があった。

成果目標（指標）及び進捗状況

R５成果目標（指標）		基準値（年度）	R４年度	R５年度	R６年度	目標値（R７年度）
（児童へアンケートを実施）児童の学力の向上50%以上を目指す。	目　標	（50%）	（50%）	（50%）	（　　）	（　　）
	実　績		49.6%	８２%		
（児童へアンケートを実施）学習意欲の向上40%以上を目指す。	目　標	（40%）	（40%）	（４０%）	（　　）	（　　）
	実　績		３４%	53%		

進捗状況説明	
	・支援を受けた児童へアンケート調査を実施し、回答を集計した結果、82%の児童から「テストや通知表の成績が良くなった」と回答が得られた。また、53%の児童から「もっと学びたい（勉強したい）と思うようになった」と回答が得られ、74%の児童から「学校以外で勉強する時間が増えた」と回答が得られた。

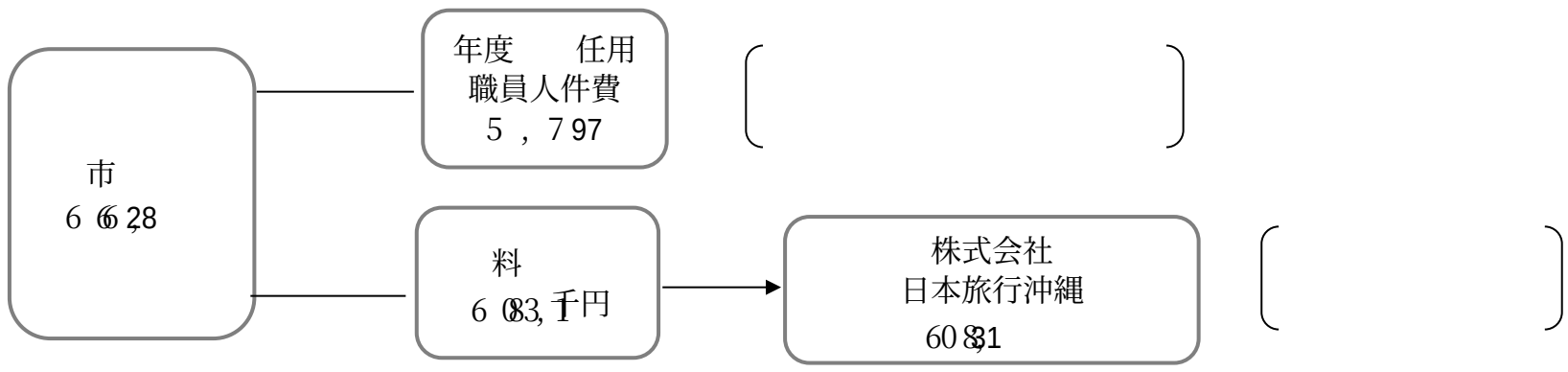
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	（児童の学力向上・学習意欲の向上） 令和４年度は複数ある選択肢から、任意に複数選択を可としており、回答が分散されたことが考えられたため、今年度は各選択肢毎に回答を必須とするなど見直しを行った。 年度当初から事業周知を行い、多くの児童の支援に繋がることが出来たと考える。	（児童の学力向上・学習意欲の向上） 次年度以降は対象学年を中学生まで拡充することを検討しているため、新たな目標値を検討する。また、早い段階で対象学年全生徒へ広報活動を行う。

今後の取り組み方針

（児童の学力向上・学習意欲の向上）
これまで小学４年生から６年生が対象であった学年を中学生まで拡充し、継続した支援を実施することで学力の向上・学習意欲の向上に繋げたいと考えている。
利用児童のアンケート調査において、信頼度の高い実績値を把握するため、高い回収率の確保が必要だと考える。アンケート調査を実施するにあたり、高い回収率を確保するため、引き続きオンラインで実施する。また、設問数は必要最小限とし、選択的な回答にするなど回答者の負担を軽減し、回収率の向上につなげる。
また、教育サービス事業者による児童生徒の評価項目等新たな成果目標の設定について検討する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費			交付対象外経費
66,628	66,628	53,302	13,326	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○公募型プロポーザルを実施し、委託先事業者の選定をした。 ○令和４年度の実施状況を踏まえ、見込みを算出した。 ○支援する額に上限額を設けていることから、上限額を超えた部分は受益者である児童の保護者が負担している。 ○利用者個人へ支援金を支払いするものではなく、学習支援を提供した事業者に料金を支払うものであることから、事業目的に即し、必要なものであったと判断している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	９ - １	沖縄戦体験者証言記録映像制作事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第４章－４－（1）－（イ） 沖縄戦の実相・教訓の次世代継承
担当部課名	総務部　平和交流・男女参画課	事業実施（予定）年度	令和４～５年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－３－（１）

事業内容

戦争体験者の高齢化が進む中、戦禍の記憶を風化させることなく、沖縄戦の実相や平和の尊さを次の世代に継承していくことを目的に、沖縄戦体験者の証言を記録し、保存する。
平和学習にて活用しやすいよう、30分程度の映像を制作する。

効果発現年度　■当年度　□後年度（　　年度）

実施方法　■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R４年度	R５年度	R６年度	R７年度	R８年度
予算の状況					1,30	1,305
					1,30	1，3
	（ｃ）増減額（a）	0	0	0	0	0
	(d)繰越額				0	0
		0	0	0	1,30	1305
					1,16	1，4
	当額				9 3	1043
次年度繰越額					0	0
執行率（%）（B/A）					89.6	99.9%

予算の状況の説明：概ね事業計画通りに執行した。

活動目標（指標）及び達成状況

R５活動目標（指標）		達成状況 R４年度	R５年度	R６年度	R７年度
証言者の選定	目　標	（　２名　）	（　２名　）	（　　）	（　　）
	実　績	２名	２名		
業者の選定（入札等を経て委託）	目　標	（　実施　）	（　実施　）	（　　）	（　　）
	実　績	実施	実施		
映像制作	目　標	（　実施　）	（　実施　）	（　　）	（　　）
	実　績	実施	実施		

達成状況説明：
・業者の選定については２社から見積もりを取り、予算内で価格が安い業者を選定した。
・映像制作については、年度内に納品完了。

成果目標（指標）及び進捗状況

R５成果目標（指標）		基準値（年度）	R４年度	R５年度	R６年度	目標値（年度）
体験者（２名）映像制作の完了	目　標	（　　）	（　制作完了　）	（　制作完了　）	（　　）	（　　）
	実　績		完了	完了		

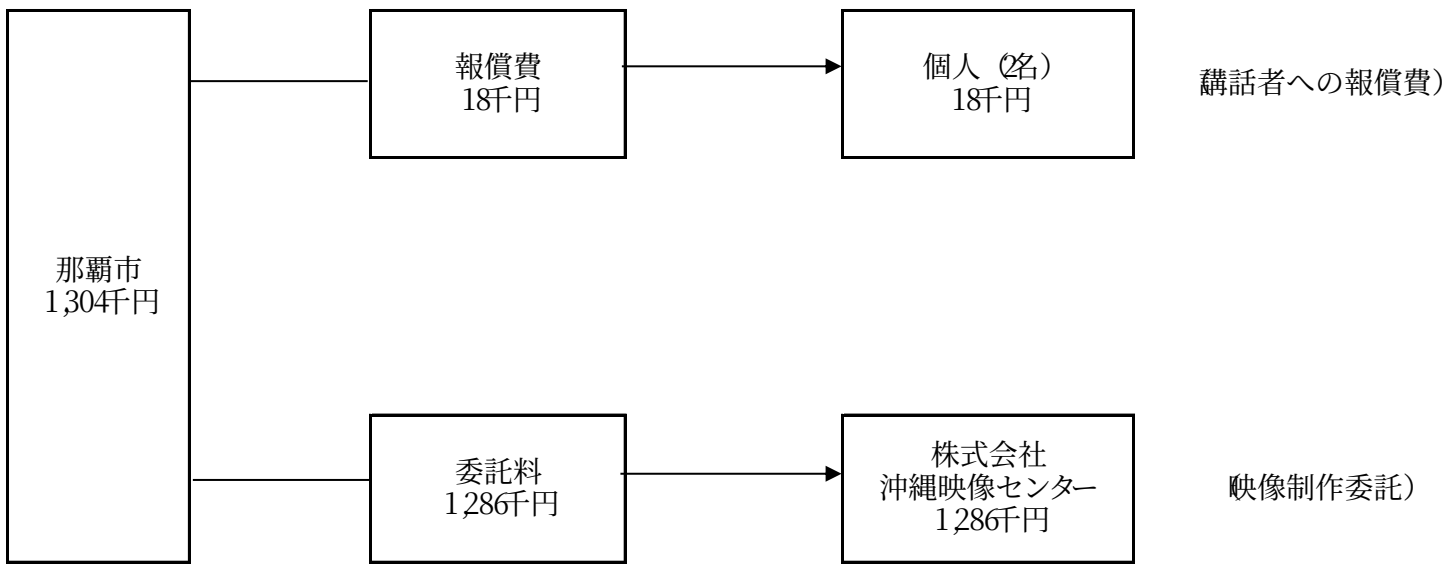
進捗状況説明：

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	証言者の高齢化が進んでいることから、体調面等に配慮した人選が必要になる。	新たにインタビューを行うことに加え、過去に行われたインタビュー映像を活用する方法も取り入れるなど、証言者の負担を軽減する方法を検討する。

今後の取り組み方針
令和6年度も、引き続き、新たな映像作成を実施する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
1,304	1,304	1,043	261	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○映像制作にかかる業者は2社見積もりにより最も安価な業者を選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目、使途については事業目的に即し真に必要なものに限定しており、精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号 業名	９ - ２	那覇長崎平和交流事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第４章－４－（1）－イ 沖縄戦の実相・教訓の次世代継承
担当部課名	総務部　平和交流・男女参画課	事業実施（予定）年度	平成25～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－３－（１）
事業内容	平和に対する意識を高め、今後の沖縄での平和活動に貢献できる人材育成を目的とし、長崎市にて開催される「青少年ピースフォーラム」に中学生を派遣する。 また、平和の尊さと社会参加の意義を学ぶことを目的に、長崎市と那覇市の少年・少女がお互いの連帯と友情を深める平和学習・交流を実施する。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他　（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R3年度	R4年度	R5年度	R4年度	R5年度
予算の状況		1,680			1,936	1,380
		1，6			1，1	19
	a　　）	0			-748	-1,18
	(d)繰越額					
		1,68			1188	192
		1,60			1，	191
	当額	1,280			918	153
次年度繰越額						
		95.3%			96.6%	99.5%

予算の状況の説明
・県内事前研修は、概ね事業計画通りに執行した。
・台風6号接近の影響で、青少年ピースフォーラムの長崎派遣が中止となったため、2月補正で1,162千円を減額した。

活動目標（指標）及び達成状況

R3活動目標（指標）		達成状況 R2年度	R３年度	R４年度	R５年度
平和学習派遣生徒を選定し、沖縄戦を学ぶ県内事前研修を実施、長崎市で開催する「青少年ピースフォーラム」へ派遣（本市中学生8名）	目　標	(　　)	(　　)	(　８名　)	(　８名　)
	実　績	未実施	未実施	5名	0名
【参考指標】 来沖する長崎県中学生（30名）と本市中学生（約30名）との合同南部戦跡巡りなどの平和学習「長崎少年平和と友情の翼」を実施（3年毎に実施。次回はR7年度実施予定）	目　標	(　　)	(　　)	(　30名　)	(　　)
	実　績	未実施	未実施	２９名	未実施

達成状況説明
・青少年ピースフォーラム派遣に向けて、県内事前研修にて、首里の戦跡巡り、沖縄戦体験講和拝聴、対馬丸記念館・南風原病院壕跡・糸数アブチラガマ・沖縄県平和記念資料館視察を実施。（参加人数8名）
・青少年ピースフォーラム派遣は台風6号接近の影響により中止となった。（参加人数0名）

		基準値（年度）	R3年度	R4年度	R５年度	目標値（年度）
「青少年ピースフォーラム」参加生徒の平和等に関する理解が深まったか（80%以上）を含め、対象生徒及び保護者に対するアンケートにより本事業のあり方を検証する。	目　標	(　　)	(　　)	(　８０%以上)	(　80%以上　)	(　　)
	実　績		未実施	１００%	１0%	
【参考指標】 「長崎少年平和と友情の翼」参加生徒の平和等に関する理解が深まったか（80%以上）を含め、対象生徒に対するアンケートにより本事業の在り方を検証する（3年毎に実施、次回はR7年度実施予定）	目　標	(　　)	(　　)	(　80%以上　)	(　　)	(　　)
	実　績		未実施	１００%	未実施	

進捗状況説明
・「青少年ピースフォーラム事前研修」の参加を通して、平和等に関する理解が深まり、平和に対する意識が高揚した生徒は、対象生徒及び保護者のアンケート結果で100%であった。
・成果目標の達成並びに対象生徒の感想文の内容から平和に対する意識を高め、今後の沖縄での平和活動に貢献できる人材の育成に取り組めたことが確認できた。

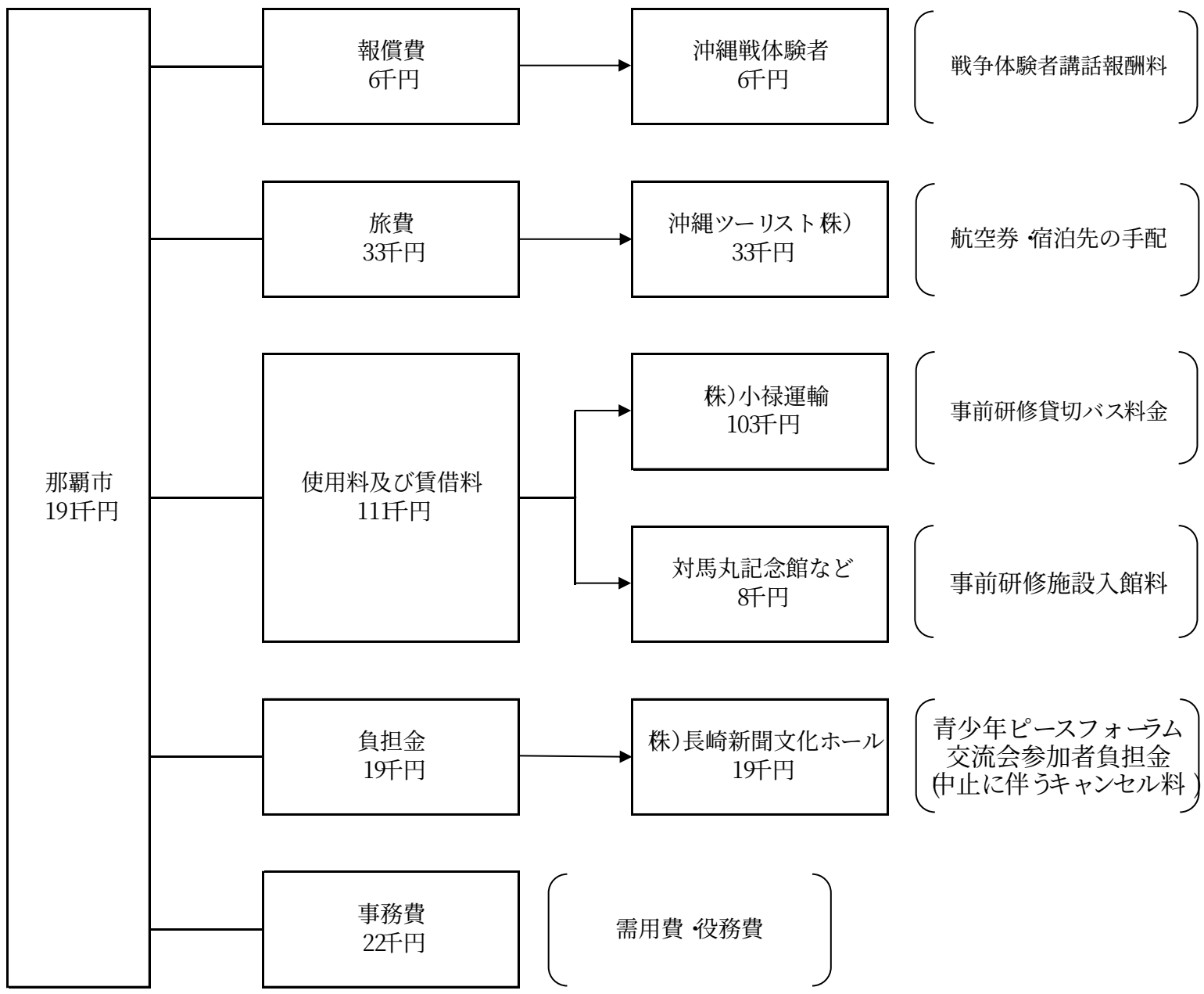
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	生徒及び保護者のアンケートにて、全ての生徒から沖縄戦の実相を学ぶことができ、平和に関する意識が高くなったとの回答があったことから、今後の沖縄での平和活動に貢献できる人材の育成に取り組めたことが確認できたため、今後も本事業を継続していく。	事業参加後に学校や慰霊祭等において、平和スピーチ等の平和活動が行える機会が得られるように学校等関係機関に文書にて周知を行う。

今後の取り組み方針

・事業参加後に学校や慰霊祭等において、平和スピーチ等の平和活動が行える機会が得られるように学校等関係機関に文書にて周知を行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
19	19	15	3	0



資金の流れ、費目・使途の点検、評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・航空賃、宿泊費にかかる業者は３社見積もりにより最も安価な業者を選定しており、妥当であったと考えている。 ・費目、使途については事業目的に即し真に必要なものに限定しており、精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	11-1	救命講座普及啓発推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－2－（3）－（ウ）
					離島・へき地医療救急医療提供体制の確保・充実
担当部課名	消防局　救急課	事業実施（予定）年度	平成２４～令和９年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－１０－（３）
事業内容	観光立県として安全・安心なまちづくりの向上を目的に、県内外や外国人観光客の受け入れ体制の強化を図り、市民の救命能力の向上と普及啓発に取り組む。				
効果発現年度	■当年度　□後年度（　年度）				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
予算の状況	(a)当初予算額	7,969	7,058	5,153	5,105	5,22
	(b)予算現額	7,969	7,058	5,153	4,654	5,13
	(c)増減額 (b-a)	0	0	0	▲ 41	▲ 8
	(d)繰越額				0	0
	A 計 (b+d)	7,969	7,058	5,153	4,654	5,13
		7,500	6,564	4,450	4,527	4，
	うち交付金充当額	5,999	4,188	3,014	3,723	3，
次年度繰越額					0	0
執行率（%）(B/A)		94.1%	93.0%	86.4%	97.3%	92
予算の状況の説明		不用額については、会計年度任用職員が継続採用ではなく新規採用のため。				

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（標）		達成状況 R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
・講習会講師の配置　２名 ・定期救命講習会　２８回 ・出前救命講習会　１２０回 ・広報活動の実施　10回 ・消防署見学においての救命講習（入門コース）：４０回 ・オンライン講習会：12回	目　標	・定期救命講習会：28回（①普通救命講習Ⅰ/12回、②普通救命講習Ⅲ/8回、③上級救命講習/4回、④普及員講習/4回） ・出前救命講習回の実施：120回 ・応急手当の重要性及び救命講習に関するPR活動：10回 ・消防署見学においての救命講習（入門コース）：40回	・定期救命講習会：28回（①普通救命講習Ⅰ/12回、②普通救命講習Ⅲ/8回、③上級救命講習/4回、④普及員講習/4回） ・出前救命講習回の実施：120回 ・応急手当の重要性及び救命講習に関するPR活動：10回 ・消防署見学においての救命講習（入門コース）：40回	・定期救命講習会：28回（①普通救命講習Ⅰ/12回、②普通救命講習Ⅲ/8回、③上級救命講習/4回、④普及員講習/4回） ・出前救命講習回の実施：120回 ・応急手当の重要性及び救命講習に関するPR活動：10回 ・消防署見学においての救命講習（入門コース）：40回	・講習会講師の配置　2名 ・定期救命講習会　28回 ・出前救命講習会　120回 ・広報活動の実施　10回 ・消防署見学においての救命講習（入門コース）：４０回 ・オンライン講習会：12回
	実　績	・定期救命講習会：2回（①普通救命講習Ⅰ/2回、②普通救命講習Ⅲ/0回、③上級救命講習/0回、④普及員講習/0回） ・出前救命講習回の実施：41回 ・応急手当の重要性及び救命講習に関するPR活動：10回 ・消防署見学においての救命講習（入門コース）：0回	・定期救命講習会：5回（①普通救命講習Ⅰ/4回、②普通救命講習Ⅲ/1回、③上級救命講習/0回、④普及員講習/0回） ・出前救命講習回の実施：9回 ・応急手当の重要性及び救命講習に関するPR活動：10回 ・消防署見学においての救命講習（入門コース）：0回	・定期救命講習会：5回（①普通救命講習Ⅰ/9回、②普通救命講習Ⅲ/6回、③上級救命講習/3回、④普及員講習/4回） ・出前救命講習回の実施：79回 ・応急手当の重要性及び救命講習に関するPR活動：10回 ・消防署見学においての救命講習（入門コース）：0回	・講習会講師の配置　2名 ・定期救命講習会　34回 ・出前救命講習会　101回 ・広報活動の実施　12回 ・消防署見学においての救命講習（入門コース）：０回 ・オンライン講習会：0回
【参考指標】	目　標	（各イベント等、他の講習会等で広報活動を実施する）	（各イベント等、他の講習会等で広報活動を実施する）	（各イベント等、他の講習会等で広報活動を実施する）	（各イベント等、他の講習会等で広報活動を実施する）
	実　績	①出初式②救急防災フェア③予防講習会（10回）④広報誌⑤HP	①動画共有サービスを使用した救命動画配信②SNSの活用③HP④広報誌⑤オンライン講習	①動画共有サービスを使用した救命動画配信②SNSの活用③HP④広報誌⑤オンライン講習	①動画共有サービスを使用した救命動画配信②SNSの活用③HP④広報誌⑤オンライン講習

達成状況説明

令和２年に発生した新型コロナウイルス感染症の影響により、各種講習会が一部中止となり受講者数は大きく減少した。令和４年度から受講者も増加し令和５年度新たな取り組みとして、救命入門コース（４５分コース）を年間６回実施した。引続き講習会の案内は、ホームページ、ＳＮＳ等を活用して行った。

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（年度）	R３年度	R4年度	R5年度	目標値（年度）
①応急手当講習受講者数：６０００人以上	目　標	（　）	講習人数（６０００人）			（　）
		（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
			92%	97%	98%	

	進捗状況説明	これまで新型コロナウイルス感染症の影響により、目標の受講者数（6,000人）へは届かず実施人数が大きく激減していたが、新たな取り組みとして、救急事案発生時に対応できるアクションカードや市内教職員のプール授業開始前に見て学べる事前学習資料の作成、民間保険会社との官民連携としたアプリの一部コンテンツに応急手当を追加。また令和5年度から定期救命講習会に救命入門コース（45分コース）を取り入れるなど広報誌やSNS等で救命率向上の普及啓発に取り組んだ。

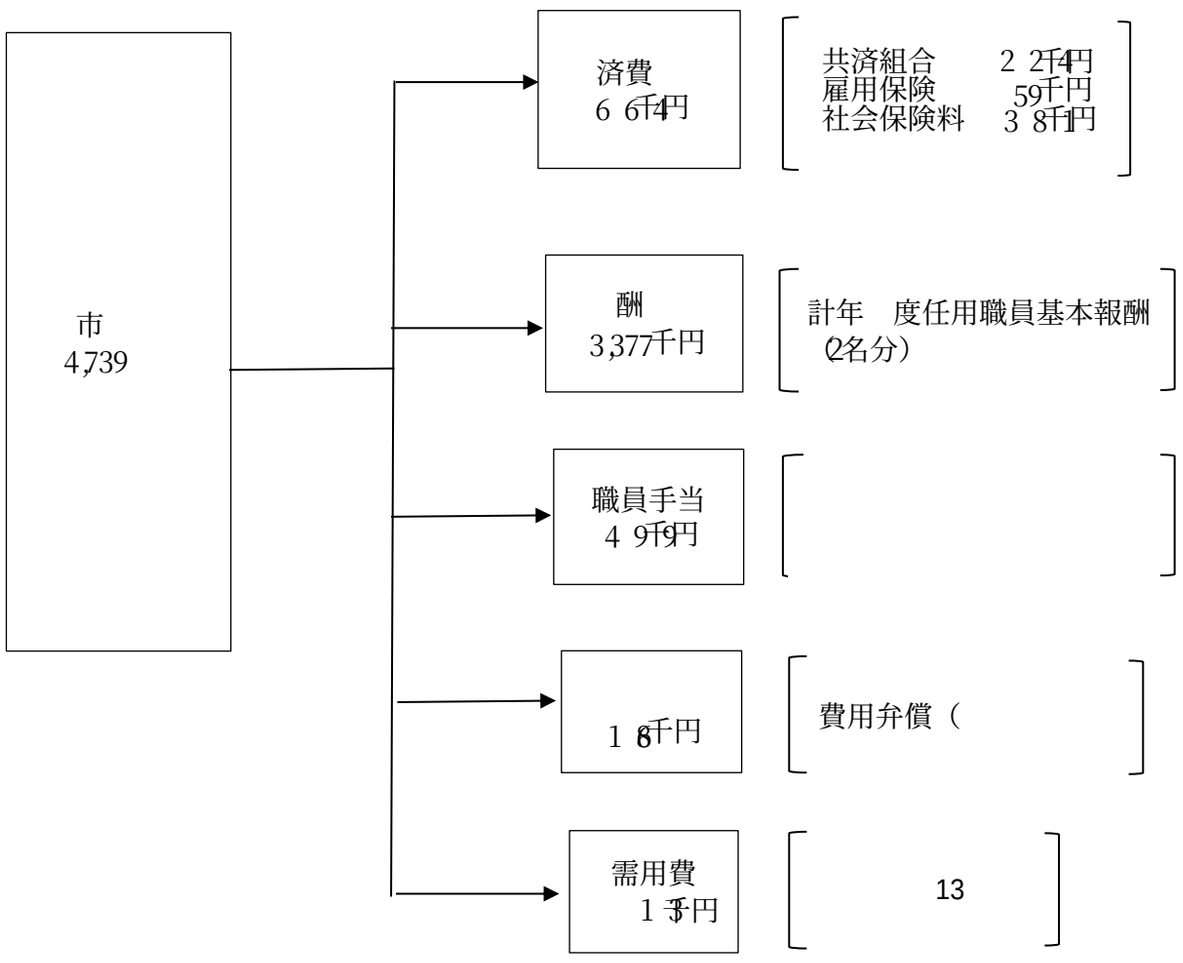
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	新型コロナウイルス感染症が、令和5年5月8日から「5類感染症」となり、各種講習会の受講者も徐々に増加した。 市内の各種企業・団体や教育機関より講習会の依頼が多数あるも、専任の講師が2名配置のため受講者数を定数にして実施した。	受講者数が定数のため専任の講師を4名に戻し、対応できなかった各種企業・団体等からの講習会に対応できるようにする。応急手当普及員（インストラクター）資格者の増加、各企業等での講習会の増加、消防署見学で救命講習（入門コース）を実施する。また随時講習会の案内を消防局SNS、市広報、市ホームページ等で行い普及啓発に取り組む。

今後の取り組み方針

新型コロナウイルス等、感染防止を考慮した救命講習の普及を如何に実施出来るかを検討し取り組む。
具体的には、オンラインシステムを活用した講習会を増やすと同時に、応急手当普及員というインストラクターの資格を持つ者に対して資料の提供及び資器材の貸出等を行い、新型コロナウイルス感染症の状況に左右されずに容易に対応できる環境づくりを行う。また、応急手当講習会のアンケート結果から「応急手当に自信がある」、「できそうだ」が98%を示し年々習熟度は増しているため、引続き市民の救命能力の向上と普及啓発に取り組む。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費		負担金	
4,739	4,739	3,79	9 4	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定については、業務の性質上、救急救命士及び看護師又は、応急手当指導員の有資格者を条件として採用したことから、選定方法は妥当であると考えている。 ○予算規模について、講習内容の質及び回数を含め算出。不用額については、職員の退職・新規採用により基本報酬等に差額が生じ、不用額となったもの。 ○費目・使途については、那覇市消防局パートタイム会計年度任用職員就労要綱に基づき支出しており、必要なものに限定され妥当なものと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	11 - 2	保安灯LED化推進事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－1－(1)－(ア) 脱炭素島しま社会の実現に向けたエネルギー施策の推進
担当部課名	市民文化部　市民生活安全課	事業実施（予定）年度	令和４～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－10－（2）
事業内容	二酸化炭素排出量を削減するため、既存保安灯を消費電力の少ないLED照明へ切り替える設置者（自治会等）に対して補助金を交付する。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算の状況		10,000	15,000			
		10,000	9,[illegible]			
	（c）増減額（b	0	-5,500	0	0	0
	(d)繰越額	0				
		10,000	9,500	0	0	0
		9,182	7,[illegible]			
		7,346	6,[illegible]			
次年度繰越額		0	0			
執行率（%）(B/A)		91.8%	81.4%	#DIV/0!	#DIV/0！	#ＤＩＶ／０
予算の状況の説明		当初300人の申請を見込んでいたが、申請数が伸びなかったことから5,500千円減額補正を行った。しかし、その後も申請数が増えず、1,762千円が不用となった。				

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
保安灯をLED照明へ切り替えを行う自治会等に対して補助金を交付し、保安灯300灯をLED照明へ切り替える。	目　標	（２００基）	（３００基）	（　　）	（　　）
	実　績	１８基	15基		
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明

補助申請する自治会等に対して、補助を実施。
当初予定は300基の切り替えを予定していたが15基の補助にとどまった。

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（年度）	R4年度	R5年度	R6年度	目標値（年度）
・令和5年度中に切り替える保安灯による二酸化炭素排出量の削減 28,428kgCO2以上/年　削減		（　　）	（-19,160 Kg-Co2）	（-28,428 Kg-Co2）	（　　）	（　　）
			-17,132 Kg-Co2	-14,877 Kg-Co2		
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明

保安灯のLED切替数の目標を300基としていたが、結果として15基の整備に留まったため、成果目標である二酸化炭素排出量の削減が目標に達しなかった。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・成果目標値に届かなかった原因として、申請数が少なかったことと、既存の保安灯W数が事前に試算したW数より、自治会がW数が小さい既存の保安灯の申請を行ったことが理由である。	・成果目標値を達成するために申請件数を増やすよう自治会に周知案内を行う。とともに、W数の大きい既存の保安灯を有する自治会に対し、申請を促していく。 ・保安灯ＬＥＤ化にかかる取替費用の補助金額について、増額等検討を行う。

今後の取り組み方針

・各自治会等に対して前年度の事業結果の情報や、本事業の意義について引き続き発信し、多くの自治会が本事業に取り組めるように周知していく。

・蛍光灯が2027年で製造中止になること。CO2の削減、電気料の削減になることを周知し、保安灯のLED化を案内していく。

・自治会が保有する保安灯をLEＤ化できるよう補助金額の検討をおこなう。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費			交付対象外経費
7,737	7,737	6,189	1,548	0

那覇市 7,737千円 → 補助金 7,737千円 → 自治会等（45自治会） 7,737千円

［ 那覇市保安灯LED化推進事業補助金 ］

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助先である自治会等が保安灯を設置していることから妥当であったと考えている。 ○予算規模については、事業の需要はあるため、適正な規模と考える。 ○費用・使途については、実績報告の段階で内容を審査し、目的に即し、必要なものに限定されていると判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	１１－３	災害備蓄品整備事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第４章－２－（４）－（イ） 大規模災害等に備えた強くしなやかな県土づくりの推進
担当部課名	総務部　防災危機管理課	事業実施（予定）年度	令和５～７年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－１０－（３）
事業内容	大規模災害時における観光客の安全確保を図るため、災害備蓄品を整備し、防災体制の強化を推進する。				
効果発現年度	■当年度　　■後年度（令和８年度）				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R 年度	R 年度	R 年度		
予算の状況	(a)当初予算額	5,849				
	(b)予算現額	5，5				
	（ｃ）増減額（ｂ	-32 1	0	0	0	0
	(d)繰越額					
	A 計 (b+d)	5,52 8	0	0	0	0
B 執行済額		5，5				
うち交付金充当額		4，4				
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		100.0%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DＩV/0!
予算の状況の説明		不用額 321千円については、入札執行後の契約残によるものである。				

活動目標（指標）及び達成状況

R 活動目標（指標）		達成状況 R5年度	R6年度	R７年度
災害備蓄品の整備（食糧品）	目　標	【購入目標】 保存水（５００ｍｌ）…9,5 6 本 アルファ米…78 食 ヒートレスカレー…38,４２食	（　）	（　）
	実　績	【購入実績】 保存水（５００ｍｌ）…9,５６本 アルファ米…78 8 食 ヒートレスカレー…38,4 2 食		
災害備蓄品の整備（資機材）	目　標	【購入目標】 紙おむつ（幼児用）…90 7 枚 紙おむつ（大人用）…1,839 枚 毛布…433 枚　タオル…4,5 0 1 枚 ウエットティッシュ…４３パック	（　）	（　）
	実　績	【購入実績】 紙おむつ（幼児用）…９０７枚 紙おむつ（大人用）…１，３８９枚 毛布…433枚　タオル…4,502 枚 ウエットティッシュ…43 3 パック		
達成状況説明	当初整備予定であった食糧品および資機材について、計画どおり整備することができた。			

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（R 年度）	R5年度	R6年度	R７年度	目標値（R 年度）
災害備蓄品の備蓄率	目　標	食糧品：93% 資機材：87%	食糧品：95% 資機材：92%	食糧品：97% 資機材：96%	食糧品：100% 資機材：100%	食糧品：１００％ 資機材：
	実　績		食糧品：95% 資機材：92%			
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					
進捗状況説明	令和 5年度から令和 7年度にかけて、食糧品および資機材を整備する。令和 5年度の備蓄品整備により、令和 5年度末時点における備蓄率は、食糧品は 95%、資機材は 92%となっている。					

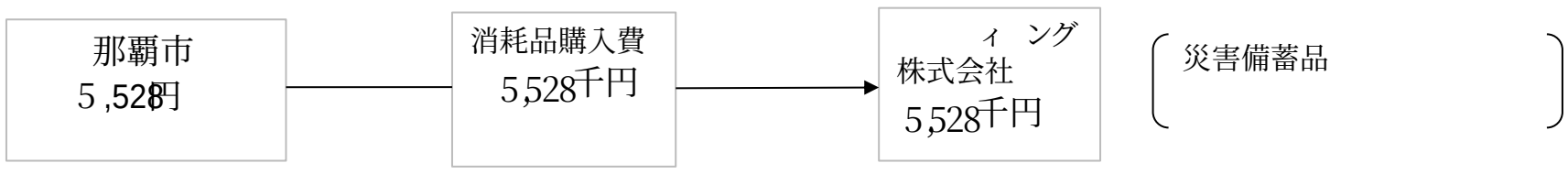
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	令和 5年度当初目標のとおり、災害備蓄品を整備することができた。令和 6年度以降についても、物価高の影響等の有無について引き続き注視し、災害備蓄品を整備していく。	現状では、事業計画のとおり災害備蓄品を整備することができているため、令和 6年度以降も引き続き災害備蓄品を整備していく。

今後の取り組み方針

大規模災害時等に備え、観光客の避難者を対象とした「最低 3日間」分の食糧品及び資機材等の災害備蓄品の充足および拡充に向けて、令和 7年度までの 3年間で災害備蓄品の整備に引き続き取り組む。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
5,528	5,528	4,421	1,107	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○契約業者は一般競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。 ○不用額（321千円）は当初予算事業費（5,849千円）の約 5.5%であり、適正な規模であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	11-4	なは市民協働プラザ省エネ化推進事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－1－(1)－ア
担当部課名	市民文化部　まちづくり協働推進課	事業実施（予定）年度	令和5～令和6年度	沖縄振興基本方針該当箇所	脱炭素島しょ社会の実現に向けたエネルギー施策の推進 Ⅲ－10－(1)
事業内容	なは市民協働プラザ（市民活動支援施設）の照明器具を、二酸化炭素排出削減に効果のある省エネ型LED照明に切り替える。				
効果発現年度	□当年度　■後年度（令和7度）				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R4年度				
予算の状況	(a)当初予算額	1,728				0
	(b)予算現額	1,7				
	(c)増減額(b	0	0	0	0	0
	(d)繰越額					
	A 計(b+d)	1,728	0	0	0	0
済額		14				
うち交付金充当額		11				
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		82.9%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
予算の状況の説明		「令和5年度なは市民協働プラザ（照明設備）推進工事業務委託（設計）」を制限付一般競争入札（事後審査型）により執行した。業務は当初の計画どおり行われ、予算を適正に執行した。不用額は、入札後の契約残によるものである。				

活動目標（指標）及び達成状況

R4活動目標（指標）		達成状況 R5年度			
アスベスト調査の実施	目　標	（調査業務実施）	（　）	（　）	（　）
	実　績	調査業務実施			
設計業務の実施	目　標	（設計業務実施）	（　）	（　）	（　）
	実　績	設計業務実施			

達成状況説明

「令和5年度なは市民協働プラザ省エネ化（照明設備）推進工事業務委託（設計）」を令和5年9月11日に締結し、履行期間である令和5年9月13日から12月11日の間で、アスベスト調査、設計業務を実施した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（年度）	R5年度			目標値（R4年度）
アスベスト調査の完了	目　標	（　）	（調査業務完了）	（　）	（　）	（　）
	実　績		調査業務完了			
設計業務の完了	目　標	（　）	（設計業務完了）	（　）	（　）	（　）
	実　績		設計業務完了			
【R4成果目標】 二酸化炭素排出削減量： 約120,461kgCO2	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（120,461kg-CO2）

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	○令和5年度当初目標のとおり、アスベスト調査、設計業務を完了することができた。令和6年度もLED照明等の価格高騰に注視し、照明切替工事を進める。	○次年度の切替工事は、階ごとに電気を遮断して行われるため、入居団体や利用者に対する周知を早めに行い、切替工事による各種活動への影響を最小限に抑える。

今後の取り組み方針

○工期について早めに調整し、会議室利用希望者への代替施設の案内を行う。

○代替施設となることが予想される公民館等への周知と、利用者受入れの要請を早めに行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
1,484	1,433	1,146	287	51

1,433千円 → 委託料 1,433千円 → ㈱計国建 1,433千円

〔 LED 〕

※交付対象外経費　51千円

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○地方自治法施行令第167条の5の2に基づき受託事業者を選定しており、支出先は妥当であると考える。 ○施設規模、対象面積により、適正な規模での設計であると考える。 ○事業内容に応じた適正な費目、使途と考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	11 - 5	災害に強い塵芥収集運搬業務体制強化事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章 -2- ④ -イ 大規模災害等に備えた強くしなやかな県土づくりの推進
担当部課名	環境部　クリーン推進課	事業実施（予定）年度	令和5年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ -10-（3）

事業内容

塵芥収集は、通常時にも適正かつ迅速さと連携作業が求められているが、現行のアナログ無線機は地形や天候等に影響を受けやすく不通となることが多発し業務に支障が出ている。無線機の不通により迅速な塵芥収集業務に支障が生じた場合、廃棄物の飛散による二次被害が懸念される。安心・安全な観光まちづくりを目的に、確実な連絡手段を確保するため、地形や天候等の影響に左右されないＩＰ無線機の導入する。

効果発現年度　■当年度　□後年度（　年度）

実施方法　■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R5年度				
予算の状況	当初予算額	6,715				
	)予算現額	6，[illegible]				
	（ｃ）増減額-a)	0	0	0	0	0
	(d)繰越額					0
	)	6,71[illegible]	0	0	0	0
．執行済額		5，[illegible]				
付金充当額		4,44[illegible]				
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		82.8%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

予算の状況の説明：予算額と執行済み額の差は、入札差額及び費用差額によるものである。

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R5年度			
ＩＰ無線機入札・契約・検品	目　標	（ＩＰ無線機35台の購入）	（　）	（　）	（　）
	実　績	ＩＰ無線機35台の購入			
次年度当初からの運用に向けたマニュアル等の策定	目　標	（マニュアル策定等策定）	（　）	（　）	（　）
	実　績	マニュアル策定等策定			

達成状況説明：目標通りＩＰ無線機を35台購入した。また、通常時、災害時の連絡体制を整備し、災害時には那覇市災害対策本部の無線機とも連携することで統一的な運用が可能となった。

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（年度）	R5年度			目標値（R6年度）
試用期間中に不通となる件数：0件	目　標	（　）	（0件）	（　）	（　）	（　）
	実　績		0件			
【R6成果目標】災害時に不通となる件数：0件	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（0件）
	実　績					

進捗状況説明：試用期間中において、「ＩＰ無線機不通調べ」を全6班に行い、不通となった報告件数はゼロであった。

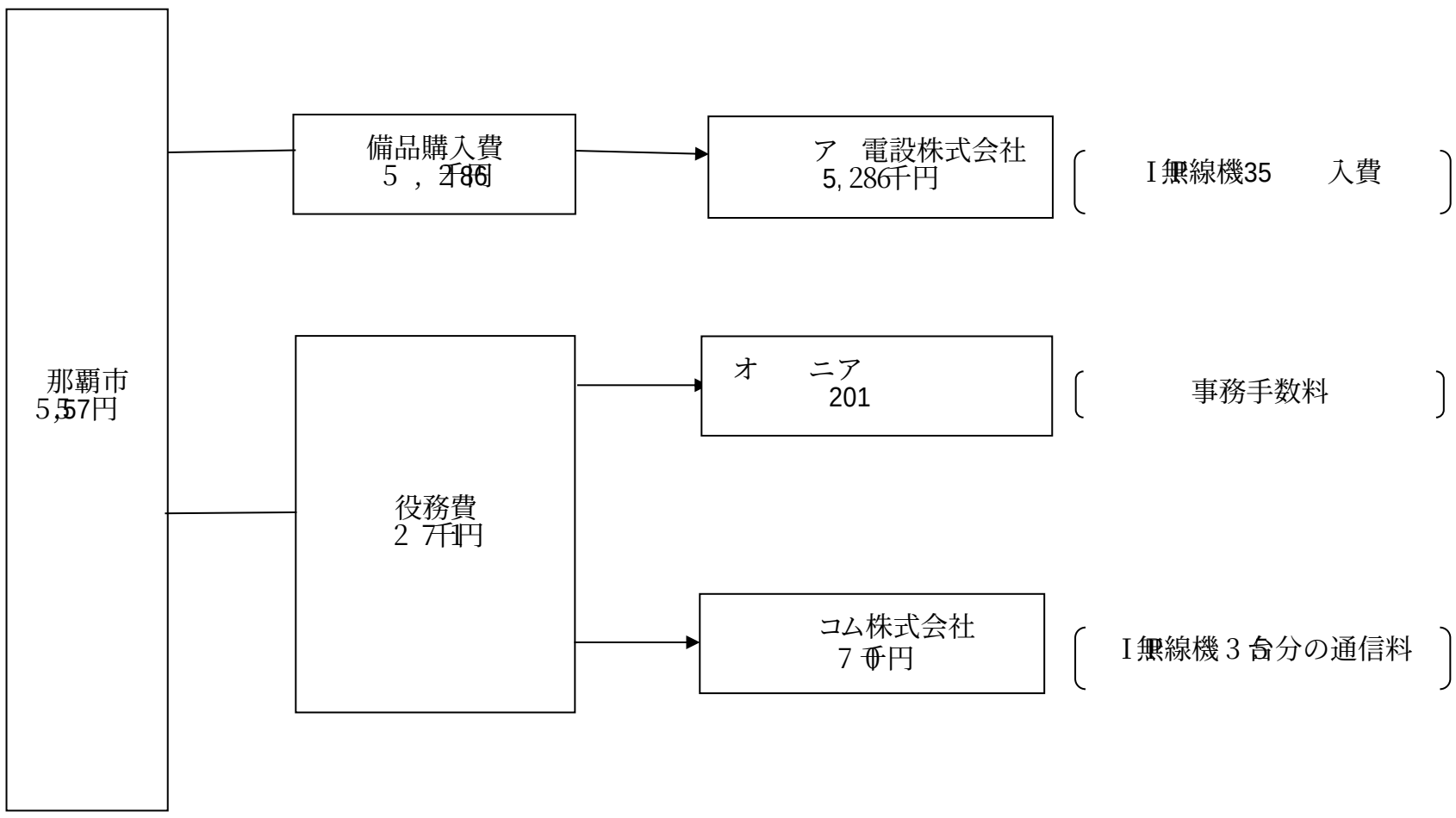
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	旧アナログ無線機を使用していた際には、地形や天候等による不通が頻発していたが、IP無線機へ置き換えすることによって、不通となった報告がゼロであった。	本事業により災害時においても迅速な塵芥収集運搬業務を行える連絡体制の環境整備がなされ、今後の改善の必要はないものと考える。

今後の取り組み方針

本事業で導入したIP無線機を活用することで、災害時においても迅速な塵芥収集運搬業務を行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
5,557	5,557	4,444	1,113	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○備品購入は一般競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。 ○購入にあたり、現行の車載型から携帯型へと運用方法を変更したことで、利用台数の効率化が図られ、必要最小限なものであったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	